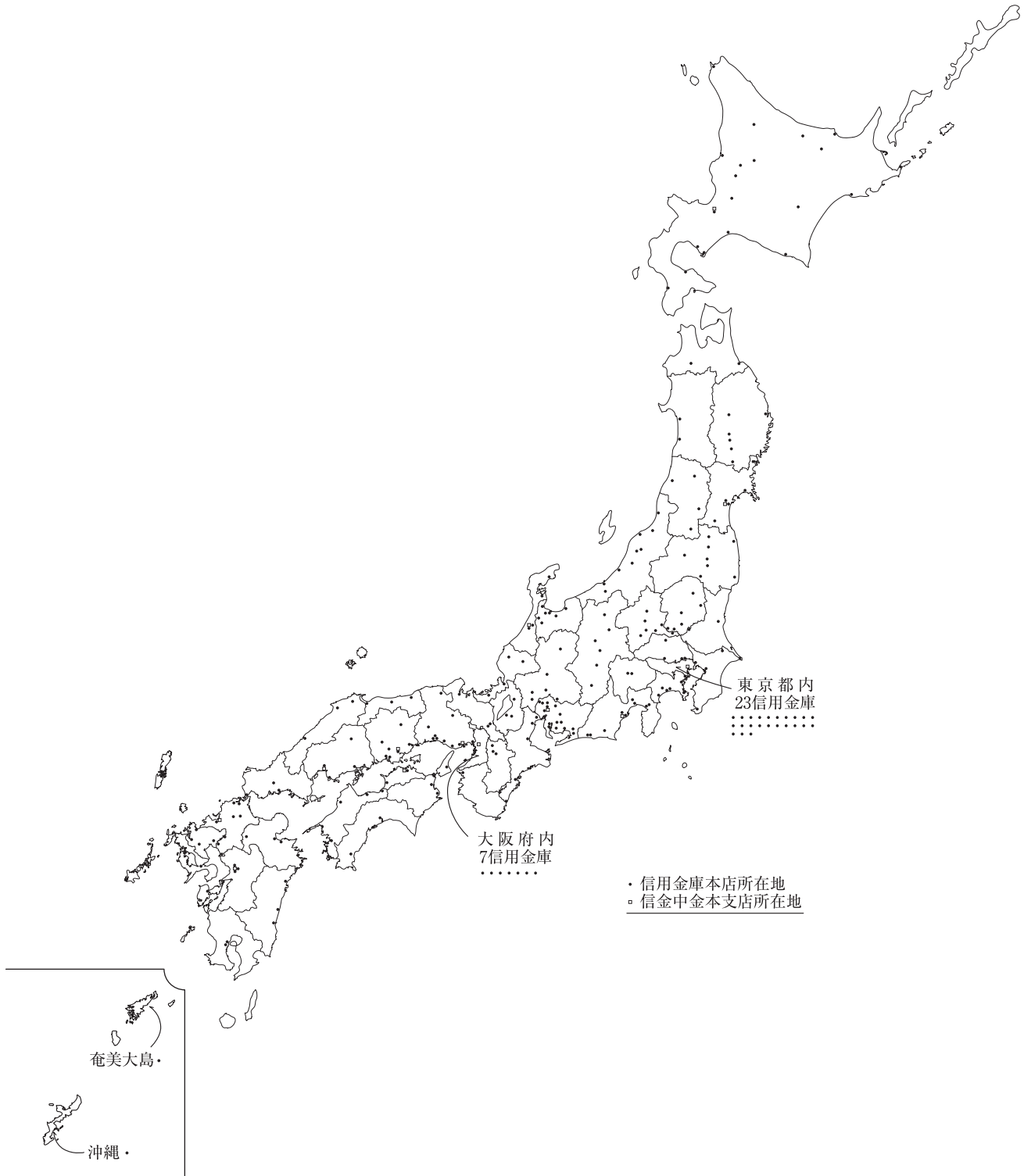


全国信用金庫概況・統計

2020年度



凡 例

1. 信用金庫計数については、原則として2021年6月中旬までに提出を受けた日計表、信用金庫付随統計表、業種別貸出金調査表、預金者別預金調査表、その他にもとづき作成した。

他の機関の資料にもとづき作成した図表については、その旨を注記した。

2. 対象とした信用金庫は、2021年3月末現在の254金庫である。

3. 特に指定のない限り、地区の区分は、財務局（福岡財務支局を含む）の区分を基本とするが、東京都は別とし、沖縄県は全国に含めた。

4. 計数の単位、使用符号は次による。

(1) 金額等は、原則として単位未満切捨てとした。

(2) 比率は、原則として小数点以下第1位までとし、第2位以下を切捨てとした。

(3) 使用記号・符号

〔0〕 ゼロまたは単位未満の計数 〔-〕 該当計数なし

〔△〕 減少または負 〔…〕 不詳または算出不能

〔*〕 1,000%以上の増減率

本冊子は、情報提供を目的としています。したがって投資等についてはご自身の判断によってください。また、本冊子掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データにもとづき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。

目 次

I 2020年度経済概況	1
1. 経済動向	1
2. 金融情勢	15
3. 中小企業動向	20
4. 全国中小企業景気動向調査	29
II 2020年度信用金庫概況	31
1. 金庫数、店舗数、会員数等	31
2. 主要勘定の動き	33
(1) 預 金	33
(2) 貸 出 金	37
(3) 余資運用資産	42
3. 為替	44
4. その他の業務	45
5. 決算状況	47
III 地域・中小企業関連経済金融日誌	50
信用金庫統計編	65
1. 信用金庫数・店舗数	67
2. 会員および常勤役職員数	67
3. 総合貸借対照表	68
4. 都道府県別預金・貸出金残高	92
5. 資産残高	94
6. 負債・純資産残高	98
7. 預金内訳	102
8. 預金者別預金	104
9. 地区別預金者別預金	106
10. 貸出金内訳	108
11. 地区別業種別貸出金残高	110
12. 信用金庫の異動状況一覧	122

I 2020年度経済概況

1. 経済動向

2020年度の国内景気を振り返ると、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、諸外国でロックダウン（都市封鎖）が実施される一方、日本では全国を対象とする緊急事態宣言が発令され、世界的に経済活動自体が大きく抑制されたことから、4月、5月に著しい悪化を余儀なくされた。年後半は、感染状況がやや落ち着き、経済活動を再開する動きが広がるなか、大規模な財政出動もあって景気持直しの動きがみられた。ただ、年末から感染が再拡大するに至り、一部地域を対象に活動制限措置が適用されたことから、年度末に向けて弱含んで推移した。

海外諸国の経済活動再開の動きが追い風となり、輸出は2020年後半から回復基調をたどった。一方、個人消費のうち、旅行・飲食・レジャーといったサービス関連は、年度を通じ低調に推移した。感染収束への道筋がみえないなか、他人との接触を伴う活動を回避する流れが続いたことが背景にある。省力化・合理化投資が下支えしてきた設備投資も、先行き不透明感がくすぶるなか、手控え、先送りの動きが広がった。

2020年度の実質GDPは前年度比4.6%減少し、戦後最大の下げ幅を記録した。国内民間需要をみると、個人消費が6.0%減、住宅投資が7.1%減、設備投資が6.9%減と、いずれも大幅なマイナスとなった。経済活動の抑制により、2020年4～6月に著しく減少したことが響いた。その後、持ち直す動きがみられたものの、感染拡大前の水準を回復するには至らなかった。輸出は年後半から回復基調をたどったものの、4～6月の大幅な落込みが響き10.5%のマイナスとなった。一方、大規模な補正予算、本予算を裏付けとする工事等が続いたことを反映し、公共投資は4.3%増加した。

鉱工業生産は前年度比9.5%減と2年連続で減少した。夏場から回復基調をたどったものの、4月、5月に著しく落ち込んだことが影響した。第3次産業活動指数は個人向けサービスの低迷を主因に、前年度比マイナス6.9%と2年連続で低下した。マイナス幅はいずれも、比較可能な2014年度以降で最大となった。雇用環境は、景気的大幅な減速を受け、年度半ばまで悪化傾向をたどった。その後は底打ちし、緩やかに持ち直したものの、2020年度平均は、失業率が2.9%と前年度比0.6ポイント上昇した。有効求人倍率は1.10倍となり、前年度の1.55倍から大きく低下した。

物価動向に目を向けると、国内企業物価は、前年度比マイナス1.4%と4年ぶりに下落した。2020年中、原油価格が前年水準を下回って推移したことが影響した。企業向けサービス価格指数は、前年度比プラス0.5%と8年連続で上昇したが、プラス幅は前年度から縮

経済概況

小した。テレビ広告、宿泊サービスなどが大きく下落した。生鮮食品を除くコア消費者物価は前年度比0.4%の下落、生鮮食品・エネルギーを除く日銀式のコアベースの消費者物価は、前年度比プラス0.1%となった。物価の基調が弱いなか、日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策」を継続した。また、2020年3月に導入を決定した企業金融支援のための措置を順次拡大した。

国際収支面では、輸出が前年度比8.6%減、輸入が同13.3%減となった。世界的な感染拡大の影響で、年度の初めに貿易取引自体が大きく縮小したことが影響した。この結果、貿易黒字は前年度から拡大し3.9兆円となった。サービス収支赤字は前年度比2.0兆円拡大し3.7兆円となった。訪日外国人旅行客が激減したことで、旅行収支の黒字幅が大きく縮小したことが赤字幅拡大の主因となった。対外投資の拡大を反映し、第一次所得収支の黒字額は20.8兆円と高水準を保った。2020年度の経常収支の黒字額は、前年度比0.7兆円減の18.2兆円と3年連続で縮小した。

2020年度の日本経済を地域別にみると、感染状況がやや落ち着いた年後半に、厳しい状況から持ち直す動きもみられたが、年末から感染が再拡大したことを背景に、年度の終わりから再び弱含む展開となった。

(鉱工業生産は2年連続で減少)

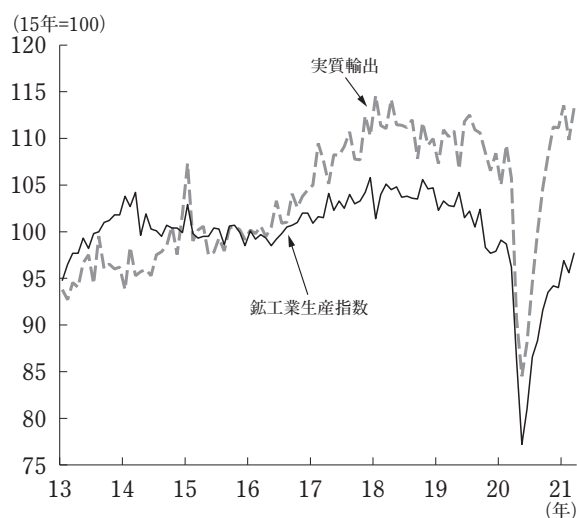
2020年度の鉱工業生産は、前年度比9.5%減と2年連続で減少し、比較可能な2014年度以降で最大の下げ幅となった(2019年度は3.8%減)。世界的に経済活動が抑制された4月、5月に大幅減産を余儀なくされたが、夏場以降は回復基調で推移した。

四半期ベースの前期比で見ると、2020年4～6月に16.8%減と著しく落ち込んだ。その後は、7～9月9.0%増、10～12月5.7%増、2021年1～3月2.9%増と増産が続いたものの、感染拡大前の水準を回復するには至らなかった(図表1)。

四半期ベースの前年同期比で見ると、2020年4～6月20.3%減、7～9月13.0%減、10～12月3.5%減、2021年1～3月1.0%減と前年割れが続いたが、マイナス幅は期を追って縮小した。

財別にみると、建設財は9.0%減(2019年度は2.1%減)、資本財は9.6%減(同4.3%減)となり、いずれも3年連続でマイナスとなった。いずれも国内景気の持直し、IT関連需要の回復を追い風に、2020年後半から回復基

(図表1) 実質輸出と鉱工業生産の推移



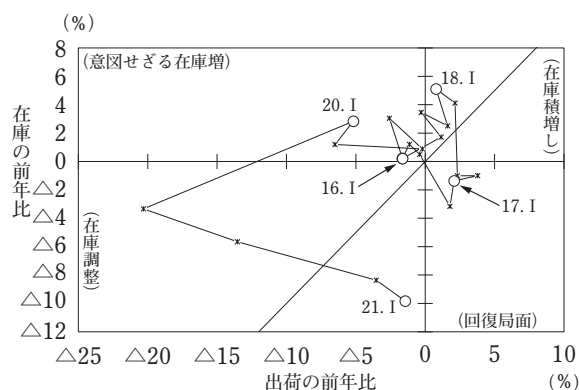
(備考) 日銀、経済産業省資料より作成

調をたどったものの、4～6月に大きく落ち込んだことが響き、前年割れとなった。消費財は前年度比9.0%減少し、2年連続でマイナスとなった（同1.7%減）。このうち、家電製品、乗用車などからなる耐久消費財は16.3%減（同3.6%減）と3年連続かつ大幅なマイナスとなった。飲食料品、医薬品など生活必需品を多く含む非耐久消費財も5.4%減（同0.9%減）と減産を余儀なくされた。原燃料、部品などを含む生産財は9.9%減と2年連続で減少した（同4.8%減）。

業種別にみると、製造業の主要14業種のうち、電子部品・デバイス以外の13業種が前年割れとなった。また、7業種で2桁マイナスを記録した。主力の輸送機械工業は、2020年春にみられた国内外での自動車販売の不振が響き、前年度比17.8%減と2年連続で減少した。電気・情報通信機械は年度後半から持ち直したものの、7.1%減と3年連続でマイナスとなった。一方、電子部品・デバイスは3.7%増と2年ぶりにプラスに転じた。半導体などIT関連財への需要の高まりを追い風に、6月以降、増加基調で推移した。

2020年度の鉱工業出荷は、前年度比9.8%減と生産の減少幅（マイナス9.5%）を上回った。生産者製品在庫残高は前年水準を大きく下回る状況が続き、2021年3月末は9.8%減となった。鉱工業の動向を在庫循環図（出荷と在庫の前年比増減率をプロット）からみると（図表2）、2021年1～3月は第3象限に位置しており、先行き、出荷増、在庫積増しの局面へ移行する可能性がある。

（図表2）2016年以降の在庫循環図



（備考）2015年基準。経済産業省「生産・出荷・在庫指数」より作成

（第3次産業活動指数は2年連続で低下）

2020年度の実業活動状況を「第3次産業活動指数」で見ると、前年度比マイナス6.9%と2年連続で低下した（2019年度はマイナス0.7%）。また、比較可能な2014年度以降で下げ幅は最大となった。

四半期ベースの前期比をみると、経済活動が大きく抑制された2020年4～6月に10.1%もの大幅低下を記録した。感染状況がやや落ち着き、経済活動を再開する動きがみられた7～9月は6.4%の上昇、続く10～12月も2.3%の上昇と持ち直したが、一部の地域で活動制限措置が適用された2021年1～3月には0.7%低下し、再びマイナスに転じた。

第3次産業を個人向け、事業所向けに大別すると「広義対個人サービス」は8.4%の低下、「広義対事業所サービス」は5.6%の低下となり、個人向けの落ち込みがより大きいものとなった。

業種（大分類）別にみると、11業種のなかで前年度比プラスとなったのは「金融・保険業」のみとなった。外出自粛の動きを反映し、宿泊業、飲食店、娯楽業などが低調であった

ことから「生活娯楽関連サービス」は前年度比27.1%減と著しく落ち込んだ。また、旅行、レジャー活動などが手控えられ、鉄道、バスなど旅客運送の利用が減少したことから、「運輸業、郵便業」も13.9%の低下と大幅なマイナスを余儀なくされた。

一方、ステイホームの広がりが追い風となり、ソフトウェア業、インターネット付随サービスなどからなる「情報通信業」は2.7%の低下と、軽微な落込みにとどまった。

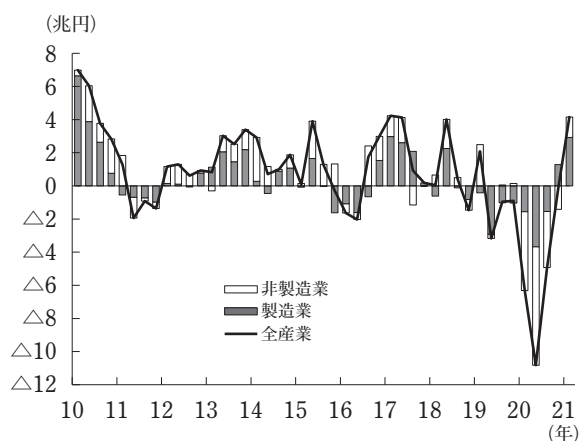
(企業収益は2年連続で減収減益)

2020年度の企業収益は、新型コロナウイルス感染拡大と、それに伴う経済活動抑制の影響により、減収減益を余儀なくされた。

財務省「法人企業統計季報」(金融・保険業を除く資本金1,000万円以上の企業を対象)によると、2020年度の全産業の売上高は前年度比9.2%減と2年連続で減少した(2019年度は4.1%減)。四半期ベースの前年同期比をみると、2020年4~6月に17.7%減、7~9月に11.5%減と2四半期連続で2桁減となった。その後は、10~12月4.5%減、2021年1~3月3.0%減とマイナス幅は縮小したものの、年度を通じ前年割れとなった。

全産業の経常利益は、前年度比15.6%減と2年連続で減少した(2019年度は13.1%減)。四半期ベースの前年同期差は、2020年4~6月10.8兆円減、7~9月4.9兆円減、10~12月0.1兆円減と減少が続いたが、2021年1~3月には、感染拡大の初期に当たり、企業活動が急速に落ち込んだ前年同期の反動もあり、4.1兆円増とプラスに転じた(図表3)。

(図表3) 法人企業の経常利益の前年同期差



(備考) 財務省「法人企業統計季報」より作成

業種別にみると、製造業は、売上高が前年度比10.0%減(2019年度は3.8%減)、経常利益が前年度比4.3%減(同21.6%減)となり、2年連続で減収減益となった。四半期ベースでみると、売上高は年度を通じ前年割れとなったものの、減少幅は縮小傾向をたどった。経常利益の前年同期差をみると、2020年4~6月3.7兆円減、7~9月1.5兆円減となった一方、年度後半は10~12月1.3兆円増、2021年1~3月2.9兆円増と増加に転じた。

非製造業は、売上高が前年度比8.9%減(2019年度は4.3%減)、経常利益は20.9%減(同8.6%減)となり、2年連続で減収減益となった。経常利益は、2020年中は前年割れが続いたものの、2021年1~3月には前年差1.2兆円増とプラスに転じた。

企業の収益力を表す売上高経常利益率をみると(図表4)、製造業は6.36%と前年度比0.38ポイント上昇した。一方、非製造業は4.50%と同0.68ポイント低下した。全産業では5.03%と同0.38ポイント低下した。

(図表4) 法人企業の売上高経常利益率の推移

(単位：%)

業種	年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
全産業	全産業	3.58	3.49	3.95	4.76	4.97	5.28	5.77	5.87	5.97	5.41	5.03
	製造業	4.05	3.64	4.29	5.74	6.14	5.90	6.55	7.39	7.33	5.98	6.36
	非製造業	3.38	3.43	3.80	4.34	4.48	5.01	5.45	5.26	5.42	5.18	4.50

(備考) 財務省「法人企業統計季報」より作成

(名目設備投資は8年ぶりに減少)

2020年度の民間設備投資(「法人企業統計季報」ベース。ソフトウェアを含む)は、全産業で前年度比8.5%減少し、8年ぶりにマイナスに転じた(2019年度は1.2%増)。収益が落ち込んだことに加え、景気の先行き不透明感が強まったことから、投資手控え、先送りの動きが広がった(図表5)。

業種別にみると、製造業は前年度比8.6%減と2年連続で減少した(2019年度は3.9%減)。印刷・同関連(19.8%増)、情報通信機械(10.0%増)が2桁増となった一方、金属製品(37.2%減)、電機(22.5%減)などは大幅減を余儀なくされた。

非製造業は前年度比8.5%減と8年ぶりに減少した(同4.1%増)。外出自粛の影響もあり、

飲食サービス(46.5%減)、娯楽業(36.0%減)が大きく落ち込んだ。

(住宅着工戸数は2年連続で減少)

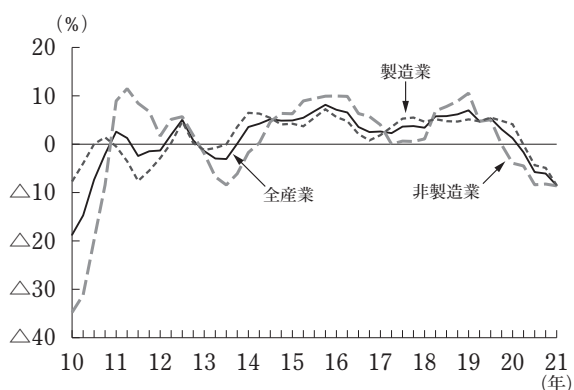
2020年度の新設住宅着工戸数は、前年度比8.1%減の81.2万戸と2年連続で減少し、2009年度以来の低水準にとどまった(図表6)。

住宅ローン金利は低位で推移したものの、感染拡大に伴う景気の大幅な悪化を背景に、雇用・所得環境の先行きに対する懸念が強まったこと、外出自粛要請を受け、ファミリー層が住宅展示場への訪問を控えたこと、などが押下げ要因となった。

四半期ベースの前年同期比は、2020年4～6月12.4%減、7～9月10.1%減となり、年度前半は2桁減が続いた。年度後半は、10～12月7.0%減、2021年1～3月1.6%減となったが、比較対象となる2019年度後半は、消費税率引上げに伴い、持ち家、分譲住宅の着工が大きく減少した時期に当たる。2020年度後半にみられたマイナス幅の縮小は、こうした特殊要因による面もあろう。

利用関係別にみると、持ち家は7.1%減、分譲住宅は7.9%減となり、いずれも2年連続で前年水準を割り込むとともに、2019年度からマイナス幅が拡大した。貸家は9.4%減

(図表5) 法人企業の設備投資の前年同期比



(備考) 4期移動平均。財務省「法人企業統計季報」より作成

(図表6) 新設住宅着工戸数等の推移

年度	新設住宅着工戸数(1,000戸)										首都圏マンション 在庫戸数(戸)	
	持家		貸家		分譲住宅		給与住宅		前年度末比	前年度末比		
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比						
05	1,249	4.7	353	△4.0	518	10.8	370	6.1	9	△9.5	5,563	0.5
06	1,285	2.9	356	0.9	538	3.9	383	3.3	9	6.9	6,990	25.7
07	1,036	△19.4	312	△12.3	431	△19.9	283	△26.1	10	13.3	10,837	55.0
08	1,039	0.3	311	△0.4	445	3.2	273	△3.5	11	7.5	8,846	△18.4
09	775	△25.4	287	△7.6	311	△30.0	164	△40.0	13	19.3	6,022	△31.9
10	819	5.6	309	7.5	292	△6.3	212	29.6	7	△50.3	4,716	△21.7
11	841	2.7	305	△1.2	290	△0.7	239	12.7	8	15.1	5,125	8.7
12	893	6.2	317	3.8	321	10.7	250	4.4	6	△21.9	4,327	△15.6
13	987	10.6	353	11.5	370	15.3	259	3.8	5	△10.9	3,828	△11.5
14	880	△10.8	278	△21.1	358	△3.1	236	△8.9	8	49.2	5,218	36.3
15	921	4.6	284	2.2	384	7.1	247	4.5	6	△25.9	6,039	15.7
16	974	5.8	292	2.6	427	11.4	249	1.1	6	△0.7	6,749	11.8
17	946	△2.8	282	△3.3	410	△4.0	248	△0.3	5	△6.2	6,498	△3.7
18	953	0.7	288	2.0	390	△4.9	267	7.5	8	46.4	8,267	27.2
19	884	△7.3	283	△1.5	335	△14.2	260	△2.8	6	△23.2	7,888	△4.6
20	812	△8.1	263	△7.1	303	△9.4	239	△7.9	7	13.1	7,357	△6.7

(備考) 前年度比、前年度末比は%。首都圏マンション在庫戸数は年度末の計数。国土交通省資料などより作成

少し、4年連続でマイナスとなった。

一方、高額マンションの販売は総じて好調に推移した。2020年度末の首都圏のマンション在庫は、前年度比6.7%減の7,357戸と2年連続で減少した。

(個人消費は年度前半を中心に低調)

2020年度の個人消費は、全国を対象に緊急事態宣言が発令された時期に当たる4月、5月に著しく落ち込んだ。その後は、ステイホームの流れのなか、巣ごもり需要が高まったことを反映し、一部のモノの消費が堅調に推移した一方、感染収束の目途が立たない状況下、サービス関連分野は低調な推移が続いた。

2020年度の消費動向を供給サイドの統計からみると、大型小売店販売額(経済産業省「商業動態統計」ベースの店舗調整前)は、前年度比5.1%減(2019年度は1.6%減)、既存店

ベースでは6.3%減(同1.9%減)となり、いずれも3年連続でマイナスとなった。

このうち、百貨店販売額は、前年度比24.5%もの減少となり、5年連続で前年を下回った(同5.6%減)。なお、2020年4月、5月の前年比減少率は、それぞれ71.5%、64.1%に達した。その後、マイナス幅は縮小したものの、国民の外出自粛、インバウンド需要の消失などが下押し要因となり、前年割れが続いた。一方、スーパーの販売額は、前年度比2.9%増加した(同0.2%増)。国民の外出自粛により、衣料品は18.4%減と大幅なマイナスを余儀なくされた一方、飲食料品は6.2%増と堅調であった。

既存店ベースの販売額をみると、百貨店は23.2%減(2019年度は4.7%減)、スーパーは1.3%増(同0.5%減)となった。

2020年度の乗用車(軽を含む)の販売台数は前年度比7.5%減少し、2年連続でマイナス

となった（図表7）。四半期ベースの前年同期比をみると、外出自粛、景気急減速を受け、2020年4～6月32.9%減、7～9月14.1%減と大きく落ち込んだが、年度下期は19年10月の消費増税による落込みの反動もあり、10～12月15.4%増、2021年1～3月4.2%増と、プラス基調で推移した。

普通乗用車および小型乗用車は前年度比8.7%減と4年連続でマイナスとなった。軽乗用車は5.3%減と2年連続で減少した。

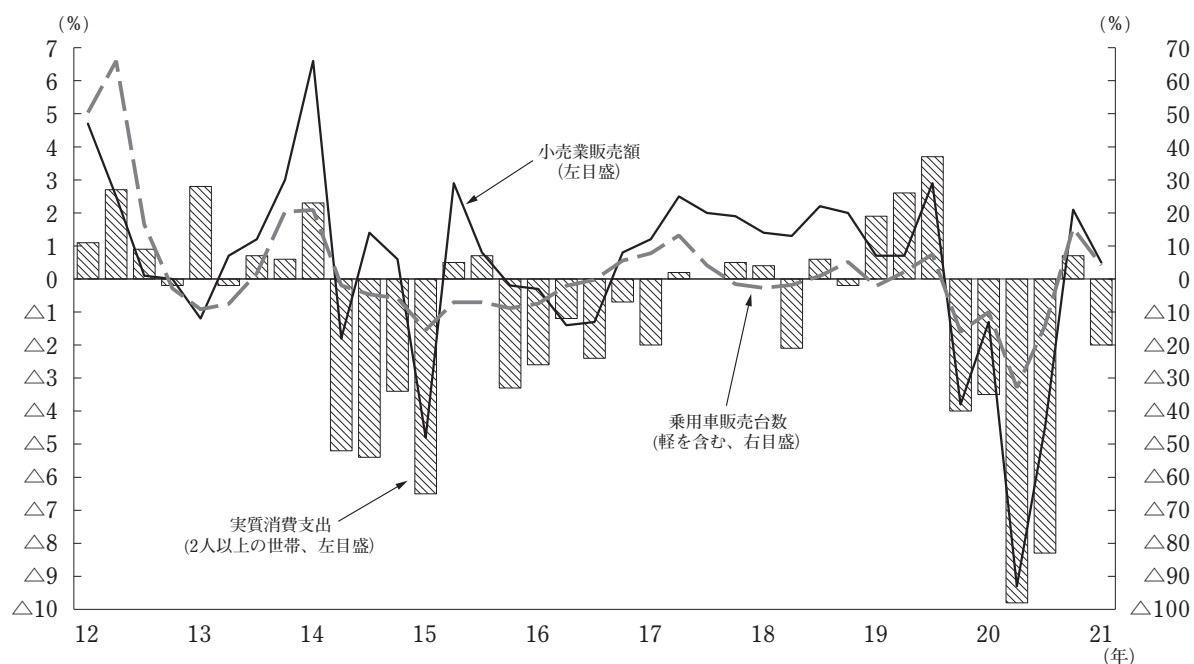
モノの消費の全体像を捉えるため、経済産業省「商業動態統計」の小売業販売額をみると、2020年度は前年度比2.8%減と2年連続で前年を割り込んだ（2019年度は0.4%減）。四半期ベースの前年同期比をみると、2020年4～6月9.3%減、7～9月4.5%減と落ち込んだが、年度下期は10～12月2.1%増、2021年1～3月0.5%増と増加に転じた。外出自粛の影響に

より、衣服・身の回り品は年度を通じて低迷した一方、飲食料品は底堅く推移した。自動車、家電などの耐久消費財は、年度前半こそ大きく落ち込んだが、年度後半は前年水準を上回る状況が続いた。

需要側の統計である総務省「家計調査報告」（農林漁家世帯を含む2人以上の世帯）をみると、1世帯あたり実質消費支出の前年比は、2020年4～6月9.8%減、7～9月8.3%減と年度上期に大きく落ち込んだのち、10～12月には0.7%増とプラスに転じた。ただ、一部地域で活動制限措置が講じられたこともあり、2021年1～3月には2.0%減と再びマイナスに転じた。この結果、2020年度平均は前年度比4.9%減となった。

2020年度の雇用環境は、景気の大規模な悪化を受け、年度半ばまで悪化傾向をたどったが、その後は緩やかな持直しの動きに転じた。失

（図表7）消費関連指標の推移（前年同期比）



（備考）消費関連指標の推移（前年同期比）

経 済 概 況

業率は2.9%と前年度比0.6ポイント上昇したが、2020年10月の3.1%をピークに低下傾向をたどり、2021年3月には2.6%となった。有効求人倍率（求人／求職）は、2019年度の1.55倍から2020年度には1.10倍に低下した。もっとも、2020年9月、10月の1.04倍をボトムに、緩やかな上昇傾向をたどった。

内閣府が2021年1月に行った「企業行動に関するアンケート調査」によると、上場企業の今後3年間の雇用増加率（2021～2023年度の年平均増加率）は1.9%と、前年度調査の2.5%増から低下した。経済活動抑制を受け、人手不足感がやや減退している様子もうかがえるが、従業員の高齢化が進んでいることもあり、潜在的な人材採用ニーズは引き続き高いと見込まれる。

2020年度の名目雇用者報酬（GDPベース）は、前年度比2.0%減少し、8年ぶりにマイナスに転じた。また、物価上昇の影響を除去した実質ベースでは2.1%減となり、6年ぶりに減少した。

（コア消費者物価は4年ぶりに前年比マイナス）

2020年度の海外経済は、前年度の終盤からみられた新型コロナウイルス感染拡大の影響により、4～6月期に著しく悪化した。年央から経済活動再開の動きが広がり、底打ちから持直しに転じたものの、感染収束の目途が立たないことが回復を抑制する要因となった。結局、多くの国・地域において、2020年度中に経済活動が感染拡大前の水準を取り戻すには至らなかった。

2020年度の原油相場は、世界経済の大幅減

速を背景に、年度当初から軟調に推移し、4月には代表的な原油指標の1つが史上初となるマイナスを記録する場面もあった。その後は、OPEC（石油輸出国機構）による協調減産、世界的にみられた経済活動再開の動き、などを背景に堅調に推移したものの、2020年中は原油価格が前年水準を下回る状況が続いた。2020年度平均の原油の輸入単価は1バーレル当たり4,589円となり、2019年度の7,376円を下回った。

なお、2020年度平均の円相場（対米ドル）は106円台となり、2019年度に比べ2円程度円高となった。

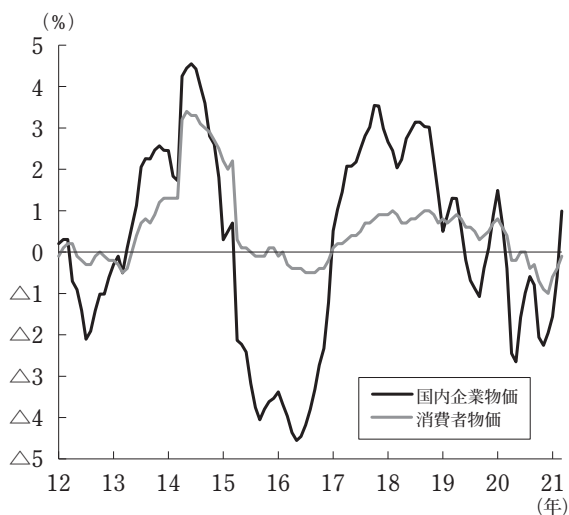
2020年度の輸入物価は、契約通貨ベースで前年度比マイナス8.8%（2019年度はマイナス4.5%）、円ベースでマイナス9.9%（同マイナス6.1%）となり、いずれも2年連続で前年水準を下回った。原油価格下落を反映し「石油・石炭・天然ガス」「化学」のマイナス幅が大きいものとなった。

2020年度の国内企業物価は、前年度比マイナス1.4%と4年ぶりに前年水準を下回った（**図表8**）。品目別にみると、「飲食料品」「窯業・土石製品」「非鉄金属」などが上昇した一方、原油相場を反映し「化学製品」「石油・石炭製品」は下落した。

国内企業物価を需要段階別にみると、素原材料がマイナス16.5%、中間財がマイナス3.3%、最終財がマイナス1.6%となり、いずれも前年度の水準を下回った。

2020年度の企業向けサービス価格指数は、前年度比プラス0.5%と8年連続で上昇したが、2019年度のプラス1.4%から上昇幅は縮小し

(図表8) 国内企業物価、消費者物価の推移
(前年同月比)



(備考) 1. 消費者物価は生鮮食品を除くコアベース
2. 日本銀行、総務省資料などより作成

た。「国内運輸」「情報通信」などが押し上げに寄与した一方、「テレビ広告」や「宿泊サービス」は大幅に下落した。

2020年度の消費者物価は、天候に左右される生鮮食品を除いたコアベースで、前年度比0.4%下落し、4年ぶりにマイナスに転じた(2019年度はプラス0.6%)。年度中、ほぼ一貫して前年水準を下回ったが、2021年に入って以降は、原油価格の上昇を主因に下落幅が縮小した。

より基調的な物価動向を示すとともに、日銀が金融政策の運営に際して重視している生鮮食品・エネルギーを除くコアベースでは、2020年度は前年度比プラス0.1%となり、8年連続で上昇した(2019年度はプラス0.6%)。

製品1単位当たりの付加価値(企業収益・賃金など)を示すGDPデフレーターは、2020年度は前年度比プラス0.6%と2年連続で上昇した。一方、国内需要デフレーターはマイナス0.2%となり、4年ぶりに下落に転じた。

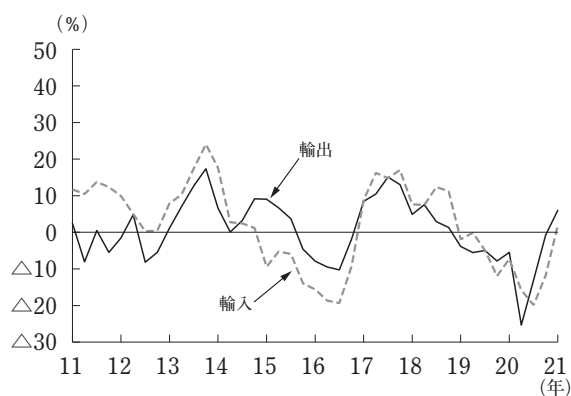
物価の基調が弱いなか、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策」を、年度を通じて継続した。また、2020年3月に導入を決定した企業の資金繰り支援のための措置(CP・社債買入れの増額、特別オペによる金融機関への資金貸出)を順次拡大した。

(通関ベースの貿易収支は3年ぶりに黒字)

2020年度の貿易動向を通関ベースで見ると、輸出金額は、前年度比8.4%減と2年連続で減少した(2019年度は6.0%減)。四半期ベースの前年同期比をみると、2020年4~6月の減少率は25.3%に達し、続く7~9月も13.0%減と2桁マイナスを記録した。一方、10~12月は0.7%減とマイナス幅が縮小し、2021年1~3月には6.0%増とプラスに転じた(図表9)。

世界各国が経済活動を大きく抑制した影響で、年度前半は著しく落ち込んだが、年度後半は経済活動の再開を追い風に回復基調をたどった。主力である加工組立品に着目すると、一般機械7.8%減、電気機器1.3%減、輸送用機器19.2%減となった。年度前半の落込みが響き、いずれも前年割れとなったが、年度後

(図表9) 通関輸出入の前年同期比



(備考) 財務省「貿易統計」より作成

経 済 概 況

半は回復基調をたどった。

輸入金額は、前年度比11.6%減と2年連続で減少した（2019年度は6.3%減）。年度前半を中心に国内需要が低調であったこと、2020年度の円相場（対米ドル）が小幅ながら前年度より円高となったこと、などを背景に、多くの品目が前年割れとなった。なお、原油価格が前年水準を下回る状況が続いたことを反映し、鉱物性燃料は36.2%減と大幅なマイナスとなった。

この結果、輸出から輸入を差し引いた貿易収支は1.3兆円の黒字となり、3年ぶりに輸出超過となった。

2020年度の国・地域別の貿易動向をみると（図表10）、対米輸出は前年度比16.5%減、輸入は13.5%減といずれも2年連続でマイナスとなり、対米黒字は前年度比20.5%減の5.1兆円に縮小した。輸出全体に占める米国向けのシェアは中国を下回り、3年ぶりに首位が入れ替わった。

EUとの貿易は、輸出が25.3%減、輸入が17.0%減となり、対EU収支の赤字幅は1.5兆

円と、前年度から拡大した。

東アジアとの貿易は、輸出が前年度比0.4%減、輸入が1.6%減と、いずれも2年連続で前年水準を下回り、黒字幅は前年度比7.4%増の5.0兆円に拡大した。対中貿易は、感染状況が早い段階で落ち着いたこともあり、輸出が9.6%増、輸入が4.0%増といずれも増加した。赤字幅は2019年度の3.2兆円から2.5兆円に縮小した。対NIESの黒字幅は、2019年度の8.3兆円とほぼ同程度の8.4兆円となった。対ASEAN4か国の赤字幅は0.4兆円から0.9兆円に拡大した。

対中東では、輸出が26.0%減少した一方、原油価格低下を反映し、輸入は42.9%減となった。輸入の減少幅が輸出の減少幅を上回った結果、赤字幅は6.4兆円から3.3兆円に縮小した。

（実質GDPは戦後最大の落込み）

2020年度の国内総生産（GDP）は、名目ベースで前年度比3.9%減少の536兆2,635億円と、8年ぶりにマイナスに転じた。一方、実質ベ-

（図表10）最近の地域（国）別貿易動向

（単位：億円、%）

地域（国）	輸 出				輸 入				貿 易 収 支			
	19年度	増加率	20年度	増加率	19年度	増加率	20年度	増加率	19年度	増加額	20年度	増加額
総 額	758,788	△ 6.0	694,874	△ 8.4	771,598	△ 6.3	681,905	△ 11.6	△ 12,810	3,280	12,970	25,780
米 国	149,000	△ 4.7	124,414	△ 16.5	85,127	△ 6.6	73,665	△ 13.5	63,873	△ 1,287	50,750	△ 13,123
E U	85,225	△ 5.1	63,671	△ 25.3	94,335	△ 1.3	78,340	△ 17.0	△ 9,110	△ 3,307	△ 14,669	△ 5,559
東アジア	372,601	△ 7.3	370,981	△ 0.4	325,652	△ 7.5	320,568	△ 1.6	46,949	△ 2,997	50,413	3,463
（中 国）	145,026	△ 7.2	158,997	9.6	176,866	△ 7.9	183,929	4.0	△ 31,841	4,016	△ 24,932	6,909
（NIES）	154,324	△ 7.0	151,038	△ 2.1	71,714	△ 7.2	67,188	△ 6.3	82,610	△ 6,046	83,850	1,240
（ASEAN4 [※] 国）	73,251	△ 8.4	60,946	△ 16.8	77,071	△ 6.9	69,451	△ 9.9	△ 3,820	△ 966	△ 8,505	△ 4,685
中 東	23,817	1.4	17,615	△ 26.0	88,206	△ 12.8	50,346	△ 42.9	△ 64,388	13,297	△ 32,730	31,658

（備考） ASEAN4[※]国はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。19年度におけるEUの輸出入の前年比増加率および貿易収支の前年比増加額は、18年度実績から19年2月、3月の英国向けを除いたものを比較対象としている。財務省「貿易統計」より作成

ス（連鎖方式、2015年基準）では4.6%減少し、2年連続でマイナス成長となった（2019年度は0.5%減）。なお、下げ幅は戦後最大となった。

2020年度の実質GDPを四半期別にみると、2020年4～6月に前期比8.1%減（年率換算で28.6%減）と著しく減少した。続く7～9月、10～12月は大幅な落込みの反動もあり、5.3%増（同22.9%増）、2.8%増（同11.7%増）とプラス成長を達成したが、2021年1～3月は1.0%減（同3.9%減）と再びマイナスに転じた。

2020年度の実質GDPを需要項目別にみると（図表11）、民間最終消費支出（個人消費）は、前年度比6.0%減と2年連続でマイナスとなった（2019年度は1.0%減）。全国に緊急事態宣言が発令された影響で、4～6月に大きく落ち込んだ。その後も、感染収束の道筋がみえないなか、外食、旅行、レジャーといったサービス関連を中心に低調に推移した。

民間住宅は、前年度比7.1%減と2年ぶりにマイナスに転じた（2019年度は2.5%増）。感染拡大の影響による雇用・所得環境の悪化が家計部門の住宅購入意欲を減退させた。

民間企業設備（設備投資）は、前年度比6.9%減と2年連続でマイナスとなった（2019年度は0.6%減）。テレワークの拡大、次世代通信規格（5G）の普及本格化などを背景に、IT関連の投資が下支えしたものの、景気の先行き不透明感がくすぶるなか、企業のスタンスは総じて慎重なものとなった。

公的固定資本形成（公共投資）は、コロナ禍で景気が大きく減速するなか、2020年度予算、2020年度補正予算を裏付けとする工事が続いたことを反映し、前年度比4.3%増と5年連続でプラスとなった（2019年度は1.5%増）。政府最終消費支出は、医療費の公的保険の負担分など、すう勢的に増加する項目を含むこ

（図表11） 国内総支出（GDP）の推移

（単位：10億円・%）

項 目	2018年度			2019年度			2020年度		
	増加率	寄与度		増加率	寄与度		増加率	寄与度	
名目国内総支出	556,419.1	0.1	-	558,264.8	0.3	-	536,263.5	△ 3.9	-
実質国内総支出	554,347.8	0.2	-	551,471.4	△ 0.5	-	526,361.8	△ 4.6	-
国内需要	552,142.9	0.4	0.4	551,707.1	△ 0.1	△ 0.1	529,905.2	△ 4.0	△ 4.0
民間需要	415,936.8	0.2	0.1	412,845.2	△ 0.7	△ 0.6	386,259.9	△ 6.4	△ 4.8
民間最終消費支出	302,643.7	0.1	0.1	299,744.1	△ 1.0	△ 0.5	281,697.2	△ 6.0	△ 3.3
民間住宅	19,892.9	△ 4.9	△ 0.2	20,396.5	2.5	0.1	18,944.4	△ 7.1	△ 0.3
民間企業設備	91,065.4	1.0	0.2	90,510.0	△ 0.6	△ 0.1	84,301.6	△ 6.9	△ 1.1
民間在庫変動	2,402.6	-	0.1	2,181.1	-	0.0	1,267.1	-	△ 0.2
公的需要	136,208.3	0.9	0.2	138,862.5	1.9	0.5	143,647.2	3.4	0.9
政府最終消費支出	108,685.8	1.1	0.2	110,847.0	2.0	0.4	114,447.9	3.2	0.7
公的固定資本形成	27,615.0	0.8	0.0	28,040.5	1.5	0.1	29,233.4	4.3	0.2
公的在庫変動	△ 70.6	-	0.0	△ 98	-	0.0	△ 15.7	-	0.0
財貨・サービスの純輸出	2,286.8	-	△ 0.2	△ 198.8	-	△ 0.4	△ 3,899.7	-	△ 0.6
財貨・サービスの輸出	105,000.9	2.0	0.4	102,681.6	△ 2.2	△ 0.4	91,931.8	△ 10.5	△ 1.8
財貨・サービスの輸入	102,714.2	3.0	△ 0.5	102,880.3	0.2	0.0	95,831.4	△ 6.9	1.2

（備考）実質値は連鎖方式の2015年基準。2021年6月8日発表時点の計数。内閣府資料より作成

経 済 概 況

とから、前年度比3.2%のプラスと増勢を保った（2019年度は2.0%増）。

輸出は、前年度比10.5%減と2年連続で減少した（2019年度は2.2%減）。感染拡大の影響で、年度の初めに海外需要が著しく落ち込んだことが響いた。また、年度を通じインバウンド（訪日外国人旅行）関連の需要がほぼ消失したことにより、サービス輸出が押下げられた。

実質GDP成長率（マイナス4.6%）に対する需要項目別の寄与度をみると、民間最終消費支出、民間住宅、民間企業設備、民間在庫変動からなる民間需要がマイナス4.8%ポイント、政府最終消費支出、公的固定資本形成、公的在庫変動からなる公的需要がプラス0.9%ポイントとなった。また、輸出の寄与度はマイナス1.8%ポイントとなり、輸出から輸入を差し引いた純輸出は、マイナス0.6%

ポイントとなった。

（経常黒字は3年連続で縮小）

2020年度の対外バランスを国際収支統計で見ると、輸出は前年度比8.6%減、輸入は13.3%減となった。輸入の減少額の方が大きく、貿易黒字は2019年度の0.5兆円から3.9兆円に拡大した（図表12）。

サービス収支の赤字額は、前年度比2.0兆円拡大し3.7兆円となった。輸送収支およびその他サービス収支の赤字額は、前年度とほぼ同水準であったが、訪日外国人旅行客が激減した結果、旅行収支の黒字額が2019年度の2.5兆円から0.3兆円に縮小したことが影響した。貿易・サービス収支は0.2兆円の黒字となり、3年ぶりに出超となった。

第一次所得収支の黒字幅は20.8兆円となった。証券投資収益（配当金、債券利子）が減

（図表12） 国際収支の推移

（単位：億円）

項 目	16年度	17年度	18年度	19年度(B)	20年度(A)	(A)-(B)
経 常 収 支	216,771	223,995	193,980	189,273	182,038	△ 7,235
貿易・サービス収支	44,084	40,397	△ 6,514	△ 12,332	1,716	14,048
貿易収支	57,863	45,338	5,658	4,839	39,047	34,208
輸 出	708,026	782,801	802,487	747,479	683,225	△ 64,254
輸 入	650,163	737,463	796,829	742,640	644,179	△ 98,461
サービス収支	△ 13,779	△ 4,941	△ 12,172	△ 17,172	△ 37,330	△ 20,158
第一次所得収支	193,732	205,331	217,847	216,409	207,797	△ 8,612
第二次所得収支	△ 21,044	△ 21,733	△ 17,352	△ 14,804	△ 27,476	△ 12,672
資 本 移 転 等 収 支	△ 2,486	△ 3,055	△ 1,649	△ 4,374	△ 2,096	2,278
金 融 収 支	249,964	208,173	216,356	207,987	153,009	△ 54,978
直接投資	177,614	147,206	207,680	191,570	107,476	△ 84,094
証券投資	51,733	69,071	69,431	223,655	△ 156,635	△ 380,290
金融派生商品	7,552	18,600	1,297	△ 2,730	27,528	30,258
その他投資	7,363	△ 49,412	△ 95,514	△ 225,279	161,835	387,114
外貨準備	5,703	22,709	33,461	20,772	12,805	△ 7,967
誤 差 脱 漏	35,679	△ 12,767	24,024	23,088	△ 26,933	△ 50,021

（備考）経常収支+資本移転等収支=金融収支-誤差脱漏。財務省「国際収支統計」より作成

少したことを主因に、前年度比0.9兆円縮小したものの、4年連続で20兆円を超え、高水準が保たれた。無償資金援助や外国人労働者による海外送金を中心とした第二次所得収支は、2.7兆円の赤字となった。

以上の結果、2020年度の経常収支の黒字額は、前年度比0.7兆円減の18.2兆円と3年連続で縮小した。経常収支の対名目GDP比率は、2019年度と同水準の3.4%となった。

金融収支をみると、対外証券投資のうち株式が売越しに転じたこと（資産減）、非居住者による債券投資の積増し（負債増）などを反映し、純資産額は2019年度の20.8兆円から、2020年度には15.3兆円に縮小した。

(2020年度の地域経済～年後半に持ち直すも、その後は再度弱含み)

2020年度の日本経済を地域別にみると、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、経済活

動が大きく抑制されたことを背景に、年度入りから厳しい状態が続いた。感染状況がやや落ち着いた2020年後半からは、やや持ち直す動きもみられたが、年度末に向けては、感染再拡大の動きを反映し弱含んだ。

各地域の景況感を、内閣府が概ね四半期に一度発表している地域別景況判断（図表13）で確認すると、経済活動が大きく抑制されていた2020年5月には、全地域が「極めて厳しい状況」と判断された。その後は、感染状況が落ち着き、経済活動再開の動きがみられたことを反映し「持ち直しの動きがみられる」へと上方修正された時期もあったが、2021年に入ってから、感染再拡大とそれに伴う一部地域での活動制限措置の発動を受け、下方修正を余儀なくされた。なお、観光客が激減したことを反映し、沖縄の景況判断は、他の地域に比べ厳しいものとなった。

2020年度の鉱工業生産を地域（経済産業局

(図表13) 内閣府による地域別景況判断の推移

	北海道	東北	北関東	南関東	甲信越	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる	②③	②③	②③	②③	②③	②③	②③	②③	②③	②③	②③	③
新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる	④	④	④	④	④	④	④	④	④	④	④	④
新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きが続いているものの、このところ一部で弱さが増している	⑤	⑤	⑤	⑤	⑤	⑤	⑤	⑤	⑤	⑤	⑤	⑤
新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあり、持ち直しの動きに弱さがみられる												②
新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きが続いていたが、このところ弱含んでいる												④
新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあり、このところ弱い動きとなっている												⑤
新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①

(備考) 1. ①2020年5月、②9月、③12月、④2021年3月、⑤6月（シャドー）。
2. 内閣府「地域経済動向」より作成

経 済 概 況

の管轄区域等に基づく9区分)別にみると、全地域で前年水準を下回り、北海道、関東、東海は2桁減となった。もっとも、四半期の動きをみると、感染拡大の影響が強く現れた2020年4～6月に大きく落ち込んだものの、その後は総じて回復基調をたどった。

雇用環境を確認するべく、2021年1～3月の

完全失業率を地域(総務省による11区分)別にみると、全ての地域で前年同期(2020年1～3月)から上昇した。労働需給を敏感に反映する有効求人倍率(就業地ベース)も、全ての地域で2021年3月実績が前年同月を下回った。都道府県別にみると、9都府県で1倍を割り込んでいる。

2. 金融情勢

2020年度は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて経済活動が大きく落ち込み、金融市場は不安定な展開が続いた。こうしたなか、日銀は4月の金融政策決定会合で、新型コロナ対応金融支援特別オペの拡充と国債買入れ額の上限撤廃を柱とする追加緩和策を決め、企業の資金繰り支援と金融市場の安定化に注力した。

日銀が4月の金融政策決定会合において国債の買入れ上限を撤廃したことから、市場では債券需給の引締まりが意識され、長期金利（10年物国債利回り）は、4月後半から5月にかけてマイナス圏へ低下した。ただ、経済活動の再開に伴って、6月以降の長期金利はプラス圏で推移した。年明け以降は、日銀が長期金利の変動許容幅を拡大するとの観測が広がり、長期金利は2021年2月末に一時0.175%まで上昇した。ただ、3月の金融政策決定会合で公表された長期金利の変動幅は $\pm 0.25\%$ （従前は $\pm 0.2\%$ 程度）と小幅な拡大にとどまり、イールドカーブの低位安定を優先する方針が示されたことで、長期金利は落ち着きを取り戻した。3月末にかけて米国の金利上昇が日本市場にも波及したが、長期金利は0.120%で年度末を迎えた。

為替相場はドル買い優勢で始まり、4月6日には1ドル109円台まで円安ドル高が進んだ。しかし、Fed（米連邦準備制度）による緩和政策によって、ドル金利が長期にわたって低位で推移するとの見方が広がり、ドル売りが徐々に優勢となった。秋口以降、米国で新型コロナの感染が再拡大したこともドル売り要因となり、2021年1月6日には1ドル102.60円（年度中の円最高値）までドルが売られ、円高が進んだ。ただ、その後は、ワクチン接種の進展による感染収束期待が高まるなか、米国の市場金利が上昇し、日米金利差の拡大を背景にドルは買い戻された。バイデン新政権が打ち出した大規模な経済対策が決まったこともドル相場を押し上げる要因となった。年度末の3月31日には1ドル110.97円（年度中の円最安値）までドルが買われ、1ドル110.74円で取引を終えた。

株式市場は先行き不透明感の高まりを背景に売り優勢で始まり、日経平均株価は4月3日のザラ場で17,646.50円（年度の最安値）まで下落した。しかし、その後は各国政府による財政出動や中央銀行による追加金融緩和が相場を下支えし、ワクチン実用化への期待などから年末にかけて株価は水準を切り上げた。製造業を中心に経済活動が上向いてきたことも株高要因となり、2月15日の日経平均株価は30年6か月ぶりに3万円台に乗せ、翌16日の日経平均株価はザラ場で30,714.52円まで上昇した（年度の最高値）。3月は利益確定の売りに押されたが、年度末の日経平均株価は29,178.80円で取引を終えた。

(日銀は金融緩和政策を一段と強化)

2020年度は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて経済活動が大きく落ち込み、金融市場は不安定な展開が続いた。こうしたなか、日銀は追加の金融緩和策を打ち出し、企業の資金繰り支援と金融市場の安定化に注力した。

日銀は4月27日の金融政策決定会合で、①CP・社債の買入れ枠拡大、②新型コロナ対応金融支援特別オペの拡充、③国債買入れ額に係る年間保有残高の上限撤廃、などを内容とする追加緩和策を決定した。

新型コロナの感染拡大に対応した金融面からの支援策はその後も続いた。日銀は5月22日に臨時会合を開き、新たな資金供給の枠組みの導入を決定した。政府の「緊急経済対策」に盛り込まれた「実質無利子・無担保の信用保証付き貸出」を後押しするべく、中小企業、個人事業主へ融資を実行した民間金融機関に対し、日銀がゼロ%で資金を貸し出し、利用残高に相当する日銀当座預金にプラス0.1%を付利することを決めた。この内容は4月の会合で概要がアナウンスされていたが、小規模事業者のために一刻も早く対応する必要があるとの判断から臨時会合を開催して前倒しで決定された。

6月の会合では、2020年度第2次補正予算の成立に伴う事業規模の拡大に合わせ、企業等の資金繰り支援に係る「特別プログラム」の総枠を75兆円から110兆円規模に引き上げた。

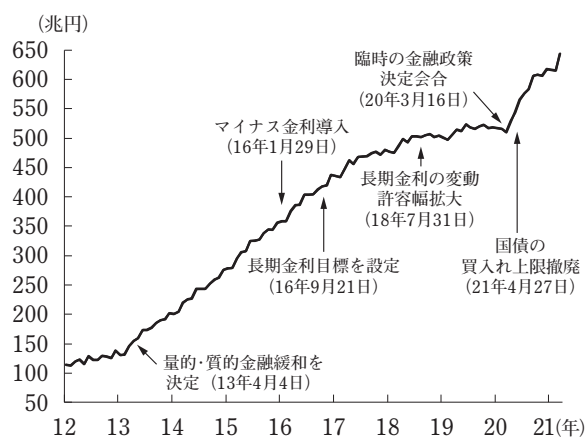
日銀による金融面からの支援策を受けて、金融市場は徐々に落ち着きを取り戻したものの、新型コロナの感染は年末にかけて再び拡大した。日銀は景気の下振れ懸念が強まって

いることを理由に、12月の会合で、①CP・社債等の買入れ、②新型コロナ対応特別オペ、③新たな資金供給手段からなる「特別プログラム」について期限を半年延長し、2021年9月末までとすることを決めた。

また、日銀は、2%の「物価安定目標」を実現する観点から、より効果的で持続的な金融緩和を実施していくための点検を行うと表明し、2021年3月の決定会合で、その結果を公表した。主な内容は、①貸出促進付利制度の創設、②長期金利変動幅の明確化および連続指値オペ制度の導入、③ETFおよびJリートに係る原則的買入れ方針の削除、などである。

日銀による緩和政策の強化を受けて、マネタリーベース（日銀が市中に直接的に供給する資金量）は増加基調をたどり、2021年3月末の残高は643.6兆円に達した（**図表14**）。マネタリーベースは流通現金と日銀当座預金残高の合計であるが、増加要因は後者の積上がりによるところが大きく、日銀による国債などの大規模な買入れ、企業等の資金繰り支援を目的とした「新型コロナ対応特別オペ」の実施などの対応が数字に表れた。

(図表14) マネタリーベースの推移



(備考) 月末残高。日本銀行ホームページ

(年度末にかけてドル買いが優勢に)

2020年度の外国為替相場をみると(図表15)、円の対ドル相場(東京市場、銀行間直物)は、始値1ドル107.53円、円の安値1ドル110.97円(2021年3月31日)、円の高値1ドル102.60円(2021年1月6日)、年度末終値1ドル110.74円となった。

2020年度の為替相場は、1ドル107円台でスタートした後、米国における新型コロナウイルスの感染がピークアウトするとの期待からドルが買われ、1ドル109円台まで円安ドル高が進んだ。ただ、Fed(米連邦準備制度)が2.3兆ドル規模の資金供給策を発表したことを契機にドル需給のひっ迫感は後退、米国金利の低下を背景に円高傾向に転じた。米経済指標が大幅な悪化を示した5月上旬には1ドル106円台までドルが売られた。

6月に入ると、米国の複数の州で経済活動が再開され、景気回復期待が高まったことからドルを買い戻す動きもみられたが、FOMC(米連邦公開市場委員会)の結果を受け、ドル金利が長期にわたり低位で推移するとの見方が広がり、ドル売りが優勢となった。その

後も米景気の悪化を示唆する経済指標が続き、7月末には1ドル104円台まで円高ドル安が進んだ。

夏場の為替相場は1ドル106円前後の膠着状態が続いたが、秋口からは再びドル売りが優勢となった。大手製薬会社によるワクチン開発の進捗の遅れが報じられたことに加え、世界的な感染再拡大への懸念、米国において追加経済対策を巡る与野党協議の難航などが主な理由である。

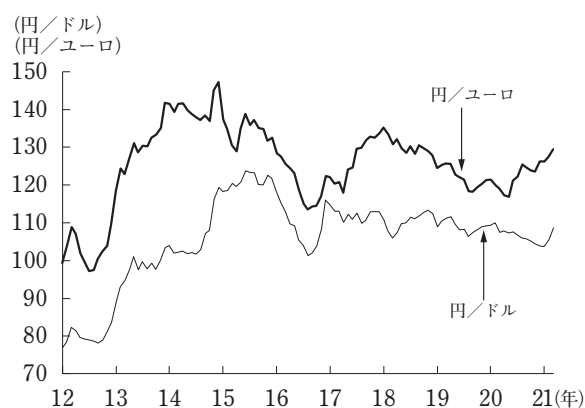
11月3日の米大統領選挙も金融市場に影響を及ぼした。特に、上院議会選挙の結果が持越し(ジョージア州が決選投票)となったことを受けて米国政治に対する不透明感が広がり、ドルは103円台前半まで売られた。年末にかけて米国で新型コロナの感染が再拡大したこともドル売り要因となった。

年明け以降も世界的な感染拡大への懸念からリスク回避通貨とされる円が買われる展開が続き、1月6日には1ドル102.60円(年度中の円最高値)まで円高ドル安が進んだ。

ただ、その後は、ワクチン接種の進展による感染抑制への期待が高まるなか、世界的に株高、債券安の流れとなった。特に、ドル金利の上昇幅が大きく、日米金利差の拡大を背景に円売りドル買いが優勢となった。2月末には1ドル106円台までドルが買い戻された。

3月11日には、米国で1.9兆ドル規模の経済対策法案が成立したことから景気回復期待が高まり、米長期金利の上昇を受けてドル買いの動きが広がった。年度末の3月31日には1ドル110.97円(年度中の円最安値)までドルが買われ、1ドル110.74円で取引を終えた。

(図表15) 為替レートの推移



(備考) 東京市場、銀行間取引月中平均

(長期金利は年度末にかけて上昇が加速)

新型コロナウイルスの感染拡大への警戒感から、2020年度の債券相場（**図表16**）は、堅調に始まった。4月27日には、日銀が金融政策決定会合において国債の買入れ上限を撤廃したことから債券需給の引締まりが意識され、長期金利（10年物国債利回り）は、4月28日に△0.050%まで低下した。

5月に入ると新型コロナの感染一服を受けて、世界的にリスクオンの展開となり、長期金利は緩やかに水準を切り上げた。政府の2次補正予算執行に伴う国債増発への懸念、経済活動再開への期待も債券相場の売り材料となった。

長期金利は5月後半にマイナス圏を脱し、6月5日には0.045%へ上昇した。緊急事態宣言の解除で景気回復期待が高まったことが背景にある。もっとも、日銀による国債買入れを支えに、その後の長期金利は徐々に低下した。

一方、日銀による大量の国債買入れで売買可能な国債が少なくなり、債券市場の機能低下が不安視された。実際、6月29日には、業者間の取引を仲介する日本相互証券で取引が成立しなかった。取引不成立は、2018年11月

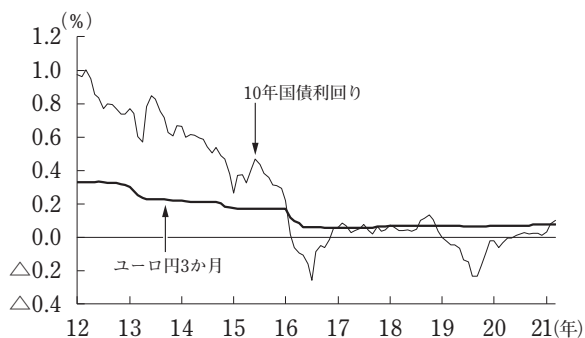
12日以来およそ1年7か月ぶりで、市場による金利形成機能の低下といった金融緩和政策の副作用が改めて確認された。

夏場の債券相場は材料難のなか一進一退で推移したが、8月後半にかけて長期金利は水準を切り上げた。Fed（米連邦準備制度）は8月27日に2%超のインフレを容認する「平均物価目標」の導入を決定、利上げのハードルがこれまで以上に高くなることから、現行のゼロ金利政策もさらに長期化するとの見方が広がった。ゼロ金利政策の長期化自体は金利の低下要因だが、金融緩和の長期化を好感した株高が債券売り（金利は上昇）を誘発した。また、安倍総理辞任の報を受け、8月28日の長期金利は一時、0.055%まで上昇した。

秋から年末までの債券相場は小動きに終始したが、年明けからは売りが優勢になった。日銀が3月会合で公表する政策点検で長期金利の変動許容幅を拡大する可能性がある（イールドカーブのスティープ化を容認する）との見方が広がったことが債券売りの材料となった。長期金利は1月末に0.055%を付けた後、2月半ばから上昇テンポが加速し、2月末には一時0.175%（終値は0.150%）と2016年1月以来の高水準を記録した。

ただ、3月会合の結果は、長期金利の変動許容幅の明確化（±0.25%）などにとどまったことから、長期金利は低下基調に転じた。また、黒田総裁がイールドカーブの低位安定を優先させるスタンスを示したことも長期金利の低下要因となった。月末かけて海外金利の上昇が波及したが、長期金利は0.120%とプラス圏で年度末を迎えた。

(図表16) 長短市場金利の推移



(備考) 日本銀行ホームページ

(日経平均株価は30年半ぶりの3万円台)

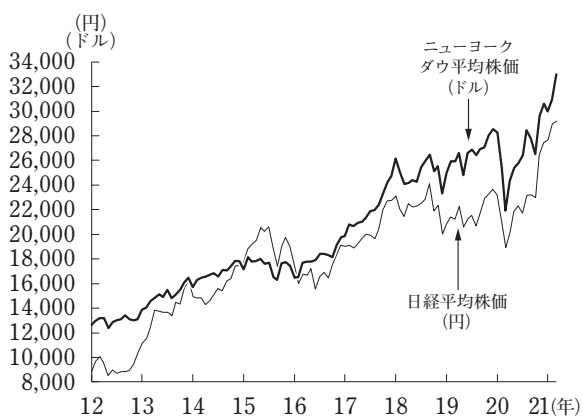
2020年度の日経平均株価は、始値18,686.12円、ザラ場高値30,714.52円(2021年2月16日)、ザラ場安値17,646.50円(2020年4月3日)、終値29,178.80円となった(図表17)。

株式相場は前年度の流れを引き継いで、売り優勢でスタートした。年度初日となった4月1日の日経平均株価は前日比851円安と売り込まれ、4月3日のザラ場で17,646.50円(年度の最安値)まで下落した。しかし、その後は欧米での感染がピークアウトするとの見方が広がったほか、各国政府による財政出動、中央銀行による一段の金融緩和などへの期待が相場を下支えした。日経平均株価は4月末に2万円台を回復した。

その後も、緊急事態宣言の全面的な解除方針を受けた経済活動再開への期待、大規模な補正予算に基づく景気浮揚への思惑などを材料に株価の上昇が続いた。日経平均株価は、5月26日に21,000円台を付け、6月1日には22,000円を突破、6月8日には4か月ぶりに23,000円台を回復した。

ただ、6月半ば以降の株式相場は方向感の

(図表17) 日米株価の推移



(備考) 月末終値ベース

乏しい展開となった。各国政府による景気刺激策への期待といった買い材料に対し、米中関係悪化や世界的な感染再拡大への懸念などが売り材料となり、夏場の日経平均株価は23,000円前後での推移が続いた。

秋に入っても膠着状態から脱しきれなかったが、11月3日の米大統領選挙でバイデン氏の勝利がほぼ確定したことを受けて市場の不安感が和らいだ。その後は、ワクチン実用化への期待、各国政府・中央銀行が景気刺激策を継続するとの観測などを背景に、世界的にリスクオンの流れが優勢となった。11月末の日経平均株価は、前月末に比べて3,456.49円上昇し、26,000円を突破した。年末には27,444.17円まで買い進まれた。

年明け以降も株式相場は堅調に推移した。新型コロナの感染再拡大を受けた緊急事態宣言の発令が弱材料だったが、米国で大型の経済対策が発動されることへの期待などから米国株が上昇、その動きに追随する格好で日経平均株価は1月8日に28,000円台に乗せた。

2月の株式市場も買い優勢の展開が続いた。米国では感染収束と景気回復への期待から株価が上昇、国内では製造業を中心に企業収益の回復が確認されるなど買い材料が相次いだ。2月15日の日経平均株価は30年6か月ぶりに3万円台に乗せ、翌16日の日経平均株価はザラ場で30,714.52円まで上昇した(年度の最高値)。

3月に入ると、高値警戒感や半導体供給に対する懸念の高まりから売りに押される局面もみられたが、下値は底堅く、年度末の日経平均株価は29,178.80円で取引を終えた。

3. 中 小 企 業 動 向

2020年度の中小企業の景況感は、4～6月期に、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言が発令され、外出自粛、休業・時短営業や工場の操業停止等が実施されたことで、大幅に悪化した。年度下期は回復に転じたが、冬場に再び感染が拡大し、宿泊・飲食などのサービス業を中心に景況感の低迷が続いた。中小企業の業況判断DI（日銀短観）をみると、20年6月調査で△33と10年半ぶりの低水準に落ち込んだ。9月調査も△31と低迷したが、海外経済の回復やGoToキャンペーンなどで12月調査は△18に改善した。ただ、感染の再拡大で21年3月調査は△12と回復力は弱かった。業種別の業況判断DIを20年3月調査と21年3月調査で比較すると、製造業は、△15から△13へ2ポイント上昇した。新型コロナの感染拡大による国内外の経済活動の停滞で6月調査は△45、9月調査は△44と大幅に落ち込み、特に、衣料品の販売不振で繊維は6月調査で△72と低迷した。年度下期は、海外経済の改善などが中小製造業にも波及して回復基調をたどった。一方、非製造業は、△1から△11へ10ポイント低下した。コロナ禍の影響で6月調査は△26に低下し、特に、宿泊・飲食サービスは△87、対個人サービスは△66と大幅に落ち込んだ。21年入り後も感染拡大が続いたことで、非製造業の回復は足踏み状態になった。

財務省「法人企業統計季報」によると、2020年度の中小企業の経常利益は前年度比23.9%減と2年連続で減益となった。年度上期は、前年同期比59.2%減と大幅なマイナスになったが、下期は、11.7%増と持ち直した。業種別にみると、製造業は前年度比24.8%減で3年連続、非製造業は23.7%減で2年連続の減益となった。また、売上高（全産業）は、前年度比8.9%減少し、2年連続で減収となった。経常利益の減少率が売上高を大幅に上回り、収益性を示す売上高経常利益率は3.47%と、前年度の4.16%から低下した。中小企業の収益性は悪化しており、利益率は12年度以来、8年ぶりの低水準となった。

2020年度の中小企業の設備投資は、前年度比8.8%減少し、2年ぶりのマイナスとなった。投資額は14年度以来、6年ぶりの低水準である。年度上期は、世界的な経済活動の停滞で、前年同期比14.6%減少した。下期は、製造業の投資抑制が響いたものの、3.0%減とマイナス幅が縮小した。中小製造業の設備投資額を目的別構成比でみると、「更新、維持・補修」は37.5%で前年度の35.1%から上昇した。「能力拡充」等の前向きな投資が抑制され、生産活動に必要な設備の維持のための更新投資が相対的に高まった。

2020年度末の国内銀行・信用金庫の中小企業向け貸出残高は、前年度末比7.3%増と8年連続で増加した。設備資金は前年度末比2.2%増で9年連続、運転資金は11.5%増と2年連続のプラスである。設備資金は、景気低迷や先行き不透明感の高まりで増勢が鈍化し、運転資金は、新型コロナ対応の資金繰り支援策が寄与して大幅に拡大した。

2020年度の中小企業（資本金1億円未満）の倒産状況をみると、件数は前年度比17.1%減少して7,109件となり、バブル景気の1989年度以来、31年ぶりの低水準となった。新型コロナの資金繰り支援策などが企業倒産を抑制しており、販売不振や累積赤字を理由とした不況型倒産の減少が寄与した。負債総額は7.7%減で2年連続のマイナスとなった。

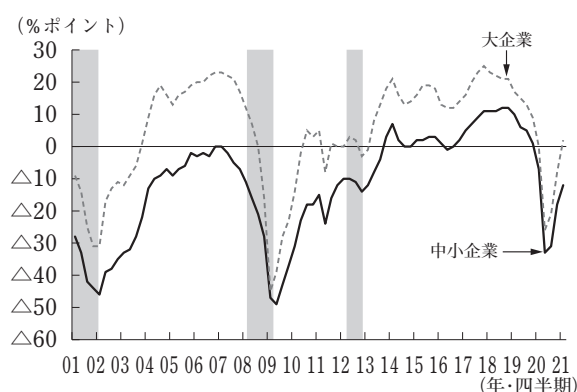
2020年度平均の中小企業の雇用者数は、前年度比2.2%減で2年連続のマイナスとなった。雇用人員判断DI（日銀短観）は、20年9月調査で△6へ上昇し、過剰雇用を抱える企業が増えたが、中小企業の人材不足感は根強く、21年3月調査では△15に低下した。

（中小企業の景況感は悪化し、回復力は弱い）

2020年度の中小企業の景況感は、4～6月期に、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言が発令され、外出自粛、休業・時短営業や工場の操業停止などが実施されたことで、大幅に悪化した。年度下期は回復に転じたが、冬場に再び感染が拡大し、宿泊・飲食などのサービス業を中心に景況感の低迷が続いた。中小企業の業況判断DI（日銀短観）をみると、18年12月調査の12をピークに弱含んでいたが、新型コロナの感染が拡大し始めた20年3月調査で△7とマイナスに転じ、6月調査は△33とリーマン・ショック後の09年12月調査以来、10年半ぶりの低水準に落ち込んだ（図表18）。9月調査も△31と低迷したが、海外経済の回復やGoToキャンペーンなどで12月調査は△18に改善した。ただ、21年入り後も感染拡大が続き、21年3月調査は△12と回復力は弱い。

業種別の業況判断DIを2020年3月調査と21年3月調査で比較すると、製造業は、△15から△13へ2ポイント上昇した。新型コロナの感染拡大による国内外の経済活動の停滞で、6月調査は△45、9月調査は△44と大幅に落ち込んだ。製造業は総じて悪化したが、特に、外

（図表18）日銀短観 業況判断DIの推移（全産業）



- （備考）
1. DI=「良い」-「悪い」
 2. 中小企業は資本金2,000万円以上1億円未満、大企業は10億円以上の民間企業
 3. シャドー部分は景気後退期
 4. 日本銀行「短観（全国企業）」

出自粛や在宅勤務の普及などに伴う衣料品の販売不振が影響した繊維は、6月調査で△72と低迷が著しかった。年度下期は、世界的な経済活動の再開で輸出が改善するなど、生産活動の正常化を反映して製造業の景況感は回復基調をたどった。

非製造業は、2020年3月調査の△1から21年3月調査は△11へ10ポイント低下している。コロナ禍の影響で6月調査は△26に低下しており、特に、外出自粛、休業・時短営業の実施やインバウンド需要の蒸発などの影響を受けた宿泊・飲食サービスは△87、対個人サービスは△66と落ち込みが著しい。製造業は21年

経済概況

3月調査で前年の水準を上回った一方、非製造業は21年入り後も感染拡大が続いたことで、回復は足踏み状態になった。

中小企業（全産業）の業況判断DIは、2021年3月調査で△12とマイナス圏にとどまる一方、大企業（全産業）は2でプラスに転じた。大企業と中小企業の規模別格差は14ポイントでコロナ禍前の19年12月調査の8ポイントから拡大した。コロナ禍の長期化で、中小企業は大企業に比べて景況感の回復が緩慢である。

（企業収益は2年連続で減収・減益）

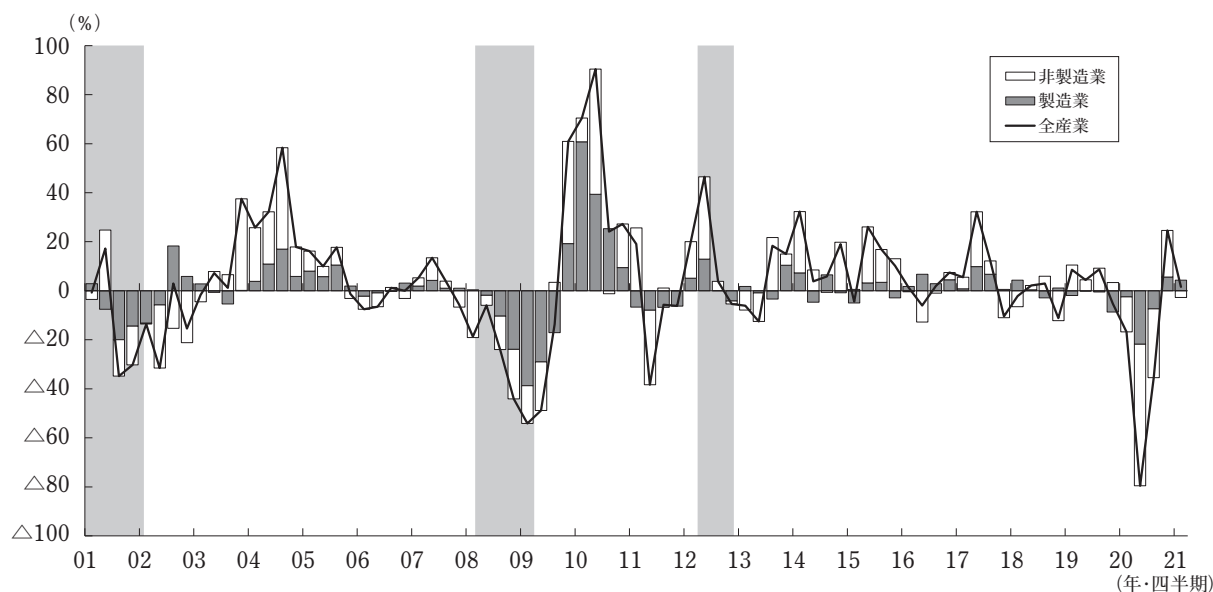
中小企業の収益動向を財務省「法人企業統計季報」で見ると、2020年度の経常利益は、全産業ベースで前年度比23.9%減と2年連続で減益となった（図表19）。四半期ベースの前年同期比をみると、20年4～6月は79.6%減と大幅に悪化し、7～9月は35.4%減とマイナ

ス幅は縮小したものの落込みは著しい。10～12月は24.6%増とプラスに転じ、21年1～3月は1.6%増とプラスを維持した。年度上期は、前年同期比59.2%減少し、製造業が66.9%減、非製造業が56.9%減と世界的な経済活動の停滞や工場の操業停止で製造業の下落幅が大きい。下期は、前年の消費税率引上げに伴う反動もあり、前年同期比11.7%増とプラスに転じた。製造業は前年同期比25.6%増、非製造業は8.4%増と製造業の伸び率の方が高かった。

2020年度の経常利益を業種別にみると、製造業は24.8%減と3年連続で減益となった。新型コロナウイルスの感染拡大による外食の抑制や部品の供給制約などで食料品や情報通信機器などの押下げ寄与が大きかった。

一方、非製造業は23.7%減と2年連続で減益となった。コロナ禍の影響で生活関連サービス・娯楽業、宿泊・飲食サービス業、卸売

（図表19）中小企業の経常利益の推移（前年比）



- （備考）1. 中小企業は資本金1,000万円以上1億円未満の法人企業
 2. シャドー部分は景気後退期
 3. 財務省「法人企業統計季報」

業、運輸業などの押下げ寄与が大きかった。

2020年度の売上高は、前年度比8.9%減となり、2年連続で減収となった。経常利益の減少率が売上高を大幅に上回り、企業の収益性を示す売上高経常利益率は、19年度の4.16%から3.47%へ0.69%ポイント低下した(図表20)。12年度(3.16%)以来、8年ぶりの低水準である。

業種別にみると、製造業の売上高経常利益率は、4.03%と前年度の4.62%に比べて0.59%ポイント低下した。売上高は前年度比13.8%減少しており、売上の減少による固定費負担の高まりが利益を圧迫した。非製造業は、売上高が7.7%減少し、利益率は19年度の4.05%から3.35%へ0.70%ポイント低下した。非製造業の利益率は2年ぶりに悪化した。利益率の業種間格差は、製造業が非製造業を0.68%ポイント上回った。格差は19年度の0.57%ポイントから拡大しており、非製造業の方が休業・時短営業などに伴う人件費等の固定費の負担が重くのしかかった可能性がある。

一方、大企業(資本金10億円以上)の売上高経常利益率は、全産業で7.05%と前年度の7.31%から0.26%ポイント低下し、2年連続で悪化した。19年度は大企業の利益率が中小企業より3.15%ポイント高かったが、20年度は格差が3.58%ポイントへ拡大した。大企業製造業は、7.64%と前年度の7.04%から上昇しており、売上高が弱含む中で費用を抑えたことで19年度より改善した。一方、非製造業は、新型コロナの感染拡大による移動の自粛・観光需要の蒸発などで運輸業、娯楽業、宿泊・飲食サービス業などが経常利益を大幅に押し下げ、利益率は6.65%と前年度の7.49%から0.85%ポイント低下した。

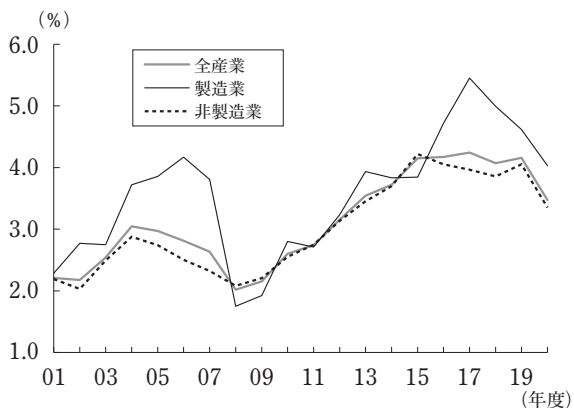
(中小企業の設備投資は減少)

財務省「法人企業統計季報」から中小企業の設備投資(ソフトウェアを除く)の動向をみると(図表21)、2020年度は全産業ベースで前年度比8.8%減少し、2年ぶりのマイナスとなった。投資額は10兆円を上回ったものの、14年度以来、6年ぶりの低水準である。

四半期ベースの前年同期比で見ると、2020年4~6月は15.5%減、7~9月は13.7%減と大幅に落ち込んだ。10~12月は6.7%減とマイナス幅が縮小し、21年1~3月は0.6%増と5四半期ぶりにプラスに転じた。年度上期は、世界的な経済活動の停滞で、前年同期比14.6%減と落ち込みが著しかった。下期は、製造業の投資抑制が響いたものの、全産業では3.0%減とマイナス幅が縮小した。

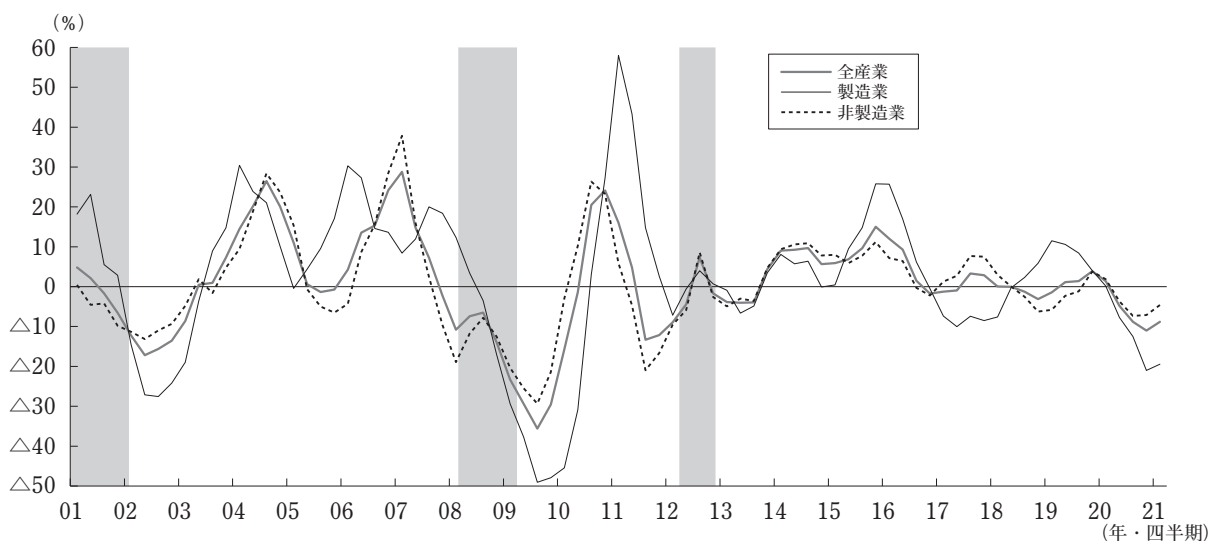
2020年度の中小企業の設備投資を業種別にみると、製造業は前年度比19.5%減と大幅に

(図表20) 中小企業の売上高経常利益率



(備考) 1. 中小企業は資本金1,000万円以上1億円未満の法人企業
2. 財務省「法人企業統計季報」

(図表21) 中小企業の設備投資の推移 (前年同期比)

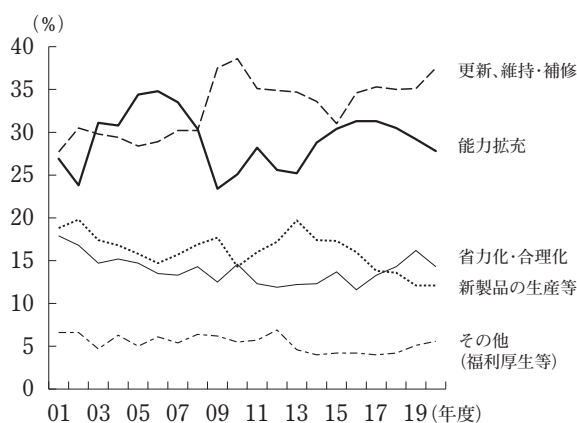


(備考) 1. 中小企業は資本金1,000万円以上1億円未満の法人企業
 2. シェード部分は景気後退期。4四半期移動平均
 3. 財務省「法人企業統計季報」

落ち込み、3年ぶりのマイナスとなった。年度上期は、前年同期比20.8%減、下期は18.2%減と20%前後の減少が続くなど、回復が遅れた。通年では、金属製品、食料品、輸送用機器などが押下げに大きく寄与した。非製造業は、通年で4.6%減と2年ぶりにマイナスになった。年度上期は、前年同期比12.2%減と2ケタの減少率に落ち込んだが、下期は、3.3%増とプラスに転じた。通年では、外出・移動の自粛や在宅勤務の普及などの新型コロナの影響を強く受けた、不動産・物品賃貸業、生活関連サービス・娯楽業、陸運業、飲食サービス業などの押下げ寄与が大きかった。

2020年度の中小製造業の設備投資目的を日本政策金融公庫の「中小製造業設備投資動向調査」でみると(図表22)、「更新、維持・補修」の投資額構成比は、37.5%で前年度の35.1%から上昇した。前向きな設備投資が抑制されており、生産活動等に必要となる設備の維持のための更新投資などが相対的に高

(図表22) 中小製造業における設備投資の目的別構成比



(備考) 日本政策金融公庫「中小製造業設備投資動向調査」

まった。企業の経済成長に対する期待度合いを反映する「能力拡充」は、割合が27.8%で前年度の29.2%から低下した。投資額は前年度比15.8%減であり、全体の同11.5%減よりもマイナス幅が大きかった。また、「省力化・合理化」は、投資額が前年度比21.9%減少し、割合は14.3%と前年度の16.2%から低下した。近年、人材不足を背景に、生産性の向上や業務の自動化・機械化等を目的とした設備投資

は堅調だったが、20年度は一服している。

(中小企業向け貸出残高は8年連続で増加)

2020年度末の金融機関（信用金庫＋国内銀行）の中小企業向け貸出残高は、276.5兆円となり、前年度末に比べ18.7兆円、増減率では7.3%増加した（**図表23**）。8年連続のプラスである。企業向け貸出が中小企業にほぼ限定されている信用金庫では、20年度末の企業向け貸出残高が52.8兆円、前年度末比12.7%増加した。新型コロナ対応の資金繰り支援策による実質無利子・無担保融資などが下支えし、運転資金が大幅に増加した。また、国内銀行の中小企業向け貸出残高は、前年度末比6.1%増と8年連続のプラスとなった。

中小企業向け貸出残高（信用金庫＋国内銀行）を資金用途別にみると、設備資金は前年度末比2.2%増で9年連続、運転資金は11.5%増と2年連続でプラスとなった。設備資金は、景気低迷や先行き不透明感の高まりで前年度

の3.5%増から減速した。一方、運転資金は、コロナ禍による資金繰り難に対応するための資金確保で、前年度の0.8%増から大幅に拡大した。

(倒産件数は31年ぶりの低水準)

2020年度の中小企業（資本金1億円未満）の倒産状況を、東京商工リサーチ調べでみると（**図表24**）、倒産件数（負債総額1,000万円以上）は7,109件、前年度比17.1%減と2年ぶりに前年度の水準を下回った。バブル景気の1989年度以来、31年ぶりの低水準である。一方、負債総額は、1兆307億円で前年度比7.7%減と、2年連続でマイナスとなった。この結果、20年度における1件当たりの負債総額は1億4,498万円となり、前年度比11.3%増加した。

2020年度の全規模の倒産件数（負債総額1,000万円以上）は前年度比17.0%減少したが、倒産原因別の寄与度をみると、「販売不振」が10.8%ポイント、「過少資本」と「既往のし

(図表23) 中小企業向け事業資金貸出残高の推移

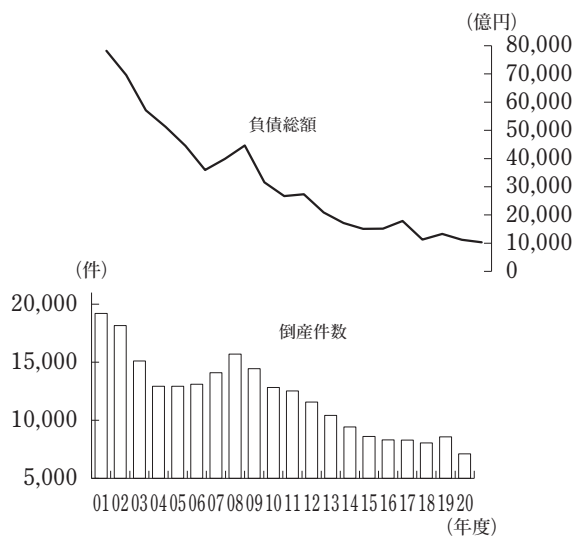
(単位：億円)

	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末
中小企業向け	2,385,628	2,473,065	2,526,979	2,577,790	2,765,178
信用金庫	439,365	452,480	461,708	468,425	527,870
(設備資金)	204,202	214,283	221,886	226,143	223,704
(運転資金)	235,163	238,197	239,822	242,282	304,166
国内銀行	1,946,263	2,020,585	2,065,271	2,109,365	2,237,308
(設備資金)	1,011,037	1,073,058	1,133,661	1,173,581	1,199,844
(運転資金)	1,374,591	1,400,007	1,393,318	1,404,209	1,565,334
企業向け合計	3,496,650	3,572,327	3,688,881	3,765,298	4,035,178
(設備資金)	1,152,602	1,212,813	1,278,352	1,322,111	1,351,957
(運転資金)	2,344,048	2,359,514	2,410,529	2,443,187	2,683,221

(備考) 1. 国内銀行は銀行勘定。図表・文章中の金額・増減率は小数点第2位を四捨五入した数値
2. 日本銀行「貸出先別貸出金」

(図表24) 中小企業の倒産件数と負債総額の推移

(資本金1億円未満、負債総額1,000万円以上)



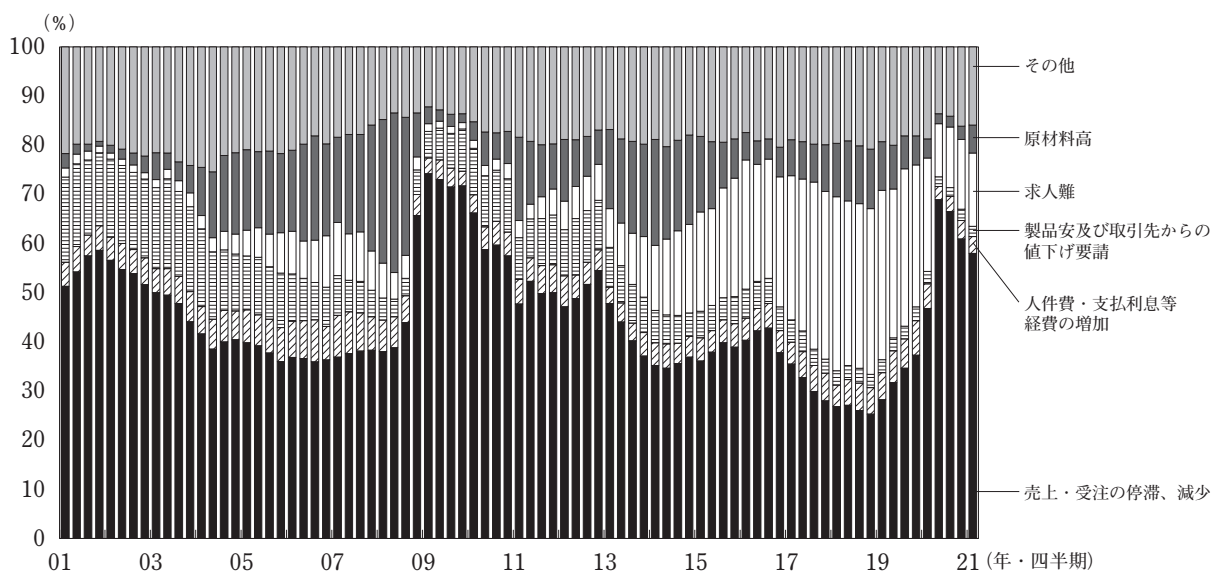
(備考) 東京商工リサーチ「倒産月報」

わよせ」が各々約2%ポイント押し下げるなど、売上の低迷や累積赤字などを原因とした不況型倒産の減少が寄与した。倒産件数に計上されない廃業などは増加した可能性があるが、資金繰り支援策や各種助成金・給付金の支給などが企業倒産を抑制したものと推測される。

業種別の倒産状況をみると、建設業、小売業、卸売業、製造業、飲食・宿泊などを含むサービス業他などで件数が前年度より大幅に減少した。コロナ禍の影響が大きい飲食業と宿泊業をみると、飲食業が前年度比6.7%減少した一方、宿泊業は71.6%の大幅な増加となった。

日本政策金融公庫の「全国中小企業動向調査」で、中小企業の経営上の問題点をみると(図表25)、「売上・受注の停滞、減少」を問題点として挙げた企業の割合は、2020年4～6月に68.9%に達し、前年同期より37.2%ポイント高い大幅な上昇となった。緊急事態宣言の発令に伴う外出自粛、休業・時短営業や工場の操業停止、インバウンド需要の蒸発などで売上高が急減した企業が相次いだ。世界的に経済活動が再開したことで、21年1～3月には58.0%へ低下したものの、水準は依然として高い。一方、「求人難」は20年4～6月に10.8%と前年同期より19.5%ポイント低下し、

(図表25) 中小企業の経営上の問題点 (構成比推移)



(備考) 日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査」

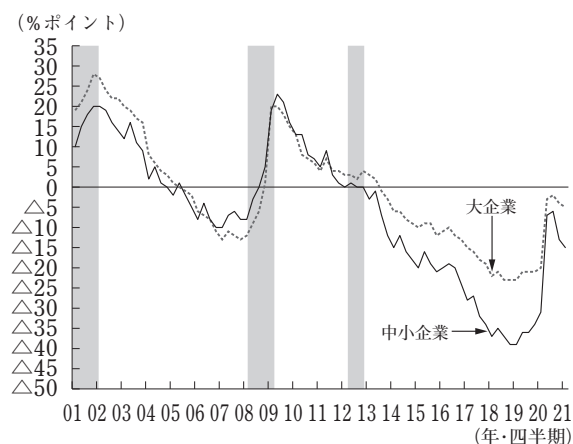
景気低迷や休業・時短営業などを反映して人材不足に対する懸念は弱まった。ただ、従業者の高齢化や生産年齢人口の減少などを背景とした構造的な人材不足への懸念は根強く、21年1～3月は14.9%と徐々に上昇している。

(中小企業の雇用者数は2年連続で減少)

2020年度平均の完全失業率は2.9%で、前年度比0.6%ポイント上昇した。完全失業者数は36万人増加し、198万人になった。一方、就業者は69万人減少し、6,664万人になった。コロナ禍による移動の自粛、休業・時短営業、インバウンド需要の蒸発などで、宿泊・飲食サービス業が37万人、卸小売業が12万人減少した。世界的に経済活動が停滞したことなどが影響して、製造業も19万人減少している。

日銀「短観(全国企業)」の雇用人員判断DI(「過剰」-「不足」)をみると(図表26)、中小企業は、コロナ禍前の2019年12月調査では△34と不足感が強かったが、20年6月調査は

(図表26) 雇用人員判断DIの推移
(「過剰」-「不足」)

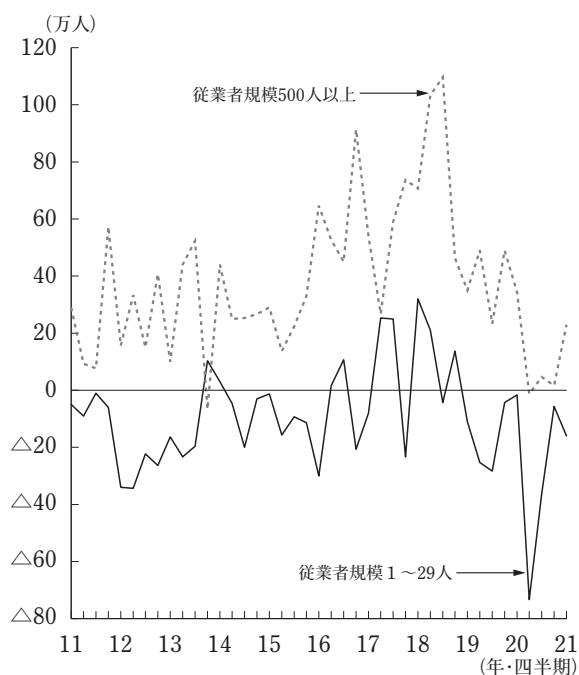


(備考) 1. 中小企業は資本金2,000万円以上1億円未満、大企業は10億円以上の民間企業
2. シャドール部分は景気後退期
3. 日本銀行「短観(全国企業)」

△7、9月調査は△6と急上昇しており、売上の低迷などで過剰雇用を抱える企業が増加した。ただ、21年3月調査では△15と再び不足感が強まっている。一方、大企業は21年3月調査で△5と中小企業より10ポイント高く、中小企業の方が人材不足感は根強い。ただ、21年3月調査では、中小企業の宿泊・飲食サービス業の雇用人員判断DIが19と高水準にあり、新型コロナの感染拡大が長期化する中、過剰人員を抱え込んでいる企業が多い。

総務省「労働力調査」によると、2020年度平均の中小企業(非農林業、従業者規模1～29人)の雇用者数は、前年度比2.2%減で2年連続のマイナスとなった(図表27)。四半期ベースで見ると、2020年4～6月は前年同期比4.8%減と大幅に落ち込み、7～9月は2.4%減、10～12月は0.4%減と経済活動の持ち直しで

(図表27) 雇用者数の推移 (前年同期差)



(備考) 1. 非農林業雇用者数
2. 総務省「労働力調査」

経 済 概 況

減少率が縮小した。しかし、21年1～3月は1.1%減と緊急事態宣言の発令などで再びマイナス幅が拡大している。一方、20年度平均の大企業（非農林業、従業者規模500人以上）の雇用者数は、前年度比0.4%増と11年連続でプラスとなった。前年度の2.2%増から伸び率は減速したものの、コロナ禍においても大企業の雇用は底堅い。大企業の雇用者数は

増加基調で推移し、21年1～3月の季節調整値は1,841万人と、コロナ禍前の19年10～12月（1,824万人）と比べて0.9%増えている。中小企業は、人材不足でも大企業との競合などで雇用を確保することが厳しいうえ、コロナ禍による経営悪化で雇用調整圧力が高まった企業も少なくなく、雇用者数は減少基調で推移した。

4. 全国中小企業景気動向調査

(概要)

本調査は、全国の信用金庫の協力を得て、四半期ごとに信用金庫取引先約16,000先を対象に実施している。1975年7～9月期に開始し、2021年1～3月期で183回を数える。

本調査の特徴は、約16,000先という対象先企業数の多さと、常に80%以上（2021年1～3月期は90.9%）の回答率を確保している点にある。また、日銀短観の対象となる中小企業は大半が従業員20人以上の比較的規模の大きな事業者とみられるのに対して、本調査では従業員20人未満が約70%を占めており、小規模な事業者が中心となっている。

(業況は大きく低下)

中小企業の業況を包括的に表す指標が業況判断DI（Diffusion Indexの略。「良い、楽、過剰」と回答した企業の構成比から「悪い、苦しい、不足」と回答した企業の構成比を差し引いたもの）である。

この業況判断DIは、1992年1～3月期に△14.1とマイナスに転じてから、2017年10～12月期

にプラスに転換するまで、26年間にわたって一貫してマイナス圏で推移した（**図表28**）。その後、2018年度までゼロ近辺で推移したが、2019年度後半から、消費税率上げや米中貿易摩擦の影響を受け、低下を始めた。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、2020年4～6月期に△56.9と過去最低の水準にまで落ち込んだ。その後、2021年1～3月期には△37.1とやや回復したものの、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準を大きく下回っている。

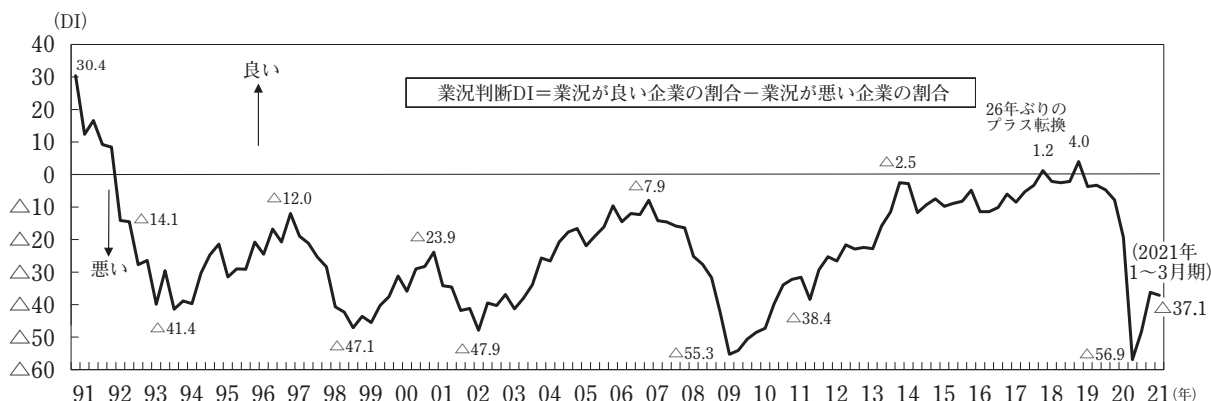
(全業種で業況が低下)

2020年度における業況判断DIの推移を業種別にみると、全6業種で低下した（**図表29**）。特にサービス業は、移動制限に伴い、旅館・ホテル業の業況が大幅に悪化したことから、大きく落ち込んだ。

(全地域で業況が低下)

2020年度における業況判断DIの推移を地域別にみると、全11地域で低下した（**図表30**）。特に首都圏や南九州では、20ポイント以上の大きな低下となった。

(図表28) 信用金庫取引先企業の業況判断DI推移（1990年10～12月期～2021年1～3月期）



経 済 概 況

(設備投資実施企業割合は大きく低下)

設備投資実施企業割合は、2009年1～3月期には14.5%とバブル崩壊後最低水準まで落ち込んだ。その後は16%前後で推移してきたが、東日本大震災以降は回復傾向にあり、2019年7～9月期は22.9%まで上昇した。

2020年度は、新型コロナウイルスの影響で大幅に低下し、2021年1～3月期は19.3%にとどまった。

(資金繰り判断DIは一時低下も急速に戻る)

資金繰り判断DI（資金繰りが楽とする企業の割合から苦しいとする企業の割合を差し引いたもの）は、2006年4～6月期の△12.0をピークに、2009年1～3月期には△32.2へと大幅に落ち込んだ。その後は徐々に改善が進み、2018年4～6月期は△4.0と、バブル崩壊後の最高水準となった。

2020年度は、新型コロナウイルスの影響で

一時的に大きく低下し、2020年4～6月期は△31.8となった。その後、実質無利子・無担保融資や各種補助金・助成金等により、企業の資金繰りは急速に改善し、2021年1～3月期は△14.0となった。

(人手過不足判断DIは「不足」が残る)

人手過不足判断DI（人手が過剰とする企業の割合から不足とする企業の割合を差し引いたもので、マイナスは人手「不足」超）は、2011年7～9月期以降「不足」超で推移しており、2018年10～12月期時点では△29.9と、バブル崩壊後で最も厳しい水準となった。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動の制約等により、人手不足感が緩和したものの、2021年1～3月期は△12.1と、依然として人手不足を訴える企業の割合の方が高い。

(図表29) 業種別業況判断DIの推移

業 種	2018.1-3	4-6	7-9	10-12	2019.1-3	4-6	7-9	10-12	2020.1-3	4-6	7-9	10-12	2021.1-3
全業種計	△ 2.1	△ 2.5	△ 2.1	4.0	△ 3.7	△ 3.3	△ 4.7	△ 7.8	△ 19.3	△ 56.9	△ 48.3	△ 36.2	△ 37.1
製 造 業	2.5	3.7	0.7	9.3	△ 3.5	△ 3.1	△ 7.7	△ 11.1	△ 24.3	△ 61.8	△ 56.8	△ 42.9	△ 42.4
卸 売 業	△ 12.5	△ 10.6	△ 8.0	△ 1.2	△ 11.9	△ 10.4	△ 12.1	△ 13.5	△ 30.8	△ 63.9	△ 55.3	△ 44.7	△ 46.0
小 売 業	△ 19.3	△ 20.1	△ 20.8	△ 15.9	△ 18.8	△ 17.9	△ 17.7	△ 22.7	△ 29.9	△ 62.4	△ 54.8	△ 43.7	△ 44.3
サービス業	△ 6.4	△ 8.0	△ 5.0	△ 2.2	△ 8.1	△ 2.9	△ 4.3	△ 7.6	△ 22.3	△ 67.7	△ 56.7	△ 40.6	△ 48.2
建 設 業	12.3	8.7	13.6	19.1	14.8	10.6	15.4	14.4	5.0	△ 32.4	△ 20.6	△ 11.5	△ 13.1
不動産業	13.1	11.7	10.8	14.5	12.9	11.6	7.8	3.6	0.2	△ 43.7	△ 30.2	△ 20.6	△ 14.7

(図表30) 地域別業況判断DIの推移

地 域	2018.1-3	4-6	7-9	10-12	2019.1-3	4-6	7-9	10-12	2020.1-3	4-6	7-9	10-12	2021.1-3
全 国 計	△ 2.1	△ 2.5	△ 2.1	4.0	△ 3.7	△ 3.3	△ 4.7	△ 7.8	△ 19.3	△ 56.9	△ 48.3	△ 36.2	△ 37.1
北 海 道	△ 7.4	△ 3.6	2.2	0.6	△ 9.3	△ 2.1	4.1	△ 2.5	△ 25.2	△ 51.3	△ 39.2	△ 30.0	△ 36.5
東 北 道	△ 17.9	△ 13.2	△ 13.0	△ 9.8	△ 20.0	△ 15.0	△ 16.9	△ 14.9	△ 32.0	△ 57.6	△ 51.5	△ 39.3	△ 43.3
関 東 圏	△ 1.2	△ 7.4	△ 6.1	4.2	△ 14.5	△ 8.4	△ 10.6	△ 17.3	△ 28.7	△ 57.3	△ 51.0	△ 33.6	△ 28.9
首 都 圏	△ 0.6	△ 2.6	△ 2.2	1.6	△ 1.4	△ 2.9	△ 2.7	△ 6.8	△ 10.2	△ 51.7	△ 47.1	△ 41.5	△ 40.3
北 陸 道	△ 16.7	△ 2.3	0.9	7.7	△ 7.2	△ 11.0	△ 12.8	△ 14.4	△ 32.2	△ 64.0	△ 58.7	△ 39.9	△ 41.8
東 海 道	△ 0.2	△ 0.7	0.9	8.5	△ 1.9	△ 6.7	△ 5.3	△ 11.8	△ 24.3	△ 63.4	△ 55.2	△ 36.0	△ 33.6
近 畿 道	3.3	2.7	0.1	9.8	1.6	2.0	△ 4.3	△ 7.1	△ 20.7	△ 62.6	△ 49.2	△ 36.7	△ 39.3
中 国 道	△ 2.1	△ 3.1	△ 10.4	0.9	△ 2.4	0.9	△ 5.2	△ 7.4	△ 19.4	△ 59.6	△ 46.2	△ 36.2	△ 39.0
四 国 道	△ 8.5	△ 13.8	△ 5.7	1.8	△ 6.5	△ 7.8	△ 9.4	△ 5.4	△ 14.9	△ 58.6	△ 43.3	△ 36.6	△ 30.2
九 州 北 部	6.1	2.3	1.3	5.1	4.6	3.6	2.1	2.3	△ 13.7	△ 49.8	△ 41.5	△ 24.2	△ 25.3
南 九 州	3.0	2.0	1.6	10.6	1.1	5.0	△ 2.3	2.3	△ 10.5	△ 53.3	△ 43.6	△ 24.8	△ 32.0

(備考) 地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県。首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県。東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県。九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県。南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県

Ⅱ 2020年度信用金庫概況

1. 金庫数、店舗数、会員数等

(信用金庫数は1金庫減少)

2020年度末の信用金庫数は、年度中1件の合併により1金庫減少し、254金庫となった(図表1)。

(図表1) 2020年度中の信用金庫の異動

年月日	異動前金庫名	異動後金庫名
2020. 9. 7	北 陸(石 川) 鶴 来(〃)	はくさん (合 併)

(備考) 異動前金庫名欄の()内は都道府県名、
異動後金庫名欄の()内は異動の形態

(店舗数は22年連続減少)

2020年度末の店舗数(本店、支店、出張所の合計)は、前期比56店舗、0.7%減少の7,181店舗となった(図表2)。ピークの1998年度末(8,673店舗)からの減少数は1,492店舗、減少率は17.2%で、22年連続の減少となった。

店舗形態別にみても、支店、出張所とも前期比減少となった。信用金庫別には、前期比

で店舗数が増加した信用金庫は15金庫、減少した信用金庫は44金庫であった。

2020年度末の店外CD・ATMの設置台数は、前期比132台減少し、4,076台となった。台数のピークであった2001年度末の4,692台からの減少数は616台、減少率は13.1%となった。

(常勤役員数は10年連続の減少)

2020年度末の常勤役員数は、前期比971人、0.9%減少の10万3,071人となった。減少は10年連続で、ピークであった1994年度末の16万293人から5万7,222人、35.6%減少した。

内訳は、男子職員が6万12人で前期比1,642人の減少、女子職員が4万990人で前期比712人の増加となった。2006年度以降増加を続けていた女子職員数は2019年度に一旦減少したものの、再び増加に転じた。女子職員の割合は、底であった2005年度末の28.8%から上昇し続けており、2020年度末には40.5%となった。

(図表2) 信用金庫の店舗数、常勤役員数、会員数等

(単位：店、台、人、%、百万円)

項 目	2020年3月末	2021年3月末	2019年度中		2020年度中		
			増減数・額	増減率	増減数・額	増減率	
店 舗 数	本 店	255	254	△ 4	△ 1.5	△ 1	△ 0.3
	支 店	6,754	6,702	△ 46	△ 0.6	△ 52	△ 0.7
	出 張 所	228	225	△ 7	△ 2.9	△ 3	△ 1.3
	計	7,237	7,181	△ 57	△ 0.7	△ 56	△ 0.7
店 外 C D ・ A T M	4,208	4,076	△ 128	△ 2.9	△ 132	△ 3.1	
常 勤 役 員 数	常 勤 役 員	2,110	2,069	△ 20	△ 0.9	△ 41	△ 1.9
	職 員	101,932	101,002	△ 2,479	△ 2.3	△ 930	△ 0.9
	うち 男子	61,654	60,012	△ 2,454	△ 3.8	△ 1,642	△ 2.6
	うち 女子	40,278	40,990	△ 25	△ 0.0	712	1.7
計	104,042	103,071	△ 2,499	△ 2.3	△ 971	△ 0.9	
会 員 数	9,137,735	9,094,466	△ 59,345	△ 0.6	△ 43,269	△ 0.4	
出 資 金	838,202	836,617	7,802	0.9	△ 1,585	△ 0.1	

(備考) 出資金には優先出資金を含む。

信用金庫概況

信用金庫別には、常勤役職員数が前期比で増加した信用金庫は84金庫、減少した信用金庫は154金庫であった。

(会員数は減少)

2020年度末の会員数（企業・個人）は、前期比43,269減少の909万4,466人となった。2011年度末をピークとして減少に転じて以降、一旦持ち直しをみせた2015年度を除き、減少を続けている。

会員数が前期比で増加した信用金庫は105金庫、減少した信用金庫は149金庫であった。

(出資金は初の減少)

2020年度末の出資金は、8,366億円と前期比15億円減少し、初の減少となった。会員数も減少したことから、会員1人当たり出資金は前期比262円、0.2%増の9万1,991円と増加した。

なお、地区別にみた店舗、常勤役職員、会員および出資金の増減状況は、次のとおりである（図表3～6）。

(図表3) 地区別店舗増減状況

(単位：店、%)

地区	2020年3月末		2021年3月末	
	店舗数	増減率	店舗数	増減率
北海道	496	△ 0.2	494	△ 0.4
東北	461	△ 2.3	450	△ 2.3
東京	924	△ 0.9	921	△ 0.3
関東	1,341	△ 0.2	1,333	△ 0.5
北陸	270	△ 2.1	261	△ 3.3
東海	1,357	△ 0.8	1,353	△ 0.2
近畿	1,190	△ 0.8	1,186	△ 0.3
中国	473	0.2	465	△ 1.6
四国	201	△ 0.4	195	△ 2.9
九州北部	199	△ 0.5	200	0.5
南九州	306	△ 1.2	304	△ 0.6
合計	7,237	△ 0.7	7,181	△ 0.7

(図表4) 地区別常勤役職員増減状況

(単位：人、%)

地区	2020年3月末		2021年3月末	
	人数	増減率	人数	増減率
北海道	4,615	△ 0.9	4,580	△ 0.7
東北	4,673	△ 3.7	4,584	△ 1.9
東京	17,969	△ 1.3	17,881	△ 0.4
関東	20,282	△ 2.9	19,987	△ 1.4
北陸	3,004	△ 3.4	2,925	△ 2.6
東海	20,561	△ 2.9	20,433	△ 0.6
近畿	19,509	△ 1.8	19,383	△ 0.6
中国	5,543	△ 2.7	5,446	△ 1.7
四国	2,100	△ 0.7	2,093	△ 0.3
九州北部	2,460	△ 1.0	2,434	△ 1.0
南九州	3,097	△ 2.8	3,090	△ 0.2
合計	104,042	△ 2.3	103,071	△ 0.9

(図表5) 地区別会員増減状況

(単位：人、%)

地区	2020年3月末		2021年3月末	
	会員数	増減率	会員数	増減率
北海道	456,244	△ 0.9	444,967	△ 2.4
東北	610,393	△ 0.9	605,050	△ 0.8
東京	1,446,961	△ 1.1	1,442,755	△ 0.2
関東	1,810,813	△ 0.2	1,808,336	△ 0.1
北陸	298,083	△ 1.3	293,420	△ 1.5
東海	1,632,444	△ 0.6	1,625,167	△ 0.4
近畿	1,466,686	△ 0.4	1,465,863	△ 0.0
中国	561,139	△ 0.2	557,435	△ 0.6
四国	220,932	△ 0.2	220,315	△ 0.2
九州北部	216,967	△ 0.1	217,502	0.2
南九州	390,149	△ 0.3	386,367	△ 0.9
合計	9,137,735	△ 0.6	9,094,466	△ 0.4

(図表6) 地区別出資金増減状況

(単位：百万円、%)

地区	2020年3月末		2021年3月末	
	出資金	増減率	出資金	増減率
北海道	22,178	△ 0.8	21,979	△ 0.8
東北	74,913	△ 0.0	74,827	△ 0.1
東京	265,465	2.7	264,479	△ 0.3
関東	171,640	△ 0.4	170,924	△ 0.4
北陸	19,429	△ 0.3	19,330	△ 0.5
東海	67,561	△ 0.4	67,180	△ 0.5
近畿	143,749	0.1	144,345	0.4
中国	27,289	3.0	27,671	1.3
四国	9,447	1.9	9,397	△ 0.5
九州北部	9,416	△ 0.1	9,392	△ 0.2
南九州	26,093	4.0	26,064	△ 0.1
全国	838,202	0.9	836,617	△ 0.1

(備考) 出資金には優先出資金を含む。

2. 主要勘定の動き

(1) 預 金

2020年度の預金の動きをみると、年度初めから本格化した各種給付金の入金や、制度融資に伴う資金繰り資金の預金口座での滞留など、新型コロナウイルス感染拡大に伴う各種経済対策の影響から、個人預金、一般法人預金とも要求払預金が大きく増加した。

① 預金残高の動き

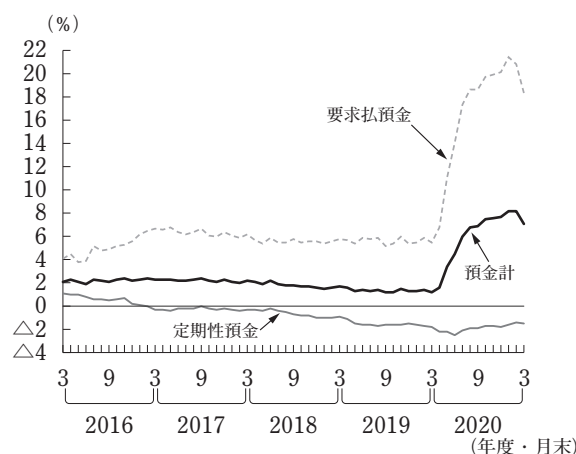
(預金増加率は30年ぶりの高い伸び)

2020年度末の預金残高（譲渡性預金を除く。）は、前期比10兆3,281億円、7.1%増の155兆5,959億円となった。年度中の増加率は、1990年度の9.6%増以来の高さとなった。

信用金庫別では、全254金庫のうち前期比増加が252金庫、減少が2金庫と、ほとんどの信用金庫で増加した。

預金の月次の前年同月末比増減率をみると、5月以降に大きく高まり、2021年1、2月には8.2%増にまで高まった（図表7）。うち

(図表7) 預金種類別残高増減率の推移
(前年同月比)



要求払預金は、資金繰り資金や各種給付金の滞留により5月以降、2桁の高い増加率を続け、21年1月には21.5%増にまで高まった。一方、定期性預金の増減率は、2017年3月に減少に転じて以降、マイナスで推移している。

② 預金種類別の動き

(要求払預金が高い伸び)

2020年度末の要求払預金残高は、前期比11兆7,835億円、18.4%増の75兆5,482億円となった（図表8）。内訳は、普通預金が前期比

(図表8) 預金種類別残高増減状況

(単位：億円、%)

科 目	2020年3月末		2021年3月末		2019年度中			2020年度中		
	残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
要 求 払 預 金	637,646	43.8	755,482	48.5	33,277	5.5	185.8	117,835	18.4	114.0
当 座 預 金	34,865	2.4	41,245	2.6	△ 738	△ 2.0	△ 4.1	6,380	18.2	6.1
普 通 預 金	579,118	39.8	689,730	44.3	31,544	5.7	176.1	110,612	19.1	107.0
貯 蓄 預 金	9,108	0.6	9,528	0.6	△ 97	△ 1.0	△ 0.5	420	4.6	0.4
通 知 預 金	3,740	0.2	3,297	0.2	△ 1,067	△ 22.1	△ 5.9	△ 443	△ 11.8	△ 0.4
別 段 預 金	10,435	0.7	11,281	0.7	3,632	53.4	20.2	846	8.1	0.8
納 税 準 備 預 金	377	0.0	398	0.0	2	0.7	0.0	20	5.3	0.0
定 期 性 預 金	810,932	55.8	798,412	51.3	△ 15,578	△ 1.8	△ 86.9	△ 12,519	△ 1.5	△ 12.1
定 期 預 金	769,546	52.9	758,785	48.7	△ 12,928	△ 1.6	△ 72.1	△ 10,761	△ 1.3	△ 10.4
定 期 積 金	41,385	2.8	39,627	2.5	△ 2,649	△ 6.0	△ 14.7	△ 1,758	△ 4.2	△ 1.7
外 貨 預 金 等	4,099	0.2	2,064	0.1	207	5.3	1.1	△ 2,034	△ 49.6	△ 1.9
合 計	1,452,678	100.0	1,555,959	100.0	17,906	1.2	100.0	103,281	7.1	100.0
譲 渡 性 預 金	747	-	2,058	-	△ 153	△ 17.0	-	1,310	175.3	-

(備考) 外貨預金等には非居住者円預金を含む。

信用金庫概況

19.1%増の68兆9,730億円で、預金全体の増加への寄与率は107.0%であった。預金全体に占める普通預金の構成比は、44.3%と4割を超えた。

2020年度末の定期性預金残高は、前期比1兆2,519億円、1.5%減の79兆8,412億円となった。内訳は、定期預金が前期比1.3%減の75兆8,785億円で、預金全体に占める構成比は48.7%と50%を割り込んだ。定期積金は、同4.2%減少し、3兆9,627億円となった。定期預金、定期積金の預金全体の増加への寄与率は、それぞれ10.4%、1.7%のマイナスだった。

預金種類別の構成比は、要求払預金が48.5%と拡大し、定期性預金が51.3%と縮小した。なお、要求払預金の構成比が最低かつ定期性預金の構成比が最高であったのは1994年度末で、それぞれ16.2%、82.3%だった。

信用金庫別には、要求払預金では増加が253金庫、減少が1金庫、定期性預金では増加が90金庫、減少が164金庫であった。

③ 預金者別の動き

(個人・法人預金を中心に増加)

2020年度末の預金者別預金残高をみると、一般法人預金は前期比5兆7,771億円、21.6%増の32兆4,745億円、個人預金は前期比4兆6,118億円、4.0%増の117兆3,057億円、公金預金は前期比74億円、0.1%増の4兆8,861億円、金融機関預金は前期比682億円、6.8%減の9,289億円となった(図表9)。

一般法人預金の増加は12年連続となった。

さらに科目別にみると、預金全体の増加額10兆3,281億円に対し、個人の要求払預金の増加額が5兆9,982億円と最も大きく、寄与率

(図表9) 預金者別残高増減状況

(単位：億円、%)

預金者	科目	2020年3月末		2021年3月末		2019年度中			2020年度中		
		残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
一般法人	要求払	159,010	10.9	214,316	13.7	4,742	3.0	26.4	55,305	34.7	53.5
	定期性	107,600	7.4	110,042	7.0	315	0.2	1.7	2,442	2.2	2.3
	外貨預金等	357	0.0	380	0.0	△ 34	△ 8.7	△ 0.1	23	6.5	0.0
	計	266,974	18.3	324,745	20.8	5,023	1.9	28.0	57,771	21.6	55.9
個人	要求払	461,940	31.7	521,922	33.5	26,832	6.1	149.8	59,982	12.9	58.0
	定期性	664,146	45.7	650,221	41.7	△ 15,462	△ 2.2	△ 86.3	△ 13,924	△ 2.0	△ 13.4
	外貨預金等	845	0.0	905	0.0	79	10.4	0.4	60	7.1	0.0
	計	1,126,939	77.5	1,173,057	75.3	11,449	1.0	63.9	46,118	4.0	44.6
公金	要求払	14,419	0.9	17,000	1.0	1,353	10.3	7.5	2,580	17.8	2.4
	定期性	34,364	2.3	31,858	2.0	216	0.6	1.2	△ 2,506	△ 7.2	△ 2.4
	外貨預金等	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
	計	48,787	3.3	48,861	3.1	1,569	3.3	8.7	74	0.1	0.0
金融機関	要求払	2,258	0.1	2,226	0.1	349	18.2	1.9	△ 32	△ 1.4	△ 0.0
	定期性	4,815	0.3	6,283	0.4	△ 647	△ 11.8	△ 3.6	1,468	30.5	1.4
	外貨預金等	2,896	0.1	777	0.0	161	5.9	0.9	△ 2,118	△ 73.1	△ 2.0
	計	9,971	0.6	9,289	0.5	△ 136	△ 1.3	△ 0.7	△ 682	△ 6.8	△ 0.6
合計	要求払	637,641	43.8	755,476	48.5	33,277	5.5	185.8	117,835	18.4	114.0
	定期性	810,929	55.8	798,410	51.3	△ 15,577	△ 1.8	△ 86.9	△ 12,519	△ 1.5	△ 12.1
	外貨預金等	4,098	0.2	2,063	0.1	207	5.3	1.1	△ 2,034	△ 49.6	△ 1.9
	計	1,452,676	100.0	1,555,958	100.0	17,906	1.2	100.0	103,281	7.1	100.0

(備考) 外貨預金等には非居住者円預金を含む。

は58.0%となった。一般法人の要求払預金は、5兆5,305億円増で寄与率53.5%とこれに迫った。一方、個人の定期性預金は、1兆3,924億円減少し、13.4%のマイナスの寄与率だった。

それぞれの構成比は、一般法人預金が20.8%、個人預金が75.3%、公金預金が3.1%、金融機関預金が0.5%となった。一般法人預金の構成比は、2010年度末の15.1%を底に10年連続で上昇を続けている。

④ 地区別の動き

(要求払預金に牽引され全地区で増加)

2020年度末の地区別預金残高は、普通預金を中心とした要求払預金の増加に牽引されて全ての地区で前期比増加した(図表10)。要求払預金が増加して定期性預金が減少する傾向にあるが、東京、四国、九州北部地区においては定期性預金も増加した。

地区別の残高構成比は、東海(21.1%)、近畿(20.8%)、関東(18.4%)、東京(17.9%)の4地区が高く、全体の78.4%を占めている。

(図表10) 地区別預金種類別残高増減状況(2020年度)

(単位: 億円、%)

地区	預金合計		要求払預金		当座預金		普通預金		貯蓄預金	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率
	北海道	80,842	8.7	42,216	18.1	2,743	26.2	38,218	18.2	392
東北	58,384	5.9	29,346	14.0	626	△ 22.5	27,572	14.7	166	3.6
東京	279,418	9.5	139,765	20.5	7,692	23.4	128,146	21.0	1,556	2.3
関東	287,645	6.9	152,259	16.7	5,543	17.4	142,466	17.0	1,456	3.8
北陸	39,277	4.7	16,968	16.0	916	13.9	15,629	17.2	94	4.7
東海	329,627	6.1	158,489	16.9	10,773	14.1	142,766	17.7	1,924	3.9
近畿	324,479	6.3	142,046	21.9	10,331	22.5	125,686	23.3	3,175	6.4
中国	66,315	7.0	35,849	16.9	1,609	18.3	32,796	17.0	525	3.2
四国	30,428	5.6	9,984	17.6	312	14.2	9,407	18.6	50	3.9
九州北部	26,012	9.2	12,967	19.6	436	11.6	12,199	20.2	87	3.6
南九州	31,203	7.0	14,316	18.4	245	8.6	13,596	18.3	97	7.3
合計	1,555,959	7.1	755,482	18.4	41,245	18.2	689,730	19.1	9,528	4.6

地区	定期性預金		定期預金		定期積金		外貨預金等		残高構成比	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	2019年度	2020年度
	北海道	38,626	△ 0.0	36,594	0.0	2,032	△ 0.5	0	33.9	5.1
東北	29,037	△ 1.0	27,076	△ 0.9	1,960	△ 3.2	0	-	3.7	3.7
東京	139,445	0.4	132,418	0.7	7,027	△ 5.1	207	△ 38.7	17.5	17.9
関東	135,228	△ 2.3	128,824	△ 2.1	6,403	△ 5.0	157	2.0	18.5	18.4
北陸	22,309	△ 2.4	20,946	△ 2.0	1,363	△ 8.1	0	△ 48.8	2.5	2.5
東海	170,511	△ 2.2	160,877	△ 1.9	9,634	△ 7.0	626	7.9	21.3	21.1
近畿	181,517	△ 2.3	174,382	△ 2.3	7,134	△ 1.0	915	△ 67.9	21.0	20.8
中国	30,351	△ 2.6	28,925	△ 2.6	1,425	△ 3.5	115	△ 11.9	4.2	4.2
四国	20,407	0.6	19,679	0.6	727	1.7	36	25.2	1.9	1.9
九州北部	13,042	0.5	12,294	0.6	747	△ 0.4	3	9.1	1.6	1.6
南九州	16,885	△ 1.1	15,775	△ 1.2	1,109	0.5	1	△ 1.6	2.0	2.0
合計	798,412	△ 1.5	758,785	△ 1.3	39,627	△ 4.2	2,064	△ 49.6	100.0	100.0

(備考) 外貨預金等には、非居住者円預金を含む。

信用金庫概況

⑤ 業態別の動き

2020年度の業態別の預金種類別残高増減状況（図表11）、および預金者別残高増減状況（図表12）は、次のとおり。

（図表11）業態別預金種類別残高増減状況

（単位：億円、％）

業 態	科 目	2020年3月末		2021年3月末		2019年度中			2020年度中		
		残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
信用金庫	要求払預金	637,646	43.8	755,482	48.5	33,277	5.5	185.8	117,835	18.4	114.0
	当座預金	34,865	2.4	41,245	2.6	△ 738	△ 2.0	△ 4.1	6,380	18.2	6.1
	普通預金	579,118	39.8	689,730	44.3	31,544	5.7	176.1	110,612	19.1	107.0
	定期性預金	810,932	55.8	798,412	51.3	△ 15,578	△ 1.8	△ 86.9	△ 12,519	△ 1.5	△ 12.1
	定期預金	769,546	52.9	758,785	48.7	△ 12,928	△ 1.6	△ 72.1	△ 10,761	△ 1.3	△ 10.4
	定期積金	41,385	2.8	39,627	2.5	△ 2,649	△ 6.0	△ 14.7	△ 1,758	△ 4.2	△ 1.7
合 計	1,452,678	100.0	1,555,959	100.0	17,906	1.2	100.0	103,281	7.1	100.0	
都市銀行	要求払預金	3,059,725	77.8	3,455,423	79.7	197,711	6.9	114.0	395,698	12.9	98.2
	当座預金	446,040	11.3	503,519	11.6	41,875	10.3	24.1	57,479	12.8	14.2
	普通預金	2,499,672	63.6	2,838,243	65.5	142,771	6.0	82.3	338,571	13.5	84.0
	定期性預金	707,336	18.0	690,699	15.9	△ 20,582	△ 2.8	△ 11.8	△ 16,637	△ 2.3	△ 4.1
	定期預金	707,336	18.0	690,699	15.9	△ 20,582	△ 2.8	△ 11.8	△ 16,637	△ 2.3	△ 4.1
	定期積金	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
合 計	3,929,329	100.0	4,332,234	100.0	173,379	4.6	100.0	402,905	10.2	100.0	
地方銀行	要求払預金	1,835,630	66.0	2,119,395	69.3	105,304	6.0	109.8	283,765	15.4	102.5
	当座預金	120,860	4.3	143,357	4.6	766	0.6	0.7	22,497	18.6	8.1
	普通預金	1,646,197	59.2	1,901,920	62.2	99,236	6.4	103.5	255,723	15.5	92.4
	定期性預金	913,118	32.8	900,600	29.4	△ 5,016	△ 0.5	△ 5.2	△ 12,518	△ 1.3	△ 4.5
	定期預金	909,313	32.7	896,989	29.3	△ 4,742	△ 0.5	△ 4.9	△ 12,324	△ 1.3	△ 4.4
	定期積金	3,805	0.1	3,611	0.1	△ 274	△ 6.7	△ 0.2	△ 194	△ 5.0	△ 0.0
合 計	2,777,707	100.0	3,054,406	100.0	95,841	3.5	100.0	276,699	9.9	100.0	
第二地銀	要求払預金	365,417	58.5	424,280	62.8	1,256	0.3	4.0	58,863	16.1	115.4
	当座預金	25,047	4.0	28,996	4.2	△ 882	△ 3.4	△ 2.8	3,949	15.7	7.7
	普通預金	327,808	52.5	382,580	56.6	1,225	0.3	3.9	54,772	16.7	107.3
	定期性預金	254,172	40.7	246,308	36.4	△ 31,806	△ 11.1	△ 102.8	△ 7,864	△ 3.0	△ 15.4
	定期預金	251,836	40.3	244,029	36.1	△ 31,668	△ 11.1	△ 102.3	△ 7,807	△ 3.1	△ 15.3
	定期積金	2,336	0.3	2,279	0.3	△ 138	△ 5.5	△ 0.4	△ 57	△ 2.4	△ 0.1
合 計	624,155	100.0	675,160	100.0	△ 30,938	△ 4.7	△ 100.0	51,005	8.1	100.0	

（備考）日本銀行資料より作成

（図表12）業態別預金者別残高増減状況

（単位：億円、％）

業 態	預 金 者	2020年3月末		2021年3月末		2019年度中			2020年度中		
		残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
信用金庫	一般法人	266,974	18.3	324,745	20.8	5,023	1.9	28.0	57,771	21.6	55.9
	個人	1,126,939	77.5	1,173,057	75.3	11,449	1.0	63.9	46,118	4.0	44.6
	公金	48,787	3.3	48,861	3.1	1,569	3.3	8.7	74	0.1	0.0
	金融機関	9,971	0.6	9,289	0.5	△ 136	△ 1.3	△ 0.7	△ 682	△ 6.8	△ 0.6
	合 計	1,452,676	100.0	1,555,958	100.0	17,906	1.2	100.0	103,281	7.1	100.0
国内銀行	一般法人	2,692,079	33.1	3,075,858	34.3	127,281	4.9	52.8	383,779	14.2	46.4
	個人	4,843,136	59.5	5,193,229	57.9	146,467	3.1	60.8	350,093	7.2	42.3
	公金	254,839	3.1	291,420	3.2	466	0.1	0.1	36,581	14.3	4.4
	金融機関	340,567	4.1	396,353	4.4	△ 33,572	△ 8.9	△ 13.9	55,786	16.3	6.7
	合 計	8,130,624	100.0	8,956,864	100.0	240,642	3.0	100.0	826,240	10.1	100.0

（備考）日本銀行「預金者別預金」より作成

(2) 貸出金

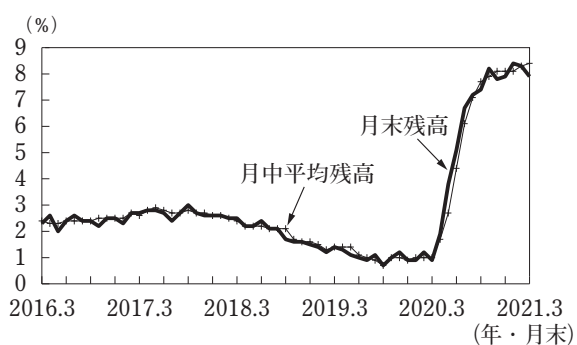
2020年度の貸出金の動きをみると、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い2020年5月から民間金融機関でも利用可能となった実質無利子・無担保の制度融資の影響が大きい。各信用金庫が同制度融資などを活用して、外出・営業自粛等で売上が急減した中小企業などに対して資金繰り支援を積極的に行った結果、特に5月以降に企業向け運転資金が急増している。

① 貸出金残高の動き

(貸出金増加率は30年ぶりの高い伸び)

2020年度末の貸出金残高は、前期比5兆7,621億円、7.9%増の78兆4,373億円になった。8年連続の残高増加で、年度末残高として最高額を更新した。増加率は、30年前の1990年

(図表13) 貸出金残高増減率の推移
(前年同月比)



(図表14) 科目別貸出金残高増減状況

(単位：億円、%)

科目	2020年3月末		2021年3月末		2019年度中			2020年度中		
	残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
割引手形	6,079	0.8	3,859	0.4	△ 1,667	△ 21.5	△ 24.1	△ 2,220	△ 36.5	△ 3.8
貸付金	720,672	99.1	780,514	99.5	8,582	1.2	124.1	59,842	8.3	103.8
手形貸付	37,438	5.1	30,479	3.8	△ 508	△ 1.3	△ 7.3	△ 6,958	△ 18.5	△ 12.0
証書貸付	649,560	89.3	721,127	91.9	7,842	1.2	113.4	71,567	11.0	124.2
当座貸越	33,673	4.6	28,907	3.6	1,247	3.8	18.0	△ 4,765	△ 14.1	△ 8.2
合計	726,752	100.0	784,373	100.0	6,914	0.9	100.0	57,621	7.9	100.0
預貸率	50.0		50.4		-			-		

度の12.0%増以来となる高さとなった。

信用金庫別では、前期比増加した信用金庫が249金庫（前期184金庫）、減少した信用金庫は5金庫（前期71金庫）となった。

2020年度末の預貸率（預金に譲渡性預金を含まない。）は、前期比0.4ポイント上昇し、50.4%となった。

2020年度中の月次の前年同月比増加率は、制度融資の実行などを反映して、20年5月以降顕著に上昇し、年度中を通じて高い水準で推移した（図表13）。

科目別にみると、貸出金の約9割を占める証書貸付は、前期比11.0%増と大きく増加し、年度末残高は72兆1,127億円となった（図表14）。証書貸付の増加は10年連続となった。一方、当座貸越は、前期比14.1%減の2兆8,907億円と減少に転じた。手形貸付は前期比18.5%減の3兆479億円、割引手形は前期比36.5%減の3,859億円と、いずれも減少した。

② 業種別の動き

(企業向け貸出は8年連続の増加)

2020年度末の企業向け貸出金残高は、前期比12.6%増の52兆7,898億円となった。増加は8年連続となった（図表15）。

業種別の状況を見ると、前期比1.1%増にと

(図表15) 業種別貸出金残高増減状況

(単位：億円、%)

業 種	2020年3月末		2021年3月末		2019年度中		2020年度中	
	残 高	構成比	残 高	構成比	増 減 額	増減率	増 減 額	増減率
製 造 業	60,907	8.3	69,007	8.7	△ 571	△ 0.9	8,100	13.2
建 設 業	53,114	7.3	68,902	8.7	1,022	1.9	15,788	29.7
運 輸 業、 郵 便 業	15,396	2.1	18,443	2.3	608	4.1	3,047	19.7
卸 売 業	28,511	3.9	33,664	4.2	79	0.2	5,152	18.0
小 売 業	25,898	3.5	31,703	4.0	181	0.7	5,804	22.4
不 動 産 業	170,709	23.4	172,705	22.0	2,688	1.5	1,996	1.1
生活関連サービス	11,200	1.5	13,881	1.7	76	0.6	2,681	23.9
医 療 ・ 福 祉	21,934	3.0	24,279	3.0	△ 204	△ 0.9	2,344	10.6
そ の 他	80,790	11.1	95,310	12.1	2,825	3.6	14,520	17.9
企 業 向 け 貸 出	468,462	64.4	527,898	67.3	6,706	1.4	59,435	12.6
地 方 公 共 団 体	53,836	7.4	52,933	6.7	△ 1,535	△ 2.7	△ 903	△ 1.6
個 人	204,451	28.1	203,540	25.9	1,743	0.8	△ 910	△ 0.4
住 宅 ロ ー ン	171,328	23.5	172,463	21.9	1,852	1.0	1,134	0.6
カ ー ド ロ ー ン 等	6,106	0.8	5,244	0.6	△ 137	△ 2.1	△ 862	△ 14.1
そ の 他	27,015	3.7	25,833	3.2	28	0.1	△ 1,182	△ 4.3
合 計	726,750	100.0	784,372	100.0	6,914	0.9	57,621	7.9

(備考)「企業向け貸出」には「海外円借款、国内店名義現地貸」を含む。

どまった不動産業以外は、建設業の29.7%増、生活関連サービスの23.9%増をはじめ、主な業種はいずれも2桁の高い伸び率となった。

信用金庫別の企業向け貸出金残高の増減状況をみると、前期比増加が252金庫、減少が2金庫(前年度は増加が179金庫、減少が76金庫)と、ほとんどの信用金庫で増加した。

カードローン等は、前期比862億円、14.1%減の5,244億円、その他は前期比1,182億円、4.3%減の2兆5,833億円となった。

信用金庫別の個人向け貸出金残高の増減状況は、前期比増加が69金庫、減少が185金庫となり、前年度(増加は145金庫、減少は110金庫)より減少した信用金庫が増えた。

(地方公共団体向け貸出は1.6%減)

2020年度末の地方公共団体向け貸出金残高は、前期比903億円、1.6%減の5兆2,933億円となった。

(個人向け貸出は9年ぶりに減少)

2020年度末の個人向け貸出金残高は、前期比910億円、0.4%減の20兆3,540億円となり、9年ぶりに減少に転じた。

個人向け貸出の内訳をみると、8割以上を占める住宅ローンは、前期比1,134億円、0.6%増の17兆2,463億円と増加を維持した。一方、

③ 資金用途別の動き

(企業向け設備資金の伸びは鈍化)

2020年度末の資金用途別の貸出金残高については、設備資金は0.3%減の40兆7,767億円、運転資金は18.6%増の37兆6,604億円と対照的な動きとなった(図表16)。

設備資金の貸出先別の状況は、企業向けは1.0%減、個人は0.5%増、地方公共団体は0.6%減となった。このうち企業向け貸出の設備資金について業種別の増減状況をみると、設備資金全体の3割以上を占める不動産業が0.0%増とわずかに増加したほかは、生活関連サー

ビスの5.5%減を筆頭に全ての業種で前期比減少となった。

一方、運転資金の貸出先別の増減状況は、企業向けは25.5%増、個人は6.1%減、地方公共団体は1.9%減となった。

このうち企業向けの運転資金について主な業種別の増減状況を見ると、5.9%増と1桁の増加であった不動産業を除き、生活関連サービスの51.6%増、建設業の38.3%増など全ての業種で2桁の増加率となった。

④ 貸出先数の動き

(貸出先数は2.8%減少)

2020年度末の貸出先数は、前期比12.3万先、2.8%減の421.5万先となった(図表17)。貸出先別にみると、全貸出先の7割強を占める個人が前期比6.8%減の298.5万先と減少したが、3割弱を占める企業は主な業種で増加し、8.3%増の122.7万先となった。

なお、信用金庫の地区別業種別貸出金増減状況(図表18)および業態別貸出金残高・先数増減状況(図表19)は次頁のとおり。

(図表16) 業種別設備・運転資金残高増減状況

(単位：億円、%)

業種	設備資金				運転資金			
	2021年3月末		増減率		2021年3月末		増減率	
	残高	構成比	2019年度中	2020年度中	残高	構成比	2019年度中	2020年度中
製造業	12,760	3.1	2.6	△ 4.6	56,246	14.9	△ 1.8	18.3
建設業	11,626	2.8	5.7	△ 0.6	57,276	15.2	0.9	38.3
運輸業、郵便業	5,504	1.3	6.3	△ 2.4	12,938	3.4	2.8	32.6
卸売業	4,435	1.0	2.7	△ 0.7	29,229	7.7	△ 0.1	21.5
小売業	6,404	1.5	△ 0.0	△ 4.1	25,298	6.7	0.9	31.6
不動産業	138,454	33.9	1.3	0.0	34,250	9.0	2.5	5.9
生活関連サービス	5,128	1.2	0.1	△ 5.5	8,753	2.3	1.2	51.6
医療・福祉	14,049	3.4	0.1	△ 1.4	10,230	2.7	△ 2.8	33.2
その他	25,351	6.2	3.5	△ 3.2	69,959	18.5	3.6	28.1
企業向け貸出	223,715	54.8	1.9	△ 1.0	304,183	80.7	1.0	25.5
地方公共団体	10,133	2.4	△ 4.4	△ 0.6	42,799	11.3	△ 2.3	△ 1.9
個人	173,919	42.6	1.0	0.5	29,621	7.8	△ 0.1	△ 6.1
合計	407,767	100.0	1.3	△ 0.3	376,604	100.0	0.4	18.6

(備考)「企業向け貸出」には「海外円借款、国内店名義現地貸」を含む。

(図表17) 業種別貸出先数増減状況

(単位：先、%)

業種	2020年3月末		2021年3月末		2019年度中		2020年度中	
	先数	構成比	先数	構成比	増減数	増減率	増減数	増減率
製造業	145,465	3.3	149,530	3.5	△ 5,938	△ 3.9	4,065	2.7
建設業	231,695	5.3	252,074	5.9	△ 1,094	△ 0.4	20,379	8.7
運輸業、郵便業	29,819	0.6	32,012	0.7	214	0.7	2,193	7.3
卸売業	68,622	1.5	71,717	1.7	△ 1,347	△ 1.9	3,095	4.5
小売業	117,180	2.7	124,790	2.9	△ 3,762	△ 3.1	7,610	6.4
不動産業	205,140	4.7	208,227	4.9	1,370	0.6	3,087	1.5
生活関連サービス	40,164	0.9	49,716	1.1	△ 49	△ 0.1	9,552	23.7
医療・福祉	42,006	0.9	46,757	1.1	519	1.2	4,751	11.3
その他	253,101	5.8	292,710	6.9	468	0.1	39,609	15.6
企業向け貸出	1,133,192	26.1	1,227,533	29.1	△ 9,619	△ 0.8	94,341	8.3
地方公共団体	2,546	0.0	2,550	0.0	△ 17	△ 0.6	4	0.1
個人	3,203,475	73.8	2,985,384	70.8	△ 78,295	△ 2.3	△ 218,091	△ 6.8
合計	4,339,213	100.0	4,215,467	100.0	△ 87,931	△ 1.9	△ 123,746	△ 2.8

(備考)「企業向け貸出」には「海外円借款、国内店名義現地貸」を含む。

信用金庫概況

(図表18) 地区別業種別貸出金増減状況 (2020年度)

(単位：億円、%)

業 種	北海道		東 北		東 京		関 東		北 陸		東 海	
	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率
製 造 業	1,481	13.0	1,429	16.9	11,259	18.3	10,942	11.6	1,554	9.3	19,534	11.2
建 設 業	3,196	34.5	2,539	21.6	13,178	37.4	13,435	25.4	1,350	18.8	11,266	28.5
運輸業・郵便業	788	26.8	589	17.8	3,167	26.9	3,347	21.7	331	17.8	3,049	17.1
卸 売 業	1,054	19.3	718	11.0	8,816	28.3	4,810	14.4	546	2.8	6,007	12.1
小 売 業	1,880	29.6	1,281	19.7	5,166	32.4	5,651	19.4	738	10.6	5,865	19.8
不 動 産 業	8,404	6.1	3,979	1.9	58,185	1.0	28,753	0.3	2,043	△ 0.6	23,236	△ 1.4
生活関連サービス	443	24.2	501	15.9	2,203	42.6	2,289	21.7	261	16.5	2,825	21.1
医 療・福 祉	1,510	10.1	841	4.2	2,999	28.5	4,319	6.6	568	0.0	5,835	7.9
そ の 他	4,275	19.3	4,311	11.2	20,082	31.6	15,437	14.1	2,441	12.7	16,674	16.2
企業向け貸出	23,035	15.9	16,192	11.3	125,059	14.6	88,988	10.8	9,836	8.6	94,295	11.1
地方公共団体	5,259	△ 4.4	4,019	4.3	515	△ 1.7	10,344	△ 1.1	3,418	△ 4.1	11,301	0.8
個 人	6,606	△ 1.9	6,198	△ 2.0	29,896	△ 3.2	43,133	1.1	4,361	△ 4.0	52,096	0.8
住宅ローン	5,307	△ 1.0	4,169	0.3	24,473	△ 3.0	37,693	2.6	3,471	△ 2.8	47,175	1.6
カードローン等	175	△ 13.8	605	△ 13.3	340	△ 12.7	952	△ 13.7	172	△ 15.1	817	△ 13.9
そ の 他	1,123	△ 3.8	1,423	△ 3.3	5,082	△ 3.4	4,487	△ 6.5	717	△ 6.7	4,103	△ 3.7
合 計	34,901	8.6	26,410	6.8	155,471	10.6	142,466	6.7	17,616	2.6	157,693	6.7

業 種	近 畿		中 国		四 国		九州北部		南九州		合 計	
	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率
製 造 業	17,843	14.8	2,701	7.5	688	8.9	786	16.4	766	9.1	69,007	13.2
建 設 業	16,630	33.2	3,279	21.4	883	28.1	1,443	26.8	1,604	16.9	68,902	29.7
運輸業・郵便業	4,179	24.1	1,429	7.4	890	1.5	302	18.4	356	15.3	18,443	19.7
卸 売 業	9,125	18.7	1,202	8.1	347	11.4	466	15.7	539	10.5	33,664	18.0
小 売 業	6,908	24.1	1,962	13.6	515	20.5	749	23.4	930	14.7	31,703	22.4
不 動 産 業	34,620	2.4	5,496	0.0	1,584	1.6	2,707	5.4	3,154	2.3	172,705	1.1
生活関連サービス	3,873	23.2	567	20.4	167	16.4	253	18.9	448	7.2	13,881	23.9
医 療・福 祉	5,485	14.3	1,115	2.8	483	11.1	474	5.8	606	2.8	24,279	10.6
そ の 他	20,761	15.5	4,727	11.9	1,816	11.7	1,924	16.2	2,678	9.5	95,310	17.9
企業向け貸出	119,428	14.4	22,482	8.8	7,377	10.1	9,109	14.3	11,085	8.4	527,898	12.6
地方公共団体	12,050	△ 5.8	2,900	0.8	1,061	8.1	696	1.6	1,247	△ 1.0	52,933	△ 1.6
個 人	39,327	△ 0.8	9,221	1.2	3,332	△ 3.4	4,253	△ 0.8	4,629	△ 1.3	203,540	△ 0.4
住宅ローン	34,749	0.0	7,251	3.2	2,258	△ 1.2	3,138	1.4	2,497	2.3	172,463	0.6
カードローン等	938	△ 16.0	395	△ 13.2	243	△ 14.1	169	△ 16.3	333	△ 15.7	5,244	△ 14.1
そ の 他	3,639	△ 4.2	1,574	△ 3.0	831	△ 5.8	945	△ 4.8	1,798	△ 3.1	25,833	△ 4.3
合 計	170,806	8.9	34,603	6.0	11,771	5.7	14,058	8.6	16,961	4.8	784,372	7.9

(備考) 「企業向け貸出」には「海外円借款、国内店名義現地貸」を含む。

(図表19) 業態別貸出金残高・先数増減状況

(単位：億円、%)

業 種	2020年3月末				2021年3月末			
	信用金庫		国内銀行		信用金庫		国内銀行	
	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率
企 業 向 け 計	468,462	1.4	3,466,215	2.1	527,898	12.6	3,674,026	5.9
大 企 業	—	—	1,124,750	1.7	—	—	1,211,577	7.7
中 堅 企 業	—	—	126,319	3.2	—	—	118,981	△ 5.8
中 小 企 業	468,462	1.4	2,215,143	2.3	527,898	12.6	2,343,466	5.7
地 方 公 共 団 体	53,836	△ 2.7	290,818	1.4	52,933	△ 1.6	295,402	1.5
個 人	204,451	0.8	1,432,541	2.0	203,540	△ 0.4	1,469,091	2.5
合 計	726,750	0.9	5,189,574	2.1	784,372	7.9	5,438,519	4.7

(単位：先、%)

業 種	2020年3月末				2021年3月末			
	信用金庫		国内銀行		信用金庫		国内銀行	
	先 数	増減率	先 数	増減率	先 数	増減率	先 数	増減率
企 業 向 け 計	1,133,192	△ 0.8	2,229,067	△ 1.2	1,227,533	8.3	2,273,680	2.0
大 企 業	—	—	27,604	△ 0.0	—	—	27,268	△ 1.2
中 堅 企 業	—	—	19,739	△ 2.1	—	—	18,397	△ 6.7
中 小 企 業	1,133,192	△ 0.8	2,181,724	△ 1.2	1,227,533	8.3	2,228,015	2.1
地 方 公 共 団 体	2,546	△ 0.6	4,979	1.4	2,550	0.1	4,990	0.2
個 人	3,203,475	△ 2.3	20,185,043	△ 1.6	2,985,384	△ 6.8	19,054,519	△ 5.6
合 計	4,339,213	△ 1.9	22,419,089	△ 1.6	4,215,467	△ 2.8	21,333,189	△ 4.8

(備考) 1. 信用金庫、国内銀行とも「海外円借款、国内店名義現地貸」は企業向けに含む。
2. 国内銀行は、日本銀行「貸出先別貸出金」(銀行・信託・海外店の3勘定合計)より作成

・新型コロナウイルス感染症の影響

2020年度の信用金庫の貸出金および預金の動向には、新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済対策が大きな影響を与えた。

20年4月の1回目の緊急事態宣言による外出や営業の自粛要請から、飲食店や宿泊業をはじめ対面型サービス業を中心に売上高が大きく減少した。資金繰りの急速な悪化に対応すべく、信用金庫をはじめとした民間金融機関では、売上高の減少率などを要件とした実質無利子・無担保の制度融資の取扱が5月に始まった。信用金庫の貸出金は、当制度融資も活用した積極的な資金繰り支援によって5月以降、大きく伸び率を高めた。当制度融資を含む信用保証協会の保証承諾実績（全国・業態計）をみると、保証承諾金額が20年3月には前年同月比約2倍、5、6月には同8倍以上にまで急増している。

また、4月30日成立の第1次補正予算により持続化給付金（売上高減少率などを要件に、法人に最大200万円、個人事業者に最大100万

円）の申請受付も開始された。さらに7月からは家賃支援給付金（売上高減少率などを要件に、法人に最大600万円、個人事業者に最大300万円）の申請受付も開始されるなど、資金繰り支援策が相次いで開始された。

個人向けの対策としては、一人一律10万円の特別定額給付金の申請受付が20年5月から開始された。信用金庫の預金は、同給付金の個人預金口座での滞留に加えて、事業者向けの持続化給付金、資金繰り融資の代り金などが預金口座に滞留したことから、貸出金と同様に5月以降に急増している。

（図表） コロナ禍の主な動きと経済対策

年月日	主な動き
2020年 4月7日	7都府県（東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡）に緊急事態宣言が発令（4月16日全国に拡大、5月25日までに全国で解除）
4月30日	第1次補正予算成立（持続化給付金、特別定額給付金、GoToキャンペーン事業等）
5月1日	持続化給付金の申請受付開始 特別定額給付金の申請受付一部自治体で開始
6月12日	第2次補正予算成立（雇用調整助成金の拡充、資金繰り対応の強化、家賃支援給付金の創設、医療提供体制の強化等）
7月14日	家賃支援給付金の申請受付開始
2021年 1月7日	東京・神奈川・埼玉・千葉の1都3県に緊急事態宣言を再発令
1月13日	大阪・兵庫・京都、愛知・岐阜、福岡、栃木の7府県に緊急事態宣言を再発令（3月22日までに全国で解除）
1月28日	第3次補正予算成立（医療提供体制の強化、事業再構築補助金、国土強靱化等）

（備考）各種資料より作成

（図表） 信用保証実績の推移

（単位：件、百万円、%）

年. 月	保証承諾				保証債務残高				代位弁済（元利合計）			
	件数	金額	前年同月比	前年同月比	件数	金額	前年同月比	前年同月比	件数	金額	前年同月比	前年同月比
2020. 1	40,219	104.3	514,085	106.2	2,246,917	95.0	20,563,221	96.8	2,764	108.3	27,971	111.5
2	45,875	96.8	586,572	97.5	2,238,087	95.2	20,474,201	97.0	3,014	107.6	29,564	108.8
3	101,334	158.9	1,719,678	203.7	2,241,042	96.1	20,805,320	98.7	2,994	88.9	31,464	93.8
4	132,576	305.3	2,654,871	533.5	2,291,106	98.7	22,220,923	105.9	2,711	93.4	26,323	101.0
5	234,742	512.3	4,488,823	807.0	2,384,475	103.4	24,572,352	118.2	2,615	107.7	25,655	111.0
6	319,527	579.9	5,841,691	826.4	2,560,432	111.6	28,937,906	139.6	2,876	95.0	29,729	107.2
7	264,604	465.4	4,956,162	684.2	2,710,155	118.6	32,580,261	157.4	2,394	75.0	24,563	83.5
8	176,627	358.0	3,152,109	496.5	2,815,558	123.6	35,072,327	169.8	2,179	68.1	23,180	78.9
9	144,661	227.7	2,507,344	296.0	2,895,913	127.5	37,024,710	179.2	1,690	56.3	18,511	62.1
10	97,802	190.9	1,516,048	239.2	2,946,507	130.1	38,193,527	185.1	1,702	64.9	17,984	71.8
11	89,431	166.7	1,355,521	201.0	2,975,643	131.8	38,814,263	188.5	1,438	46.1	15,196	52.3
12	120,260	184.4	1,735,357	205.8	3,022,134	134.0	39,756,975	192.2	1,378	44.9	15,661	52.1
2021. 1	58,752	146.1	825,877	160.6	3,046,878	135.6	40,088,897	195.0	1,279	46.3	13,188	47.1
2	100,362	218.8	1,753,434	298.9	3,069,533	137.1	40,515,579	197.9	1,315	43.6	14,322	48.4
3	207,265	204.5	4,336,116	252.1	3,116,098	139.0	41,981,685	201.8	1,636	54.6	18,642	59.2

（備考）全国信用保証協会連合会資料より作成

(3) 余資運用資産

(20年ぶりの高い増加率)

2020年度末の余資運用資産残高は、前期比11兆1,318億円、13.3%増の94兆2,604億円と、2000年度（16.9%）以来の高い増加率となった。余資運用資産の増加は、2009年度以降12年連続となった（図表20）。

科目別の残高構成比は、預け金が前期比2.5ポイント上昇の48.1%と構成比を高めた。有価証券は、前期比2.4ポイント低下の49.4%となり、23年ぶりに50%を割り込んだ。有価証券と預け金の合計で97.5%を占め、引き続き余資運用資産の大部分を占めている。

科目別の増減状況を見ると、有価証券は前期比8.1%、3兆4,964億円増の46兆5,724億円で、増加寄与率は31.4%となった。預け金は、前期比19.6%、7兆4,430億円増の45兆4,070億円で、増加寄与率は66.8%となった。うち信金中金預け金は、6.6%、2兆363億円増で、寄

与率は18.2%となった。

なお、年度末の余資運用資産残高（94兆2,604億円）は、2011年度末以降10年連続で貸出金残高（78兆4,373億円）を上回っている。信用金庫別にみると、2020年度末に余資運用資産残高が貸出金残高を上回った信用金庫は192金庫（全体の75.5%）と、前年度末の184金庫から増加した。

(外国証券・投資信託の構成比が上昇、国債・社債は低下)

有価証券の種類別に残高の増減をみると、国債が前期比1兆2,918億円、20.0%増、外国証券が前期比1兆2,138億円、18.5%増、社債のうちその他社債が前期比9,233億円、10.4%増と大きく伸びた（図表21）。

有価証券の種類別に2020年度末の構成比をみると、高い順に社債（34.1%）、地方債（18.3%）、外国証券（16.6%）、国債（16.6%）、投資信託（11.3%）、株式（2.1%）となった。

(図表20) 科目別余資運用資産残高増減状況

(単位：億円、%)

科目	2020年3月末		2021年3月末		2019年度中			2020年度中		
	残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
現金	15,105	1.8	14,868	1.5	△ 26	△ 0.1	△ 1.3	△ 237	△ 1.5	△ 0.2
うち小切手・手形	1,123	0.1	801	0.0	△ 610	△ 35.1	△ 31.2	△ 321	△ 28.6	△ 0.2
預け金	379,640	45.6	454,070	48.1	2,792	0.7	143.0	74,430	19.6	66.8
うち信金中金預け金	305,844	36.7	326,208	34.6	5,279	1.7	270.4	20,363	6.6	18.2
買入手形	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
コールローン	396	0.0	650	0.0	△ 86	△ 17.9	△ 4.4	253	63.8	0.2
買現先勘定	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
債券貸借取引支払保証金	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
買入金銭債権	3,438	0.4	5,040	0.5	1,086	46.1	55.6	1,602	46.5	1.4
金銭の信託	1,926	0.2	2,234	0.2	190	10.9	9.7	307	15.9	0.2
商品有価証券	18	0.0	16	0.0	△ 1	△ 5.8	△ 0.0	△ 2	△ 11.6	△ 0.0
有価証券	430,760	51.8	465,724	49.4	△ 2,003	△ 0.4	△ 102.6	34,964	8.1	31.4
合計	831,286	100.0	942,604	100.0	1,952	0.2	100.0	111,318	13.3	100.0

前年度と比較すると、国債が1.7ポイント、業態別にみた2020年度中の有価証券の増減
 外国証券が1.4ポイント、株式と短期社債が0.1 状況は、次（図表22）のとおりである。
 ポイント上昇した。一方、社債が1.8ポイント、
 地方債が1.6ポイント、それぞれ低下した。

（図表21）有価証券種類別残高増減状況

（単位：億円、％）

科 目	2020年3月末		2021年3月末		2019年度中			2020年度中		
	残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
国 債	64,535	14.9	77,454	16.6	△ 3,720	△ 5.4	△ 185.7	12,918	20.0	36.9
地 方 債	85,744	19.9	85,387	18.3	△ 7,569	△ 8.1	△ 377.8	△ 357	△ 0.4	△ 1.0
短 期 社 債	19	0.0	599	0.1	△ 0	△ 0.0	△ 0.0	579	*	1.6
社 債	154,969	35.9	159,262	34.1	3,399	2.2	169.6	4,293	2.7	12.2
うち公社公団債	59,529	13.8	57,567	12.3	△ 6,160	△ 9.3	△ 307.4	△ 1,962	△ 3.2	△ 5.6
うち金融債	6,855	1.5	3,877	0.8	△ 4,246	△ 38.2	△ 211.9	△ 2,978	△ 43.4	△ 8.5
うちその他社債	88,584	20.5	97,818	21.0	13,806	18.4	689.1	9,233	10.4	26.4
株 式	8,647	2.0	9,865	2.1	△ 836	△ 8.8	△ 41.7	1,217	14.0	3.4
貸 付 信 託	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
投 資 信 託	48,945	11.3	52,875	11.3	1,036	2.1	51.7	3,930	8.0	11.2
外 国 証 券	65,567	15.2	77,706	16.6	5,251	8.7	262.1	12,138	18.5	34.7
その他の証券	2,329	0.5	2,572	0.5	435	23.0	21.7	243	10.4	0.6
合 計	430,760	100.0	465,724	100.0	△ 2,003	△ 0.4	△ 100.0	34,964	8.1	100.0

（図表22）業態別有価証券種類別残高増減状況

（単位：億円、％）

科 目	信用金庫				都市銀行				地方銀行				第二地方銀行			
	2019年度末		2020年度末		2019年度末		2020年度末		2019年度末		2020年度末		2019年度末		2020年度末	
	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率
国 債	64,535	△5.4	77,454	20.0	408,759	2.3	684,835	67.5	137,071	△14.8	146,658	6.9	27,828	△9.6	28,751	3.3
地 方 債	85,744	△8.1	85,387	△0.4	43,414	40.6	60,306	38.9	139,158	17.2	156,375	12.3	19,915	8.0	22,853	14.7
社 債	154,969	2.2	159,262	2.7	96,605	7.1	96,632	0.0	136,855	△0.3	134,489	△1.7	32,499	△3.0	31,436	△3.2
株 式	8,647	△8.8	9,865	14.0	100,781	△18.6	128,697	27.6	55,432	△13.4	72,293	30.4	8,570	△18.0	10,434	21.7
外国証券	65,567	8.7	77,706	18.5	364,749	26.9	351,357	△3.6	99,081	11.3	120,087	21.2	15,129	△7.0	15,629	3.3
そ の 他	51,295	2.9	56,048	9.2	41,192	7.8	47,115	14.3	91,405	1.3	105,553	15.4	22,229	△2.6	25,822	16.1
合 計	430,760	△0.4	465,724	8.1	1,055,500	8.8	1,368,942	29.6	659,002	△0.1	735,455	11.6	126,170	△4.6	134,925	6.9

（備考）1. 「その他」は有価証券計から国債、地方債、社債、株式、外国証券を除いた額
 2. 銀行は、日本銀行資料より作成

信用金庫概況

3. 為替

(1) 信用金庫の内国為替取扱高 (2020年度)

(単位：千件、億円、%)

為替種類	取扱高	信用金庫相互間				対銀行				合 計					
		取扱高		増減率		取扱高		増減率		取扱高		増減率		2019年度増減率	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
仕向・委託	送金	0	0	-	-	0	0	△100.0	△100.0	0	0	△100.0	△100.0	-	-
	振込	16,142	103,898	△1.8	△1.9	104,305	1,006,877	△0.5	△4.1	120,447	1,110,776	△0.7	△3.9	△0.4	2.2
	給与振込	2,645	4,807	△3.4	△3.7	23,360	43,939	△2.3	△1.8	26,006	48,746	△2.4	△2.0	1.1	1.7
	代金取立	919	14,772	△18.4	△18.6	239	3,139	△16.2	△11.5	1,158	17,911	△18.0	△17.5	△5.7	△3.6
	計	19,707	123,478	△3.0	△4.3	127,905	1,053,956	△0.9	△4.1	147,612	1,177,434	△1.1	△4.1	△0.2	2.1
被仕向・受託	送金	0	0	-	-	0	0	△0.7	2.8	0	0	△0.7	2.8	△16.4	△20.8
	振込	16,142	103,898	△1.8	△1.9	148,696	1,127,717	5.3	0.2	164,838	1,231,616	4.5	0.0	1.8	2.7
	給与振込	2,645	4,807	△3.4	△3.7	29,494	53,323	△1.8	△2.8	32,139	58,130	△1.9	△2.9	△0.4	△0.2
	代金取立	919	14,772	△18.4	△18.6	137	1,493	△19.6	△14.7	1,057	16,265	△18.6	△18.3	△5.5	△3.3
	計	19,707	123,478	△3.0	△4.3	178,328	1,182,534	4.0	0.1	198,036	1,306,012	3.3	△0.3	1.4	2.4
合計	39,414	246,957	△3.0	△4.3	306,234	2,236,490	1.9	△1.9	345,648	2,483,447	1.3	△2.1	0.6	2.3	

- (備考) 1. 全銀システムおよび全信金システムを利用した為替取引 (MTデータ伝送を含む) の計数
 2. 件数、金額とも単位未満を切り捨てているため、内訳と計が一致しない場合がある。
 3. 前年度比増減率は、件・千円単位で算出
 4. 信用金庫には、信金中央金庫の計数を含む。
 5. 銀行とは、全国銀行、外国銀行、商工中金、信用組合・全信組連、労働金庫・労金連および農中・信連・信漁連等をいう。

(2) 信用金庫の外国為替取扱高

(単位：件、百万米ドル、%)

項目	2019年度				2020年度				1件当りの金額(千米ドル)	
	取扱高		増減率		取扱高		増減率		2019年度	2020年度
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
貿易	200,485	6,604	△12.0	△15.6	172,658	5,751	△13.8	△12.9	32	33
輸出	54,308	1,924	△16.2	△20.7	44,468	1,586	△18.1	△17.5	35	35
輸入	146,177	4,680	△10.3	△13.4	128,190	4,165	△12.3	△11.0	32	32
貿易外	245,974	47,472	△2.5	6.1	191,749	43,430	△22.0	△8.5	192	226
外国送金等	202,625	2,549	△3.5	△16.9	155,575	1,920	△23.2	△24.6	12	12
外貨預金	42,781	44,616	1.9	7.8	35,651	41,244	△16.6	△7.5	1,042	1,156
インパクトローン	568	307	12.2	10.5	523	266	△7.9	△13.3	540	509
貿易・貿易外計	446,459	54,077	△7.0	2.9	364,407	49,182	△18.3	△9.0	121	134
両替	36,100	35	△26.2	△17.5	5,379	7	△85.0	△78.9	0	1
合計	482,559	54,112	△8.8	2.9	369,786	49,190	△23.3	△9.0	112	133
信用状開設	4,474	396	△12.7	△15.0	3,359	307	△24.9	△22.4	88	91

(備考) 全国信用金庫協会資料より作成

4. その他の業務

(1) 証券業務

① 国債の窓口販売

個人向け国債は、2003年2月から募集が始まり、信用金庫による国債窓販の中心的地位を占めている。2020年度の信用金庫における個人向け国債販売額は、前年度比165億円、18.2%増の1,072億円となった(図表23)。うち、3年固定が同21.7%増、5年固定が同21.0%増となる一方、10年変動は同3.9%減少した。

2007年10月に導入された新窓販国債(募集取扱方式)の2020年度の販売額は、2019年度に引き続きゼロとなった。金利水準等が勘案され、年度中の発行がなかったことによる。

(図表23) 国債種類別窓口販売状況

(単位: 百万円、%)

	販売額		2019年度		2020年度	
	2019年度	2020年度	増減額	増減率	増減額	増減率
個人向け国債	90,708	107,275	△ 4,903	△ 5.1	16,567	18.2
3年固定	67,387	82,016	617	0.9	14,629	21.7
5年固定	11,456	13,867	1,847	19.2	2,411	21.0
10年変動	11,865	11,392	△ 7,367	△ 38.3	△ 473	△ 3.9
新窓販国債	-	-	△ 46	△ 100.0	-	-
2年	-	-	-	-	-	-
5年	-	-	-	-	-	-
10年	-	-	△ 46	△ 100.0	-	-

(備考) 1. 直接参加金庫分は含まない。
2. 信金中央金庫調べ

② 投資信託の窓口販売

信金中央金庫が複数の投信会社の指定販売会社となり、自らはその取次販売会社となる方式を利用して投信窓販業務に参入している信用金庫は、2021年3月末時点で前年同月比2金庫減の187金庫であった。

2020年度における、信用金庫の信金中央金庫取次方式による投信窓販取扱状況は、249万1,756件、2,908億円となった(図表24)。販売

件数は前年度比25.3%増加して200万件半ばに達する一方、販売金額は、同6.1%減少した。

一方、年度末の投信窓販預かり資産残高は、前年度比21.6%増の9,568億円となった。

(図表24) 投資信託窓口販売状況

(単位: 件、億円、%)

	2019年度	2020年度	増減額	増減率
販売件数	1,987,722	2,491,756	504,034	25.3
販売金額	3,097	2,908	△ 189	△ 6.1
期末残高	7,864	9,568	1,704	21.6

(備考) 信金中央金庫取次実績

③ 少額投資非課税制度

2014年1月から少額投資非課税制度「一般NISA」が開始され、取扱金融機関となっている信用金庫も多い。全国信用金庫協会の調査結果によると、2021年3月末現在、信用金庫の一般NISA口座数は、前年同月比1万2,596口座増の25万5,836口座となっている。

2016年1月には、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の口座開設受付が開始された。2021年3月末現在、信用金庫のジュニアNISA口座数は、前年同月比8口座減の9,809口座となっている。

2018年1月からは、積立型の少額投資非課税制度「つみたてNISA」(一般NISAとは併用できず、どちらかを選択)の口座開設受付が開始された。2021年3月末現在、信用金庫のつみたてNISA口座数は、前年同月比1万9,084口座増の5万9,454口座となっている。

(2) 確定拠出年金業務

信金中央金庫を経由する個人型確定拠出年金の取扱いをみると、2021年3月末の信用金庫の取扱いによる加入者は、前年同月比で33.5%増の3万1,074人であった(図表25)。なお、国

信用金庫概況

民年金基金連合会発表の全国ベースの加入者数は、同20.3%増の264万2,530人であった。

企業型は、2021年3月末の信用金庫の取扱事業所数が前年同月比7件増の78件となった。

(図表25) 確定拠出年金（個人型）の加入状況

(単位：人、%)			
	2020年3月末	2021年3月末	増減(率・幅)
全国の個人型加入者数	2,195,823	2,642,530	20.3
信用金庫取扱分	23,259	31,074	33.5
シエア	1.0	1.1	0.1

(備考) 1. 全体の加入者数と信用金庫取扱分ともに過去に拠出した分の運用のみを行う者を含む。
2. 死亡・脱退等の減少要因を含む。
3. 全国ベースのデータは国民年金基金連合会調べ

(3) PFI事業への取組み

信金中央金庫は、2020年度に4件のPFI事業で融資契約を締結し、そのすべてで単独のアレンジャーを務めている（図表26）。

2020年度末のPFI等融資残高は、前年度比132億円増の725億円となった。

(図表26) 信金中央金庫のPFIへの取組状況

(単位：件、億円)							
年度	14	15	16	17	18	19	20
融資契約締結に至ったPFI事業	2	0	0	0	4	4	4
うちアレンジャーを務める案件	1	0	0	0	4	3	4
PFI等融資残高（末残）	666	661	625	501	538	593	725

(備考) 信金中央金庫調べ

(4) ビジネスマッチングへの取組み

信金中央金庫は、信用金庫業界におけるビジネスマッチングへの取組みを支援すべく、中小企業からの仕入ニーズがある大手流通業者などのバイヤー招聘等に積極的に取り組んでいる。

2020年度に信金中央金庫が信用金庫等主催のビジネスフェアや商談会に対してバイヤー企業の招聘などの支援を実施した件数は、前年度比26件減の36件、のべ招聘バイヤー数は、144社減の106社となっている（図表27）。コロナ禍の影響もあり、ビジネスフェアの開催が控えられたと思料される。

(図表27) ビジネスフェア等に対する支援実績

年度	14	15	16	17	18	19	20
支援件数	64	69	63	70	69	62	36
のべ招聘バイヤー数	205	263	279	272	253	250	106

(備考) 信金中央金庫調べ

(5) 信託業務

信金中央金庫は、2016年10月に信託兼営の認可を取得し、2017年1月から信用金庫独自ブランドの個人向け信託商品として、相続をサポートする「こころのボタン」と生前贈与をサポートする「こころのリボン」の提供を開始した。

2020年度末時点で、「こころのボタン」は累計件数4,899件（前年度比1,277件増）、累計契約額141億円（同35億円増）となった。「こころのリボン」は累計件数2,625件（同826件増）、累計契約額310億円（同105億円増）となった（図表28）。

また、信用金庫の運用手段の多様化ニーズに対応すべく、2017年11月から外国籍の円建私募投資信託を投資対象とした「SCBグローバル信託」、2018年5月からデリバティブを活用した「SCBコーラブル信託」の提供を開始した。

2020年度末の「SCBグローバル信託」は、累計既取引金庫数184金庫（前年度比18金庫増）、信託財産末残1兆4,319億円（同5,416億円増）となった。「SCBコーラブル信託」は、累計既取引金庫数37金庫（同3金庫増）、累計約定額2,225億円（同1,123億円増）となった。

(図表28) 信託商品取扱状況

		年度末	2017	2018	2019	2020
個人向け	しんきん相続信託	累計件数	875	2,532	3,622	4,899
	「こころのボタン」	累計契約額(百万円)	2,632	6,885	10,571	14,136
	しんきん暦年信託	累計件数	390	1,048	1,799	2,625
	「こころのリボン」	累計契約額(百万円)	4,079	11,889	20,556	31,091
信金向け	SCBグローバル信託	累計既取引金庫数	109	141	166	184
		信託財産末残(億円)	1,497	4,083	8,903	14,319
	SCBコーラブル信託	累計既取引金庫数	-	25	34	37
		累計約定額(億円)	-	450	1,102	2,225

(備考) 信金中央金庫調べ

5. 決算状況

2020年度の全国254信用金庫の合算ベースの決算状況は、以下のとおりとなった。

(1) 損益の状況

2020年度の業務粗利益は、前期比186億円、1.1%減の1兆6,678億円となった(図表29)。うち9割超を占める資金利益は、同332億円、2.1%増の1兆6,003億円となった。要因は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う企業の資

金繰り融資により貸出金残高が5月以降急増したため貸出金利息が増加に転じた一方、預金利息の減少が加速したことによる。有価証券利息配当金は、前期の前期比8.1%増から同0.5%減の微減に転じた。資金調達費用は、9割弱を占める預金利息の減少を主因に同25.4%減となり、減少は5年連続となった。

役務取引等利益は、収益と費用が同額ずつ減少し、前期比ほぼ横ばいの629億円となった。

その他業務利益は、債券5勘定戻の急減を主因に前期比519億円、92.0%減と大幅に減

(図表29) 業務損益の内訳

(単位：億円、%)

科 目	金 額			増 減 率	
	2019年度	2020年度	増 減 額	2019年度	2020年度
業 務 粗 利 益	16,864	16,678	△ 186	2.7	△ 1.1
業 務 純 益	3,796	3,670	△ 125	16.0	△ 3.3
(コ ア 業 務 純 益)	3,440	4,096	655	13.5	19.0
(コア業務純益(除く投資信託解約損益))	2,997	3,603	605	-	20.2
資 金 運 用 収 益	16,416	16,560	143	0.6	0.8
貸 出 金 利 息	10,934	11,107	172	△ 1.5	1.5
預 け 金 利 息	522	493	△ 29	△ 13.0	△ 5.5
有 価 証 券 利 息 配 当 金	4,708	4,683	△ 25	8.1	△ 0.5
資 金 調 達 費 用	747	557	△ 190	△ 11.1	△ 25.4
預 金 利 息	640	498	△ 141	△ 11.7	△ 22.0
譲 渡 性 預 金 利 息	1	1	0	5.0	△ 17.8
借 用 金 利 息	26	24	△ 1	△ 8.0	△ 5.1
資 金 利 益	15,670	16,003	332	1.3	2.1
役 務 取 引 等 収 益	2,038	2,021	△ 17	2.4	△ 0.8
役 務 取 引 等 費 用	1,409	1,391	△ 17	0.6	△ 1.2
役 務 取 引 等 利 益	628	629	0	6.8	0.0
そ の 他 業 務 収 益	1,193	768	△ 425	31.5	△ 35.6
国 債 等 債 券 売 却 益	1,000	565	△ 435	44.0	△ 43.4
国 債 等 債 券 償 還 益	8	4	△ 3	△ 46.0	△ 45.0
そ の 他 業 務 費 用	628	722	94	15.1	15.0
国 債 等 債 券 売 却 損	212	324	111	86.7	52.2
国 債 等 債 券 償 還 損	206	228	21	△ 4.5	10.5
国 債 等 債 券 償 却	42	92	49	*	114.5
(債 券 5 勘 定 戻)	546	△ 74	△ 621	44.2	△ 113.7
そ の 他 業 務 利 益	565	45	△ 519	56.4	△ 92.0
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	190	350	160	39.3	84.3
経 費	12,877	12,656	△ 221	△ 0.9	△ 1.7
人 件 費	7,761	7,668	△ 93	△ 1.5	△ 1.2
物 件 費	4,808	4,670	△ 138	△ 0.3	△ 2.8
業 務 収 益	19,649	19,349	△ 299	2.3	△ 1.5
業 務 費 用	15,853	15,679	△ 173	△ 0.4	△ 1.0

- (備考) 1. 業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用)
 2. コア業務純益 = 業務純益 - 債券5勘定戻 (国債等債券売却益 + 同償還益 - 同売却損 - 同償還損 - 同償却) + 一般貸倒引当金繰入額
 3. 業務粗利益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 + 経費
 4. 業務収益 = 資金運用収益 + 役務取引等収益 + その他業務収益
 5. 業務費用 = 資金調達費用 + 役務取引等費用 + その他業務費用 + 一般貸倒引当金繰入額 + 経費

信用金庫概況

少し、45億円となった。

一般貸倒引当金繰入額は、前期比160億円、84.3%増の350億円となった。経費は、人件費（同1.2%減）、物件費（同2.8%減）がともに減少し、同1.7%減の1兆2,656億円となった。

これらの結果、業務純益は、前期比125億円、3.3%減の3,670億円と2年ぶりの減少となった。一方、本業での収益を示すコア業務純益は、同655億円、19.0%増の4,096億円と、3年連続で増加した。また、コア業務純益（除く投資信託解約損益）は、同605億円増加し3,603億円となった。

臨時損益は588億円のマイナスとなったが、株式等売却益の増加を主因にマイナス幅が前期比343億円縮小した（**図表30**）。経常利益は、3,081億円と、同218億円、7.6%増の増加に転じた。当期純利益は、同283億円、14.1%増の2,295億円となった。

(2) 経営指標の状況

資金運用利回りは、貸出金利回り（前期比0.07ポイント低下）や有価証券利回り（同0.06ポイント低下）の低下から、同0.06ポイント低下し、1.00%となった（**図表31**）。一方、資金調達原価率は、資金調達の大部分を占める預金の利回りが前期比0.01ポイント、経費率が同0.06ポイント低下したことなどから、同0.09ポイント低下の0.82%となった。

預金貸出金利鞘は、貸出金利回りの低下を預金利回りと経費率の低下が埋め合わせ、前期比ほぼ横ばいの0.60%となった。一方、総資金利鞘は、前期比0.02ポイント拡大して0.17%となった。

このほか、OHRは、同0.47ポイント改善の75.88%となった。資産の効率性を示すROAのうち総資産業務純益率がやや低下したものの、総資産経常利益率と総資産当期純利益率

(図表30) 臨時損益等の内訳

(単位：億円、%)

科 目	金 額			増 減 率	
	2019年度	2020年度	増 減 額	2019年度	2020年度
臨 時 損 益	△ 932	△ 588	343	-	-
臨 時 収 益	845	1,128	283	△ 28.9	33.4
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	81	54	△ 27	△ 57.2	△ 33.5
償 却 債 権 取 立 益	149	165	15	△ 26.4	10.5
株 式 等 売 却 益	474	742	267	△ 11.3	56.3
金 銭 の 信 託 運 用 益	31	66	35	79.4	109.8
そ の 他 の 臨 時 収 益	107	99	△ 7	△ 55.5	△ 7.3
臨 時 費 用	1,777	1,717	△ 60	41.5	△ 3.4
貸 出 金 償 却	284	247	△ 37	25.5	△ 13.0
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	596	648	52	32.0	8.7
株 式 等 売 却 損	399	446	46	121.9	11.6
株 式 等 償 却	111	11	△ 100	731.7	△ 89.8
金 銭 の 信 託 運 用 損	16	8	△ 7	△ 42.0	△ 46.0
(株 式 3 勘 定 戻)	△ 36	284	321	△ 110.7	-
経 常 利 益	2,863	3,081	218	△ 10.6	7.6
特 別 利 益	62	96	33	△ 14.5	52.8
特 別 損 失	175	138	△ 36	△ 1.9	△ 20.9
税 引 前 当 期 純 利 益	2,751	3,039	288	△ 11.2	10.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	693	721	28	5.8	4.0
法 人 税 等 調 整 額	47	23	△ 24	△ 57.1	△ 51.0
当 期 純 利 益	2,011	2,295	283	△ 13.8	14.1

(備考) 株式3勘定戻 = 株式等売却益 - (株式等売却損 + 株式等償却)

はほぼ横ばいとなった。自己資本比率は全信用金庫の加重平均で12.48%と、前期比0.37ポイント上昇した。なお、業態別の損益状況は、次（図表32）のとおり。

（図表31）経営指標の状況

（単位：％、百万円）

項目	2019年度	2020年度	前期比		項目	2019年度	2020年度	前期比	
			2019年度	2020年度				2019年度	2020年度
預け金利回(除無利息分)	0.13	0.11	△ 0.02	△ 0.02	業務収支率	80.67	81.02	△ 2.28	0.35
有価証券利回	1.11	1.05	0.07	△ 0.06	オーバーヘッドレシオ(OHR)	76.35	75.88	△ 2.88	△ 0.47
貸出金利回	1.53	1.45	△ 0.04	△ 0.07	総資産業務純益率(ROA)	0.24	0.21	0.03	△ 0.02
資金運用利回	1.07	1.00	△ 0.00	△ 0.06	総資産経常利益率(ROA)	0.18	0.18	△ 0.02	△ 0.00
預金利回	0.04	0.03	△ 0.00	△ 0.01	総資産当期純利益率(ROA)	0.12	0.13	△ 0.02	0.00
譲渡性預金利回	0.12	0.11	0.00	△ 0.00	自己資本比率(国内基準)	12.10	12.48	△ 0.16	0.37
借用金利回	0.11	0.05	△ 0.00	△ 0.06	預貸率(平残)	49.49	49.67	△ 0.15	0.17
資金調達利回	0.05	0.03	△ 0.00	△ 0.01	預証率(平残)	29.44	29.07	△ 0.30	△ 0.36
経費率	0.89	0.82	△ 0.02	△ 0.06	常勤役員1人当り預金(平残)	1,327	1,432	47	105
人件費率	0.53	0.50	△ 0.01	△ 0.03	同貸出金(平残)	656	711	21	54
物件費率	0.33	0.30	△ 0.00	△ 0.02	同業務純益(千円)	3,498	3,428	547	△ 69
預金原価率	0.93	0.85	△ 0.02	△ 0.08	同当期純利益(千円)	1,853	2,143	△ 252	290
資金調達原価率	0.92	0.82	△ 0.02	△ 0.09	1店舗当り預金(平残)	19,897	21,352	444	1,454
預金貸出金利鞘	0.59	0.60	△ 0.01	0.00	同貸出金(平残)	9,847	10,606	190	758
総資金利鞘	0.14	0.17	0.02	0.02					

（備考）1. 小数点以下第3位を切捨てとした。
2. 預金には譲渡性預金を含まない。
3. 常勤役員数は期中平均、店舗数は期末

（図表32）業態別の損益状況（2020年度）

（単位：億円、％）

科目	信用金庫		都市銀行		地方銀行		第二地方銀行	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
業務粗利益	16,678	△ 1.1	48,305	2.1	33,030	△ 1.3	7,556	△ 4.1
国内業務粗利益	16,678	△ 1.1	25,358	△ 11.0	30,373	△ 1.7	7,216	△ 2.9
資金利益	16,003	2.1	18,236	△ 1.1	26,690	0.1	6,719	0.8
役務取引等利益	629	0.0	8,139	1.6	4,434	3.9	698	6.5
特定取引利益	-	-	△ 182	-	31	△ 0.3	-	-
その他業務利益	45	△ 92.0	△ 836	-	△ 782	-	△ 201	-
国際業務粗利益	-	-	22,947	21.8	2,658	1.8	340	△ 24.3
経費(△)	12,656	△ 1.7	30,796	△ 0.0	22,694	△ 1.1	5,915	△ 3.0
人件費(△)	7,668	△ 1.2	11,455	△ 0.3	11,191	△ 1.5	3,013	△ 1.9
物件費(△)	4,670	△ 2.8	17,428	△ 0.1	9,880	△ 1.5	2,487	△ 5.0
(国債等債券関係損益)	△ 74	△ 113.7	1,954	△ 71.1	△ 604	-	△ 233	-
一般貸倒引当金繰入額(△)	350	84.3	4,138	213.0	638	△ 21.8	242	52.4
業務純益	3,670	△ 3.3	13,371	△ 12.0	9,697	△ 0.2	1,399	△ 13.6
(コア業務純益)	4,096	19.0	15,554	59.3	10,940	10.1	1,874	16.4
(コア業務純益(除く投資信託解約損益))	3,603	20.2	15,209	61.8	10,122	8.6	1,674	16.1
臨時損益	△ 588	-	△ 2,664	-	△ 1,184	-	△ 266	-
個別貸倒引当金繰入額(△)	648	8.7	1,822	173.1	2,379	80.6	538	36.3
貸出金償却(△)	247	△ 13.0	912	15.5	282	△ 44.5	60	△ 35.5
株式等関係損益	284	-	2,133	26.1	1,802	140.5	404	-
貸倒引当金戻入益	54	△ 33.5	-	△ 100.0	12	4.7	16	△ 10.4
償却債権取立益	165	10.5	248	△ 56.9	171	△ 10.6	25	△ 22.9
その他	△ 196	-	△ 2,311	-	△ 508	-	△ 113	-
経常利益	3,081	7.6	10,707	△ 31.2	8,513	△ 1.1	1,133	4.8
特別損益	△ 42	-	932	-	△ 208	-	15	-
税引前当期純利益	3,039	10.4	11,638	114.8	8,304	1.3	1,148	6.9
法人税、住民税及び事業税	721	4.0	4,071	△ 1.1	2,610	8.2	429	12.0
法人税等調整額	23	△ 51.0	△ 988	-	△ 302	-	△ 103	-
当期純利益	2,295	14.1	8,555	704.5	5,995	1.2	823	13.7

（備考）都市銀行、地方銀行、第二地方銀行は、全国銀行協会資料より作成

Ⅲ 地域・中小企業関連経済金融日誌（2020年4月1日～2021年3月31日）

2020年

- 4月1日 ○ 日本銀行、第184回 全国企業短期経済観測調査(短観、－2020年3月－)を公表
 - 金融庁、金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令の公布・施行を公表（改正の内容は、①金融商品取引業者等が金融商品取引契約の締結前に、顧客に対して交付しなければならないリスク、手数料等を記載した書面（契約締結前交付書面）の情報を一定の要件の下、ウェブを活用して提供可能にし、②記載事項の一部について見直す。）
- 3日 ○ 金融庁、「令和元年資金決済法等改正に係る政令・内閣府令等」の公布（5月1日施行）を公表（主な改正等の内容は、①暗号資産交換業に係る制度整備、②暗号資産を用いたデリバティブ取引や資金調達取引に関する規制の整備など）
 - 金融庁、金融機関等が行う特定金融取引の一括清算に関する法律施行規則の一部を改正する命令の公布（5月1日施行）を公表
 - 経済産業省、消費税の転嫁状況に関するモニタリング調査（2月調査）の調査結果を公表
 - 中小企業庁、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、被災中小企業施設・設備整備支援事業の柔軟な対応について、配慮要請文を发出
- 6日 ○ 中小企業庁、新型コロナウイルス感染症特例リスクスケジュール実施要領を制定、公表（要領の主な概要は①既往債務の負担軽減支援（中小企業再生支援協議会による新型コロナウイルス感染症特例リスクスケジュール計画の創設）、②当該計画中の資金繰りと事業面のサポート、③当該計画期間終了後の本格的再生の実施）
- 7日 ○ 金融庁、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言を踏まえた金融システム・金融資本市場の機能維持について（麻生金融担当大臣談話）」を公表（4月16日には緊急事態措置対象区域の全国への拡大を踏まえ、5月4日には緊急事態措置実施期間の5月31日までの延長を踏まえ、5月14日には39県での緊急事態宣言解除を踏まえ繰り返し发出）
 - 金融庁、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」を踏まえた資金繰り支援について、金融機関に対し要請
 - 日本銀行、「生活意識に関するアンケート調査」（第81回＜2020年3月調査＞）の結果を公表
- 8日 ○ 経済産業省、新型コロナウイルス感染症に係る中小企業者対策を実施（セーフティネット保証5号の対象業種を追加指定：コンビニエンスストア、通訳業・通訳案内業、労働者派遣業など151業種）
 - 経済産業省、新型コロナウイルス感染症により影響を受ける中小・小規模事業者等を対象に「中小企業 金融・給付金相談窓口」において資金繰り支援および持続化給付金に関する相談を受付（令和2年度補正予算案の閣議決定を受けた措置）
- 9日 ○ 日本銀行、地域経済報告－さくらレポート－（2020年4月）を公表
- 10日 ○ 金融庁、「店頭での感染防止に向けた留意事項」について、金融機関に対し、事務連絡を发出
- 13日 ○ 金融庁、出勤者7割削減を実現するための要請について、金融機関に対し周知

- 厚生労働省、総務省、法務省、文部科学省および経済産業省、新型コロナウイルス感染症に係る雇用維持等に対する配慮について、関係団体に要請
- 経済産業省、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言を受けて在宅勤務等の推進について関係団体に要請
- 中小企業庁、持続化給付金（新型コロナウイルス感染症対策）に関するお知らせについて公表
- 16日 ○ 金融庁および日本銀行、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた手形・小切手等の取扱いについて、金融機関に対し周知
- 経済産業省、農林水産省および消費者庁等と連携し、小売店舗における新型コロナウイルスの感染拡大防止のための取組事例を紹介する webサイトを開設
- 厚生労働省、2020年4月15日現在版の雇用調整助成金ガイドブック（簡易版）を掲載（5月22日更新）
- 17日 ○ 総務省、過疎問題懇談会「新たな過疎対策に向けて～過疎地域の持続的な発展の実現～」を公表
- 20日 ○ 金融庁、新型コロナウイルス感染症を踏まえた金融機関の対応事例を公表（5月22日更新）
- 21日 ○ 日本銀行、金融システムレポート（2020年4月号）を公表
- 金融庁、日本政策金融公庫等とのさらなる連携の強化について、全国銀行協会・全国地方銀行協会・第二地方銀行協会・全国信用金庫協会・全国信用組合中央協会に対し要請（民間金融機関による、日本政策金融公庫等の融資実行までの間のつなぎ融資等の事業者への資金繰り支援の実施など）
- 23日 ○ 中小企業庁、「新型コロナウイルス感染症により影響を受ける事業者の皆様にご活用いただける業種別支援策リーフレット」を作成、公表（対象は「飲食業」、「製造業」、「卸売業」、「小売業」、「宿泊業」、「旅客運輸業」、「貨物運輸業」、「娯楽業」、「医療関係」の9業種）
- 24日 ○ 中小企業庁、2020年版中小企業白書・小規模企業白書を公表
- 経済産業省、新型コロナウイルス感染症に係る資金繰り対策の対象事業者の拡大方針について公表（セーフティネット保証5号の対象業種を全業種に拡大し、ぱちんこ屋、場外車券売場・場外馬券売場・場外舟券売場、キャバレー等の業種を、新たに政府系金融機関・信用保証協会による融資・保証の対象とする。）
- 27日 ○ 金融庁、「今後の事業者の資金繰り支援について（麻生財務大臣兼金融担当大臣談話、梶山経済産業大臣談話）」を公表
- 中小企業庁および金融庁、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」を踏まえた資金繰り支援（「地方公共団体の制度融資を活用して、民間金融機関でも実質無利子・無担保の融資を受けることができる制度」の実施）について、金融機関に対し要請
- 日本銀行、「金融緩和の強化について」を公表（概要は、①CP・社債等買入れの増額、②新型コロナ対応金融支援特別オペの拡充、③国債のさらなる積極的な買入れ）
- 5月1日 ○ 金融庁および経済産業省、信用保証制度を利用した都道府県等の制度融資への補助を通じた民間金融機関での実質無利子・無担保・据置最大5年・保証料減免の融資の各都道府県等における順次開始について公表

- 経済産業省、「持続化給付金」の申請受付を開始
- 中小企業庁、新型コロナウイルス感染症の影響で事業収入が減少している中小企業者・小規模事業者の2021年度の固定資産税・都市計画税を減免（事業収入の減少幅に応じ、ゼロまたは1/2に）
- 中小企業庁、セーフティネット保証5号の指定業種を全業種に拡大（2020年5月1日～2021年1月31日）
- 中小企業庁、「先端設備等導入計画」の認定を受けた中小企業・小規模事業者に対する自治体の判断による固定資産税の特例（ゼロ～1/2）を拡充・延長（適用対象に、事業用家屋と構築物を追加し、2021年3月末までの適用期限を2年間延長）
- 中小企業庁、テレワーク等を促進するための中小企業経営強化税制拡充
- 7日 ○ 金融庁、持続化給付金の支給に伴うお願いについて公表（事業者の置かれている状況を踏まえた担保の設定や差押えの判断にあたっての特段の配慮を要請）
- 8日 ○ 金融庁、家賃の支払いに係る事業者等の資金繰りの支援について、金融機関に対し要請
- 11日 ○ 金融庁、新型コロナウイルス感染症の発生を踏まえた加盟店への入金に関する配慮について、日本資金決済業協会に対し要請
- 19日 ○ 内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部、「令和元年度 地方創生への取組状況に係るモニタリング調査結果～地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』～」を公表
- 22日 ○ 日本銀行、中小企業等の資金繰り支援のための「新たな資金供給手段」（資金供給の対象＜緊急経済対策における無利子・無担保融資を中心とする適格融資＞）の導入について公表
 - 日本銀行、新型コロナウイルス感染症への対応についての副総理兼財務大臣・日本銀行総裁共同談話を公表
 - 経済産業省、中小企業生産性革命推進事業による「事業再開支援パッケージ」を策定
- 25日 ○ 金融庁、「新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態解除宣言を踏まえた今後の対応について（麻生金融担当大臣談話）」を公表
- 26日 ○ 中小企業庁、新型コロナウイルス感染症に係るセーフティネット保証4号の指定期間を3か月延長
- 27日 ○ 金融庁、資本金借入金の取扱いの明確化に係る「主要行等向けの総合的な監督指針」等を一部改正
 - 金融庁、「今後の事業者の資金繰り支援について（麻生金融担当大臣談話）」を公表
 - 金融庁、「金融機能強化法の改正について（麻生金融担当大臣談話）」を公表
 - 金融庁、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえた対応（住宅ローン等に係る条件変更等）について金融機関に対し要請
 - 金融庁、令和2年度第2次補正予算の決定を踏まえた資金繰り支援について、金融機関に対し要請
- 28日 ○ 金融庁、2020年3月末までの「顧客本位の業務運営」の取組成果の公表状況について公表
 - 金融庁、「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択し、取組方針・自主的な

- KPI・共通 KPI を公表した金融事業者のリスト（2020 年 3 月末時点）を公表（信用金庫数は、2019 年 12 月末から 4 金庫増加の 110 金庫）
- 29 日 ○ 内閣府、地域経済動向（令和 2 年 5 月）を公表
- 中小企業庁、2020 年 4 月末までに先端設備等導入に伴う固定資産税ゼロの措置^(注)（復興特措法による減免を含む）を実現した 1,645 自治体を公表
- (注)「生産性向上特別措置法」で、自治体の策定する「導入促進基本計画」に基づき「先端設備等導入計画」の認定を受けた中小企業に対して、自治体の判断により固定資産税の特例をゼロとする制度が新設されたことを受けた措置
- 6 月 5 日 ○ 金融庁、協同組織金融機関の信用供与等限度額を超える場合の承認に係る「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」の一部改正について公表
- 金融庁、「地域銀行の令和 2 年 3 月期決算の概要」を公表
- 金融庁、「主要行等の令和 2 年 3 月期決算の概要」を公表
- 経済産業省、「持続化給付金」の申請サポート体制を強化（6 月 8 日から）
- 8 日 ○ 金融庁、「学生支援緊急給付金の支給に伴うお願いについて」を公表
- 10 日 ○ 金融庁、新型コロナウイルス感染症の影響拡大・長期化を踏まえた事業者の資金繰り支援について金融機関に要請（財務大臣兼金融担当大臣と経済産業大臣の連名文書を発出）
- 19 日 ○ 金融庁、「資産運用業高度化プログレスレポート 2020」を公表
- 21 日 ○ 内閣府、「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」を公表
- 24 日 ○ 経済産業省、2020 年 3 月末までの消費税転嫁対策の取組状況を公表
- 26 日 ○ 中小企業庁、令和元年度補正予算「共同・協業販路開拓支援補助金」の補助事業者の採択について公表（「展示会・商談会型」の補助事業者として銚子、京都中央、呉、鹿児島相互の 4 信用金庫を採択）
- 30 日 ○ 日本銀行、当面の考査運営方針について公表
- 経済産業省、第 160 回中小企業景況調査（2020 年 4-6 月期）の結果を公表
- 金融庁、日本トラスティ・サービス信託銀行（株）および資産管理サービス信託銀行（株）に対し、JTC ホールディングス（株）との 3 社合併を認可（新銀行名は（株）日本カストディ銀行）
- 金融庁、NISA・ジュニア NISA 口座の利用状況に関する調査結果（2019 年 12 月末時点（確報値））を公表
- 経済産業省、キャッシュレス・ポイント還元事業に関する消費者および店舗向けアンケートの調査結果を公表
- 7 月 1 日 ○ 日本銀行、第 185 回 全国企業短期経済観測調査（短観、-2020 年 6 月-）を公表
- 3 日 ○ 金融庁、投資信託等の販売会社による顧客本位の業務運営のモニタリング結果について（令和元事務年度）を公表
- 経済産業省、広報チラシ「家賃支援給付金に関するお知らせ」を公表（27 日に更新し、チラシ記載分以外のよくある問い合わせも公開）
- 4 日 ○ 経済産業省、令和 2 年 7 月 3 日からの大雨による災害に関する被災中小企業・小規模事業者対策を公表（月内最終更新日は 29 日）
- 九州財務局および日本銀行、令和 2 年 7 月 3 日からの大雨による災害に対する金融上の措置について要請（対象：熊本県および鹿児島県）（7 日には福岡財

- 務支局および日本銀行により福岡県を対象に、8日には関東、東海および九州財務局ならびに日本銀行により長野県、岐阜県および大分県を対象に、16日には中国財務局および福岡財務支局ならびに日本銀行により島根県および佐賀県を対象に、29日には東北財務局および日本銀行により山形県を対象に、同様の要請を実施)
- 6日 ○ 中小企業庁、令和2年7月3日からの大雨に対する中小企業・小規模事業者向け支援策をまとめた「被災中小企業者等支援策ガイドブック」を公表
- 7日 ○ 日本銀行、「生活意識に関するアンケート調査」(第82回<2020年6月調査>)の結果を公表
- 9日 ○ 日本銀行、地域経済報告-さくらレポート-(2020年7月)を公表
- 10日 ○ 金融庁、「諸外国の金融分野のサイバーセキュリティへの取組みに関する調査報告書」を公表(アメリカ、EU、イギリス、シンガポールが調査対象)
- 金融庁、「コンプライアンス・リスク管理に関する傾向と課題」を一部更新
 - 金融庁、「犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則の一部を改正する命令」を公表(同日施行。令和2年7月豪雨による被害の状況等に鑑み、寄附金(災害義援金)振込および被災者の口座開設等に係る本人確認の柔軟な取扱いを認めるもの)
 - 金融庁、「令和2年7月豪雨金融庁相談ダイヤル」を開設
 - 日本銀行、「『金融サービスにおける顧客情報の利用を巡る法律問題研究会』報告書-顧客情報の利活用に関する行為規範のあり方-」を公表
 - 経済産業省、令和2年7月3日からの大雨による災害に関する被災中小企業・小規模事業者対策(特別相談窓口における休日対応)について公表
- 14日 ○ 金融庁、NISA・ジュニアNISA口座の利用状況に関する調査(2020年3月末時点)の結果を公表
- 17日 ○ 日本銀行、金融システムレポート別冊「2019年度の銀行・信用金庫決算」を公表
- 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局および内閣府地方創生推進事務局、「まち・ひと・しごと創生基本方針2020」の閣議決定について公表
- 20日 ○ 中小企業庁、コロナ禍でがんばる中小企業・商店街(J-Net21 中小企業ビジネス支援サイト)を公表
- 27日 ○ 金融庁、令和2年7月豪雨災害に係る義援金等の差押え等に関し、特段の配慮を要請
- 28日 ○ 経済産業省、新型コロナウイルス感染症で影響を受ける事業者向け業種別支援策リーフレットを更新(飲食業、製造業、卸売業、小売業、宿泊業、旅客運輸業、貨物運輸業、娯楽業、医療関係の9業種向け)
- 経済産業省、パンフレット「新型コロナウイルス感染症で影響を受ける事業者の皆様へ」を更新
- 8月5日 ○ 金融庁、「金融審議会 市場ワーキング・グループ報告書-顧客本位の業務運営の進展に向けて-」を公表
- 7日 ○ 金融庁、「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」、「系統金融機関向けの総合的な監督指針」および「漁協系統信用事業における総合的な監督指針」を一部改正(改正の概要は、新型コロナウイルス感染症等に関する特例(全金融機関向け)に基づく資本参加の決定に当たっての審査の留意事項、監督上の措置等の規定、その他、所要の改正。改正後の監督指針は、8月14日より施行)

- 金融庁、新型コロナウイルス感染症等の影響に対処するための金融機能強化法改正法の施行に伴う政令や内閣府令について公表（8月7日公布、14日施行）
- 24日 ○ 中小企業庁、新型コロナウイルス感染症に係るセーフティネット保証4号の指定期間を3か月延長（2020年12月1日まで）する予定について公表
- 28日 ○ 金融庁、「令和2年3月期における金融再生法開示債権の状況等（ポイント）」を公表
 - 経済産業省、2020年5月15日から7月31日までの間の豪雨の影響を理由とした取引解消を行わないなど、下請中小企業への配慮について、関係団体（1,373団体）を通じ親事業者に要請
- 31日 ○ 金融庁、「令和2事務年度金融行政方針～コロナと戦い、コロナ後の新しい社会を築く～」を公表
 - 経済産業省、2020年5月15日から7月31日までの間の豪雨による災害により被害を受けた災害救助法適用地域の中小企業者等に対し、中小企業信用保険の特例措置を講ずることとする政令等の8月28日公布・施行を公表
 - 中小企業庁、2020年7月末までに先端設備等導入に伴う固定資産税ゼロ（復興特措法による減免を含む。）の措置を実現した1,648自治体を公表
- 9月4日 ○ 経済産業省、「中小M&Aハンドブック」を公表
- 7日 ○ 内閣府、「地域経済動向（令和2年9月）」を公表
- 8日 ○ 経済産業省、第9回地域産業支援プログラム表彰（イノベーションネットアワード2020）経済産業大臣賞等の受賞事業・受賞者を公表（城南信用金庫の「よい仕事おこしネットワーク」が経済産業大臣賞を受賞）
 - 金融庁、「スマホ決済等のサービスを利用した不正出金に関する注意喚起」を預金取扱金融機関に対し発出
- 10日 ○ 金融庁、「ファクタリングに関する注意喚起」を公表
- 11日 ○ 金融庁、(株)広島銀行の産業競争力強化法に基づく事業再編計画を認定^(注)
 - (注) 持株会社を設立して広島銀行を完全子会社とするとともに、広島銀行の完全子会社3社（ひろぎん証券(株)、しまなみ債権回収(株)、ひろぎんキャピタルパートナーズ(株)）と持分法適用関連会社ひろぎんリース(株)の計4社を広島銀行の兄弟会社とするもの
- 金融庁、(株)広島銀行に対し、銀行を子会社とする持株会社「(株)ひろぎんホールディングス」の設立を認可（設立：10月1日）
- 総務省、「産学官連携による地域活性化に関する実態調査＜結果に基づく通知＞」を公表
- 15日 ○ 金融庁、資金移動業者の決済サービスを通じた銀行口座からの不正出金に関する対応について預金取扱金融機関および資金移動業者に対し要請
 - 経済産業省、「中小企業の事業承継の促進のための中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律等の一部を改正する法律」（中小企業成長促進法）^(注)（一部を除く）の10月1日施行について公表
 - (注) 中小企業の廃業を防ぐとともに、中小企業が積極的に事業展開を行い、成長できる環境を整備するために、経営者保証の解除支援、みなし中小企業者特例、海外展開支援、計画制度の整理など、必要な措置を講ずるもの
- 18日 ○ 金融庁、2020年6月末時点における、「安定的な資産形成に向けた金融事業者の取組み状況」を公表

- 金融庁、2020年6月末までに「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択し、取組方針・自主的なKPI・共通KPIを公表した金融事業者のリストを公表（信用金庫数は、2020年3月末から4金庫増加の114金庫）
- 金融庁、「銀行をご利用のお客様へ－新型コロナウイルスの感染を防ぐためのお願い－（2020年10月版）」を掲載
- 24日 ○ 金融庁、「銀行口座からの不正な出金にご注意ください！」を公表
- 28日 ○ 関東財務局、CSF^(注)の患畜の確認を踏まえた金融上の対応（群馬県）について要請（注）豚熱のこと。
- 29日 ○ 国土交通省、「令和2年都道府県地価調査」の結果を公表
- 30日 ○ 金融庁、「令和3年度 税制改正要望項目」を公表
 - 金融庁、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」等および「保険会社向けの総合的な監督指針の一部改正」の9月30日公布、施行・適用を公表
 - 経済産業省、第161回中小企業景況調査（2020年7-9月期）の結果を公表
 - 金融庁、(株)親和銀行と(株)十八銀行の合併を認可（2020年10月1日合併。新銀行名：(株)十八親和銀行）
 - 金融庁、「経営強化計画」等の2020年3月期における履行状況について公表（宮古、気仙沼、石巻、あぶくまの各信用金庫と信金中央金庫に言及）
 - 金融庁、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」等の9月30日公布、10月1日施行を公表（10月1日施行の中小企業成長促進法を踏まえた措置）
 - 中小企業庁、2020年8月末までに先端設備等導入に伴う固定資産税ゼロの措置^(注)（復興特措法による減免を含む）を実現した1,648自治体を公表
- (注)「生産性向上特別措置法」で、自治体の策定する「導入促進基本計画」に基づき「先端設備等導入計画」の認定を受けた中小企業に対して、自治体の判断により固定資産税の特例をゼロとする制度が新設されたことを受けた措置
- 10月1日 ○ 日本銀行、第186回全国企業短期経済観測調査(短観、－2020年9月－)を公表
 - 経済産業省、中小企業庁が47都道府県に設置した「事業引継ぎ支援センター」と連携する民間M&Aプラットフォーム3社について公表(①「TRANBI(トランビ)」を運営する(株)トランビ、②「Batonz(バトンズ)」を運営する(株)バトンズ、③「ビズリーチ・サクシード」を運営するビジョナル・インキュベーション(株)の3社)
 - 経済産業省、6か月を越えるプレミアム付き商品券を発行する計画の認定(9月29日付)について公表
- 2日 ○ 経済産業省、「中小企業等経営強化法」に基づく中小企業技術革新制度における「令和2年度中小企業・小規模事業者等に対する特定補助金等の交付の方針」の閣議決定を公表（国等の研究開発予算における中小企業・小規模事業者等向け支出目標額は過去最高額の463億円）
- 6日 ○ 金融庁および日本銀行、合同で実施した「共通シナリオに基づく一斉ストレステスト」について、その概要と実施に至った背景等について整理した日銀レビュー2020-J-13「共通シナリオに基づく一斉ストレステスト」を公表
- 7日 ○ 金融庁、「NISA・ジュニアNISA口座の利用状況調査」（2020年6月末時点）の結果を公表
 - 金融庁、「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する

- る法律施行規則の一部を改正する命令」の10月7日公布、施行と、「主要行等向けの総合的な監督指針」等の一部改正の同日適用について公表
- 8日 ○ 日本銀行、地域経済報告－さくらレポート－（2020年10月）を公表
- 12日 ○ 関東財務局および日本銀行、令和2年台風第14号に伴う災害に対する金融上の措置（東京都）について要請
- 経済産業省、令和2年台風第14号に伴う災害に関して、東京都の2村に災害救助法が適用されたことを踏まえた被災中小企業・小規模事業者対策の実施について公表（①特別相談窓口の設置、②災害復旧貸付の実施、③セーフティネット保証4号の適用、④既往債務の返済条件緩和等の対応、⑤小規模企業共済災害時貸付の適用）
 - 経済産業省、消費税の転嫁状況に関するモニタリング調査（7月調査）の調査結果を公表
- 13日 ○ 日本銀行、金融システムレポート別冊「金融機関における在宅勤務の拡がり」とシステム・セキュリティ面の課題－アンケート調査結果から－」を公表
- 14日 ○ 金融庁、2019事務年度における金融庁・財務局の取組みを取りまとめた「金融仲介機能の発揮に向けたプログレスレポート」を公表
- 金融庁、「企業アンケート調査の結果」について公表
 - 金融庁、「身に覚えのないキャッシュレス決済サービスを通じた銀行口座からの不正な出金にご注意ください！」を公表
 - 金融庁、主要行等および地域銀行の「金融仲介の取組状況を客観的に評価できる指標群（KPI）」一覧および公表状況を公表
- 22日 ○ 日本銀行、金融システムレポート（2020年10月号）を公表
- 日本銀行、「生活意識に関するアンケート調査」（第83回＜2020年9月調査＞）の結果を公表
- 23日 ○ 金融庁、後見制度支援預貯金・後見制度支援信託の導入状況調査の結果について公表（「業態別の導入状況をみると、信金では導入が進んでおり、約95%が導入済み。他方、銀行では約34%、信組では約37%が導入予定なしとしており、業態によりバラつきがみられる。」との記載あり。）
- 28日 ○ 経済産業省、令和2年9月末までの消費税転嫁対策の取組状況を公表
- 30日 ○ 金融庁、「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」を新型コロナウイルス感染症に適用する場合の特則とその運用に当たっての実務上の指針となるQ&Aについて公表
- 経済産業省、新たな337社による「パートナーシップ構築宣言」について公表（富士宮、埼玉県の両信用金庫も本宣言を公表）
- 11月4日 ○ 金融庁、「新型コロナウイルス感染症の影響で、住宅ローンなどの返済にお困りではありませんか？」を掲載
- 金融庁、大阪府信用農業協同組合連合会に対し、信託業務の兼営を認可
- 5日 ○ 日本銀行、金融システムレポート別冊「地域金融機関における貸倒引当金算定方法の検討事例」を公表
- 四国財務局、高病原性鳥インフルエンザ疑似患畜の確認を踏まえた金融上の対応（香川県、徳島県）について要請
- 6日 ○ 金融庁、2020年9月末時点における、「安定的な資産形成に向けた金融事業者

- の取組み状況」を公表
- 金融庁、「記述情報の開示の好事例集 2020」（新型コロナウイルス感染症、ESGに関する開示）を公表
 - 金融庁、2020年9月末までに「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択し、取組方針・自主的なKPI・共通KPIを公表した金融事業者のリストを公表（信用金庫数は2020年6月末から4金庫増加の118金庫）
 - 金融庁、障がい者等に配慮した取組みに関するアンケート調査の結果を公表
- 10日 ○ 日本銀行、「『地域金融強化のための特別当座預金制度』の導入について」、「『地域金融強化のための特別当座預金制度』の骨子に関する補足説明」および参考資料「『地域金融強化のための特別当座預金制度』のポイント」を公表
- 12日 ○ 経済産業省、「はばたく中小企業・小規模事業者300社選定一覧（2020年）」および個別事例集を公表
- 13日 ○ 経済産業省および公正取引委員会、下請取引の適正化について、関係事業者団体に要請
- 20日 ○ 中小企業庁、新型コロナウイルス感染症に係るセーフティネット保証4号の指定期間の3か月延長を公表（2021年3月1日まで）
- 24日 ○ 国土交通省、三島信用金庫と（一財）民間都市開発推進機構による「さんしんIZUまちづくりファンド有限責任事業組合」の設立について公表
- 25日 ○ 福岡財務支局、高病原性鳥インフルエンザ疑似患畜の確認を踏まえた金融上の対応（福岡県）について要請
- 26日 ○ 近畿財務局、高病原性鳥インフルエンザ疑似患畜の確認を踏まえた金融上の対応（兵庫県）について要請
- 27日 ○ 金融庁、「金融庁 地銀経営統合・再編等サポートデスク」を設置
- 金融庁、「地域における一般乗合旅客自動車運送事業及び銀行業に係る基盤的なサービスの提供の維持を図るための私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の特例に関する法律施行規則」および「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」の一部改正を公表（11月27日公布、同日施行・適用）
- 30日 ○ 金融庁、中小企業・小規模事業者に対する金融の円滑化について（一社）全国信用金庫協会、（一社）全国銀行協会などの金融機関関係団体等に対し要請
- 12月1日 ○ 九州財務局、高病原性鳥インフルエンザ疑似患畜の確認を踏まえた金融上の対応（宮崎県）について要請
- 3日 ○ 内閣府、「地域経済動向（令和2年12月）」を公表
- 4日 ○ 金融庁、「地域銀行の令和2年9月期決算の概要」を公表
- 金融庁、「主要行等の令和2年9月期決算の概要」を公表
- 7日 ○ 近畿財務局、高病原性鳥インフルエンザ疑似患畜の確認を踏まえた金融上の対応（奈良県・和歌山県）について要請
- 中国財務局、高病原性鳥インフルエンザ疑似患畜の確認を踏まえた金融上の対応（広島県）について要請
- 8日 ○ 金融庁、「『国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策』を踏まえた事業者支援の徹底等について（麻生金融担当大臣談話）」を公表（本大臣談話を踏まえた要請文を別途発出）
- 経済産業省、消費税の転嫁状況に関するモニタリング調査（9月調査）の調査

結果を公表

- 中小企業庁、政府系・民間金融機関による新型コロナウイルス感染症に係る実質無利子・無担保融資の要件を緩和（現行の「直近1か月」の売上高の対前年同月比に加え、「直近6か月平均」の売上高の対前年同期での比較も可能に。）
- 10日 ○ 九州財務局、高病原性鳥インフルエンザ疑似患畜の確認を踏まえた金融上の対応（大分県）について要請
- 11日 ○ 経済産業省、第162回中小企業景況調査（2020年10-12月期）の結果を公表
 - 中国財務局、高病原性鳥インフルエンザ疑似患畜の確認を踏まえた金融上の対応（岡山県）について要請
- 14日 ○ 日本銀行、第187回全国企業短期経済観測調査（短観、－2020年12月－）を公表
 - 近畿財務局、高病原性鳥インフルエンザ疑似患畜の確認を踏まえた金融上の対応（滋賀県）について要請
- 16日 ○ 四国財務局、高病原性鳥インフルエンザ疑似患畜の確認を踏まえた金融上の対応（高知県）について要請
 - 経済産業省、年末の中小企業・小規模事業者に対する金融の円滑化について要請
- 17日 ○ 金融庁、高病原性鳥インフルエンザ疑似患畜の確認を踏まえた金融上の対応について要請
 - 金融庁、イベントの中止等の影響を踏まえた資金繰り支援について周知
 - 関東財務局および日本銀行、令和2年12月16日からの大雪による災害に対する金融上の措置（新潟県）について要請
 - 経済産業省、令和2年12月16日からの大雪による災害に関して、新潟県の1市1町に災害救助法が適用されたことを踏まえ、被災中小企業・小規模事業者対策を実施（特別相談窓口の設置、セーフティネット保証4号の適用等）
- 18日 ○ 内閣総理大臣および財務兼金融担当、厚生労働、農林水産、経済産業の各大臣、年末年始に向けた感染拡大防止措置を踏まえた事業者等の資金繰り支援等について要請
 - 日本銀行、「新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム」を半年間延長（2021年9月末まで）し、運用面の見直しを実施（①CP・社債買入れについて両者の追加買入枠を合算（合計15兆円）、②新型コロナ対応金融支援特別オペの対象となる適格融資のうち、民間金融機関のプロパー融資に係る1金融機関当たりの上限（1,000億円）を撤廃）
- 21日 ○ 金融庁、「令和3年度税制改正について－税制改正大綱における金融庁関係の主要項目－」を公表
 - 国土交通省、住宅ローン減税および住宅取得等資金に係る贈与税非課税措置の延長等が盛り込まれた「令和3年度税制改正の大綱」の閣議決定を公表
 - 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局および内閣府地方創生推進事務局、第2期（2020～24年度）「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）の閣議決定を公表
- 22日 ○ 金融庁、「銀行制度等ワーキング・グループ報告－経済を力強く支える金融機能の確立に向けて－」を公表
 - 金融庁、(株)みんなの銀行（(株)ふくおかFGの100%子会社）に対し、銀行

- 業の免許を付与
- 23日 ○ 金融庁、「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」および「主要行等向けの総合的な監督指針」等の一部改正の12月23日付公布・施行（一部を除く）を公表（「規制改革実施計画」（2020年7月17日閣議決定）を踏まえ、国民や事業者等に対して押印を求めている手続の押印の廃止のため、金融庁が所管する関係内閣府令および監督指針等について所要の規定を整備。また、当庁へ提出する一定の書類について役員等の氏名を記載する際に旧氏（きゅううじ）の使用を可能とするため、内閣府令等および監督指針等につき、所要の改正を実施）
- 国土交通省、「『「空間」・「機能」確保のための開発』から『「価値」・「持続性」を高める複合的更新』へ市街地整備2.0 新しいまちづくりの取り組み方」事例集を公表
- 24日 ○ 金融庁、「金融機関における個人情報保護に関するQ&A」について、金融機関等の押印を不要とする改正を実施（12月24日から適用）（「規制改革実施計画」（2020年7月17日閣議決定）を踏まえたもの）
- 金融庁、(株)第四銀行と(株)北越銀行に対し、両行の合併を認可（合併日：2021年1月1日。新銀行名：(株)第四北越銀行）
- 金融庁、「金融庁の1年（2019事務年度版）」を公表
- 金融庁、最終化されたバーゼルIIIの国内実施に関する規制方針案を公表（本邦では2023年3月期から実施予定）
- 25日 ○ 金融庁、「事業者を支える融資・再生実務のあり方に関する研究会 論点整理」を公表
- 金融庁、「金融業界における書面・押印・対面手続の見直しに向けた検討会」の論点整理を公表
- 金融庁、「NISA・ジュニアNISA口座の利用状況調査（2020年9月末時点）」を公表
- 金融庁、「銀行口座と決済サービスの連携に係る認証方法及び決済サービスを通じた不正出金に係る調査」の調査結果を公表
- 日本銀行、「『地域金融強化のための特別当座預金制度基本要領』の制定等について」および「『地域金融強化のための特別当座預金制度』のポイント（2020年12月25日更新版）」を公表
- 28日 ○ 東北財務局、CSF^(注)の患畜の確認を踏まえた金融上の対応（山形県）について要請（注）豚熱のこと。

2021年

- 1月7日 ○ 金融庁、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言を踏まえた金融システム・金融資本市場の機能維持について（麻生金融担当大臣談話）および「別紙 緊急事態宣言の対象地域における金融機関の対顧客業務の継続に係る基本的な考え方」を公表
- 東北財務局および日本銀行、令和3年1月7日からの大雪による災害に対する金融上の措置（秋田県）について要請
- 8日 ○ 経済産業省、緊急事態宣言の発出を踏まえ、中小企業・小規模事業者等の資金繰り支援を要請

- 経済産業省、令和3年1月7日からの大雪による災害に関して被災中小企業・小規模事業者対策を実施（特別相談窓口の設置、セーフティネット保証4号の適用、既往債務の返済条件緩和等の対応など。秋田県の4市2町1村が対象。1月12日に新潟県6市、富山県4市、福井県5市を対象に追加）
- 12日 ○ 関東財務局および日本銀行、令和3年1月7日からの大雪による災害に対する金融上の措置（新潟県）について要請
 - 北陸財務局および日本銀行、令和3年1月7日からの大雪による災害に対する金融上の措置（福井県・富山県）について要請
 - 日本銀行、「生活意識に関するアンケート調査」（第84回＜2020年12月調査＞）の結果を公表
 - 国土交通省、空き家対策に取り組むモデル的事例を紹介し、取組みを共有するためのサイトを「全国版空き家・空き地バンク」内に公開
- 14日 ○ 日本銀行、地域経済報告－さくらレポート－（2021年1月）を公表
- 15日 ○ 金融庁、「顧客本位の業務運営に関する原則」の改訂、「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」および「保険会社向けの総合的な監督指針」の一部改正を実施（2020年8月に公表された「金融審議会 市場ワーキング・グループ 報告書－顧客本位の業務運営の進展に向けて－」における提言を受けた措置）
 - 日本銀行、地域金融強化のための特別当座預金制度の実施にかかる認可を取得
 - 経済産業省、持続化給付金および家賃支援給付金の申請期限を2月15日まで延長（1月末までに申し出れば、2月15日まで書類の提出が可能に。）
 - 経済産業省、「緊急事態宣言の再発令に伴う経産省の支援措置について」を更新（18、19、20、22日にも更新）（内容は、中小事業者に対する支援（①売上の減少した中小事業者に対する一時金の支給、②コロナの影響を受ける中小事業者向け補助金（事業再構築補助金ならびに中小企業生産性革命推進事業のものづくり補助金、持続化補助金およびIT導入補助金）、③日本政策金融公庫等による実質無利子・無担保融資の運用の柔軟化等）と、緊急事態宣言に伴うイベント関連の対応措置（緊急事態宣言に伴って延期・中止したイベント等のキャンセル費用を支援するJ-LODlive補助金）について。）
 - 中小企業庁、新型コロナウイルス感染症に係る危機関連保証およびセーフティネット保証5号の全業種指定を延長（2021年1月31日までを6月30日までに。）
- 19日 ○ 内閣総理大臣および財務兼金融担当、厚生労働、農林水産、経済産業の各大臣、新型コロナウイルス感染症の影響拡大を踏まえた資金繰り支援等について、金融機関に対し要請（新型コロナウイルス感染症に係る政府系・民間金融機関による融資のうち、実質無利子等となる上限額の引上げについて言及）
- 20日 ○ 中小企業庁、事業再構築補助金について公表
 - 中小企業庁、「～ツギカタイロイロ～継ギ pedia（ツギペディア）^(注)」を開設

(注) 先代から受け継いだ既存の経営資源をベースに、後継者が新規事業、業態転換、新市場参入など、新たな事業領域へ展開したさまざまな事例を、若い世代に向けて発信するウェブサイト
- 22日 ○ 厚生労働省、雇用調整助成金の特例措置等の延長等について公表（雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金、新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金については、緊急事態宣言が全国で解除された月の翌月末まで^(注) 現行措置を延長する予定）（注）緊急事態宣言が3月7日に解除された場合、4月末まで。

- 25日 ○ 中小企業庁、令和元年度補正予算中小企業生産性革命推進事業として実施している「共同・協業販路開拓支援補助金（第2回）」の補助事業者の採択について公表（展示会・商談会型17件（新潟信用金庫、長野信用金庫の2件を含む。）、催事販売型15件、マーケティング拠点型24件の計56件の採択事業者を決定）
- 27日 ○ 近畿財務局、CSF^(注)の患畜の確認を踏まえた金融上の対応（和歌山県）について要請（注）豚熱のこと。
- 2月1日 ○ 中小企業庁、2020年12月末現在の生産性向上特別措置法に基づく「先端設備等導入計画」の認定状況を公表（先端設備等導入に伴う固定資産税ゼロの措置を実現した市区町村は1,651自治体）
- 2日 ○ 経済産業省、消費税の転嫁状況に関するモニタリング調査（12月調査）の調査結果を公表
- 5日 ○ 経済産業省、「産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律案」の閣議決定を公表
○ 金融庁、緊急事態宣言の延長等を踏まえた資金繰り支援等について、金融機関に対し要請
○ 経済産業省、緊急事態宣言の延長等を踏まえた資金繰り支援等について要請
- 14日 ○ 東北財務局および日本銀行、令和3年福島県沖を震源とする地震による災害に対する金融上の措置（福島県）について要請
- 15日 ○ 経済産業省、令和3年福島県沖を震源とする地震による災害に関して、福島県の8市9町に災害救助法が適用されたことを踏まえ、被災中小企業・小規模事業者対策を実施（特別相談窓口の設置、セーフティネット保証4号の適用等）
- 16日 ○ 金融庁、「記述情報の開示の好事例集2020」について、新たに「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」、「事業等のリスク」、「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（MD & A）」の開示の好事例を追加、公表
○ 国土交通省、京都北都信用金庫と（一財）民間都市開発推進機構による「福知山まちづくりファンド」の設立について公表
- 19日 ○ 金融庁、「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」および「犯罪収益移転防止法に関する留意事項について」を一部改正
○ 中小企業庁、新型コロナウイルス感染症に係るセーフティネット保証4号の指定期間を延長（3か月延長して2021年6月1日まで）
○ 中小企業庁、優秀なビジネスプランを表彰する「Japan Challenge Gate 2020-全国ビジネスプランコンテスト-」の受賞者を決定、公表（経済産業大臣賞の地域創造部門で、大阪信用金庫の推薦した候補が受賞）
○ 国土交通省、備前日生信用金庫と（一財）民間都市開発推進機構による「備前日生しんきんまちづくりファンド」の設立について公表
- 24日 ○ 日本銀行、「地域金融強化のための特別当座預金制度基本要領」等の実施日を2021年3月1日に決定、公表
- 25日 ○ 関東財務局および日本銀行、令和3年栃木県足利市における大規模火災による災害に対する金融上の措置（栃木県）について要請
○ 経済産業省、令和3年栃木県足利市における大規模火災による災害に関して、栃木県足利市に災害救助法が適用されたことを踏まえ、被災中小企業・小規模事業者対策を実施（特別相談窓口の設置、セーフティネット保証4号の適用等）

- 26日 ○ 金融庁、令和2年9月期における金融再生法開示債権の状況等(ポイント)を公表
 - 金融庁、「安定的な資産形成に向けた金融事業者の取組み状況」(2020年12月末時点)を公表(3月15日更新)
 - 金融庁、NISA・ジュニアNISA口座の利用状況調査(2020年12月末時点(速報値))を公表
 - 金融庁、「事務ガイドライン(第三分冊:金融会社関係)」、「主要行等向けの総合的な監督指針」等を一部改正(悪意のある第三者が不正に入手した預金者の口座情報等をもとに当該預金者の名義で資金移動業者のアカウントを開設し、銀行口座と連携したうえで、銀行口座から資金移動業者のアカウントへ資金をチャージすることで不正な出金を行う事象が複数発生したことを踏まえた措置)
 - 金融庁、「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択し、取組方針・自主的なKPI・共通KPIを公表した金融事業者のリスト(2020年12月末時点)を公表(3月15日更新)(信用金庫数は2020年9月末から3金庫増加の121金庫)
 - 内閣府、「地域社会の暮らしに関する世論調査」の報告書を公表
 - 国土交通省、秋田信用金庫と(一財)民間都市開発推進機構による「秋田まちづくりファンド」の設立について公表
- 3月3日 ○ 金融庁、経営強化計画等の履行状況(令和2年9月期)について公表(宮古、気仙沼、石巻、あぶくまの4信用金庫と信金中央金庫について言及)
- 4日 ○ 金融庁、緊急事態宣言の延長等を踏まえた資金繰り支援等について要請
 - 経済産業省、「健康経営優良法人2021」認定法人を決定、公表(大規模法人部門で長野、静岡、京都、大阪、水戸、桐生、しののめ、東京東、三条、しずおか焼津、浜松磐田、三島、豊橋、大阪シティ、枚方、北おおさかの16信用金庫を含む1,801法人を認定。中小規模法人部門で北見、空知、苫小牧、遠軽、山形、結城、栃木、佐野、鹿沼相互、大田原、烏山、利根郡、館林、北群馬、敦賀、半田、米子、水島、津山、徳島、川之江の21信用金庫を含む7,934法人を認定)
- 5日 ○ 内閣府、「地域経済動向(令和3年3月)」を公表
 - 関東財務局および日本銀行、令和3年新潟県糸魚川市における地滑りにかかる災害に対する金融上の措置(新潟県)について要請
 - 経済産業省、令和3年新潟県糸魚川市における地滑りに関して、新潟県糸魚川市に災害救助法が適用されたことを踏まえ、被災中小企業・小規模事業者対策を実施(特別相談窓口の設置、セーフティネット保証4号の適用等)
- 8日 ○ 金融庁、「一時支援金の給付に伴うお願い」について金融機関に周知
 - 金融庁、年度末における事業者に対する金融の円滑化について要請((一社)全国信用金庫協会、(一社)全国銀行協会等の金融関係団体等に対して)
 - 国土交通省、しののめ信用金庫と(一財)民間都市開発推進機構による「前橋まちなかまちづくりファンド」の設立について公表
- 9日 ○ 金融庁、FXクリアリング信託(株)に対し、信託業の免許を付与
 - 経済産業省、年度末の中小企業・小規模事業者に対する金融の円滑化について要請
- 12日 ○ 総務省、「2020年(令和2年)個人企業経済調査結果」を公表
- 18日 ○ 経済産業省、2020年5月18日開催の「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」での議論を受けて導入した「パートナーシップ構築宣言」の宣言企業数1,000社突破を公表(2020年10月30日～2021年3月17日に、新たに西武、室蘭、

- かながわ、秋田、津山、興産、花巻、山梨、東京東の9信用金庫が参加)
- 19日 ○ 経済産業省、東日本大震災で被害を受けた中小企業・小規模事業者を対象とする「東日本大震災復興緊急保証」について、適用期限を2021年3月31日から2022年3月31日まで延長する政令の閣議決定を公表
- 22日 ○ 金融庁および日本銀行、金融庁・日本銀行の更なる連携強化に向けた取組みについて公表（地域金融機関については、金融庁・財務局・日本銀行の間で検査・考査の実施状況・計画やリスク認識の情報共有を進めつつ、それぞれのリソースを効率的に活用したモニタリングを行うこととしている。）
- 金融庁、「記述情報の開示の好事例集2020」について、新たに「監査の状況」、「役員の報酬等」等の開示の好事例を追加するとともに、「政策保有株式：投資家が期待する好開示のポイント（例）」を更新
- 23日 ○ 国土交通省、「令和3年地価公示」を公表
- 25日 ○ 中小企業庁、「伴走支援型特別保証制度」の開始と「経営改善サポート保証制度」の要件緩和について公表
- 金融庁、関西みらい銀行に対し、信託業務の兼営を認可
- 金融庁、飲食・宿泊等をはじめとする事業者への資金繰り支援等について要請
- 経済産業省、事業承継・引継ぎのワンストップ支援を行う事業承継・引継ぎ支援センターの活動開始を公表（2021年4月1日から）
- 経済産業省、新型コロナの影響を特に受けている飲食・宿泊事業者等向けの金融支援策等の強化について商工組合中央金庫に対し要請（併せて、中小企業への資金繰り支援について日本政策金融公庫と信用保証協会連合会に対し配慮要請を发出）
- 26日 ○ 金融庁、「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策ガイドラインに関するよくあるご質問（FAQ）」を取りまとめて公表
- 金融庁、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」の3月26日公布、31日施行を公表（銀行法施行規則別紙様式の改正等）
- 金融庁、育児休業等を取得する個人顧客向けローンに係る留意事項について、預金取扱金融機関に対し周知
- 29日 ○ 日本銀行、金融システムレポート別冊「デジタル時代の地域金融」を公表
- 公正取引委員会と経済産業省、「スタートアップとの事業連携に関する指針」を策定、公表
- 30日 ○ 日本銀行、「2021年度の考査の実施方針等について」を公表
- 経済産業省、第163回中小企業景況調査（2021年1-3月期）の結果を公表
- 中小企業庁、「令和2年中小企業実態基本調査(令和元年度決算実績)速報」を公表
- 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部、「令和2年度 地方創生への取組状況に係るモニタリング調査結果～地方創生に資する金融機関等の特徴的な取組事例～」を公表
- 内閣府、「令和2年度企業行動に関するアンケート調査」の結果を公表
- 金融庁、(株)名古屋銀行に対し、信託業務の兼営を認可
- 31日 ○ 金融庁および環境省、「持続可能な地域経済社会の活性化に向けた連携チーム」の発足について公表
- 近畿財務局、CSF^(注)の患畜の確認を踏まえた金融上の対応（奈良県）について要請（注）豚熱のこと。
- 中小企業庁、下請代金の支払手段に係る要請文を发出

信用金庫統計編

(2020年度)

信用金庫統計資料

1. 信用金庫数・店舗数

地 区	2020年3月末					2021年3月末				
	金庫数	店 舗 数				金庫数	店 舗 数			
		本 店	支 店	出張所	合 計		本 店	支 店	出張所	合 計
北 海 道	20	20	451	25	496	20	20	450	24	494
東 北	27	27	426	8	461	27	27	417	6	450
東 京	23	23	856	45	924	23	23	855	43	921
関 東	49	49	1,261	31	1,341	49	49	1,253	31	1,333
北 陸	16	16	248	6	270	15	15	241	5	261
東 海	34	34	1,283	40	1,357	34	34	1,276	43	1,353
近 畿	29	29	1,129	32	1,190	29	29	1,126	31	1,186
中 国	20	20	424	29	473	20	20	413	32	465
四 国	10	10	191	0	201	10	10	185	0	195
九州北部	13	13	184	2	199	13	13	185	2	200
南九州	13	13	283	10	306	13	13	283	8	304
全 国	255	255	6,754	228	7,237	254	254	6,702	225	7,181

(備考) 沖縄は全国を含む。(以下同様)

2. 会員および常勤役職員数

(単位：人)

地 区	2020年3月末					2021年3月末				
	会 員 数	常 勤 役 員 数	職 員 数			会 員 数	常 勤 役 員 数	職 員 数		
			男 子	女 子	計			男 子	女 子	計
北 海 道	456,244	155	2,655	1,805	4,460	444,967	148	2,590	1,842	4,432
東 北	610,393	189	2,653	1,831	4,484	605,050	188	2,549	1,847	4,396
東 京	1,446,961	216	11,137	6,616	17,753	1,442,755	213	10,864	6,804	17,668
関 東	1,810,813	381	12,198	7,703	19,901	1,808,336	377	11,828	7,782	19,610
北 陸	298,083	107	1,633	1,264	2,897	293,420	101	1,565	1,259	2,824
東 海	1,632,444	348	12,045	8,168	20,213	1,625,167	349	11,773	8,311	20,084
近 畿	1,466,686	304	11,437	7,768	19,205	1,465,863	288	11,127	7,968	19,095
中 国	561,139	146	3,316	2,081	5,397	557,435	142	3,210	2,094	5,304
四 国	220,932	67	1,179	854	2,033	220,315	66	1,157	870	2,027
九州北部	216,967	85	1,413	962	2,375	217,502	86	1,381	967	2,348
南九州	390,149	105	1,847	1,145	2,992	386,367	104	1,830	1,156	2,986
全 国	9,137,735	2,110	61,654	40,278	101,932	9,094,466	2,069	60,012	40,990	101,002

信用金庫統計編

3. 総合貸借対照表

(全 国)

(単位：百万円)

資 産 項 目	2020年3月末残高	2020年6月末残高	2020年9月末残高	2020年12月末残高	2021年3月末残高
現 金	1,510,592	1,370,494	1,502,114	1,516,503	1,486,836
(うち小切手・手形)	(112,348)	(65,713)	(79,714)	(71,966)	(80,161)
預 け 金	37,964,041	42,314,346	45,490,278	47,396,638	45,407,075
(うち信金中金預け金)	(30,584,490)	(35,478,847)	(33,890,209)	(37,977,504)	(32,620,869)
(うち譲渡性預け金)	(10,000)	(10,000)	(6,000)	(3,000)	(2,000)
買 入 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル ロ ー ン	39,690	61,776	102,621	120,600	65,043
買 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引支払保証金	0	0	0	0	0
買 入 金 銭 債 権	343,818	389,828	448,279	459,828	504,028
金 銭 の 信 託	192,658	199,332	216,710	225,073	223,442
商 品 有 価 証 券	1,815	1,830	1,700	1,658	1,604
有 価 証 券	43,076,000	43,912,213	44,532,462	44,813,775	46,572,459
国 債	6,453,558	6,711,751	6,920,346	6,911,637	7,745,429
地 方 債	8,574,414	8,457,639	8,516,975	8,509,246	8,538,700
短 期 社 債	1,999	82,562	67,080	130,961	59,998
社 債	15,496,956	15,641,933	15,779,758	15,851,952	15,926,268
(公 社 公 団 債)	(5,952,979)	(5,796,645)	(5,774,952)	(5,710,299)	(5,756,714)
(金 融 債)	(685,539)	(612,846)	(529,395)	(454,200)	(387,723)
(そ の 他 社 債)	(8,858,437)	(9,232,441)	(9,475,409)	(9,687,453)	(9,781,829)
株 式	864,784	836,097	809,802	774,828	986,569
貸 付 信 託	0	0	0	0	0
投 資 信 託	4,894,565	4,898,463	4,963,121	5,082,551	5,287,588
外 国 証 券	6,556,781	7,060,707	7,255,481	7,326,837	7,770,649
そ の 他 の 証 券	232,939	223,057	219,895	225,758	257,254
貸 出 金	72,675,205	75,134,001	77,332,324	78,203,209	78,437,389
(うち金融機関貸付金)	(1,915,671)	(1,911,099)	(1,918,339)	(1,904,004)	(1,944,350)
割 引 手 形	607,993	485,316	385,072	447,135	385,910
手 形 貸 付	3,743,835	3,352,517	3,222,419	3,220,652	3,047,990
証 書 貸 付	64,956,011	68,277,150	70,725,742	71,567,021	72,112,712
当 座 貸 越	3,367,365	3,019,016	2,999,089	2,968,398	2,890,775
外 国 為 替	37,034	59,625	97,349	88,107	75,958
そ の 他 資 産	875,191	922,225	872,379	983,701	890,330
(うち信金中金出資金)	(600,000)	(600,000)	(600,000)	(600,000)	(600,000)
有 形 固 定 資 産	1,830,122	1,848,748	1,866,368	1,885,465	1,835,826
建 物	554,007	561,015	570,937	582,598	561,495
土 地	1,112,199	1,112,903	1,112,324	1,112,399	1,106,646
リ ー ス 資 産	24,114	25,034	26,197	28,194	24,683
建 設 仮 勘 定	18,187	24,764	26,228	24,359	20,873
その他の有形固定資産	121,614	125,029	130,679	137,913	122,126
無 形 固 定 資 産	62,294	63,920	65,915	68,103	57,345
ソ フ ト ウ ェ ア	40,509	41,797	43,347	45,029	34,667
の れ ん	0	0	0	0	0
リ ー ス 資 産	2,639	2,806	2,958	2,966	1,973
その他の無形固定資産	19,145	19,316	19,609	20,107	20,704
前 払 年 金 費 用	46,380	46,030	47,138	48,359	53,302
繰 延 税 金 資 産	246,376	205,565	205,561	205,561	207,141
再評価に係る繰延税金資産	0	0	0	0	0
債 務 保 証 見 返	451,607	465,124	464,025	455,507	413,670
貸 倒 引 当 金	△ 753,104	△ 752,387	△ 752,088	△ 751,833	△ 782,851
(うち個別貸倒引当金)	(△ 587,717)	(△ 587,000)	(△ 586,708)	(△ 586,453)	(△ 583,028)
そ の 他 の 引 当 金	△ 177	△ 177	△ 177	△ 177	△ 208
合 計	158,599,549	166,242,500	172,492,967	175,720,084	175,448,394

(単位：百万円)

負債・純資産項目	2020年3月末残高	2020年6月末残高	2020年9月末残高	2020年12月末残高	2021年3月末残高
預 金 積 金	145,267,841	152,234,910	155,637,931	157,950,021	155,595,962
当 座 預 金	3,486,538	3,813,155	4,032,117	4,154,166	4,124,574
普 通 預 金	57,911,857	64,677,763	67,542,184	70,508,211	68,973,070
貯 蓄 預 金	910,872	922,654	937,263	946,292	952,896
通 知 預 金	374,095	192,548	234,344	224,790	329,777
別 段 預 金	1,043,526	1,169,274	1,056,682	610,851	1,128,127
納 税 準 備 預 金	37,798	36,375	36,993	37,645	39,818
小 計	63,764,690	70,811,773	73,839,586	76,481,960	75,548,264
定 期 預 金	76,954,636	77,007,457	77,393,599	77,209,968	75,878,532
定 期 積 金	4,138,593	4,047,920	4,023,140	3,895,026	3,962,720
小 計	81,093,229	81,055,377	81,416,739	81,104,994	79,841,252
非 居 住 者 円 預 金	1,437	1,517	1,486	1,453	1,628
外 貨 預 金	408,483	366,242	380,118	361,613	204,816
小 計	409,921	367,759	381,605	363,066	206,445
譲 渡 性 預 金	74,751	99,383	73,257	89,772	205,813
借 用 金	2,296,083	3,124,408	5,699,857	6,559,088	7,623,863
借 入 金	2,258,730	3,119,562	5,689,975	6,549,058	7,605,432
当 座 借 越	37,353	4,845	9,882	10,029	18,430
再 割 引 手 形	0	0	0	0	0
売 渡 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル マ ネ ー	219,226	268,515	218,189	117,694	367,554
売 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	461,182	545,617	796,986	837,391	747,171
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0	0
外 国 為 替	430	973	1,078	793	1,106
そ の 他 負 債	377,037	323,228	275,871	319,173	362,540
代 理 業 務 勘 定	5,028	3,483	3,958	4,240	5,905
賞 与 引 当 金	43,375	41,669	41,526	41,524	43,273
役 員 賞 与 引 当 金	925	349	349	349	1,092
退 職 給 付 引 当 金	156,796	149,783	146,439	143,015	145,657
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	40,965	37,366	36,659	36,657	40,294
そ の 他 の 引 当 金	39,856	39,803	39,629	39,585	36,176
特 別 法 上 の 引 当 金	0	0	0	0	0
繰 延 税 金 負 債	156,022	11,687	11,688	11,688	253,108
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	88,193	88,112	88,058	88,044	86,981
債 務 保 証	451,607	465,124	464,025	455,507	413,670
負 債 計	149,679,325	157,434,417	163,535,508	166,694,549	165,930,171
純 資 産	8,718,120	8,667,247	8,665,552	8,665,776	9,289,559
出 資 金	838,202	837,254	837,166	837,158	836,617
(普 通 出 資 金)	(657,298)	(656,350)	(656,262)	(656,253)	(655,713)
(優 先 出 資 金)	(121,837)	(121,837)	(120,737)	(120,737)	(120,737)
(そ の 他 の 出 資 金)	(59,067)	(59,067)	(60,167)	(60,167)	(60,167)
優 先 出 資 申 込 証 拠 金	0	0	0	0	0
資 本 剩 余 金	86,417	86,417	86,417	86,417	86,417
利 益 剩 余 金	7,410,165	7,594,267	7,591,591	7,591,625	7,592,861
処 分 未 済 持 分	△ 2,213	△ 1,819	△ 1,461	△ 1,235	△ 2,064
自 己 優 先 出 資	0	0	0	0	0
自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	0	0	0	0	0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	234,901	△ 120	△ 119	△ 119	622,976
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 3,805	△ 2,991	△ 3,055	△ 3,049	△ 1,308
土 地 再 評 価 差 額 金	154,450	154,238	155,014	154,980	154,059
期 中 損 益	202,102	140,835	291,904	359,757	228,663
合 計	158,599,549	166,242,500	172,492,967	175,720,084	175,448,394

信用金庫統計編

(北 海 道)

(単位：百万円)

資 産 項 目	2020年3月末残高	2020年6月末残高	2020年9月末残高	2020年12月末残高	2021年3月末残高
現 金	85,439	82,996	91,935	89,123	89,490
(うち小切手・手形)	(2,953)	(1,340)	(1,890)	(1,983)	(2,198)
預 け 金	2,383,641	2,780,916	2,951,529	3,252,738	2,888,239
(うち信金中金預け金)	(2,004,732)	(2,433,856)	(2,288,449)	(2,596,566)	(2,218,105)
(うち譲渡性預け金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
買 入 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル ロ ー ン	0	0	0	0	0
買 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引支払保証金	0	0	0	0	0
買 入 金 銭 債 権	8,815	8,463	9,402	9,809	9,737
金 銭 の 信 託	39,405	42,003	42,616	43,167	43,813
商 品 有 価 証 券	0	0	0	0	0
有 価 証 券	2,316,999	2,332,116	2,410,025	2,430,492	2,558,140
国 債	450,165	485,568	530,686	556,214	628,475
地 方 債	836,616	803,945	801,615	786,484	778,983
短 期 社 債	0	0	0	0	0
社 債	589,794	591,563	605,880	613,754	630,707
(公 社 公 団 債)	(191,299)	(184,636)	(187,555)	(186,517)	(191,848)
(金 融 債)	(47,945)	(34,182)	(25,832)	(18,482)	(15,321)
(そ の 他 社 債)	(350,549)	(372,745)	(392,492)	(408,754)	(423,537)
株 式	17,149	16,021	15,975	14,248	20,272
貸 付 信 託	0	0	0	0	0
投 資 信 託	151,338	153,976	168,015	171,698	183,545
外 国 証 券	257,390	268,362	275,424	275,375	301,003
そ の 他 の 証 券	14,545	12,677	12,428	12,716	15,153
貸 出 金	3,211,092	3,289,318	3,386,113	3,451,949	3,490,130
(うち金融機関貸付金)	(51,645)	(51,368)	(52,576)	(53,508)	(53,677)
割 引 手 形	21,475	15,378	14,256	19,151	13,784
手 形 貸 付	277,827	217,635	212,237	216,242	241,821
証 書 貸 付	2,704,454	2,887,866	2,975,819	3,021,234	3,057,559
当 座 貸 越	207,335	168,437	183,800	195,320	176,965
外 国 為 替	11	11	11	11	11
そ の 他 資 産	43,220	49,300	44,194	50,131	43,460
(うち信金中金出資金)	(32,579)	(32,579)	(32,579)	(32,579)	(32,579)
有 形 固 定 資 産	85,550	86,067	87,320	88,379	84,811
建 物	42,773	42,888	44,338	44,943	42,379
土 地	35,766	35,757	35,743	35,801	35,699
リ ー ス 資 産	419	426	433	446	314
建 設 仮 勘 定	680	992	439	234	300
その他の有形固定資産	5,910	6,001	6,365	6,954	6,117
無 形 固 定 資 産	1,978	2,048	2,061	2,110	1,675
ソ フ ト ウ ェ ア	1,612	1,682	1,695	1,744	1,290
の れ ん	0	0	0	0	0
リ ー ス 資 産	1	1	1	1	0
その他の無形固定資産	364	364	364	364	384
前 払 年 金 費 用	4,345	4,006	4,036	4,071	4,489
繰 延 税 金 資 産	9,034	8,198	8,198	8,198	7,072
再評価に係る繰延税金資産	0	0	0	0	0
債 務 保 証 見 返	15,601	18,767	21,648	18,846	15,371
貸 倒 引 当 金	△ 48,873	△ 48,873	△ 48,873	△ 48,873	△ 47,698
(うち個別貸倒引当金)	(△ 39,053)	(△ 39,053)	(△ 39,053)	(△ 39,053)	(△ 36,648)
そ の 他 の 引 当 金	0	0	0	0	0
合 計	8,156,264	8,655,342	9,010,220	9,400,157	9,188,745

(単位：百万円)

負債・純資産項目	2020年3月末残高	2020年6月末残高	2020年9月末残高	2020年12月末残高	2021年3月末残高
預 金 積 金	7,436,774	7,963,478	8,015,226	8,358,022	8,084,273
当座預金	217,381	237,803	256,096	293,170	274,398
普通預金	3,231,645	3,629,282	3,684,560	4,029,934	3,821,846
貯蓄預金	36,606	37,626	38,085	38,722	39,244
通知預金	16,491	7,142	6,300	11,014	15,245
別段預金	68,467	82,848	74,934	45,846	68,266
納税準備預金	2,474	2,455	2,515	2,402	2,599
小計	3,573,066	3,997,158	4,062,493	4,421,091	4,221,601
定期預金	3,659,342	3,766,530	3,750,570	3,739,233	3,659,411
定期積金	204,360	199,785	202,157	197,691	203,254
小計	3,863,703	3,966,315	3,952,727	3,936,924	3,862,666
非居住者円預金	4	5	5	6	6
外貨預金	0	0	0	0	0
小計	4	5	5	6	6
譲渡性預金	38,793	40,166	25,983	28,788	21,638
借 用 金	23,576	18,559	325,957	370,539	410,228
借入金	23,576	18,559	325,957	370,539	409,728
当座借越	0	0	0	0	500
再割引手形	0	0	0	0	0
売 渡 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル マ ネ ー	0	0	0	0	0
売 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	0	0	0	0	0
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0	0
外 国 為 替	0	0	0	0	0
そ の 他 負 債	15,438	10,007	9,140	9,999	14,746
代理業務勘定	166	107	102	161	152
賞与引当金	1,411	1,411	1,411	1,411	1,345
役員賞与引当金	53	25	25	25	62
退職給付引当金	1,521	1,135	1,103	1,058	1,435
役員退職慰労引当金	3,008	2,720	2,659	2,659	3,060
その他の引当金	2,356	2,356	2,255	2,255	2,047
特別法上の引当金	0	0	0	0	0
繰延税金負債	9,009	78	78	78	9,008
再評価に係る繰延税金負債	100	100	100	100	99
債 務 保 証	15,601	18,767	21,648	18,846	15,371
負 債 計	7,547,813	8,058,914	8,405,692	8,793,945	8,563,471
純 資 産	597,130	588,645	588,575	588,547	611,963
出資金	22,178	22,095	22,081	22,044	21,979
(普通出資金)	(18,403)	(18,320)	(18,306)	(18,269)	(18,204)
(優先出資金)	(1,525)	(1,525)	(1,525)	(1,525)	(1,525)
(その他の出資金)	(2,250)	(2,250)	(2,250)	(2,250)	(2,250)
優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
資本剰余金	272	272	272	272	272
利益剰余金	555,493	566,174	566,174	566,174	566,126
処分未済持分	△ 91	△ 68	△ 59	△ 56	△ 107
自己優先出資	0	0	0	0	0
自己優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
その他有価証券評価差額金	19,087	△ 8	△ 8	△ 8	23,619
繰延ヘッジ損益	129	120	56	62	△ 3
土地再評価差額金	59	59	59	59	76
期 中 損 益	11,321	7,782	15,952	17,663	13,310
合 計	8,156,264	8,655,342	9,010,220	9,400,157	9,188,745

信用金庫統計編

(東 北)

(単位：百万円)

資 産 項 目	2020年3月末残高	2020年6月末残高	2020年9月末残高	2020年12月末残高	2021年3月末残高
現 金	81,715	79,530	82,275	79,148	82,490
(うち小切手・手形)	(2,291)	(826)	(1,915)	(1,011)	(2,298)
預 け 金	1,864,455	1,982,755	2,076,627	2,126,515	2,003,307
(うち信金中金預け金)	(1,666,491)	(1,807,253)	(1,757,784)	(1,814,626)	(1,623,212)
(うち譲渡性預け金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
買 入 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル ロ ー ン	0	0	0	0	0
買 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引支払保証金	0	0	0	0	0
買 入 金 銭 債 権	28,427	35,043	44,488	43,662	47,226
金 銭 の 信 託	812	800	800	800	809
商 品 有 価 証 券	0	0	0	0	0
有 価 証 券	1,523,610	1,595,691	1,645,899	1,680,762	1,728,210
国 債	165,697	184,890	207,811	208,840	240,553
地 方 債	246,051	243,312	244,709	250,422	253,528
短 期 社 債	0	0	0	0	0
社 債	715,583	740,384	756,738	774,583	783,835
(公 社 公 団 債)	(205,220)	(194,770)	(196,752)	(199,579)	(208,158)
(金 融 債)	(32,589)	(33,713)	(27,761)	(23,901)	(19,284)
(そ の 他 社 債)	(477,772)	(511,900)	(532,223)	(551,102)	(556,392)
株 式	19,963	21,079	22,224	21,372	21,034
貸 付 信 託	0	0	0	0	0
投 資 信 託	137,646	136,742	136,118	140,835	144,014
外 国 証 券	222,940	253,116	261,753	267,585	265,514
そ の 他 の 証 券	15,728	16,166	16,544	17,122	19,729
貸 出 金	2,472,428	2,517,057	2,591,095	2,605,433	2,641,037
(うち金融機関貸付金)	(150,223)	(153,046)	(157,374)	(157,436)	(159,333)
割 引 手 形	11,744	9,911	8,314	9,083	7,922
手 形 貸 付	154,957	128,396	132,136	134,233	132,146
証 書 貸 付	2,136,267	2,237,377	2,302,442	2,322,639	2,355,749
当 座 貸 越	169,458	141,372	148,202	139,476	145,218
外 国 為 替	0	0	0	0	0
そ の 他 資 産	34,121	33,860	33,334	33,474	34,208
(うち信金中金出資金)	(22,834)	(22,834)	(22,834)	(22,834)	(22,834)
有 形 固 定 資 産	64,933	65,873	67,056	67,825	65,184
建 物	26,565	26,937	27,700	28,267	26,886
土 地	32,069	32,068	32,065	32,035	31,780
リ ー ス 資 産	420	438	451	460	403
建 設 仮 勘 定	342	616	512	284	276
その他の有形固定資産	5,534	5,812	6,326	6,776	5,837
無 形 固 定 資 産	1,082	1,144	1,156	1,212	1,078
ソ フ ト ウ ェ ア	618	676	688	743	611
の れ ん	0	0	0	0	0
リ ー ス 資 産	96	96	96	96	113
その他の無形固定資産	367	371	371	372	353
前 払 年 金 費 用	2,418	2,253	2,272	2,292	3,032
繰 延 税 金 資 産	6,696	5,105	5,105	5,105	6,130
再評価に係る繰延税金資産	0	0	0	0	0
債 務 保 証 見 返	19,536	20,182	19,731	19,205	18,166
貸 倒 引 当 金	△ 51,371	△ 51,371	△ 51,371	△ 51,371	△ 50,579
(うち個別貸倒引当金)	(△ 42,606)	(△ 42,606)	(△ 42,606)	(△ 42,606)	(△ 41,966)
そ の 他 の 引 当 金	△ 82	△ 82	△ 82	△ 82	△ 74
合 計	6,048,786	6,287,845	6,518,389	6,613,985	6,580,231

(単位：百万円)

負債・純資産項目	2020年3月末残高	2020年6月末残高	2020年9月末残高	2020年12月末残高	2021年3月末残高
預 金 積 金	5,509,723	5,755,530	5,875,837	5,939,190	5,838,421
当座預金	80,836	72,043	76,979	69,569	62,629
普通預金	2,402,587	2,652,968	2,744,498	2,852,107	2,757,201
貯蓄預金	16,079	16,367	16,478	16,584	16,671
通知預金	25,610	5,780	8,513	6,223	27,603
別段預金	47,653	44,498	40,963	20,769	69,595
納税準備預金	978	941	917	963	990
小計	2,573,745	2,792,599	2,888,351	2,966,218	2,934,691
定期預金	2,733,293	2,762,839	2,789,298	2,781,359	2,707,663
定期積金	202,684	200,092	198,187	191,612	196,066
小計	2,935,977	2,962,931	2,987,485	2,972,971	2,903,730
非居住者円預金	0	0	0	0	0
外貨預金	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0
譲渡性預金	8,148	11,799	5,259	5,470	1,113
借 用 金	120,863	121,282	234,836	264,867	312,565
借入金	120,663	121,282	234,836	264,867	312,565
当座借越	200	0	0	0	0
再割引手形	0	0	0	0	0
売 渡 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル マ ネ ー	0	0	0	0	0
売 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	0	0	0	0	0
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0	0
外 国 為 替	0	0	0	0	0
そ の 他 負 債	9,771	7,588	6,593	7,154	9,139
代理業務勘定	104	111	211	186	103
賞与引当金	1,460	1,417	1,378	1,378	1,422
役員賞与引当金	70	28	28	28	70
退職給付引当金	3,337	2,962	2,805	2,731	2,841
役員退職慰労引当金	2,863	2,763	2,653	2,653	2,885
その他の引当金	1,261	1,261	1,215	1,215	1,324
特別法上の引当金	0	0	0	0	0
繰延税金負債	6,010	426	426	426	8,670
再評価に係る繰延税金負債	691	691	691	691	677
債 務 保 証	19,536	20,182	19,731	19,205	18,166
負 債 計	5,683,842	5,926,045	6,151,670	6,245,199	6,197,401
純 資 産	358,575	358,061	358,134	358,177	375,666
出資金	74,913	74,894	74,939	74,951	74,827
(普通出資金)	(31,413)	(31,394)	(31,439)	(31,451)	(31,327)
(優先出資金)	(42,500)	(42,500)	(42,500)	(42,500)	(42,500)
(その他の出資金)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)
優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
資本剰余金	33,435	33,435	33,435	33,435	33,435
利益剰余金	243,037	248,570	248,570	248,570	248,588
処分未済持分	△262	△241	△213	△183	△290
自己優先出資	0	0	0	0	0
自己優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
その他有価証券評価差額金	6,048	0	0	0	17,721
繰延ヘッジ損益	0	0	0	0	0
土地再評価差額金	1,403	1,403	1,403	1,403	1,384
期 中 損 益	6,367	3,737	8,584	10,608	7,162
合 計	6,048,786	6,287,845	6,518,389	6,613,985	6,580,231

信用金庫統計編

(東 京)

(単位：百万円)

資 産 項 目	2020年3月末残高	2020年6月末残高	2020年9月末残高	2020年12月末残高	2021年3月末残高
現 金	230,629	198,945	234,599	250,790	242,527
(うち小切手・手形)	(25,914)	(19,087)	(21,427)	(30,379)	(22,827)
預 け 金	7,365,774	8,035,488	8,567,189	8,880,547	8,921,188
(うち信金中金預け金)	(5,783,837)	(6,786,560)	(6,057,979)	(7,168,953)	(6,134,833)
(うち譲渡性預け金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
買 入 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル ロ ー ン	12,342	12,133	27,973	28,063	27,037
買 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引支払保証金	0	0	0	0	0
買 入 金 銭 債 権	39,718	45,626	56,123	64,480	65,283
金 銭 の 信 託	40,918	41,344	46,344	46,344	45,441
商 品 有 価 証 券	135	118	113	92	75
有 価 証 券	5,228,535	5,323,849	5,358,466	5,379,817	5,611,313
国 債	914,022	967,959	964,954	950,903	1,060,854
地 方 債	831,340	820,715	815,067	811,920	817,240
短 期 社 債	0	4,599	0	28,994	0
社 債	1,785,551	1,800,475	1,821,912	1,836,807	1,837,954
(公 社 公 団 債)	(682,891)	(649,642)	(633,900)	(616,611)	(617,402)
(金 融 債)	(69,866)	(58,599)	(46,299)	(36,999)	(28,759)
(そ の 他 社 債)	(1,032,793)	(1,092,233)	(1,141,713)	(1,183,196)	(1,191,792)
株 式	91,548	93,973	93,394	88,682	110,221
貸 付 信 託	0	0	0	0	0
投 資 信 託	513,726	525,072	530,946	532,052	536,444
外 国 証 券	1,034,697	1,056,640	1,075,395	1,073,235	1,185,967
そ の 他 の 証 券	57,647	54,413	56,795	57,220	62,630
貸 出 金	14,048,162	14,594,914	15,224,719	15,488,058	15,547,127
(うち金融機関貸付金)	(193,926)	(193,722)	(192,576)	(193,960)	(195,579)
割 引 手 形	135,182	109,472	85,684	99,317	84,767
手 形 貸 付	459,512	406,642	383,006	379,364	338,911
証 書 貸 付	13,236,978	13,874,163	14,553,822	14,808,592	14,918,956
当 座 貸 越	216,489	204,635	202,205	200,784	204,492
外 国 為 替	16,451	35,899	32,326	32,121	16,119
そ の 他 資 産	151,617	154,087	146,146	155,012	164,362
(うち信金中金出資金)	(101,237)	(101,237)	(101,237)	(101,237)	(101,237)
有 形 固 定 資 産	392,114	397,022	398,814	401,392	392,076
建 物	89,990	91,070	92,034	93,543	90,127
土 地	277,795	278,381	277,578	277,386	275,562
リ ー ス 資 産	4,718	5,068	5,221	5,483	4,868
建 設 仮 勘 定	2,790	5,006	5,601	5,924	5,109
その他の有形固定資産	16,819	17,495	18,378	19,054	16,408
無 形 固 定 資 産	21,466	21,799	22,439	22,801	20,138
ソ フ ト ウ ェ ア	11,337	11,692	12,098	12,373	10,017
の れ ん	0	0	0	0	0
リ ー ス 資 産	714	714	714	714	478
その他の無形固定資産	9,414	9,392	9,626	9,713	9,642
前 払 年 金 費 用	15,715	15,806	15,901	15,993	16,725
繰 延 税 金 資 産	41,090	37,439	37,435	37,435	39,020
再評価に係る繰延税金資産	0	0	0	0	0
債 務 保 証 見 返	138,332	131,820	125,466	119,877	108,335
貸 倒 引 当 金	△ 78,356	△ 78,218	△ 78,218	△ 78,218	△ 93,945
(うち個別貸倒引当金)	(△ 44,049)	(△ 43,910)	(△ 43,910)	(△ 43,910)	(△ 45,653)
そ の 他 の 引 当 金	△ 39	△ 39	△ 39	△ 39	△ 39
合 計	27,664,608	28,968,039	30,215,803	30,844,571	31,122,788

(単位：百万円)

負債・純資産項目	2020年3月末残高	2020年6月末残高	2020年9月末残高	2020年12月末残高	2021年3月末残高
預 金 積 金	25,509,098	26,739,480	27,674,567	28,088,440	27,941,832
当 座 預 金	623,287	684,861	744,194	767,365	769,202
普 通 預 金	10,585,853	11,678,491	12,267,867	12,665,338	12,814,612
貯 蓄 預 金	152,082	153,481	155,589	155,331	155,666
通 知 預 金	46,904	29,541	33,232	33,825	51,785
別 段 預 金	179,233	207,173	174,215	106,561	174,725
納 税 準 備 預 金	10,286	9,587	9,383	9,784	10,532
小 計	11,597,648	12,763,137	13,384,483	13,738,206	13,976,525
定 期 預 金	13,137,017	13,218,629	13,533,752	13,630,186	13,241,802
定 期 積 金	740,526	722,937	719,050	696,848	702,735
小 計	13,877,543	13,941,567	14,252,803	14,327,034	13,944,537
非 居 住 者 円 預 金	314	337	337	337	333
外 貨 預 金	33,592	34,438	36,942	22,861	20,435
小 計	33,906	34,775	37,280	23,199	20,769
譲 渡 性 預 金	0	0	0	0	0
借 用 金	268,958	261,199	648,054	827,295	1,046,394
借 入 金	268,958	261,199	648,054	827,295	1,046,394
当 座 借 越	0	0	0	0	0
再 割 引 手 形	0	0	0	0	0
売 渡 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル マ ネ ー	18,404	107,533	491	453	85,661
売 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	134,657	137,032	162,299	176,739	214,991
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0	0
外 国 為 替	59	381	363	477	423
そ の 他 負 債	75,500	62,765	52,679	68,746	84,926
代 理 業 務 勘 定	1,333	1,333	1,592	1,759	3,668
賞 与 引 当 金	9,039	8,405	8,405	8,405	9,083
役 員 賞 与 引 当 金	51	0	0	0	154
退 職 給 付 引 当 金	36,843	31,415	30,800	30,101	32,005
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	5,237	5,062	5,018	5,016	5,519
そ の 他 の 引 当 金	7,394	7,394	7,394	7,356	6,502
特 別 法 上 の 引 当 金	0	0	0	0	0
繰 延 税 金 負 債	12,371	3,119	3,120	3,120	34,765
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	37,435	37,354	37,311	37,305	36,807
債 務 保 証	138,332	131,820	125,466	119,877	108,335
負 債 計	26,254,721	27,534,299	28,757,566	29,375,096	29,611,071
純 資 産	1,373,231	1,393,314	1,391,828	1,391,730	1,467,875
出 資 金	265,465	265,116	264,689	264,470	264,479
(普 通 出 資 金)	(233,075)	(232,726)	(232,299)	(232,080)	(232,089)
(優 先 出 資 金)	(18,500)	(18,500)	(17,500)	(17,500)	(17,500)
(そ の 他 の 出 資 金)	(13,890)	(13,890)	(14,890)	(14,890)	(14,890)
優 先 出 資 申 込 証 拠 金	0	0	0	0	0
資 本 剰 余 金	13,898	13,898	13,898	13,898	13,898
利 益 剰 余 金	1,013,770	1,045,250	1,043,243	1,043,260	1,043,971
処 分 未 済 持 分	△ 641	△ 495	△ 339	△ 218	△ 362
自 己 優 先 出 資	0	0	0	0	0
自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	0	0	0	0	0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10,921	△ 73	△ 73	△ 73	75,154
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 2,987	△ 2,974	△ 2,974	△ 2,974	△ 2,406
土 地 再 評 価 差 額 金	72,803	72,592	73,383	73,367	73,140
期 中 損 益	36,656	40,424	66,408	77,744	43,841
合 計	27,664,608	28,968,039	30,215,803	30,844,571	31,122,788

信用金庫統計編

(関 東)

(単位：百万円)

資 産 項 目	2020年3月末残高	2020年6月末残高	2020年9月末残高	2020年12月末残高	2021年3月末残高
現 金	291,183	260,830	292,169	275,770	290,236
(うち小切手・手形)	(12,028)	(8,128)	(8,356)	(6,209)	(8,685)
預 け 金	6,744,335	7,577,440	8,063,381	8,496,766	8,048,979
(うち信金中金預け金)	(5,286,399)	(6,456,405)	(5,967,054)	(6,774,574)	(5,692,212)
(うち譲渡性預け金)	(4,000)	(4,000)	(4,000)	(2,000)	(2,000)
買 入 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル ロ ー ン	6,543	6,234	10,746	10,319	4,735
買 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引支払保証金	0	0	0	0	0
買 入 金 銭 債 権	35,252	37,114	35,048	32,548	37,959
金 銭 の 信 託	21,072	22,097	23,555	19,437	19,802
商 品 有 価 証 券	340	380	353	360	352
有 価 証 券	8,083,623	8,219,486	8,296,012	8,337,129	8,663,071
国 債	1,242,631	1,250,596	1,271,050	1,274,237	1,449,108
地 方 債	1,518,836	1,495,724	1,522,874	1,545,524	1,556,986
短 期 社 債	0	26,981	11,988	26,979	0
社 債	2,836,296	2,885,546	2,916,039	2,933,680	2,935,534
(公 社 公 団 債)	(1,029,013)	(1,017,096)	(1,018,745)	(1,019,551)	(1,035,300)
(金 融 債)	(96,982)	(82,293)	(66,483)	(50,523)	(35,633)
(そ の 他 社 債)	(1,710,300)	(1,786,156)	(1,830,810)	(1,863,605)	(1,864,600)
株 式	121,634	97,270	98,073	95,394	143,920
貸 付 信 託	0	0	0	0	0
投 資 信 託	923,693	909,913	911,569	902,332	952,370
外 国 証 券	1,419,317	1,533,784	1,544,670	1,538,927	1,602,725
そ の 他 の 証 券	21,213	19,669	19,746	20,051	22,426
貸 出 金	13,341,627	13,795,993	14,150,459	14,241,857	14,246,632
(うち金融機関貸付金)	(309,848)	(310,347)	(311,217)	(301,821)	(307,855)
割 引 手 形	101,983	84,295	65,846	77,442	69,074
手 形 貸 付	845,648	769,003	743,516	735,964	692,448
証 書 貸 付	11,909,409	12,490,111	12,896,703	12,996,248	13,081,646
当 座 貸 越	484,586	452,582	444,393	432,202	403,463
外 国 為 替	3,301	3,181	13,303	4,216	4,010
そ の 他 資 産	164,538	183,911	161,297	186,206	163,596
(うち信金中金出資金)	(114,326)	(114,326)	(114,326)	(114,326)	(114,326)
有 形 固 定 資 産	302,880	304,363	307,106	310,111	300,431
建 物	100,219	100,498	102,328	103,476	99,343
土 地	177,363	177,277	177,170	177,198	176,401
リ ー ス 資 産	3,463	3,542	3,740	3,951	3,122
建 設 仮 勘 定	1,164	2,072	1,934	2,183	725
その他の有形固定資産	20,670	20,971	21,932	23,301	20,838
無 形 固 定 資 産	15,215	15,379	15,608	15,826	12,439
ソ フ ト ウ ェ ア	11,481	11,627	11,889	12,192	8,609
の れ ん	0	0	0	0	0
リ ー ス 資 産	214	219	257	252	180
その他の無形固定資産	3,520	3,533	3,461	3,381	3,649
前 払 年 金 費 用	6,243	6,016	6,142	6,237	6,798
繰 延 税 金 資 産	43,065	40,407	40,407	40,407	39,905
再評価に係る繰延税金資産	0	0	0	0	0
債 務 保 証 見 返	25,682	29,232	30,613	31,459	28,318
貸 倒 引 当 金	△ 153,830	△ 153,316	△ 152,846	△ 152,688	△ 155,219
(うち個別貸倒引当金)	(△ 127,303)	(△ 126,788)	(△ 126,318)	(△ 126,161)	(△ 124,548)
そ の 他 の 引 当 金	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3
合 計	28,931,071	30,348,749	31,293,354	31,855,960	31,712,048

(単位：百万円)

負債・純資産項目	2020年3月末残高	2020年6月末残高	2020年9月末残高	2020年12月末残高	2021年3月末残高
預 金 積 金	26,894,290	28,331,120	28,855,408	29,181,009	28,764,574
当 座 預 金	472,137	508,737	541,475	552,613	554,361
普 通 預 金	12,173,979	13,550,339	14,055,080	14,557,523	14,246,621
貯 蓄 預 金	140,156	141,471	144,212	145,325	145,602
通 知 預 金	57,641	38,317	51,331	49,691	54,239
別 段 預 金	186,762	218,057	207,817	120,560	218,865
納 税 準 備 預 金	6,018	5,884	5,839	5,990	6,298
小 計	13,036,696	14,462,807	15,005,756	15,431,703	15,225,988
定 期 預 金	13,167,373	13,197,624	13,181,366	13,102,436	12,882,450
定 期 積 金	674,781	655,696	652,440	630,427	640,377
小 計	13,842,154	13,853,320	13,833,807	13,732,864	13,522,828
非 居 住 者 円 預 金	121	123	116	131	154
外 貨 預 金	15,317	14,868	15,728	16,309	15,604
小 計	15,438	14,991	15,844	16,441	15,758
譲 渡 性 預 金	0	14,722	14,722	14,722	0
借 用 金	297,619	316,860	765,179	907,107	1,076,235
借 入 金	265,119	316,860	765,179	907,107	1,069,235
当 座 借 越	32,500	0	0	0	7,000
再 割 引 手 形	0	0	0	0	0
売 渡 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル マ ネ ー	40,024	34,043	47,062	71,294	47,740
売 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	24,276	86,984	26,612	74,896	18,489
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0	0
外 国 為 替	7	33	30	9	35
そ の 他 負 債	63,695	55,484	47,433	55,275	58,328
代 理 業 務 勘 定	284	222	352	289	200
賞 与 引 当 金	8,157	7,416	7,416	7,416	8,115
役 員 賞 与 引 当 金	74	0	0	0	95
退 職 給 付 引 当 金	37,926	38,025	37,579	36,830	38,024
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	5,840	5,077	4,975	4,975	5,595
そ の 他 の 引 当 金	8,423	8,399	8,379	8,374	7,733
特 別 法 上 の 引 当 金	0	0	0	0	0
繰 延 税 金 負 債	40,077	1,917	1,917	1,917	64,296
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	7,398	7,398	7,398	7,398	7,316
債 務 保 証	25,682	29,232	30,613	31,459	28,318
負 債 計	27,453,780	28,936,938	29,855,082	30,402,977	30,125,099
純 資 産	1,449,201	1,389,996	1,389,917	1,389,768	1,551,481
出 資 金	171,640	171,514	171,391	171,215	170,924
(普 通 出 資 金)	(120,290)	(120,164)	(120,041)	(119,865)	(119,574)
(優 先 出 資 金)	(38,899)	(38,899)	(38,899)	(38,899)	(38,899)
(そ の 他 の 出 資 金)	(12,450)	(12,450)	(12,450)	(12,450)	(12,450)
優 先 出 資 申 込 証 拠 金	0	0	0	0	0
資 本 剰 余 金	13,977	13,977	13,977	13,977	13,977
利 益 剰 余 金	1,173,203	1,198,240	1,198,233	1,198,233	1,198,018
処 分 未 済 持 分	△ 390	△ 320	△ 269	△ 242	△ 456
自 己 優 先 出 資	0	0	0	0	0
自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	0	0	0	0	0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	84,185	0	0	0	161,761
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0	0	0	0	425
土 地 再 評 価 差 額 金	6,585	6,585	6,584	6,584	6,830
期 中 損 益	28,089	21,814	48,354	63,214	35,466
合 計	28,931,071	30,348,749	31,293,354	31,855,960	31,712,048

信用金庫統計編

(北 陸)

(単位：百万円)

資 産 項 目	2020年3月末残高	2020年6月末残高	2020年9月末残高	2020年12月末残高	2021年3月末残高
現 金	45,814	41,108	46,613	46,254	42,520
(うち小切手・手形)	(693)	(272)	(555)	(353)	(341)
預 け 金	953,552	1,060,332	1,085,472	1,124,584	1,096,319
(うち信金中金預け金)	(803,824)	(932,960)	(846,702)	(945,258)	(816,372)
(うち譲渡性預け金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
買 入 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル ロ ー ン	0	0	0	0	0
買 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引支払保証金	0	0	0	0	0
買 入 金 銭 債 権	9,292	13,579	18,376	21,495	21,797
金 銭 の 信 託	0	0	0	700	0
商 品 有 価 証 券	0	0	0	0	0
有 価 証 券	1,263,734	1,281,895	1,306,466	1,317,705	1,339,597
国 債	132,625	141,789	158,180	162,739	181,156
地 方 債	203,687	201,505	200,307	196,809	197,342
短 期 社 債	0	0	0	0	0
社 債	541,125	540,361	540,812	536,830	530,387
(公 社 公 団 債)	(168,482)	(157,604)	(151,905)	(150,787)	(146,786)
(金 融 債)	(24,961)	(20,099)	(15,300)	(11,710)	(9,953)
(そ の 他 社 債)	(347,681)	(362,656)	(373,607)	(374,332)	(373,647)
株 式	8,459	7,947	8,317	7,541	9,031
貸 付 信 託	0	0	0	0	0
投 資 信 託	224,249	217,058	222,118	234,747	229,062
外 国 証 券	150,783	170,508	173,520	175,789	189,067
そ の 他 の 証 券	2,802	2,724	3,210	3,247	3,547
貸 出 金	1,716,532	1,725,599	1,760,961	1,767,716	1,761,691
(うち金融機関貸付金)	(67,230)	(65,968)	(68,429)	(70,140)	(71,689)
割 引 手 形	12,715	10,041	8,623	8,919	7,528
手 形 貸 付	88,861	80,942	78,160	76,915	72,975
証 書 貸 付	1,486,168	1,521,816	1,561,841	1,571,626	1,568,653
当 座 貸 越	128,787	112,799	112,336	110,254	112,533
外 国 為 替	0	0	0	0	0
そ の 他 資 産	26,030	26,188	25,310	25,366	26,340
(うち信金中金出資金)	(19,503)	(19,503)	(19,503)	(19,503)	(19,503)
有 形 固 定 資 産	38,931	39,168	39,813	40,282	38,792
建 物	11,839	11,877	12,118	12,193	12,146
土 地	23,832	23,843	23,802	23,723	22,911
リ ー ス 資 産	341	396	461	538	408
建 設 仮 勘 定	129	181	387	675	339
その他の有形固定資産	2,789	2,869	3,044	3,151	2,986
無 形 固 定 資 産	1,194	1,184	1,191	1,238	1,028
ソ フ ト ウ ェ ア	918	908	915	962	744
の れ ん	0	0	0	0	0
リ ー ス 資 産	0	0	0	0	8
その他の無形固定資産	275	275	275	275	274
前 払 年 金 費 用	479	227	212	221	525
繰 延 税 金 資 産	3,209	3,205	3,205	3,205	2,845
再評価に係る繰延税金資産	0	0	0	0	0
債 務 保 証 見 返	12,894	12,742	12,737	12,484	12,359
貸 倒 引 当 金	△ 34,311	△ 34,311	△ 34,691	△ 34,607	△ 35,136
(うち個別貸倒引当金)	(△ 31,339)	(△ 31,339)	(△ 31,726)	(△ 31,642)	(△ 31,381)
そ の 他 の 引 当 金	0	0	0	0	0
合 計	4,037,354	4,170,920	4,265,672	4,326,647	4,308,680

(単位：百万円)

負債・純資産項目	2020年3月末残高	2020年6月末残高	2020年9月末残高	2020年12月末残高	2021年3月末残高
預 金 積 金	3,748,528	3,897,326	3,948,130	3,977,180	3,927,760
当座預金	80,401	88,893	97,464	96,647	91,604
普通預金	1,333,259	1,463,449	1,504,731	1,574,404	1,562,922
貯蓄預金	8,990	9,159	9,392	9,334	9,415
通知預金	16,285	10,116	19,702	16,615	9,557
別段預金	22,446	27,879	25,451	13,014	22,696
納税準備預金	629	583	595	589	610
小計	1,462,012	1,600,080	1,657,338	1,710,607	1,696,806
定期預金	2,138,090	2,153,137	2,147,532	2,131,259	2,094,616
定期積金	148,414	144,098	143,244	135,304	136,332
小計	2,286,504	2,297,235	2,290,777	2,266,563	2,230,949
非居住者円預金	9	8	13	8	4
外貨預金	1	1	1	1	1
小計	11	9	14	9	5
譲渡性預金	0	0	0	0	0
借 用 金	6,430	15,717	57,299	88,390	99,781
借入金	5,830	15,717	57,299	83,390	94,781
当座借越	600	0	0	5,000	5,000
再割引手形	0	0	0	0	0
売 渡 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル マ ネ ー	0	0	0	0	0
売 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	0	0	0	0	0
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0	0
外 国 為 替	0	0	0	0	0
そ の 他 負 債	5,924	4,685	4,436	4,923	5,605
代理業務勘定	67	27	29	5	72
賞与引当金	1,140	1,140	1,069	1,069	1,143
役員賞与引当金	25	15	15	15	26
退職給付引当金	2,738	2,330	2,319	2,216	2,570
役員退職慰労引当金	1,494	1,282	1,197	1,197	1,384
その他の引当金	800	769	768	768	697
特別法上の引当金	0	0	0	0	0
繰延税金負債	6,641	50	50	50	6,159
再評価に係る繰延税金負債	2,180	2,180	2,169	2,169	2,072
債 務 保 証	12,894	12,742	12,737	12,484	12,359
負 債 計	3,788,866	3,938,269	4,030,225	4,090,473	4,059,634
純 資 産	242,825	229,519	229,077	229,065	246,007
出資金	19,429	19,410	19,397	19,380	19,330
(普通出資金)	(10,679)	(10,660)	(10,647)	(10,630)	(10,580)
(優先出資金)	(4,750)	(4,750)	(4,750)	(4,750)	(4,750)
(その他の出資金)	(4,000)	(4,000)	(4,000)	(4,000)	(4,000)
優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
資本剰余金	4,483	4,483	4,483	4,483	4,483
利益剰余金	195,069	200,378	199,968	199,968	199,968
処分未済持分	△131	△123	△114	△110	△146
自己優先出資	0	0	0	0	0
自己優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
その他有価証券評価差額金	18,568	0	0	0	16,930
繰延ヘッジ損益	35	0	0	0	350
土地再評価差額金	5,370	5,370	5,343	5,343	5,090
期 中 損 益	5,662	3,131	6,368	7,109	3,038
合 計	4,037,354	4,170,920	4,265,672	4,326,647	4,308,680

信用金庫統計編

(東 海)

(単位：百万円)

資 産 項 目	2020年3月末残高	2020年6月末残高	2020年9月末残高	2020年12月末残高	2021年3月末残高
現 金	301,780	271,102	282,559	306,006	272,228
(うち小切手・手形)	(32,933)	(17,395)	(19,667)	(13,914)	(20,065)
預 け 金	7,127,891	7,726,686	8,220,737	8,240,651	8,305,453
(うち信金中金預け金)	(6,052,617)	(6,602,045)	(6,432,822)	(6,697,734)	(6,319,090)
(うち譲渡性預け金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
買 入 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル ロ ー ン	7,249	6,773	7,799	7,293	6,235
買 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引支払保証金	0	0	0	0	0
買 入 金 銭 債 権	41,198	49,373	57,363	56,192	60,854
金 銭 の 信 託	15,755	15,757	15,757	15,757	14,680
商 品 有 価 証 券	64	64	63	47	44
有 価 証 券	11,245,615	11,388,068	11,557,165	11,610,156	11,976,703
国 債	1,375,447	1,414,793	1,451,881	1,420,671	1,587,867
地 方 債	2,744,703	2,706,249	2,728,232	2,700,042	2,688,517
短 期 社 債	0	3,998	0	7,995	0
社 債	4,257,798	4,327,605	4,363,009	4,371,360	4,357,221
(公 社 公 団 債)	(1,805,706)	(1,780,652)	(1,780,675)	(1,750,560)	(1,712,013)
(金 融 債)	(144,419)	(127,657)	(109,657)	(93,357)	(82,754)
(そ の 他 社 債)	(2,307,672)	(2,419,296)	(2,472,676)	(2,527,443)	(2,562,453)
株 式	193,143	155,098	136,134	132,545	187,114
貸 付 信 託	0	0	0	0	0
投 資 信 託	1,292,328	1,296,227	1,310,437	1,375,980	1,441,626
外 国 証 券	1,335,461	1,443,672	1,525,461	1,558,874	1,661,870
そ の 他 の 証 券	46,733	40,422	42,007	42,685	52,484
貸 出 金	14,768,634	15,243,029	15,588,154	15,720,548	15,769,392
(うち金融機関貸付金)	(396,044)	(395,541)	(404,153)	(412,472)	(424,961)
割 引 手 形	109,239	83,952	65,124	77,113	67,558
手 形 貸 付	780,793	723,329	696,116	687,009	657,589
証 書 貸 付	12,700,373	13,377,852	13,784,144	13,915,404	14,032,383
当 座 貸 越	1,178,226	1,057,894	1,042,769	1,041,020	1,011,861
外 国 為 替	7,981	11,573	12,537	17,407	8,628
そ の 他 資 産	180,667	180,955	195,964	244,517	183,610
(うち信金中金出資金)	(124,321)	(124,321)	(124,321)	(124,321)	(124,321)
有 形 固 定 資 産	338,215	341,930	346,357	351,409	340,832
建 物	121,414	121,861	123,172	126,509	121,663
土 地	182,282	182,781	183,642	183,569	182,860
リ ー ス 資 産	7,253	7,401	7,971	8,953	8,183
建 設 仮 勘 定	2,336	4,647	5,366	4,685	4,125
その他の有形固定資産	24,927	25,237	26,204	27,691	23,998
無 形 固 定 資 産	5,406	5,718	5,915	6,051	5,324
ソ フ ト ウ ェ ア	3,120	3,282	3,475	3,598	2,906
の れ ん	0	0	0	0	0
リ ー ス 資 産	312	465	469	479	462
その他の無形固定資産	1,973	1,970	1,970	1,973	1,955
前 払 年 金 費 用	8,985	9,685	10,379	11,069	12,233
繰 延 税 金 資 産	37,364	36,424	36,424	36,424	34,439
再評価に係る繰延税金資産	0	0	0	0	0
債 務 保 証 見 返	80,268	91,592	94,179	93,459	77,093
貸 倒 引 当 金	△ 120,811	△ 120,771	△ 120,771	△ 120,760	△ 125,209
(うち個別貸倒引当金)	(△ 96,852)	(△ 96,811)	(△ 96,811)	(△ 96,801)	(△ 96,035)
そ の 他 の 引 当 金	△ 44	△ 44	△ 44	△ 44	△ 44
合 計	34,046,223	35,257,921	36,310,545	36,596,190	36,942,502

(単位：百万円)

負債・純資産項目	2020年3月末残高	2020年6月末残高	2020年9月末残高	2020年12月末残高	2021年3月末残高
預 金 積 金	31,054,234	32,252,527	32,662,258	32,949,002	32,962,781
当座預金	943,404	1,012,274	1,030,565	1,062,850	1,077,308
普通預金	12,125,594	13,428,989	13,745,976	14,230,798	14,276,622
貯蓄預金	185,081	187,875	190,561	191,571	192,421
通知預金	51,999	36,451	50,101	40,811	45,352
別段預金	237,383	273,589	252,380	151,508	246,886
納税準備預金	9,330	9,434	9,984	10,126	10,384
小計	13,552,793	14,948,614	15,279,569	15,687,667	15,848,976
定期預金	16,407,032	16,233,983	16,330,943	16,248,671	16,087,747
定期積金	1,036,398	1,011,481	988,049	945,664	963,436
小計	17,443,430	17,245,465	17,318,992	17,194,335	17,051,183
非居住者円預金	652	749	753	739	792
外貨預金	57,358	57,698	62,943	66,259	61,828
小計	58,010	58,447	63,697	66,998	62,620
譲渡性預金	23,898	18,794	19,821	19,821	18,221
借 用 金	534,753	753,281	1,186,098	1,280,763	1,362,576
借入金	534,753	753,281	1,186,098	1,280,763	1,360,176
当座借越	0	0	0	0	2,400
再割引手形	0	0	0	0	0
売 渡 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル マ ネ ー	91,085	12,322	88,580	12,373	90,379
売 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	88,521	35,734	155,124	114,565	169,197
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0	0
外 国 為 替	166	260	264	122	341
そ の 他 負 債	71,361	72,965	56,082	63,265	65,517
代理業務勘定	578	465	480	642	573
賞与引当金	8,710	8,706	8,706	8,706	8,702
役員賞与引当金	155	92	92	92	183
退職給付引当金	22,024	22,398	21,938	21,402	17,574
役員退職慰労引当金	7,300	6,366	6,294	6,294	6,898
その他の引当金	6,873	6,873	6,873	6,873	6,487
特別法上の引当金	0	0	0	0	0
繰延税金負債	31,881	3,267	3,267	3,267	43,395
再評価に係る繰延税金負債	9,128	9,128	9,128	9,128	9,091
債務保証	80,268	91,592	94,179	93,459	77,093
負 債 計	32,030,944	33,294,779	34,319,191	34,589,780	34,839,015
純 資 産	1,979,115	1,938,392	1,938,362	1,938,288	2,057,578
出資金	67,561	67,400	67,365	67,290	67,180
(普通出資金)	(55,461)	(55,300)	(55,265)	(55,190)	(55,080)
(優先出資金)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)
(その他の出資金)	(11,100)	(11,100)	(11,100)	(11,100)	(11,100)
優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
資本剰余金	8,002	8,002	8,002	8,002	8,002
利益剰余金	1,809,700	1,844,166	1,844,153	1,844,153	1,844,232
処分未済持分	△ 224	△ 216	△ 210	△ 210	△ 226
自己優先出資	0	0	0	0	0
自己優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
その他有価証券評価差額金	75,036	0	0	0	119,416
繰延ヘッジ損益	0	0	0	0	0
土地再評価差額金	19,039	19,039	19,051	19,051	18,973
期 中 損 益	36,163	24,750	52,990	68,120	45,908
合 計	34,046,223	35,257,921	36,310,545	36,596,190	36,942,502

信用金庫統計編

(近 畿)

(単位：百万円)

資 産 項 目	2020年3月末残高	2020年6月末残高	2020年9月末残高	2020年12月末残高	2021年3月末残高
現 金	295,853	264,513	295,268	282,158	288,849
(うち小切手・手形)	(30,203)	(15,081)	(22,423)	(12,128)	(19,514)
預 け 金	7,783,670	8,987,500	10,218,675	10,854,894	9,875,008
(うち信金中金預け金)	(5,966,644)	(6,984,187)	(7,257,090)	(8,451,086)	(6,624,736)
(うち譲渡性預け金)	(6,000)	(6,000)	(2,000)	(1,000)	(0)
買 入 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル ロ ー ン	2,003	18,037	40,996	51,093	1,789
買 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引支払保証金	0	0	0	0	0
買 入 金 銭 債 権	77,596	85,980	99,310	103,939	124,897
金 銭 の 信 託	63,217	65,292	74,199	84,928	83,023
商 品 有 価 証 券	1,274	1,266	1,169	1,157	1,131
有 価 証 券	9,006,376	9,211,625	9,291,697	9,335,994	9,777,586
国 債	1,611,449	1,687,976	1,731,952	1,736,021	1,948,536
地 方 債	1,454,050	1,434,210	1,402,526	1,404,302	1,431,841
短 期 社 債	0	31,991	44,495	55,994	59,998
社 債	3,026,317	3,011,663	3,006,670	3,002,415	3,000,074
(公 社 公 団 債)	(1,239,350)	(1,215,392)	(1,213,393)	(1,205,061)	(1,216,166)
(金 融 債)	(188,702)	(183,226)	(174,325)	(163,425)	(141,617)
(そ の 他 社 債)	(1,598,263)	(1,613,044)	(1,618,952)	(1,633,927)	(1,642,290)
株 式	179,444	179,995	172,508	149,961	189,590
貸 付 信 託	0	0	0	0	0
投 資 信 託	1,151,644	1,147,463	1,178,607	1,211,769	1,286,135
外 国 証 券	1,542,288	1,676,179	1,714,819	1,735,396	1,817,798
そ の 他 の 証 券	41,182	42,144	40,117	40,133	43,611
貸 出 金	15,679,223	16,313,022	16,819,975	17,014,161	17,080,624
(うち金融機関貸付金)	(553,826)	(546,283)	(535,830)	(523,632)	(535,116)
割 引 手 形	158,646	128,631	100,412	112,835	98,279
手 形 貸 付	654,233	596,254	569,640	566,022	526,047
証 書 貸 付	14,323,890	15,101,063	15,674,858	15,872,179	15,997,147
当 座 貸 越	542,453	487,072	475,063	463,123	459,149
外 国 為 替	7,397	6,192	35,648	31,621	41,505
そ の 他 資 産	180,407	199,011	172,137	194,485	178,311
(うち信金中金出資金)	(119,954)	(119,954)	(119,954)	(119,954)	(119,954)
有 形 固 定 資 産	367,441	373,122	377,031	380,002	372,714
建 物	90,884	94,604	96,990	100,318	98,437
土 地	238,233	238,050	237,554	237,432	237,003
リ ー ス 資 産	4,563	4,777	4,880	5,049	4,021
建 設 仮 勘 定	9,160	9,911	10,795	8,752	8,075
その他の有形固定資産	24,599	25,779	26,809	28,449	25,176
無 形 固 定 資 産	12,932	13,508	14,223	15,378	12,825
ソ フ ト ウ ェ ア	9,446	9,834	10,310	10,974	8,634
の れ ん	0	0	0	0	0
リ ー ス 資 産	1,033	1,040	1,150	1,153	516
その他の無形固定資産	2,453	2,633	2,763	3,250	3,673
前 払 年 金 費 用	2,337	2,385	2,527	2,740	2,962
繰 延 税 金 資 産	81,357	55,550	55,550	55,550	58,209
再評価に係る繰延税金資産	0	0	0	0	0
債 務 保 証 見 返	93,073	93,461	91,673	90,665	86,853
貸 倒 引 当 金	△ 138,422	△ 138,422	△ 138,212	△ 138,212	△ 146,075
(うち個別貸倒引当金)	(△ 108,823)	(△ 108,823)	(△ 108,613)	(△ 108,613)	(△ 111,059)
そ の 他 の 引 当 金	0	0	0	0	0
合 計	33,515,742	35,552,048	37,451,871	38,360,559	37,840,218

(単位：百万円)

負債・純資産項目	2020年3月末残高	2020年6月末残高	2020年9月末残高	2020年12月末残高	2021年3月末残高
預 金 積 金	30,523,274	31,933,298	33,016,571	33,631,629	32,447,941
当座預金	842,881	954,905	1,028,204	1,037,641	1,033,191
普通預金	10,191,559	11,687,067	12,752,252	13,541,305	12,568,614
貯蓄預金	298,415	302,229	307,399	313,586	317,592
通知預金	132,838	52,081	50,764	50,070	101,481
別段預金	180,911	202,123	176,834	98,700	178,140
納税準備預金	5,362	5,002	5,083	5,206	5,597
小計	11,651,968	13,203,410	14,320,539	15,046,512	14,204,618
定期預金	17,864,547	17,773,896	17,731,058	17,644,263	17,438,268
定期積金	720,708	712,399	716,546	700,855	713,474
小計	18,585,256	18,486,295	18,447,605	18,345,119	18,151,742
非居住者円預金	39	40	34	34	40
外貨預金	286,009	243,551	248,391	239,963	91,539
小計	286,048	243,592	248,426	239,997	91,580
譲渡性預金	380	0	0	15,000	160,000
借 用 金	747,833	1,295,607	1,943,992	2,232,441	2,626,284
借入金	747,833	1,295,607	1,943,992	2,232,441	2,626,284
当座借越	0	0	0	0	0
再割引手形	0	0	0	0	0
売 渡 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル マ ネ ー	68,731	114,594	78,967	31,444	137,961
売 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	176,885	246,264	424,345	441,565	317,557
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0	0
外 国 為 替	195	289	418	183	266
そ の 他 負 債	96,889	78,659	70,422	77,922	86,057
代理業務勘定	1,857	506	488	175	448
賞与引当金	8,549	8,549	8,549	8,549	8,597
役員賞与引当金	300	100	100	100	305
退職給付引当金	40,940	40,441	39,191	38,328	40,184
役員退職慰労引当金	8,999	8,162	8,078	8,078	8,577
その他の引当金	8,078	8,078	8,078	8,078	7,348
特別法上の引当金	0	0	0	0	0
繰 延 税 金 負 債	33,628	1,630	1,630	1,630	47,327
再評価に係る繰延税金負債	16,661	16,661	16,661	16,661	16,426
債 務 保 証	93,073	93,461	91,673	90,665	86,853
負 債 計	31,826,281	33,846,307	35,709,170	36,602,455	35,992,139
純 資 産	1,636,551	1,681,044	1,681,546	1,681,715	1,792,820
出資金	143,749	143,605	144,058	144,200	144,345
(普通出資金)	(122,499)	(122,355)	(122,808)	(122,950)	(123,095)
(優先出資金)	(8,362)	(8,362)	(8,362)	(8,362)	(8,362)
(その他の出資金)	(12,887)	(12,887)	(12,887)	(12,887)	(12,887)
優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
資本剰余金	9,317	9,317	9,317	9,317	9,317
利益剰余金	1,461,583	1,510,010	1,510,010	1,510,010	1,510,364
処分未済持分	△ 231	△ 161	△ 112	△ 85	△ 226
自己優先出資	0	0	0	0	0
自己優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
その他有価証券評価差額金	4,670	△ 36	△ 36	△ 36	110,542
繰延ヘッジ損益	△ 983	△ 137	△ 137	△ 137	324
土地再評価差額金	18,445	18,445	18,445	18,445	18,151
期 中 損 益	52,909	24,696	61,154	76,388	55,258
合 計	33,515,742	35,552,048	37,451,871	38,360,559	37,840,218

信用金庫統計編

(中 国)

(単位：百万円)

資 産 項 目	2020年3月末残高	2020年6月末残高	2020年9月末残高	2020年12月末残高	2021年3月末残高
現 金	73,823	70,814	74,158	77,493	74,958
(うち小切手・手形)	(2,165)	(1,710)	(1,346)	(3,113)	(1,809)
預 け 金	1,563,517	1,684,444	1,723,617	1,783,893	1,700,037
(うち信金中金預け金)	(1,285,692)	(1,395,603)	(1,339,546)	(1,403,661)	(1,312,693)
(うち譲渡性預け金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
買 入 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル ロ ー ン	11,428	15,479	14,925	20,630	25,121
買 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引支払保証金	0	0	0	0	0
買 入 金 銭 債 権	69,350	82,753	94,202	94,989	101,998
金 銭 の 信 託	5,270	5,317	5,417	6,017	6,287
商 品 有 価 証 券	0	0	0	0	0
有 価 証 券	1,665,614	1,720,928	1,769,004	1,796,122	1,864,042
国 債	240,577	244,129	252,120	257,703	271,293
地 方 債	278,808	292,950	325,894	337,456	342,240
短 期 社 債	1,999	8,992	2,598	999	0
社 債	623,811	621,563	626,130	629,119	637,212
(公 社 公 団 債)	(180,498)	(172,848)	(172,093)	(168,201)	(170,942)
(金 融 債)	(39,907)	(36,732)	(32,072)	(26,817)	(26,414)
(そ の 他 社 債)	(403,405)	(411,983)	(421,965)	(434,100)	(439,855)
株 式	13,111	11,369	10,151	10,308	13,947
貸 付 信 託	0	0	0	0	0
投 資 信 託	219,337	209,998	203,640	206,904	217,594
外 国 証 券	284,629	328,435	344,641	349,840	377,555
そ の 他 の 証 券	3,339	3,488	3,827	3,791	4,197
貸 出 金	3,263,088	3,343,785	3,417,927	3,471,329	3,460,398
(うち金融機関貸付金)	(107,691)	(107,188)	(110,988)	(106,592)	(111,413)
割 引 手 形	27,392	20,771	18,152	21,195	17,894
手 形 貸 付	215,580	194,146	182,783	198,326	172,381
証 書 貸 付	2,832,091	2,964,498	3,054,258	3,092,924	3,112,861
当 座 貸 越	188,023	164,368	162,732	158,883	157,260
外 国 為 替	781	2,033	2,723	1,768	5,088
そ の 他 資 産	39,307	39,442	38,603	38,746	40,281
(うち信金中金出資金)	(28,537)	(28,537)	(28,537)	(28,537)	(28,537)
有 形 固 定 資 産	88,490	88,937	89,726	90,401	88,351
建 物	21,394	22,241	22,926	23,152	21,959
土 地	56,890	56,863	56,832	56,835	56,366
リ ー ス 資 産	1,653	1,697	1,700	1,866	1,961
建 設 仮 勘 定	996	305	109	81	144
その他の有形固定資産	7,555	7,830	8,157	8,465	7,919
無 形 固 定 資 産	1,620	1,652	1,684	1,779	1,341
ソ フ ト ウ ェ ア	1,064	1,096	1,128	1,224	875
の れ ん	0	0	0	0	0
リ ー ス 資 産	200	200	200	200	109
その他の無形固定資産	354	355	355	354	355
前 払 年 金 費 用	2,912	2,891	2,892	2,942	3,155
繰 延 税 金 資 産	7,832	6,435	6,435	6,435	6,759
再評価に係る繰延税金資産	0	0	0	0	0
債 務 保 証 見 返	23,801	24,656	25,116	25,938	24,760
貸 倒 引 当 金	△ 59,741	△ 59,741	△ 59,741	△ 59,741	△ 57,142
(うち個別貸倒引当金)	(△ 42,009)	(△ 42,009)	(△ 42,009)	(△ 42,009)	(△ 38,832)
そ の 他 の 引 当 金	△ 5	△ 5	△ 5	△ 5	△ 45
合 計	6,757,091	7,029,827	7,206,687	7,358,743	7,345,394

(単位：百万円)

負債・純資産項目	2020年3月末残高	2020年6月末残高	2020年9月末残高	2020年12月末残高	2021年3月末残高
預 金 積 金	6,195,592	6,473,570	6,567,079	6,682,880	6,631,564
当 座 預 金	135,972	150,792	155,429	163,156	160,950
普 通 預 金	2,802,736	3,099,589	3,190,722	3,331,410	3,279,676
貯 蓄 預 金	50,868	51,384	52,192	52,315	52,517
通 知 預 金	15,466	8,484	9,414	11,074	17,977
別 段 預 金	58,063	51,801	49,506	26,242	72,141
納 税 準 備 預 金	1,617	1,483	1,579	1,533	1,656
小 計	3,064,725	3,363,536	3,458,845	3,585,734	3,584,920
定 期 預 金	2,970,031	2,952,632	2,951,507	2,944,042	2,892,593
定 期 積 金	147,758	144,210	143,310	140,356	142,530
小 計	3,117,790	3,096,843	3,094,818	3,084,399	3,035,124
非 居 住 者 円 預 金	54	58	47	57	72
外 貨 預 金	13,022	13,132	13,368	12,688	11,446
小 計	13,076	13,190	13,415	12,746	11,519
譲 渡 性 預 金	0	10,000	4,900	2,400	0
借 用 金	125,637	117,789	199,686	232,657	249,455
借 入 金	121,637	117,788	199,686	232,656	249,454
当 座 借 越	4,000	0	0	0	0
再 割 引 手 形	0	0	0	0	0
売 渡 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル マ ネ ー	0	0	0	0	0
売 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	23,430	27,179	28,605	29,624	26,934
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0	0
外 国 為 替	0	4	1	0	38
そ の 他 負 債	14,880	12,274	11,858	13,133	15,107
代 理 業 務 勘 定	423	484	452	826	462
賞 与 引 当 金	1,805	1,611	1,611	1,610	1,809
役 員 賞 与 引 当 金	7	0	0	0	10
退 職 給 付 引 当 金	4,430	4,378	4,256	4,146	4,293
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,992	1,884	1,825	1,825	2,056
そ の 他 の 引 当 金	1,554	1,554	1,548	1,548	1,330
特 別 法 上 の 引 当 金	0	0	0	0	0
繰 延 税 金 負 債	5,726	679	679	679	8,959
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	6,713	6,713	6,713	6,713	6,658
債 務 保 証	23,801	24,656	25,116	25,938	24,760
負 債 計	6,405,995	6,682,782	6,854,336	7,003,985	6,973,442
純 資 産	345,057	342,179	342,014	342,404	363,438
出 資 金	27,289	27,285	27,303	27,692	27,671
(普 通 出 資 金)	(24,839)	(24,835)	(24,853)	(25,242)	(25,221)
(優 先 出 資 金)	(2,200)	(2,200)	(2,100)	(2,100)	(2,100)
(そ の 他 の 出 資 金)	(250)	(250)	(350)	(350)	(350)
優 先 出 資 申 込 証 拠 金	0	0	0	0	0
資 本 剰 余 金	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450
利 益 剰 余 金	292,820	298,162	297,961	297,961	298,097
処 分 未 済 持 分	△ 63	△ 48	△ 29	△ 28	△ 50
自 己 優 先 出 資	0	0	0	0	0
自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	0	0	0	0	0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,233	0	0	0	21,071
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0	0	0	0	0
土 地 再 評 価 差 額 金	14,329	14,329	14,329	14,329	14,198
期 中 損 益	6,038	4,865	10,337	12,353	8,513
合 計	6,757,091	7,029,827	7,206,687	7,358,743	7,345,394

信用金庫統計編

(四 国)

(単位：百万円)

資 産 項 目	2020年3月末残高	2020年6月末残高	2020年9月末残高	2020年12月末残高	2021年3月末残高
現 金	25,738	23,801	24,658	28,753	25,526
(うち小切手・手形)	(981)	(210)	(296)	(860)	(402)
預 け 金	809,360	855,027	862,728	876,345	868,082
(うち信金中金預け金)	(691,125)	(736,047)	(701,559)	(718,791)	(692,572)
(うち譲渡性預け金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
買 入 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル ロ ー ン	0	0	0	0	0
買 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引支払保証金	0	0	0	0	0
買 入 金 銭 債 権	10,457	9,061	10,110	9,331	10,725
金 銭 の 信 託	1,100	1,100	2,600	2,600	2,601
商 品 有 価 証 券	0	0	0	0	0
有 価 証 券	1,407,229	1,457,207	1,498,962	1,512,962	1,610,321
国 債	113,607	113,833	124,456	124,812	143,380
地 方 債	207,777	214,757	227,115	224,191	218,617
短 期 社 債	0	5,998	7,998	9,998	0
社 債	704,897	695,405	706,437	711,844	762,468
(公 社 公 団 債)	(327,370)	(304,308)	(300,777)	(293,947)	(335,904)
(金 融 債)	(4,430)	(3,640)	(2,660)	(1,680)	(1,008)
(そ の 他 社 債)	(373,096)	(387,457)	(403,000)	(416,216)	(425,555)
株 式	182,268	218,196	219,508	222,421	254,695
貸 付 信 託	0	0	0	0	0
投 資 信 託	70,657	75,494	75,571	78,455	83,136
外 国 証 券	122,730	128,414	132,569	135,626	141,815
そ の 他 の 証 券	5,291	5,105	5,304	5,612	6,208
貸 出 金	1,113,368	1,141,301	1,165,743	1,173,202	1,177,160
(うち金融機関貸付金)	(35,838)	(38,746)	(38,992)	(38,439)	(38,742)
割 引 手 形	7,048	5,325	4,197	4,912	4,392
手 形 貸 付	72,915	66,674	64,348	64,228	61,279
証 書 貸 付	956,868	1,001,693	1,029,074	1,037,746	1,044,620
当 座 貸 越	76,536	67,609	68,122	66,313	66,867
外 国 為 替	292	107	156	160	76
そ の 他 資 産	20,973	20,960	20,714	20,636	21,077
(うち信金中金出資金)	(12,217)	(12,217)	(12,217)	(12,217)	(12,217)
有 形 固 定 資 産	61,134	61,320	61,658	62,695	60,952
建 物	22,218	22,263	22,473	22,503	22,040
土 地	30,836	30,790	30,835	31,058	30,835
リ ー ス 資 産	76	76	87	87	112
建 設 仮 勘 定	267	328	218	853	325
その他の有形固定資産	7,736	7,861	8,043	8,192	7,639
無 形 固 定 資 産	395	400	429	453	376
ソ フ ト ウ ェ ア	214	219	248	272	197
の れ ん	0	0	0	0	0
リ ー ス 資 産	0	0	0	0	0
その他の無形固定資産	181	181	181	181	178
前 払 年 金 費 用	204	204	204	204	220
繰 延 税 金 資 産	5,039	4,003	4,003	4,003	3,418
再評価に係る繰延税金資産	0	0	0	0	0
債 務 保 証 見 返	5,119	5,619	5,551	5,549	5,030
貸 倒 引 当 金	△ 23,011	△ 22,988	△ 22,988	△ 22,988	△ 23,494
(うち個別貸倒引当金)	(△ 17,810)	(△ 17,788)	(△ 17,788)	(△ 17,788)	(△ 17,607)
そ の 他 の 引 当 金	0	0	0	0	0
合 計	3,437,403	3,557,126	3,634,531	3,673,909	3,762,077

(単位：百万円)

負債・純資産項目	2020年3月末残高	2020年6月末残高	2020年9月末残高	2020年12月末残高	2021年3月末残高
預 金 積 金	2,878,871	2,973,254	3,016,637	3,049,034	3,042,814
当 座 預 金	27,396	31,238	31,118	32,737	31,291
普 通 預 金	793,020	885,387	919,725	956,186	940,708
貯 蓄 預 金	4,842	4,920	4,952	5,001	5,036
通 知 預 金	4,048	663	801	762	994
別 段 預 金	19,115	13,444	12,361	6,822	20,267
納 税 準 備 預 金	194	153	153	161	171
小 計	848,617	935,806	969,113	1,001,672	998,469
定 期 預 金	1,955,842	1,965,808	1,974,012	1,973,568	1,967,946
定 期 積 金	71,504	69,385	71,132	70,723	72,757
小 計	2,027,346	2,035,194	2,045,145	2,044,292	2,040,703
非 居 住 者 円 預 金	193	145	118	92	187
外 貨 預 金	2,713	2,108	2,261	2,977	3,453
小 計	2,907	2,253	2,379	3,069	3,640
譲 渡 性 預 金	3,530	3,900	2,570	3,570	4,840
借 用 金	108,213	143,922	184,097	187,762	197,476
借 入 金	108,161	143,877	184,014	187,733	197,445
当 座 借 越	52	44	82	28	30
再 割 引 手 形	0	0	0	0	0
売 渡 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル マ ネ ー	967	0	3,087	2,129	5,811
売 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	13,412	12,421	0	0	0
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0	0
外 国 為 替	0	0	0	0	0
そ の 他 負 債	10,036	7,863	7,193	7,571	9,273
代 理 業 務 勘 定	81	89	78	108	87
賞 与 引 当 金	865	865	831	831	861
役 員 賞 与 引 当 金	57	36	36	36	58
退 職 給 付 引 当 金	3,707	3,715	3,622	3,505	3,642
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,075	1,075	1,075	1,075	1,208
そ の 他 の 引 当 金	750	750	750	750	778
特 別 法 上 の 引 当 金	0	0	0	0	0
繰 延 税 金 負 債	4,542	83	83	83	22,608
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,511	2,511	2,511	2,511	2,510
債 務 保 証	5,119	5,619	5,551	5,549	5,030
負 債 計	3,033,744	3,156,110	3,228,128	3,264,520	3,297,000
純 資 産	392,375	396,491	396,493	396,488	454,719
出 資 金	9,447	9,445	9,440	9,430	9,397
(普 通 出 資 金)	(9,447)	(9,445)	(9,440)	(9,430)	(9,397)
(優 先 出 資 金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(そ の 他 の 出 資 金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
優 先 出 資 申 込 証 拠 金	0	0	0	0	0
資 本 剰 余 金	0	0	0	0	0
利 益 剰 余 金	371,909	382,822	382,822	382,822	382,857
処 分 未 済 持 分	△ 102	△ 97	△ 90	△ 85	△ 113
自 己 優 先 出 資	0	0	0	0	0
自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	0	0	0	0	0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,800	0	0	0	58,324
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0	0	0	0	0
土 地 再 評 価 差 額 金	4,320	4,320	4,320	4,320	4,254
期 中 損 益	11,283	4,524	9,909	12,900	10,356
合 計	3,437,403	3,557,126	3,634,531	3,673,909	3,762,077

信用金庫統計編

(九州北部)

(単位：百万円)

資産項目	2020年3月末残高	2020年6月末残高	2020年9月末残高	2020年12月末残高	2021年3月末残高
現金	33,387	31,971	32,932	33,203	33,402
(うち小切手・手形)	(1,308)	(924)	(934)	(646)	(1,320)
預け金	495,707	622,312	669,357	696,637	663,418
(うち信金中金預け金)	(393,055)	(504,828)	(529,888)	(550,392)	(465,854)
(うち譲渡性預け金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
買入手形	0	0	0	0	0
コールローン	123	3,118	132	3,134	122
買現先勘定	0	0	0	0	0
債券貸借取引支払保証金	0	0	0	0	0
買入金銭債権	19,721	19,049	20,068	19,697	19,765
金銭の信託	3,638	4,138	3,938	3,838	5,489
商品有価証券	0	0	0	0	0
有価証券	694,563	732,945	738,962	745,345	761,257
国債	78,034	95,116	97,394	91,424	97,757
地方債	88,927	83,423	85,557	86,323	87,851
短期社債	0	0	0	0	0
社債	211,519	218,379	224,890	229,976	236,123
(公社公団債)	(51,188)	(49,846)	(49,910)	(49,768)	(51,257)
(金融債)	(7,367)	(5,600)	(4,350)	(4,200)	(4,116)
(その他社債)	(152,963)	(162,932)	(170,629)	(176,007)	(180,749)
株式	21,642	20,239	18,854	18,504	19,133
貸付信託	0	0	0	0	0
投資信託	133,209	143,770	142,996	142,973	136,598
外国証券	139,898	148,618	152,212	155,822	159,749
その他の証券	21,331	23,397	17,056	20,320	24,042
貸出金	1,293,918	1,359,486	1,390,653	1,409,142	1,405,858
(うち金融機関貸付金)	(38,134)	(37,625)	(35,025)	(34,016)	(34,016)
割引手形	12,933	9,950	8,031	9,587	8,157
手形貸付	85,049	78,227	71,164	69,408	63,966
証書貸付	1,137,708	1,218,084	1,258,517	1,276,364	1,283,390
当座貸越	58,227	53,223	52,939	53,781	50,342
外国為替	434	362	418	482	267
その他資産	14,715	14,926	14,493	14,631	14,264
(うち信金中金出資金)	(10,700)	(10,700)	(10,700)	(10,700)	(10,700)
有形固定資産	32,539	32,700	33,019	33,818	32,919
建物	9,571	9,605	9,624	10,046	9,732
土地	20,288	20,288	20,287	20,606	20,474
リース資産	324	314	340	376	314
建設仮勘定	207	294	416	204	205
その他の有形固定資産	2,147	2,197	2,349	2,583	2,193
無形固定資産	350	385	490	506	416
ソフトウェア	284	318	423	439	352
のれん	0	0	0	0	0
リース資産	2	3	3	3	2
その他の無形固定資産	63	63	63	63	61
前払年金費用	370	173	173	173	427
繰延税金資産	5,959	3,345	3,345	3,345	3,906
再評価に係る繰延税金資産	0	0	0	0	0
債務保証見返	9,460	9,483	10,149	10,756	10,385
貸倒引当金	△ 17,855	△ 17,855	△ 17,855	△ 17,852	△ 19,015
(うち個別貸倒引当金)	(△ 15,629)	(△ 15,629)	(△ 15,629)	(△ 15,627)	(△ 14,959)
その他の引当金	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1
合計	2,587,035	2,816,542	2,900,279	2,956,860	2,932,886

(単位：百万円)

負債・純資産項目	2020年3月末残高	2020年6月末残高	2020年9月末残高	2020年12月末残高	2021年3月末残高
預 金 積 金	2,380,492	2,602,567	2,663,376	2,704,937	2,601,291
当座預金	39,084	46,151	44,290	49,153	43,635
普通預金	1,014,334	1,196,135	1,242,183	1,279,745	1,219,953
貯蓄預金	8,445	8,518	8,591	8,604	8,751
通知預金	2,637	2,182	2,130	1,735	1,913
別段預金	18,593	21,614	19,250	10,562	22,196
納税準備預金	238	214	232	227	255
小計	1,083,335	1,274,815	1,316,679	1,350,029	1,296,704
定期預金	1,221,725	1,253,980	1,272,634	1,282,175	1,229,453
定期積金	75,126	73,483	73,782	72,416	74,799
小計	1,296,852	1,327,464	1,346,416	1,354,592	1,304,253
非居住者円預金	0	0	0	0	0
外貨預金	305	287	280	315	332
小計	305	287	280	315	333
譲渡性預金	0	0	0	0	0
借 用 金	11,473	16,039	35,609	48,575	114,555
借入金	11,473	11,239	25,809	43,575	111,055
当座借越	0	4,800	9,800	5,000	3,500
再割引手形	0	0	0	0	0
売 渡 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル マ ネ ー	0	0	0	0	0
売 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	0	0	0	0	0
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0	0
外 国 為 替	0	0	0	0	0
そ の 他 負 債	5,679	4,270	4,140	4,701	6,063
代理業務勘定	31	58	68	0	64
賞与引当金	744	744	744	744	750
役員賞与引当金	65	5	5	5	80
退職給付引当金	2,259	2,044	1,990	1,945	2,211
役員退職慰労引当金	1,221	1,037	996	996	1,190
その他の引当金	914	914	914	914	754
特別法上の引当金	0	0	0	0	0
繰延税金負債	3,082	68	68	68	4,504
再評価に係る繰延税金負債	1,899	1,899	1,899	1,896	1,893
債務保証	9,460	9,483	10,149	10,756	10,385
負 債 計	2,417,324	2,639,135	2,719,962	2,775,542	2,743,747
純 資 産	165,591	173,754	173,774	173,788	184,599
出資金	9,416	9,397	9,396	9,404	9,392
(普通出資金)	(7,077)	(7,058)	(7,056)	(7,065)	(7,052)
(優先出資金)	(1,100)	(1,100)	(1,100)	(1,100)	(1,100)
(その他の出資金)	(1,239)	(1,239)	(1,239)	(1,239)	(1,239)
優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
資本剰余金	581	581	581	581	581
利益剰余金	155,310	159,185	159,185	159,191	159,198
処分未済持分	△ 55	△ 37	△ 15	△ 10	△ 46
自己優先出資	0	0	0	0	0
自己優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
その他有価証券評価差額金	△ 4,289	0	0	0	10,859
繰延ヘッジ損益	0	0	0	0	0
土地再評価差額金	4,627	4,627	4,627	4,621	4,614
期 中 損 益	4,119	3,653	6,541	7,529	4,540
合 計	2,587,035	2,816,542	2,900,279	2,956,860	2,932,886

信用金庫統計編

(南 九 州)

(単位：百万円)

資 産 項 目	2020年3月末残高	2020年6月末残高	2020年9月末残高	2020年12月末残高	2021年3月末残高
現 金	41,813	41,093	41,065	44,175	41,549
(うち小切手・手形)	(742)	(553)	(872)	(1,268)	(665)
預 け 金	820,671	942,369	975,358	1,001,293	968,665
(うち信金中金預け金)	(625,954)	(787,185)	(697,179)	(801,533)	(698,954)
(うち譲渡性預け金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
買 入 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル ロ ー ン	0	0	47	64	0
買 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引支払保証金	0	0	0	0	0
買 入 金 銭 債 権	3,754	3,568	3,568	3,483	3,583
金 銭 の 信 託	1,467	1,481	1,481	1,481	1,492
商 品 有 価 証 券	0	0	0	0	0
有 価 証 券	609,506	618,100	630,928	638,313	652,306
国 債	125,006	120,953	125,713	123,625	131,218
地 方 債	155,847	153,392	155,725	158,227	157,833
短 期 社 債	0	0	0	0	0
社 債	193,516	198,332	201,184	201,116	204,078
(公 社 公 団 債)	(64,375)	(62,418)	(61,815)	(61,869)	(62,858)
(金 融 債)	(28,366)	(27,103)	(24,653)	(23,103)	(22,859)
(そ の 他 社 債)	(100,773)	(108,810)	(114,715)	(116,143)	(118,360)
株 式	16,273	14,760	14,514	13,701	17,461
貸 付 信 託	0	0	0	0	0
投 資 信 託	70,345	76,071	77,154	79,655	72,169
外 国 証 券	46,443	52,774	54,812	60,161	67,381
そ の 他 の 証 券	2,072	1,815	1,824	1,824	2,162
貸 出 金	1,617,120	1,656,722	1,679,993	1,701,149	1,696,198
(うち金融機関貸付金)	(10,881)	(10,881)	(10,794)	(11,603)	(11,585)
割 引 手 形	9,550	7,513	6,370	7,511	6,497
手 形 貸 付	98,737	82,821	81,668	85,715	80,419
証 書 貸 付	1,412,065	1,477,503	1,505,520	1,520,644	1,527,035
当 座 貸 越	96,767	88,884	86,434	87,277	82,245
外 国 為 替	382	263	223	318	250
そ の 他 資 産	18,469	18,489	19,095	19,453	19,701
(うち信金中金出資金)	(13,030)	(13,030)	(13,030)	(13,030)	(13,030)
有 形 固 定 資 産	54,425	54,774	54,959	55,639	55,395
建 物	15,053	15,087	15,148	15,561	14,791
土 地	35,622	35,583	35,593	35,535	35,534
リ ー ス 資 産	873	886	903	974	966
建 設 仮 勘 定	111	407	446	481	1,245
その他の有形固定資産	2,764	2,809	2,867	3,087	2,858
無 形 固 定 資 産	627	674	685	710	672
ソ フ ト ウ ェ ア	394	442	453	479	405
の れ ん	0	0	0	0	0
リ ー ス 資 産	64	64	64	64	100
その他の無形固定資産	168	167	167	167	166
前 払 年 金 費 用	2,139	2,143	2,150	2,157	2,480
繰 延 税 金 資 産	5,610	5,334	5,334	5,334	5,302
再評価に係る繰延税金資産	0	0	0	0	0
債 務 保 証 見 返	25,821	25,523	25,140	25,218	25,033
貸 倒 引 当 金	△ 25,884	△ 25,884	△ 25,884	△ 25,884	△ 28,458
(うち個別貸倒引当金)	(△ 21,804)	(△ 21,804)	(△ 21,804)	(△ 21,804)	(△ 23,987)
そ の 他 の 引 当 金	0	0	0	0	0
合 計	3,175,925	3,344,655	3,414,149	3,472,908	3,444,173

(単位：百万円)

負債・純資産項目	2020年3月末残高	2020年6月末残高	2020年9月末残高	2020年12月末残高	2021年3月末残高
預 金 積 金	2,915,940	3,080,937	3,102,837	3,160,748	3,120,372
当座預金	22,590	24,921	24,712	28,200	24,551
普通預金	1,148,886	1,288,788	1,309,685	1,373,468	1,359,619
貯蓄預金	9,039	9,356	9,529	9,642	9,702
通知預金	4,050	1,687	1,951	2,865	3,506
別段預金	23,157	25,133	22,070	9,384	33,528
納税準備預金	636	606	670	627	693
小計	1,208,360	1,350,494	1,368,621	1,424,189	1,431,602
定期預金	1,597,006	1,621,989	1,624,735	1,629,215	1,577,595
定期積金	110,392	108,280	109,260	107,102	110,996
小計	1,707,398	1,730,269	1,733,996	1,736,317	1,688,592
非居住者円預金	17	17	18	4	4
外貨預金	163	155	201	236	173
小計	181	173	220	241	178
譲渡性預金	0	0	0	0	0
借 用 金	42,892	55,591	100,908	100,550	105,590
借入金	42,892	55,591	100,908	100,550	105,590
当座借越	0	0	0	0	0
再割引手形	0	0	0	0	0
売 渡 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル マ ネ ー	13	21	0	0	0
売 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	0	0	0	0	0
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0	0
外 国 為 替	0	4	0	0	0
そ の 他 負 債	7,208	6,027	5,420	6,005	7,134
代理業務勘定	82	65	101	84	69
賞与引当金	1,400	1,400	1,400	1,400	1,349
役員賞与引当金	63	43	43	43	44
退職給付引当金	1,064	936	831	747	872
役員退職慰労引当金	1,897	1,897	1,850	1,850	1,868
その他の引当金	1,426	1,428	1,428	1,428	1,151
特別法上の引当金	0	0	0	0	0
繰延税金負債	2,907	303	303	303	3,228
再評価に係る繰延税金負債	3,473	3,473	3,473	3,468	3,426
債務保証	25,821	25,523	25,140	25,218	25,033
負 債 計	3,004,191	3,177,654	3,243,740	3,301,850	3,270,141
純 資 産	168,412	165,854	165,831	165,806	173,100
出資金	26,093	26,068	26,080	26,054	26,064
(普通出資金)	(23,093)	(23,068)	(23,080)	(23,054)	(23,064)
(優先出資金)	(3,000)	(3,000)	(3,000)	(3,000)	(3,000)
(その他の出資金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
資本剰余金	0	0	0	0	0
利益剰余金	129,442	132,332	132,293	132,303	132,465
処分未済持分	△16	△9	△6	△5	△37
自己優先出資	0	0	0	0	0
自己優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
その他有価証券評価差額金	5,427	△1	0	0	7,264
繰延ヘッジ損益	0	0	0	0	0
土地再評価差額金	7,466	7,464	7,464	7,454	7,344
期 中 損 益	3,321	1,145	4,578	5,251	931
合 計	3,175,925	3,344,655	3,414,149	3,472,908	3,444,173

4. 都道府県別預金・貸出金残高

(1) 預 金

(単位：百万円、%)

都道府県名	2019年3月末 残 高	2020年3月末 残 高	前年同月比 増 減 率	2021年3月末 残 高	前年同月比 増 減 率
北海道	7,330,613	7,436,774	1.4	8,084,273	8.7
青森	773,227	768,826	-0.5	822,213	6.9
岩手	823,337	829,871	0.7	885,412	6.6
宮城	1,228,585	1,227,903	-0.0	1,263,670	2.9
秋田	261,758	260,607	-0.4	277,832	6.6
山形	521,567	529,169	1.4	568,935	7.5
福島	1,863,346	1,893,344	1.6	2,020,358	6.7
茨城	1,481,664	1,482,785	0.0	1,558,709	5.1
栃木	1,178,821	1,187,525	0.7	1,251,862	5.4
群馬	2,691,228	2,720,344	1.0	2,871,431	5.5
埼玉	5,637,809	5,693,599	0.9	6,061,964	6.4
千葉	2,444,671	2,481,030	1.4	2,615,773	5.4
東京都	25,203,330	25,509,098	1.2	27,941,832	9.5
神奈川県	7,938,440	8,186,845	3.1	8,908,729	8.8
新潟	1,551,979	1,559,550	0.4	1,650,913	5.8
富山	1,245,275	1,252,042	0.5	1,308,941	4.5
石川	1,332,160	1,316,964	-1.1	1,377,321	4.5
福井	1,177,868	1,179,521	0.1	1,241,497	5.2
山梨	858,891	867,407	0.9	971,754	12.0
長野	2,675,129	2,715,200	1.4	2,873,434	5.8
岐阜	4,757,315	4,758,329	0.0	5,043,818	5.9
静岡県	8,194,291	8,313,925	1.4	8,906,822	7.1
愛知県	16,329,370	16,642,294	1.9	17,618,287	5.8
三重	1,341,459	1,339,684	-0.1	1,393,852	4.0
滋賀	963,537	994,970	3.2	1,048,082	5.3
京都	7,924,466	7,992,990	0.8	8,488,937	6.2
大阪	9,538,953	9,519,291	-0.2	10,166,240	6.7
兵庫県	9,216,738	9,320,811	1.1	9,891,287	6.1
奈良	1,442,125	1,488,990	3.2	1,571,315	5.5
和歌山	1,201,736	1,206,220	0.3	1,282,078	6.2
鳥取	432,843	436,285	0.7	469,510	7.6
島根	404,882	418,727	3.4	470,739	12.4
岡山	1,754,643	1,766,585	0.6	1,882,313	6.5
広島	2,562,110	2,654,706	3.6	2,828,392	6.5
山口	939,658	919,287	-2.1	980,608	6.6
徳島	297,327	301,172	1.2	320,214	6.3
香川	721,718	741,980	2.8	805,881	8.6
愛媛	915,024	920,404	0.5	957,805	4.0
高知	897,696	915,314	1.9	958,912	4.7
福岡	1,785,603	1,819,231	1.8	1,986,946	9.2
佐賀	422,908	437,546	3.4	473,794	8.2
熊本	767,995	774,941	0.9	825,840	6.5
大分	644,408	649,059	0.7	700,646	7.9
宮崎	528,923	537,441	1.6	574,352	6.8
鹿児島	952,569	954,498	0.2	1,019,533	6.8
全 国	143,477,181	145,267,841	1.2	155,595,962	7.1

(備考) 1. 本店所在地による。
2. 長崎および沖縄は全国に含む。

(2) 貸 出 金

(単位：百万円、%)

都道府県名	2019年3月末 残 高	2020年3月末 残 高	前年同月比 増 減 率	2021年3月末 残 高	前年同月比 増 減 率
北海道	3,164,573	3,211,092	1.4	3,490,130	8.6
青森	316,409	313,967	-0.7	326,889	4.1
岩手	367,710	371,435	1.0	403,128	8.5
宮城	617,956	599,232	-3.0	641,099	6.9
秋田	135,494	137,337	1.3	145,048	5.6
山形	261,747	258,195	-1.3	277,348	7.4
福島	797,988	792,259	-0.7	847,523	6.9
茨城	590,163	581,307	-1.5	604,327	3.9
栃木	524,626	532,841	1.5	581,779	9.1
群馬	1,434,988	1,434,557	-0.0	1,487,531	3.6
埼玉	3,029,945	3,098,120	2.2	3,304,174	6.6
千葉県	1,186,757	1,193,871	0.5	1,279,958	7.2
東京都	14,000,940	14,048,162	0.3	15,547,127	10.6
神奈川県	4,154,304	4,256,816	2.4	4,599,240	8.0
新潟	696,037	692,863	-0.4	734,878	6.0
富山	515,040	528,914	2.6	559,377	5.7
石川	684,756	677,216	-1.1	685,814	1.2
福井	515,542	510,402	-0.9	516,499	1.1
山梨	357,160	353,712	-0.9	390,425	10.3
長野	1,172,303	1,197,534	2.1	1,264,316	5.5
岐阜	2,441,596	2,453,745	0.4	2,576,206	4.9
静岡県	3,852,336	3,832,747	-0.5	4,137,649	7.9
愛知県	7,867,122	7,940,497	0.9	8,476,557	6.7
三重	545,954	541,643	-0.7	578,980	6.8
滋賀	442,349	457,398	3.4	498,211	8.9
京都	4,649,034	4,751,532	2.2	5,188,953	9.2
大阪	4,821,444	4,930,827	2.2	5,481,414	11.1
兵庫県	4,408,915	4,410,185	0.0	4,669,515	5.8
奈良	686,960	706,863	2.8	776,388	9.8
和歌山	415,511	422,417	1.6	466,141	10.3
鳥取	251,301	253,716	0.9	274,911	8.3
島根	228,122	236,947	3.8	263,327	11.1
岡山	767,691	768,636	0.1	800,578	4.1
広島	1,533,509	1,555,657	1.4	1,649,745	6.0
山口	452,929	448,130	-1.0	471,835	5.2
徳島	148,486	149,099	0.4	157,132	5.3
香川	340,148	351,970	3.4	384,456	9.2
愛媛	460,277	467,509	1.5	481,230	2.9
高知	134,379	144,789	7.7	154,340	6.5
福岡	955,618	976,461	2.1	1,062,616	8.8
佐賀	240,121	240,389	0.1	259,507	7.9
熊本	406,667	413,960	1.7	439,564	6.1
大分	308,562	313,046	1.4	330,641	5.6
宮崎	251,676	252,855	0.4	263,824	4.3
鹿児島	636,415	637,257	0.1	662,168	3.9
全 国	71,983,780	72,675,205	0.9	78,437,389	7.9

信用金庫統計編

5. 資産残高 (1)

期 末	現 金				預 け 金		金融機関 貸付等	コーポ ローン等	買入金銭 債	金 銭 信 託	商 品 有 価 証 券	有 価 証 券	余 資 運 用 資 産 計		
	小切手・手形														
	期末残高	増減率	期末残高	増減率	期末残高	増減率								期末残高	増減率
1953	81	...	19	...	334	...	6	-	-	55	-	91	...	569	...
1954	83	3.2	17	-8.2	419	25.3	36	-	-	74	-	152	67.0	766	34.6
1955	93	11.0	27	53.6	573	36.7	24	-	-	78	-	253	66.0	1,023	33.4
1956	111	19.4	30	12.6	656	14.3	236	-	-	66	-	317	25.6	1,388	35.7
1957	130	17.3	35	15.7	670	2.1	572	-	-	64	-	358	12.8	1,796	29.3
1958	142	8.7	36	4.4	779	16.2	706	-	-	65	-	530	47.6	2,223	23.7
1959	167	17.4	50	36.9	932	19.6	1,021	-	-	61	-	669	26.3	2,851	28.2
1960	244	46.3	93	85.2	1,210	29.7	1,111	-	-	60	-	943	40.8	3,569	25.1
1961	327	34.1	142	52.5	1,677	38.5	1,476	-	-	63	-	1,007	6.8	4,552	27.5
1962	424	29.5	214	50.2	2,402	43.2	1,996	-	-	50	-	1,250	24.1	6,125	34.5
1963	657	54.7	383	78.9	2,911	21.1	2,355	-	-	37	-	1,449	15.8	7,412	21.0
1964	808	22.9	500	30.4	3,625	24.5	3,488	-	-	25	-	1,680	15.9	9,628	29.8
1965	811	0.3	491	-1.6	5,556	53.2	1,497	-	-	32	-	2,814	67.5	10,713	11.2
1966	870	7.2	534	8.6	6,327	13.8	1,126	-	-	33	-	3,414	21.2	11,772	9.8
1967	1,060	21.7	686	28.4	6,445	1.8	2,621	-	-	30	-	3,954	15.8	14,112	19.8
1968	1,272	20.0	815	18.8	6,967	8.0	3,706	-	-	35	-	5,055	27.8	17,037	20.7
1969	1,526	20.0	993	21.7	7,890	13.2	3,923	-	-	35	-	5,863	15.9	19,239	12.9
1970	1,902	24.5	1,260	26.9	9,450	19.7	5,040	-	-	46	-	6,838	16.6	23,278	20.9
1971	2,216	16.5	1,497	18.7	16,601	75.6	1,036	-	-	56	-	9,086	32.8	28,997	24.5
1972	2,823	27.3	1,863	24.4	18,340	10.4	495	-	-	54	-	11,516	26.7	33,229	14.5
1973	4,285	51.7	3,057	64.0	19,895	8.4	1,876	-	-	45	-	13,834	20.1	39,937	20.1
1974	4,639	8.2	3,134	2.5	19,555	-1.7	8,397	-	-	46	-	18,467	33.4	51,106	27.9
1975	5,290	14.0	3,709	18.3	25,544	30.6	2,814	-	-	45	-	23,598	27.7	57,292	12.1
1976	5,887	11.2	3,980	7.3	30,114	17.8	2,031	-	-	39	-	25,356	7.4	63,429	10.7
1977	5,819	-1.1	3,692	-7.2	36,699	21.8	1,998	-	-	37	-	31,416	23.8	75,971	19.7
1978	6,157	5.8	3,851	4.2	38,141	3.9	1,654	-	-	34	-	40,963	30.3	86,952	14.4
1979	7,353	19.4	4,406	14.4	29,967	-21.4	8,543	-	-	31	-	51,237	25.0	97,133	11.7
1980	8,162	10.9	5,036	14.2	35,818	19.5	6,025	-	-	57	-	59,299	15.7	109,363	12.5
1981	8,339	2.1	5,020	-0.3	45,509	27.0	3,973	-	-	737	-	69,357	16.9	127,917	16.9
1982	9,343	12.0	5,732	14.1	46,728	2.6	3,836	-	-	2,420	-	76,375	10.1	138,704	8.4
1983	10,158	8.7	6,282	9.5	54,318	16.2	4,320	-	-	2,981	-	78,154	2.3	149,933	8.0
1984	10,860	6.9	6,820	8.5	61,492	13.2	7,201	-	-	5,127	-	82,312	5.3	166,994	11.3
1985	10,792	-0.6	5,839	-14.3	73,917	20.2	9,390	-	-	9,200	-	83,458	1.3	186,759	11.8
1986	11,234	4.0	6,231	6.7	89,280	20.7	9,772	-	-	15,752	528	90,539	8.4	217,107	16.2
1987	11,336	0.9	6,102	-2.0	102,180	14.4	9,947	-	-	17,245	1,598	97,711	7.9	240,021	10.5
1988	12,511	10.3	6,669	9.2	107,853	5.5	13,337	-	-	17,854	1,720	103,244	5.6	256,521	6.8
1989	15,236	21.7	9,128	36.8	104,358	-3.2	29,579	-	3,355	18,197	1,614	112,026	8.5	284,368	10.8
1990	16,723	9.7	9,713	6.4	106,341	1.9	29,705	-	5,556	12,481	1,772	118,105	5.4	290,686	2.2
1991	15,355	-6.0	6,888	-27.2	114,460	7.9	28,729	-	7,180	10,088	1,217	116,025	0.0	293,057	2.8
1992	15,158	-1.2	6,613	-3.9	116,088	1.4	29,151	-	8,268	8,029	993	123,594	6.5	301,283	2.8
1993	14,115	-6.8	5,560	-15.9	118,150	1.7	31,077	-	8,489	6,391	1,073	136,636	10.5	315,933	4.8
1994	13,446	-4.7	5,507	-0.9	129,919	9.9	28,338	-	8,498	5,611	763	140,926	3.1	327,503	3.6
1995	13,922	3.5	6,127	11.2	128,416	-1.1	23,696	-	6,958	5,955	578	151,921	7.8	331,449	1.2
1996	14,351	3.0	4,515	-26.3	130,096	1.3	27,778	-	6,420	5,625	518	159,044	4.6	343,834	3.7
1997	13,988	-2.5	4,094	-9.3	130,852	0.5	26,841	-	8,317	5,189	503	162,760	2.3	348,422	1.3
1998	14,014	0.1	3,716	-9.2	135,398	3.4	17,118	-	7,890	4,642	434	180,479	10.8	359,977	3.3
1999	14,277	1.8	3,458	-6.9	146,973	8.5	24,425	-	4,182	4,725	535	198,272	9.8	393,392	9.2
2000	14,238	-0.2	4,283	23.8	183,867	25.1	11,180	-	4,134	4,057	198	221,566	11.7	439,243	11.6
2001	19,391	36.1	4,006	-6.4	182,044	-0.9	3,004	-	2,084	3,103	188	236,169	6.5	445,987	1.5
2002	17,492	-9.7	2,747	-31.4	194,070	6.6	2,654	-	3,274	2,463	197	248,064	5.0	468,216	4.9
2003	16,040	-8.3	2,204	-19.7	196,398	1.1	2,175	-	3,095	2,729	159	268,761	8.3	489,360	4.5
2004	19,162	19.4	2,104	-4.5	199,157	1.4	2,472	-	3,142	2,678	78	287,574	7.0	514,265	5.1
2005	16,963	-11.4	2,589	22.9	194,245	-2.4	1,949	-	2,825	2,668	69	306,055	6.4	524,777	2.0
2006	17,490	3.1	3,456	33.4	193,753	-0.2	-	8,821	2,641	2,637	59	318,110	3.9	543,515	3.5
2007	16,670	-4.6	2,325	-32.7	208,064	7.3	-	10,717	2,452	2,205	45	323,482	1.6	563,638	3.7
2008	16,741	0.4	2,093	-9.9	214,336	3.0	-	3,199	2,653	1,768	36	324,132	0.2	562,869	-0.1
2009	15,872	-5.1	2,000	-4.4	227,793	6.2	-	3,918	3,090	1,657	51	343,384	5.9	595,768	5.8
2010	16,187	1.9	1,971	-1.4	258,109	13.3	-	1,691	2,839	1,898	52	344,224	0.2	625,003	4.9
2011	15,189	-6.1	2,615	32.6	264,639	2.5	-	3,109	3,289	1,932	44	370,593	7.6	658,798	5.4
2012	14,501	-4.5	2,151	-17.7	275,885	4.2	-	2,804	3,493	2,010	53	390,414	5.3	689,163	4.6
2013	15,048	3.7	1,564	-27.2	297,649	7.8	-	1,756	2,105	1,408	32	400,267	2.5	718,269	4.2
2014	14,662	-2.5	1,543	-1.3	314,770	5.7	-	1,637	2,386	1,273	30	423,234	5.7	757,995	5.5
2015	14,440	-1.5	1,485	-3.7	327,585	4.0	-	847	2,058	1,262	25	432,426	2.1	778,647	2.7
2016	14,754	2.1	1,522	2.4	350,164	6.8	-	485	1,575	1,316	47	426,196	-1.4	794,539	2.0
2017	14,999	1.6	1,866	22.5	365,177	4.2	-	733	1,794	1,561	56	425,704	-0.1	810,046	1.9
2018	15,131	0.8	1,733	-7.1	376,847	3.1	-	483	2,351	1,736	19	432,763	1.6	829,293	2.3
2019	15,105	-0.1	1,123	-35.1	379,640	0.7	-	396	3,438	1,926	18	430,760	-0.4	831,286	0.2
2020	14,868	-1.5	801	-28.6	454,070	19.6	-	650	5,040	2,234	16	465,724	8.1	942,604	13.3

(注)1. 「コーポローン等」は、買入手形、コーポローン、買現先勘定および債券貸借取引支払保証金の合計。なお、2006年9月以降の金融機関貸付金は、「貸出金」に含まれている。
 2. 「金銭の信託」の1980～82年度は、信託受益権を含め調整した。
 3. 「有価証券」の1982年度以前は、貸付有価証券を含め調整した。
 4. 「その他資産」は、日計表上のその他資産計、前払年金費用(2014年3月末より)、繰延税金資産、再評価に係る繰延税金資産および債務保証見返の合計である。
 5. 増減率は、単位百万円により算出した。また、1991年度の増減率は旧八千代信用金庫と旧三和信用金庫、2004年度の増減率は旧片築信用金庫の計数を調整し算出した。

信用金庫統計編

(単位：億円、%)

貸出金		貸付金		外国為替	不動産	有形固定資産	無形固定資産	その他資産	貸倒引当金	その他の引当金	合計		期末
期末残高	増減率	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	増減率	
1,610	...	252	1,358	-	48	-	-	92	-	-	2,321	...	昭和 28
1,866	15.8	278	1,587	-	67	-	-	104	-	-	2,804	20.8	29
2,269	21.5	353	1,915	-	83	-	-	144	-	-	3,519	25.4	30
2,907	28.1	511	2,395	-	102	-	-	190	-	-	4,589	30.3	31
3,595	23.6	642	2,953	-	123	-	-	262	-	-	5,778	25.9	32
4,369	21.5	797	3,571	-	152	-	-	339	-	-	7,085	22.6	33
5,566	27.3	1,141	4,424	-	194	-	-	431	-	-	9,043	27.6	34
7,332	31.7	1,621	5,710	-	247	-	-	554	-	-	11,703	29.4	35
9,874	34.6	2,510	7,363	-	324	-	-	717	-	-	15,468	32.1	36
13,188	33.5	3,594	9,594	-	431	-	-	901	-	-	20,647	33.4	37
17,170	30.1	4,831	12,338	-	589	-	-	1,244	-	-	26,416	27.9	38
20,070	16.8	5,676	14,394	-	786	-	-	1,585	-	-	32,070	21.4	39
24,014	19.6	6,244	17,770	-	991	-	-	2,170	-	-	37,889	18.1	40
29,324	22.1	7,504	21,820	-	1,129	-	-	2,873	-	-	45,100	19.0	41
35,312	20.4	9,315	25,997	-	1,283	-	-	3,908	-	-	54,617	21.1	42
41,629	17.8	10,578	31,050	-	1,446	-	-	4,727	-	-	64,840	18.7	43
52,809	26.8	14,200	38,609	-	1,731	-	-	5,897	-	-	79,677	22.8	44
63,557	20.3	17,522	46,034	-	2,122	-	-	6,852	-	-	95,811	20.2	45
75,925	19.4	17,619	58,305	-	2,642	-	-	7,957	-	-	115,523	20.5	46
99,500	31.0	21,095	78,404	-	2,927	-	-	12,402	-	-	148,059	28.1	47
121,850	22.4	30,243	91,606	-	3,478	-	-	13,799	-	-	179,065	20.9	48
134,743	10.5	32,319	102,423	-	4,113	-	-	15,718	-	-	205,681	14.8	49
158,252	17.4	36,589	121,663	-	4,688	-	-	18,058	-	-	238,291	15.8	50
181,860	14.9	41,216	140,644	-	5,320	-	-	19,934	-	-	270,545	13.5	51
194,602	7.0	39,132	155,470	-	5,927	-	-	20,748	-	-	297,249	9.8	52
216,529	11.2	40,124	176,404	-	6,534	-	-	21,604	-	-	331,620	11.5	53
245,642	13.4	47,119	198,522	-	7,008	-	-	27,505	-	-	377,290	13.7	54
264,168	7.5	47,798	216,370	-	7,640	-	-	29,231	-	-	410,403	8.7	55
283,287	7.2	47,735	235,551	4	8,206	-	-	28,946	-	-	448,361	9.2	56
305,631	7.8	48,001	257,629	58	8,827	-	-	29,086	-	-	482,309	7.5	57
328,709	7.5	49,048	279,661	79	9,483	-	-	30,162	-	-	518,368	7.4	58
351,364	6.8	53,823	297,540	124	10,163	-	-	29,365	-	-	558,012	7.6	59
365,734	4.0	48,899	316,834	124	10,604	-	-	33,700	-	-	596,923	6.9	60
384,230	5.0	44,662	339,568	172	10,912	-	-	34,332	-	-	646,756	8.3	61
417,738	8.7	46,717	371,021	207	11,255	-	-	38,164	-	-	707,388	9.3	62
466,364	11.6	49,216	417,147	265	11,903	-	-	44,653	-	-	779,708	10.2	63
538,005	15.3	59,032	478,972	367	12,572	-	-	48,348	-	-	883,662	13.3	平成 1
602,582	12.0	64,826	537,756	405	13,388	-	-	53,399	-	-	960,462	8.6	2
624,893	6.0	56,770	568,122	508	14,462	-	-	63,940	-	-	996,863	6.0	3
647,124	3.5	50,455	596,668	506	15,501	-	-	50,759	-	-	1,015,176	1.8	4
661,371	2.2	46,212	615,159	517	16,008	-	-	50,305	-	-	1,044,136	2.8	5
679,164	2.6	46,471	632,692	495	16,279	-	-	46,648	-	-	1,070,092	2.4	6
698,984	2.9	48,837	650,147	563	16,562	-	-	45,995	-	-	1,093,555	2.1	7
702,016	0.4	44,318	657,698	562	16,765	-	-	43,085	-	-	1,106,264	1.1	8
704,088	0.2	42,553	661,535	467	19,162	-	-	41,159	-	-	1,113,331	0.6	9
712,062	1.1	33,457	678,605	363	20,733	-	-	46,200	-	-	1,139,337	2.3	10
687,159	-3.4	31,785	655,373	367	20,602	-	-	42,182	-26,468	-182	1,117,053	-1.9	11
661,879	-3.6	33,932	627,946	375	20,131	-	-	39,317	-20,042	-19	1,140,886	2.1	12
639,805	-3.3	28,762	611,043	372	19,743	-	-	35,183	-19,542	-169	1,121,379	-1.7	13
626,342	-2.1	24,051	602,291	341	19,303	-	-	29,718	-18,515	-14	1,125,393	0.3	14
622,364	-0.6	22,388	599,975	298	19,158	-	-	26,988	-16,912	-9	1,141,248	1.4	15
620,948	-0.1	20,555	600,393	287	18,683	-	-	24,389	-14,879	-12	1,163,682	2.0	16
626,702	0.9	18,931	607,770	272	18,221	-	-	23,403	-13,293	-39	1,180,044	1.4	17
634,953	1.3	20,168	614,784	233	-	17,378	595	21,662	-12,473	-28	1,205,837	2.1	18
635,433	0.0	16,753	618,680	229	-	17,478	606	20,999	-11,856	-23	1,226,506	1.7	19
648,786	2.1	13,003	635,782	202	-	17,611	613	20,437	-11,788	-24	1,238,707	0.9	20
641,574	-1.1	10,515	631,059	215	-	17,642	656	20,035	-11,483	-24	1,264,384	2.0	21
637,550	-0.6	10,623	626,927	253	-	17,619	657	18,558	-11,020	-26	1,288,596	1.9	22
637,888	0.0	11,473	626,414	242	-	17,526	614	16,535	-11,048	-24	1,320,533	2.4	23
636,876	-0.1	10,612	626,263	288	-	17,449	613	15,349	-10,659	-13	1,349,068	2.1	24
644,791	1.2	9,344	635,447	355	-	17,668	589	14,232	-10,291	-8	1,385,609	2.7	25
658,015	2.0	8,890	649,125	392	-	17,921	565	13,758	-9,677	-3	1,438,967	3.8	26
673,201	2.3	8,235	664,966	451	-	18,154	638	15,254	-9,020	-1	1,477,326	2.6	27
691,675	2.7	7,528	684,146	358	-	18,310	652	15,143	-8,404	-1	1,512,272	2.3	28
709,634	2.5	8,066	701,568	387	-	18,364	644	15,412	-7,808	-1	1,546,681	2.2	29
719,837	1.4	7,747	712,090	472	-	18,293	633	15,878	-7,538	-1	1,576,909	1.9	30
726,752	0.9	6,079	720,672	370	-	18,301	622	16,195	-7,531	-1	1,585,995	0.5	令和 1
784,373	7.9	3,859	780,514	759	-	18,358	573	15,644	-7,828	-2	1,754,483	10.6	2

信用金庫統計編

5. 資産残高 (2)

期(月)末	現金				預け金				ロー ローン等	買入金銭 債権	金銭の 信託	商品有価 証券	有価証券			余資運用資産計		
	期(月)末		期(月)末		期(月)末		期(月)末						期(月)末		期(月)末		期(月)末	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率					残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率
上 期 ・ 下 期	2016. 4～9	14,103	-2.3	1,419	-4.4	351,513	7.3	524	1,829	1,629	35	417,184	-3.5	786,821	1.0			
	10～3	14,754	4.6	1,522	7.2	350,164	-0.3	485	1,575	1,316	47	426,196	2.1	794,539	0.9			
	2017. 4～9	14,119	-4.2	1,666	9.4	374,331	6.9	521	1,625	1,688	49	414,697	-2.6	807,035	1.5			
	10～3	14,999	6.2	1,866	12.0	365,177	-2.4	753	1,794	1,561	56	425,704	2.6	810,046	0.3			
	2018. 4～9	14,378	-4.1	1,611	-13.6	382,067	4.6	620	2,214	1,906	20	427,119	0.3	828,327	2.2			
	10～3	15,131	5.2	1,733	7.6	376,847	-1.3	483	2,351	1,736	19	432,763	1.3	829,333	0.1			
	2019. 4～9	14,476	-4.3	1,023	-40.9	397,187	5.3	552	2,798	1,905	19	421,164	-2.6	838,104	1.0			
	10～3	15,105	4.3	1,123	9.7	379,640	-4.4	396	3,438	1,926	18	430,760	2.2	831,286	-0.8			
	2020. 4～9	15,021	-0.5	797	-29.0	454,902	19.8	1,026	4,482	2,167	17	445,324	3.3	922,941	11.0			
	10～3	14,868	-1.0	801	0.5	454,070	-0.1	650	5,040	2,234	16	465,724	4.5	942,604	2.1			
四 半 期	2017. 4～6	13,119	-11.0	960	-36.9	376,213	7.4	520	1,744	1,629	48	418,060	-1.9	811,335	2.1			
	7～9	14,119	7.6	1,666	73.5	374,331	-0.5	521	1,625	1,688	49	414,697	-0.8	807,035	-0.5			
	10～12	14,553	3.0	1,520	-8.7	378,990	1.2	519	1,946	1,668	55	418,705	0.9	816,439	1.1			
	1～3	14,999	3.0	1,866	22.7	365,177	-3.6	753	1,794	1,561	56	425,704	1.6	810,046	-0.7			
	2018. 4～6	13,496	-10.0	1,297	-30.4	391,746	7.2	831	1,949	1,833	62	419,050	-1.5	828,971	2.3			
	7～9	14,378	6.5	1,611	24.1	382,067	-2.4	620	2,214	1,906	20	427,119	1.9	828,327	-0.0			
	10～12	14,361	-0.1	1,529	-5.0	391,225	2.3	576	2,255	1,962	20	423,878	-0.7	834,378	0.7			
	1～3	15,131	5.3	1,733	13.3	376,847	-3.6	483	2,351	1,736	19	432,763	2.0	829,333	-0.5			
	2019. 4～6	14,320	-5.3	1,347	-22.2	403,917	7.1	566	2,787	1,805	19	420,842	-2.7	844,259	1.7			
	7～9	14,476	1.0	1,023	-24.0	397,187	-1.6	552	2,798	1,905	19	421,164	0.0	838,104	-0.7			
	10～12	15,153	4.6	1,152	12.5	397,797	0.1	571	3,194	1,946	18	430,319	2.1	849,001	1.3			
	1～3	15,105	-0.3	1,123	-2.5	379,640	-4.5	396	3,438	1,926	18	430,760	0.1	831,286	-2.0			
	2020. 4～6	13,704	-9.2	657	-41.5	423,143	11.4	617	3,898	1,993	18	439,122	1.9	882,498	6.1			
	7～9	15,021	9.6	797	21.3	454,902	7.5	1,026	4,482	2,167	17	445,324	1.4	922,941	4.5			
10～12	15,165	0.9	719	-9.7	473,966	4.1	1,206	4,598	2,250	16	448,137	0.6	945,340	2.4				
1～3	14,868	-1.9	801	11.3	454,070	-4.1	650	5,040	2,234	16	465,724	3.9	942,604	-0.2				
月 別	2020. 4	15,304	1.3	732	-34.7	394,544	3.9	401	3,698	2,003	18	432,585	0.4	848,557	2.0			
	5	13,953	-8.8	1,010	37.8	397,041	0.6	476	3,802	2,003	18	435,553	0.6	852,849	0.5			
	6	13,704	-1.7	657	-34.9	423,143	6.5	617	3,898	1,993	18	439,122	0.8	882,498	3.4			
	7	14,616	6.6	660	0.4	433,409	2.4	715	4,027	2,076	18	443,181	0.9	898,046	1.7			
	8	14,258	-2.4	673	2.0	449,946	3.8	672	4,245	2,144	18	448,168	1.1	919,454	2.3			
	9	15,021	5.3	797	18.2	454,902	1.1	1,026	4,482	2,167	17	445,324	-0.6	922,941	0.3			
	10	13,766	-8.3	957	20.1	458,800	0.8	1,026	4,611	2,196	16	450,333	1.1	930,753	0.8			
	11	14,004	1.7	685	-28.3	464,142	1.1	1,040	4,520	2,264	17	449,955	-0.0	935,945	0.5			
	12	15,165	8.2	719	4.9	473,966	2.1	1,206	4,598	2,250	16	448,137	-0.4	945,340	1.0			
	2021. 1	14,318	-5.5	938	30.3	468,108	-1.2	867	4,693	2,249	16	452,432	0.9	942,686	-0.2			
	2	13,230	-7.5	998	6.4	473,796	1.2	974	4,847	2,266	16	458,404	1.3	953,536	1.1			
	3	14,868	12.3	801	-19.7	454,070	-4.1	650	5,040	2,234	16	465,724	1.5	942,604	-1.1			

信用金庫統計編

(単位：億円、%)

貸出金						外 為 替	有 形 固 定 資 産	無 形 固 定 資 産	そ の 他 資 産	貸 倒 引 当 金	そ の 他 の 引 当 金	合 計			期 (月) 末				
期(月)末		割 引 手 形		貸 付 金								期(月)末		期(月)末		期(月)末		期(月)末	
残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率							残 高	増減率	残 高		増減率	残 高		増減率
681,666	1.2	7,477	-9.2	674,189	1.3	608	18,589	679	15,423	-8,992	-1	1,494,793	1.1	平成 28. 4～9					
691,675	1.4	7,528	0.6	684,146	1.4	358	18,310	652	15,143	-8,404	-1	1,512,272	1.1	10～3 上					
702,433	1.5	7,889	4.7	694,544	1.5	591	18,740	685	15,399	-8,367	-1	1,536,516	1.6	29. 4～9					
709,634	1.0	8,066	2.2	701,568	1.0	387	18,364	644	15,412	-7,808	-1	1,546,681	0.6	10～3 期					
714,564	0.6	7,544	-6.4	707,019	0.7	609	18,716	687	15,498	-7,759	-1	1,570,644	1.5	30. 4～9					
719,837	0.7	7,747	2.6	712,090	0.7	472	18,293	633	15,878	-7,538	-1	1,576,909	0.3	10～3 下					
719,968	0.0	6,141	-20.7	713,827	0.2	605	18,698	687	16,166	-7,509	-1	1,586,719	0.6	令和1. 4～9					
726,752	0.9	6,079	-0.9	720,672	0.9	370	18,301	622	16,195	-7,531	-1	1,585,995	-0.0	10～3 期					
773,323	6.4	3,850	-36.6	769,472	6.7	973	18,663	659	15,891	-7,520	-1	1,724,929	8.7	2. 4～9					
784,373	1.4	3,859	0.2	780,514	1.4	759	18,358	573	15,644	-7,828	-2	1,754,483	1.7	10～3					
690,708	-0.1	7,140	-5.1	683,568	-0.0	563	18,502	661	15,752	-8,404	-1	1,529,119	1.1	29. 4～6					
702,433	1.6	7,889	10.4	694,544	1.6	591	18,740	685	15,399	-8,367	-1	1,536,516	0.4	7～9					
707,074	0.6	8,276	4.9	698,797	0.6	628	18,948	710	16,270	-8,349	-1	1,551,721	0.9	10～12					
709,634	0.3	8,066	-2.5	701,568	0.3	387	18,364	644	15,412	-7,808	-1	1,546,681	-0.3	1～3					
707,373	-0.3	7,598	-5.7	699,775	-0.2	569	18,546	663	16,017	-7,761	-1	1,564,379	1.1	30. 4～6					
714,564	1.0	7,544	-0.7	707,019	1.0	609	18,716	687	15,498	-7,759	-1	1,570,644	0.4	7～9					
717,720	0.4	7,843	3.9	709,877	0.4	621	18,920	723	16,502	-7,749	-1	1,581,015	0.6	10～12					
719,837	0.2	7,747	-1.2	712,090	0.3	472	18,293	633	15,878	-7,538	-1	1,576,909	-0.2	1～3 半					
714,786	-0.7	7,121	-8.0	707,665	-0.6	561	18,505	655	17,074	-7,532	-1	1,588,308	0.7	1. 4～6					
719,968	0.7	6,141	-13.7	713,827	0.8	605	18,698	687	16,166	-7,509	-1	1,586,719	-0.1	7～9					
724,667	0.6	7,161	16.6	717,505	0.5	499	18,851	712	17,022	-7,500	-1	1,603,253	1.0	10～12					
726,752	0.2	6,079	-15.1	720,672	0.4	370	18,301	622	16,195	-7,531	-1	1,585,995	-1.0	1～3					
751,340	3.3	4,853	-20.1	746,486	3.5	596	18,487	639	16,389	-7,523	-1	1,662,425	4.8	2. 4～6 期					
773,323	2.9	3,850	-20.6	769,472	3.0	973	18,663	659	15,891	-7,520	-1	1,724,929	3.7	7～9					
782,032	1.1	4,471	16.1	777,560	1.0	881	18,854	681	16,931	-7,518	-1	1,757,200	1.8	10～12					
784,373	0.2	3,859	-13.6	780,514	0.3	759	18,358	573	15,644	-7,828	-2	1,754,483	-0.1	1～3					
728,509	0.2	5,618	-7.5	722,891	0.3	586	18,376	629	16,926	-7,503	-1	1,606,080	1.2	2. 4					
739,405	1.4	5,988	6.5	733,417	1.4	728	18,392	635	16,614	-7,528	-1	1,621,095	0.9	5					
751,340	1.6	4,853	-18.9	746,486	1.7	596	18,487	639	16,389	-7,523	-1	1,662,425	2.5	6 月					
761,913	1.4	4,399	-9.3	757,514	1.4	639	18,527	648	16,478	-7,523	-1	1,688,728	1.5	7					
767,191	0.6	3,923	-10.8	763,268	0.7	693	18,590	653	16,288	-7,521	-1	1,715,346	1.5	8					
773,323	0.7	3,850	-1.8	769,472	0.8	973	18,663	659	15,891	-7,520	-1	1,724,929	0.5	9					
775,668	0.3	4,246	10.2	771,422	0.2	751	18,710	666	16,394	-7,520	-1	1,735,423	0.6	10					
775,057	-0.0	3,683	-13.2	771,373	-0.0	878	18,770	676	16,251	-7,519	-1	1,740,057	0.2	11					
782,032	0.8	4,471	21.3	777,560	0.8	881	18,854	681	16,931	-7,518	-1	1,757,200	0.9	12					
780,036	-0.2	4,386	-1.8	775,649	-0.2	791	18,894	686	16,430	-7,517	-1	1,752,006	-0.2	3. 1 別					
780,879	0.1	4,260	-2.8	776,619	0.1	763	18,960	691	16,593	-7,502	-1	1,763,920	0.6	2					
784,373	0.4	3,859	-9.4	780,514	0.5	759	18,358	573	15,644	-7,828	-2	1,754,483	-0.5	3					

6. 負債・純資産残高 (1)

期 末	預 金 積 金						実 質 預 金		譲 渡 性 預 金		借 用 金			
	要求払預金		定期性預金		外貨預金等		期末残高		期末残高		期末残高			
	期末残高	増減率	期末残高	増減率	期末残高	増減率	期末残高	増減率	期末残高	増減率	期末残高	増減率		
1953	2,012	...	728	...	1,283	...	-	-	1,992	...	-	-	25	...
1954	2,426	20.6	817	12.1	1,609	25.4	-	-	2,409	20.8	-	-	28	10.8
1955	3,040	25.3	991	21.2	2,049	27.3	-	-	3,013	25.0	-	-	28	2.5
1956	3,918	28.8	1,284	29.5	2,634	28.5	-	-	3,887	29.0	-	-	81	182.9
1957	4,847	23.7	1,464	14.0	3,383	28.4	-	-	4,812	23.7	-	-	136	66.4
1958	5,944	22.6	1,679	14.6	4,265	26.0	-	-	5,907	22.7	-	-	141	3.7
1959	7,611	28.0	2,163	28.8	5,447	27.7	-	-	7,560	27.9	-	-	161	14.3
1960	9,890	29.9	2,827	30.6	7,062	29.6	-	-	9,796	29.5	-	-	185	14.9
1961	13,093	32.3	3,875	37.0	9,217	30.5	-	-	12,950	32.1	-	-	218	17.8
1962	17,583	34.2	5,211	34.4	12,371	34.2	-	-	17,369	34.1	-	-	223	2.0
1963	22,439	27.6	6,530	25.3	15,909	28.5	-	-	22,056	26.9	-	-	265	18.9
1964	27,084	20.6	7,614	16.6	19,469	22.3	-	-	26,583	20.5	-	-	275	3.4
1965	31,748	17.2	8,621	13.2	23,126	18.7	-	-	31,256	17.5	-	-	313	14.0
1966	37,555	18.2	10,104	17.1	27,451	18.7	-	-	37,021	18.4	-	-	309	-1.4
1967	44,795	19.2	12,053	19.2	32,741	19.2	-	-	44,109	19.1	-	-	432	40.0
1968	53,017	18.3	13,863	15.0	39,153	19.5	-	-	52,201	18.3	-	-	542	25.4
1969	65,302	23.1	17,211	24.1	48,091	22.8	-	-	64,309	23.1	-	-	504	-7.1
1970	78,857	20.7	20,444	18.7	58,412	21.4	-	-	77,596	20.6	-	-	506	0.3
1971	95,248	20.7	24,944	22.0	70,304	20.3	-	-	93,751	20.8	-	-	1,124	122.2
1972	120,449	26.4	33,806	35.5	86,643	23.2	-	-	118,585	26.4	-	-	1,780	58.2
1973	147,351	22.3	40,979	21.2	106,371	22.7	-	-	144,293	21.6	-	-	1,745	-1.9
1974	169,487	15.0	45,029	9.8	124,458	17.0	-	-	166,353	15.2	-	-	934	-46.4
1975	197,006	16.2	50,219	11.5	146,787	17.9	-	-	193,297	16.1	-	-	943	1.0
1976	224,214	13.8	55,257	10.0	168,956	15.1	-	-	220,234	13.9	-	-	1,585	67.9
1977	247,814	10.5	58,599	6.0	189,214	11.9	-	-	244,121	10.8	-	-	2,003	26.3
1978	280,126	13.0	67,420	15.0	212,706	12.4	-	-	276,274	13.1	-	-	2,058	2.7
1979	313,995	12.0	75,754	12.3	238,240	12.0	-	-	309,588	12.0	88	-	4,695	128.0
1980	342,824	9.1	73,259	-3.2	269,565	13.1	-	-	337,788	9.1	179	103.4	1,585	-66.2
1981	378,153	10.3	79,062	7.9	299,081	10.9	9	-	373,132	10.4	300	67.8	1,986	25.2
1982	407,459	7.7	84,333	6.6	323,059	8.0	67	580.1	401,727	7.6	453	50.8	2,579	29.8
1983	434,126	6.5	87,103	3.2	346,849	7.3	173	158.4	427,844	6.5	1,708	276.9	2,219	-13.9
1984	469,429	8.1	93,163	6.9	375,275	8.1	990	471.4	462,609	8.1	2,884	68.8	1,463	-34.0
1985	500,491	6.6	93,858	0.7	404,019	7.6	2,613	163.8	494,651	6.9	4,329	50.0	2,019	38.0
1986	539,734	7.8	103,764	10.5	429,879	6.4	6,089	133.0	533,502	7.8	6,911	59.6	3,458	71.2
1987	594,318	10.1	114,666	10.5	470,134	9.3	9,516	56.2	588,216	10.2	4,933	-28.6	3,988	15.3
1988	660,990	11.2	127,643	11.3	516,824	9.9	16,522	73.6	654,320	11.2	4,806	-2.5	4,385	9.9
1989	750,795	13.5	147,923	15.8	583,395	12.8	19,476	17.8	741,666	13.3	5,175	7.6	11,502	162.2
1990	823,135	9.6	150,999	2.0	653,705	12.0	18,430	-5.3	813,422	9.6	3,811	-26.3	6,050	-47.3
1991	851,133	5.5	144,635	-2.3	688,313	7.2	18,183	9.6	844,244	5.9	2,183	-41.4	4,950	0.5
1992	874,891	2.7	144,972	0.2	716,471	4.0	13,447	-26.0	868,277	2.8	1,599	-26.7	5,521	11.5
1993	904,183	3.3	149,901	3.4	739,550	3.2	14,731	9.5	898,622	3.4	778	-51.3	3,949	-28.4
1994	941,478	4.1	153,278	2.2	774,855	4.7	13,343	-9.4	935,970	4.1	308	-60.3	3,730	-5.5
1995	962,236	2.2	173,751	13.3	772,602	-0.2	15,882	19.0	956,108	2.1	458	48.6	5,773	54.7
1996	977,321	1.5	183,733	5.7	778,649	0.7	14,939	-5.9	972,806	1.7	522	14.0	3,882	-32.7
1997	984,372	0.7	194,112	5.6	778,306	-0.0	11,953	-19.9	980,277	0.7	282	-45.8	2,668	-31.2
1998	1,005,732	2.1	205,961	6.1	790,359	1.5	9,411	-21.2	1,002,016	2.2	193	-31.7	3,356	25.7
1999	1,020,320	1.4	214,497	4.1	797,284	0.8	8,539	-9.2	1,016,862	1.4	122	-36.7	2,109	-37.1
2000	1,038,043	1.7	230,205	7.3	801,008	0.4	6,829	-20.0	1,033,760	1.6	105	-13.3	2,588	22.6
2001	1,028,198	-0.9	297,903	29.4	723,681	-9.6	6,613	-3.1	1,024,192	-0.9	114	7.9	4,060	56.8
2002	1,035,536	0.7	312,842	5.0	716,192	-1.0	6,500	-1.7	1,032,788	0.8	244	113.7	5,356	31.9
2003	1,055,175	1.8	328,610	5.0	720,951	0.6	5,614	-13.6	1,052,971	1.9	789	223.1	4,279	-20.1
2004	1,074,324	1.8	350,807	6.7	717,300	-0.4	6,216	10.7	1,072,219	1.8	999	26.6	5,060	18.3
2005	1,092,212	1.6	377,476	7.6	709,409	-1.1	5,326	-14.3	1,089,623	1.6	1,181	18.1	5,798	14.5
2006	1,113,772	1.9	386,576	2.4	721,712	1.7	5,483	2.9	1,110,316	1.8	998	-15.4	1,897	-
2007	1,137,275	2.1	382,240	-1.1	749,326	3.8	5,707	4.0	1,134,949	2.2	911	-8.7	2,853	50.3
2008	1,154,531	1.5	385,019	0.7	764,590	2.0	4,921	-13.7	1,152,438	1.5	517	-43.1	3,527	23.6
2009	1,173,806	1.6	388,510	0.9	780,139	2.0	5,157	4.8	1,171,806	1.6	470	-9.1	2,802	-20.5
2010	1,197,465	2.0	401,123	3.2	790,761	1.3	5,580	8.1	1,195,493	2.0	525	11.6	3,800	35.6
2011	1,225,884	2.3	422,706	5.3	798,587	0.9	4,590	-17.7	1,223,269	2.3	498	-5.0	5,522	45.3
2012	1,248,763	1.8	437,668	3.5	806,621	1.0	4,472	-2.5	1,246,612	1.9	510	2.4	6,086	10.1
2013	1,280,602	2.5	459,125	4.9	817,509	1.3	3,967	-11.2	1,279,037	2.6	580	13.7	9,185	50.9
2014	1,319,433	3.0	483,819	5.3	831,514	1.7	4,099	3.3	1,317,889	3.0	625	7.7	15,738	71.3
2015	1,347,476	2.1	503,730	4.1	840,685	1.1	3,060	-25.3	1,345,990	2.1	791	26.4	20,024	27.2
2016	1,379,128	2.3	537,831	6.7	838,043	-0.3	3,252	6.2	1,377,605	2.3	730	-7.7	23,976	19.7
2017	1,409,771	2.2	571,193	6.2	834,747	-0.3	3,840	18.0	1,407,904	2.1	1,007	37.9	24,926	3.9
2018	1,434,771	1.7	604,369	5.8	826,510	-0.9	3,891	1.3	1,433,038	1.7	901	-10.5	23,385	-6.1
2019	1,452,678	1.2	637,646	5.5	810,932	-1.8	4,099	5.3	1,451,554	1.2	747	-17.0	22,960	-1.8
2020	1,555,959	7.1	755,482	18.4	798,932	-1.5	2,064	-49.6	1,555,158	7.1	2,058	175.3	76,238	232.0

(注) 1. 「外貨預金等」は、非居住者円預金および外貨預金の合計である。
 2. 2006年9月以降の「借入金」は、借入金、当座借越および再割引引手の合計である。
 3. 「その他負債」は、日計表上のその他負債計、未決済為替借(2000年度以降は、その他負債計に含む。)、代理業務勘定、繰延税金負債および再評価に
 に係る繰延税金負債の合計である。2006年9月以降は、「売渡手形」、「コールマネー」、「売現先勘定」、「債券貸借取引受入担保金」を含む。
 4. 「諸引当金」の2000年3月末以降は、賞与引当金(2001年3月末より)、役員賞与引当金(2006年9月より)、退職給付引当金、役員退職慰労引当金、その他の
 引当金(負債性)、金融先物取引責任準備金(2005年2月まで)、証券取引責任準備金(2005年2月まで)、特別法上の引当金(2005年3月より)の合計である。

信用金庫統計編

(単位：億円、%)

外国為替	その他負債		債務保証		諸引当金		純資産		出資金		その他		期末		
	期末残高	増減率	期末残高	増減率	期末残高	増減率	期末残高	増減率	期末残高	増減率	期末残高	増減率			
昭	—	—	125	—	—	—	16	—	142	—	101	—	41	—	28
和	—	—	148	17.9	—	—	28	73.5	173	21.8	121	19.8	51	26.5	29
	—	—	201	35.5	—	—	46	62.6	202	17.0	139	14.9	63	22.1	30
	—	—	273	36.2	—	—	67	45.7	248	22.4	160	15.3	87	37.9	31
	—	—	384	40.3	—	—	92	37.5	317	28.0	185	15.4	132	51.1	32
	—	—	491	28.0	—	—	122	32.5	384	21.1	212	14.9	171	29.9	33
	—	—	631	28.4	—	—	155	27.1	483	25.5	247	16.0	236	37.3	34
	—	—	753	19.1	—	—	178	14.9	695	43.8	286	16.1	408	72.8	35
	—	—	990	31.4	—	—	234	30.9	932	34.0	348	21.5	583	42.8	36
	—	—	1,262	27.5	—	—	295	26.2	1,282	37.5	427	22.4	855	46.5	37
	—	—	1,772	40.3	—	—	381	29.0	1,557	21.4	523	22.5	1,033	20.8	38
	—	—	2,350	32.6	—	—	481	26.0	1,880	20.7	630	20.2	1,250	20.9	39
	—	—	1,154	-50.8	1,923	—	543	13.0	2,205	17.2	718	14.0	1,486	18.9	40
	—	—	1,245	7.8	2,664	38.5	657	20.9	2,668	20.9	812	13.0	1,855	24.8	41
	—	—	1,637	31.4	3,609	35.4	846	28.7	3,295	23.5	911	12.2	2,384	28.4	42
	—	—	2,127	29.9	4,171	15.5	1,083	28.0	3,897	18.2	1,022	12.1	2,875	20.5	43
	—	—	2,554	20.0	5,121	22.7	1,314	21.4	4,879	25.1	1,141	11.6	3,738	30.0	44
	—	—	3,134	22.7	5,862	14.4	1,593	21.1	5,858	20.0	1,251	9.5	4,607	23.2	45
	—	—	3,580	14.2	6,662	13.6	1,794	12.6	7,112	21.4	1,340	7.1	5,772	25.2	46
	—	—	6,737	88.1	9,712	45.7	2,393	33.3	6,986	-1.7	1,459	8.8	5,526	-4.2	47
	—	—	7,275	7.9	11,773	21.2	2,893	20.8	8,026	14.8	1,584	8.5	6,441	16.5	48
	—	—	9,543	31.1	13,099	11.2	3,047	5.3	9,568	19.2	1,695	7.0	7,872	22.2	49
	—	—	11,774	23.3	14,202	8.4	3,150	3.3	11,214	17.1	1,818	7.2	9,395	19.3	50
	—	—	12,441	5.6	15,994	12.6	3,397	7.8	12,912	15.1	1,934	6.3	10,977	16.8	51
	—	—	12,916	3.8	16,278	1.7	3,504	3.1	14,731	14.0	2,039	5.4	12,691	15.6	52
	—	—	12,215	-5.4	16,723	2.7	3,879	10.6	16,617	12.8	2,159	5.8	14,458	13.9	53
	—	—	15,445	26.4	20,994	25.5	3,913	0.8	18,158	9.2	2,259	4.6	15,899	9.9	54
	—	—	20,511	32.8	21,463	2.2	4,062	3.7	19,776	8.9	2,346	3.8	17,430	9.6	55
0	—	—	22,126	7.8	20,121	-6.2	4,257	4.8	21,415	8.2	2,418	3.0	18,996	8.9	56
21	—	—	23,660	6.9	19,920	-0.9	4,551	6.8	23,663	10.4	2,477	2.4	21,186	11.5	57
19	-10.2	—	28,454	20.2	20,804	4.4	4,837	6.8	26,198	10.7	2,536	2.3	23,662	11.6	58
48	150.6	—	29,395	3.3	20,939	0.6	5,158	6.6	28,692	9.5	2,618	3.2	26,073	10.1	59
45	-5.7	—	32,815	11.6	20,617	-1.5	5,513	6.8	31,091	8.3	2,705	3.3	28,386	8.8	60
101	121.7	—	35,882	9.3	20,620	0.0	5,986	8.5	34,062	9.5	2,836	4.8	31,225	10.0	61
32	-68.1	—	38,073	6.1	22,837	10.7	6,135	2.4	37,068	8.8	2,949	4.0	34,118	9.2	62
22	-30.3	—	38,466	1.0	24,290	6.3	6,209	1.2	40,536	9.3	3,059	3.7	37,477	9.8	63
28	26.4	—	38,202	-0.6	28,564	17.5	6,203	-0.1	43,190	6.5	3,161	3.3	40,028	6.8	1
16	-41.9	—	43,104	12.8	31,900	11.6	6,242	0.6	46,201	6.9	3,269	3.4	42,931	7.2	2
26	58.6	—	47,444	12.9	37,133	19.4	6,350	4.7	47,640	4.7	3,296	2.0	44,344	4.9	3
23	2.3	—	34,911	-26.4	41,364	11.3	7,030	10.7	49,831	4.5	3,343	1.4	46,488	4.8	4
36	26.4	—	33,694	-3.4	41,555	0.4	8,162	16.1	51,778	3.9	3,391	1.4	48,386	4.0	5
34	1.9	—	22,842	-32.2	37,566	-9.5	9,925	21.5	54,205	4.6	3,427	1.0	50,777	4.9	6
43	27.0	—	18,480	-19.0	37,556	-0.0	12,880	29.7	56,126	3.5	3,503	2.2	52,622	3.6	7
43	-0.1	—	14,924	-19.2	35,846	-4.5	18,315	42.2	55,406	-1.2	3,688	5.2	51,718	-1.7	8
33	-24.3	—	13,954	-6.4	34,253	-4.4	26,835	46.5	50,930	-8.0	3,870	4.9	47,059	-9.0	9
27	-16.9	—	12,126	-13.1	32,240	-5.8	29,845	11.2	55,815	9.5	4,015	3.7	51,799	10.0	10
19	-29.7	—	10,120	-16.5	28,482	-11.6	3,118	-89.5	52,760	-5.4	4,751	18.3	48,008	-7.3	11
20	5.2	—	13,385	32.2	23,380	-17.9	3,371	8.0	59,991	13.7	5,205	9.5	54,785	14.1	12
18	-6.7	—	10,205	-23.7	19,683	-15.8	3,909	15.9	55,188	-8.0	5,428	4.2	49,760	-8.1	13
10	-43.1	—	7,006	-31.3	16,363	-16.8	3,829	-2.0	57,047	3.3	5,699	5.0	51,347	3.1	14
8	-18.6	—	5,908	-15.6	14,204	-13.1	3,735	-2.4	57,146	0.1	6,112	7.2	51,034	-0.6	15
10	14.9	—	6,108	3.4	12,704	-10.5	3,723	-0.2	60,750	6.3	6,471	5.9	54,279	6.3	16
9	-7.8	—	5,625	-7.9	11,393	-10.3	3,588	-3.6	60,235	-0.8	6,702	3.5	53,533	-1.3	17
5	-40.7	—	10,962	—	9,974	-12.4	3,465	-3.4	64,759	7.5	6,898	2.9	57,860	8.0	18
6	26.3	—	10,888	-0.6	8,728	-12.4	3,534	1.9	62,308	-3.7	7,046	2.1	55,262	-4.4	19
2	-61.4	—	11,006	1.0	7,538	-13.6	3,640	3.0	57,943	-7.0	7,192	2.0	50,750	-8.1	20
3	22.3	—	12,096	9.9	6,398	-15.1	3,708	1.8	65,098	12.3	7,468	3.8	57,630	13.5	21
5	55.4	—	11,348	-6.1	5,487	-14.2	3,733	0.6	66,230	1.7	7,712	3.2	58,518	1.5	22
5	6.0	—	10,717	-5.5	4,712	-14.1	3,674	-1.5	69,516	4.9	8,066	4.6	61,449	5.0	23
5	-6.6	—	9,974	-6.9	4,184	-11.2	3,570	-2.8	75,973	9.2	8,095	0.3	67,878	10.4	24
5	1.9	—	9,651	-3.2	3,977	-4.9	3,457	-3.1	78,147	2.8	8,097	0.0	70,050	3.2	25
4	-20.5	—	11,201	16.0	3,857	-3.0	3,397	-1.7	84,710	8.3	8,113	0.2	76,596	9.3	26
4	—	—	12,435	11.0	3,671	-4.8	3,288	-3.2	89,634	5.8	8,129	0.1	81,505	6.4	27
3	-10.2	—	12,982	4.3	3,671	-0.0	3,200	-2.6	88,579	-1.1	8,135	0.0	80,444	-1.3	28
3	-6.2	—	14,144	8.9	3,807	3.6	3,058	-4.4	89,962	1.5	8,275	1.7	81,686	1.5	29
6	98.2	—	17,702	25.1	4,444	16.7	2,887	-5.5	92,809	3.1	8,304	0.3	84,505	3.4	30
4	-36.9	—	13,066	-26.1	4,516	1.6	2,819	-2.3	89,202	-3.8	8,382	0.9	80,820	-4.3	1
11	157.2	—	18,232	39.5	4,136	-8.4	2,664	-5.4	95,182	6.7	8,366	-0.1	86,816	7.4	2
															令和

なお、2000年2月末以前は、貸倒引当金、価格変動準備金、国債価格変動引当金(1979年3月末より)、不動産圧縮引当金(1972年3月末以降)等の合計であるが、1983年度より価格変動準備金、不動産圧縮引当金等を除く。

5. 純資産(2006年8月以前は会員勘定)は、期中損益を含む。なお、2000年度以降の「出資金」は、普通出資金および優先出資金の合計、2017年度以降は普通出資金、優先出資金およびその他の出資金の合計である。

6. 1964年度以前の「債務保証」は、計数の把握ができないが「その他負債」に含まれている。

信用金庫統計編

6. 負債・純資産残高 (2)

期(月)末	預金積金									実質預金			譲渡性預金			借入金		
	要求払預金			定期性預金			外貨預金等											
	期(月)末 残高	増減率	期(月)末 残高	増減率	期(月)末 残高	増減率	期(月)末 残高	増減率	期(月)末 残高	増減率	期(月)末 残高	増減率	期(月)末 残高	増減率	期(月)末 残高	増減率	期(月)末 残高	増減率
上 期 ・ 下 期	2016. 4～9	1,376,916	2.1	522,579	3.7	851,259	1.2	3,077	0.5	1,375,496	2.1	1,109	40.1	21,299	6.3			
	10～3	1,379,128	0.1	537,831	2.9	838,043	-1.5	3,252	5.6	1,377,605	0.1	730	-34.1	23,976	12.5			
	2017. 4～9	1,411,279	2.3	557,720	3.6	850,660	1.5	2,899	-10.8	1,409,612	2.3	1,592	118.0	24,106	0.5			
	10～3	1,409,771	-0.1	571,193	2.4	834,737	-1.8	3,840	32.4	1,407,904	-0.1	1,007	-36.7	24,926	3.4			
	2018. 4～9	1,437,739	1.9	590,454	3.3	843,925	1.1	3,359	-12.5	1,436,127	2.0	1,348	33.8	23,829	-4.4			
	10～3	1,434,771	-0.2	604,369	2.3	826,510	-2.0	3,891	15.8	1,433,038	-0.2	901	-33.1	23,385	-1.8			
	2019. 4～9	1,455,693	1.4	621,573	2.8	830,310	0.4	3,809	-2.1	1,454,669	1.5	1,405	55.9	22,034	-5.7			
	10～3	1,452,678	-0.2	637,646	2.5	810,932	-2.3	4,099	7.6	1,451,554	-0.2	747	-46.8	22,960	4.2			
	2020. 4～9	1,556,379	7.1	738,395	15.8	814,167	0.3	3,816	-6.9	1,555,582	7.1	732	-1.9	56,998	148.2			
	10～3	1,555,959	-0.0	755,482	2.3	798,412	-1.9	2,064	-45.9	1,555,158	-0.0	2,058	180.9	76,238	33.7			
四 半 期	2017. 4～6	1,403,185	1.7	552,511	2.7	847,956	1.1	2,717	-16.4	1,402,225	1.7	1,622	122.1	23,724	-1.0			
	7～9	1,411,279	0.5	557,720	0.9	850,660	0.3	2,899	6.6	1,409,612	0.5	1,592	-1.8	24,106	1.6			
	10～12	1,421,840	0.7	570,670	2.3	848,164	-0.2	3,005	3.6	1,420,320	0.7	1,549	-2.6	24,351	1.0			
	1～3	1,409,771	-0.8	571,193	0.0	834,737	-1.5	3,840	27.7	1,407,904	-0.8	1,007	-34.9	24,926	2.3			
	2018. 4～6	1,434,209	1.7	585,323	2.4	845,536	1.2	3,349	-12.7	1,432,911	1.7	1,425	41.4	24,216	-2.8			
	7～9	1,437,739	0.2	590,454	0.8	843,925	-0.1	3,359	0.2	1,436,127	0.2	1,348	-5.3	23,829	-1.5			
	10～12	1,445,831	0.5	603,031	2.1	839,395	-0.5	3,405	1.3	1,444,302	0.5	1,386	2.7	23,637	-0.8			
	1～3	1,434,771	-0.7	604,369	0.2	826,510	-1.5	3,891	14.2	1,433,038	-0.7	901	-34.9	23,385	-1.0			
	2019. 4～6	1,455,664	1.4	620,293	2.6	831,583	0.6	3,787	-2.6	1,454,316	1.4	1,323	46.8	22,290	-4.6			
	7～9	1,455,693	0.0	621,573	0.2	830,310	-0.1	3,809	0.5	1,454,669	0.0	1,405	6.2	22,034	-1.1			
	10～12	1,465,868	0.6	636,093	2.3	826,054	-0.5	3,719	-2.3	1,464,715	0.6	1,542	9.7	21,753	-1.2			
	1～3	1,452,678	-0.8	637,646	0.2	810,932	-1.8	4,099	10.1	1,451,554	-0.8	747	-51.5	22,960	5.5			
	2020. 4～6	1,522,349	4.7	708,117	11.0	810,553	-0.0	3,677	-10.2	1,521,691	4.8	993	32.9	31,244	36.0			
	7～9	1,556,379	2.2	738,395	4.2	814,167	0.4	3,816	3.7	1,555,582	2.2	732	-26.2	56,998	82.4			
	10～12	1,579,500	1.4	764,819	3.5	811,049	-0.3	3,630	-4.8	1,578,780	1.4	897	22.5	65,590	15.0			
	1～3	1,555,959	-1.4	755,482	-1.2	798,412	-1.5	2,064	-43.1	1,555,158	-1.4	2,058	129.2	76,238	16.2			
月 別	2020. 4	1,471,542	1.2	659,492	3.4	808,405	-0.3	3,644	-11.0	1,470,809	1.3	938	25.5	22,713	-1.0			
	5	1,485,795	0.9	674,527	2.2	807,693	-0.0	3,574	-1.9	1,484,784	0.9	984	4.9	24,403	7.4			
	6	1,522,349	2.4	708,117	4.9	810,553	0.3	3,677	2.8	1,521,691	2.4	993	0.9	31,244	28.0			
	7	1,536,384	0.9	718,025	1.3	814,885	0.5	3,472	-5.5	1,535,724	0.9	1,321	32.9	41,157	31.7			
	8	1,551,624	0.9	733,026	2.0	815,021	0.0	3,575	2.9	1,550,950	0.9	1,209	-8.4	51,836	25.9			
	9	1,556,379	0.3	738,395	0.7	814,167	-0.1	3,816	6.7	1,555,582	0.2	732	-39.4	56,998	9.9			
	10	1,562,777	0.4	747,064	1.1	812,033	-0.2	3,680	-3.5	1,561,819	0.4	953	30.0	59,361	4.1			
	11	1,564,445	0.1	749,849	0.3	810,927	-0.1	3,668	-0.3	1,563,759	0.1	1,024	7.5	61,184	3.0			
	12	1,579,500	0.9	764,819	1.9	811,049	0.0	3,630	-1.0	1,578,780	0.9	897	-12.3	65,590	7.2			
	2021. 1	1,573,049	-0.4	758,962	-0.7	810,591	-0.0	3,495	-3.7	1,572,111	-0.4	862	-3.9	66,060	0.7			
	2	1,579,887	0.4	769,763	1.4	807,499	-0.3	2,624	-24.9	1,578,888	0.4	1,751	103.0	68,230	3.2			
	3	1,555,959	-1.5	755,482	-1.8	798,412	-1.1	2,064	-21.3	1,555,158	-1.5	2,058	17.5	76,238	11.7			

(単位：億円、%)

外国為替	その他負債		債務保証		諸引当金		純資産						期(月)末	
	期(月)末		期(月)末		期(月)末		期(月)末		出資金		その他			
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率		
													平成	
4	11.0	7,305	-41.2	3,732	1.6	3,149	-4.2	81,275	-9.3	8,131	0.0	73,144	-10.2	28. 4～9
3	-19.1	12,982	77.7	3,671	-1.6	3,200	1.6	88,579	8.9	8,135	0.0	80,444	9.9	10～3
4	25.3	9,255	-28.7	3,844	4.7	3,022	-5.5	83,410	-5.8	8,138	0.0	75,272	-6.4	29. 4～9
3	-25.2	14,144	52.8	3,807	-0.9	3,058	1.2	89,962	7.8	8,275	1.6	81,686	8.5	10～3
7	114.5	14,934	5.5	4,030	5.8	2,830	-7.4	85,924	-4.4	8,270	-0.0	77,654	-4.9	30. 4～9
6	-7.5	17,702	18.5	4,444	10.2	2,887	2.0	92,809	8.0	8,304	0.4	84,505	8.8	10～3
9	43.5	11,873	-32.9	4,865	9.4	2,751	-4.7	88,084	-5.0	8,362	0.7	79,722	-5.6	令和1. 4～9
4	-56.0	13,066	10.0	4,516	-7.1	2,819	2.4	89,202	1.2	8,382	0.2	80,820	1.3	10～3
10	150.6	13,947	6.7	4,640	2.7	2,646	-6.1	89,574	0.4	8,371	-0.1	81,202	0.4	2. 4～9
11	2.5	18,232	30.7	4,136	-10.8	2,664	0.7	95,182	6.2	8,366	-0.0	86,816	6.9	10～3
6	64.5	11,800	-9.1	3,781	3.0	3,077	-3.8	81,920	-7.5	8,133	-0.0	73,787	-8.2	29. 4～6
4	-23.8	9,255	-21.5	3,844	1.6	3,022	-1.7	83,410	1.8	8,138	0.0	75,272	2.0	7～9
4	3.4	12,957	40.0	3,880	0.9	2,975	-1.5	84,161	0.9	8,183	0.5	75,978	0.9	10～12
3	-27.7	14,144	9.1	3,807	-1.8	3,058	2.7	89,962	6.8	8,275	1.1	81,686	7.5	1～3
5	70.0	13,148	-7.0	3,930	3.2	2,904	-5.0	84,538	-6.0	8,270	0.0	76,268	-6.6	30. 4～6
7	26.1	14,934	13.5	4,030	2.5	2,830	-2.5	85,924	1.6	8,270	0.0	77,654	1.8	7～9
6	-9.6	16,699	11.8	4,052	0.5	2,760	-2.4	86,640	0.8	8,283	0.1	78,357	0.9	10～12
6	2.2	17,702	6.0	4,444	9.6	2,887	4.6	92,809	7.1	8,304	0.2	84,505	7.8	1～3
9	43.1	14,805	-16.3	4,821	8.4	2,808	-2.7	86,585	-6.7	8,319	0.1	78,266	-7.3	1. 4～6
9	0.3	11,873	-19.7	4,865	0.9	2,751	-2.0	88,084	1.7	8,362	0.5	79,722	1.8	7～9
7	-25.2	17,816	50.0	4,855	-0.2	2,697	-1.9	88,714	0.7	8,367	0.0	80,346	0.7	10～12
4	-41.2	13,066	-26.6	4,516	-6.9	2,819	4.5	89,202	0.5	8,382	0.1	80,820	0.5	1～3
9	126.2	12,406	-5.0	4,651	2.9	2,689	-4.5	88,080	-1.2	8,372	-0.1	79,708	-1.3	2. 4～6
10	10.7	13,947	12.4	4,640	-0.2	2,646	-1.6	89,574	1.6	8,371	-0.0	81,202	1.8	7～9
7	-26.4	13,782	-1.1	4,555	-1.8	2,611	-1.3	90,255	0.7	8,371	-0.0	81,883	0.8	10～12
11	39.4	18,232	32.2	4,136	-9.1	2,664	2.0	95,182	5.4	8,366	-0.0	86,816	6.0	1～3
10	139.3	15,682	20.0	4,639	2.7	2,808	-0.3	87,745	-1.6	8,381	-0.0	79,364	-1.8	2. 4
10	6.0	14,633	-6.6	4,633	-0.1	2,757	-1.8	87,877	0.1	8,380	-0.0	79,497	0.1	5
9	-10.8	12,406	-15.2	4,651	0.3	2,689	-2.4	88,080	0.2	8,372	-0.0	79,708	0.2	6
11	14.7	14,337	15.5	4,660	0.1	2,671	-0.6	88,184	0.1	8,371	-0.0	79,813	0.1	7
8	-27.0	14,673	2.3	4,656	-0.0	2,658	-0.4	88,680	0.5	8,369	-0.0	80,311	0.6	8
10	32.2	13,947	-4.9	4,640	-0.3	2,646	-0.4	89,574	1.0	8,371	0.0	81,202	1.1	9
8	-24.6	15,328	9.9	4,617	-0.4	2,632	-0.5	89,743	0.1	8,370	-0.0	81,373	0.2	10
9	12.3	15,750	2.7	4,580	-0.8	2,623	-0.3	90,440	0.7	8,369	-0.0	82,070	0.8	11
7	-13.0	13,782	-12.4	4,555	-0.5	2,611	-0.4	90,255	-0.2	8,371	0.0	81,883	-0.2	12
9	17.2	14,546	5.5	4,504	-1.1	2,600	-0.4	90,371	0.1	8,371	-0.0	82,000	0.1	3. 1
21	125.9	16,201	11.3	4,453	-1.1	2,587	-0.5	90,787	0.4	8,368	-0.0	82,418	0.5	2
11	-47.3	18,232	12.5	4,136	-7.1	2,664	3.0	95,182	4.8	8,366	-0.0	86,816	5.3	3

7. 預金内訳

期(月)末		預金積金合計				要求払預金			
		期(月)末残高	期(月)中		構成比	期(月)末残高	期(月)中		構成比
			増減額	増減率			増減額	増減率	
年 度	2016	137,912,828	3,165,206	2.3	100.0	53,783,180	3,410,159	6.7	38.9
	2017	140,977,168	3,064,340	2.2	100.0	57,119,349	3,336,169	6.2	40.5
	2018	143,477,181	2,500,013	1.7	100.0	60,436,970	3,317,621	5.8	42.1
	2019	145,267,841	1,790,660	1.2	100.0	63,764,690	3,327,720	5.5	43.8
	2020	155,595,962	10,328,121	7.1	100.0	75,548,264	11,783,574	18.4	48.5
上 期 ・ 下 期	2016. 4～9	137,691,673	2,944,051	2.1	100.0	52,257,953	1,884,932	3.7	37.9
	10～3	137,912,828	221,155	0.1	100.0	53,783,180	1,525,227	2.9	38.9
	2017. 4～9	141,127,938	3,215,110	2.3	100.0	55,772,007	1,988,827	3.6	39.5
	10～3	140,977,168	-150,770	-0.1	100.0	57,119,349	1,347,342	2.4	40.5
	2018. 4～9	143,773,919	2,796,751	1.9	100.0	59,045,410	1,926,061	3.3	41.0
	10～3	143,477,181	-296,738	-0.2	100.0	60,436,970	1,391,560	2.3	42.1
	2019. 4～9	145,569,379	2,092,198	1.4	100.0	62,157,339	1,720,369	2.8	42.6
	10～3	145,267,841	-301,538	-0.2	100.0	63,764,690	1,607,351	2.5	43.8
	2020. 4～9	155,637,931	10,370,090	7.1	100.0	73,839,586	10,074,896	15.8	47.4
	10～3	155,595,962	-41,969	-0.0	100.0	75,548,264	1,708,678	2.3	48.5
四 半 期	2018. 4～6	143,420,983	2,443,815	1.7	100.0	58,532,346	1,412,997	2.4	40.8
	7～9	143,773,919	352,936	0.2	100.0	59,045,410	513,064	0.8	41.0
	10～12	144,583,196	809,277	0.5	100.0	60,303,108	1,257,698	2.1	41.7
	1～3	143,477,181	-1,106,015	-0.7	100.0	60,436,970	133,862	0.2	42.1
	2019. 4～6	145,566,474	2,089,293	1.4	100.0	62,029,395	1,592,425	2.6	42.6
	7～9	145,569,379	2,905	0.0	100.0	62,157,339	127,944	0.2	42.6
	10～12	146,586,800	1,017,421	0.6	100.0	63,609,333	1,451,994	2.3	43.3
	1～3	145,267,841	-1,318,959	-0.8	100.0	63,764,690	155,357	0.2	43.8
	2020. 4～6	152,234,910	6,967,069	4.7	100.0	70,811,773	7,047,083	11.0	46.5
	7～9	155,637,931	3,403,021	2.2	100.0	73,839,586	3,027,813	4.2	47.4
	10～12	157,950,021	2,312,090	1.4	100.0	76,481,960	2,642,374	3.5	48.4
	1～3	155,595,962	-2,354,059	-1.4	100.0	75,548,264	-933,696	-1.2	48.5
	月 別	2020. 4	147,154,214	1,886,373	1.2	100.0	65,949,242	2,184,552	3.4
5		148,579,517	1,425,303	0.9	100.0	67,452,723	1,503,481	2.2	45.3
6		152,234,910	3,655,393	2.4	100.0	70,811,773	3,359,050	4.9	46.5
7		153,638,447	1,403,537	0.9	100.0	71,802,568	990,795	1.3	46.7
8		155,162,424	1,523,977	0.9	100.0	73,302,655	1,500,087	2.0	47.2
9		155,637,931	475,507	0.3	100.0	73,839,586	536,931	0.7	47.4
10		156,277,760	639,829	0.4	100.0	74,706,444	866,858	1.1	47.8
11		156,444,517	166,757	0.1	100.0	74,984,916	278,472	0.3	47.9
12		157,950,021	1,505,504	0.9	100.0	76,481,960	1,497,044	1.9	48.4
2021. 1		157,304,970	-645,051	-0.4	100.0	75,896,281	-585,679	-0.7	48.2
2		157,988,737	683,767	0.4	100.0	76,976,357	1,080,076	1.4	48.7
3		155,595,962	-2,392,775	-1.5	100.0	75,548,264	-1,428,093	-1.8	48.5

(単位：百万円、%)

定期性預金				外貨預金等				期(月)末		
期(月)末残高	期(月)中		構成比	期(月)末残高	期(月)中		構成比			
	増減額	増減率			増減額	増減率				
83,804,387	-264,189	-0.3	60.7	325,259	19,234	6.2	0.2	平成	28年 29 30 令和1度 2	
83,473,761	-330,626	-0.3	59.2	384,057	58,798	18.0	0.2			
82,651,030	-822,731	-0.9	57.6	389,180	5,123	1.3	0.2			
81,093,229	-1,557,801	-1.8	55.8	409,921	20,741	5.3	0.2			
79,841,252	-1,251,977	-1.5	51.3	206,445	-203,476	-49.6	0.1			
85,125,972	1,057,396	1.2	61.8	307,747	1,722	0.5	0.2	28. 4~ 9	上 期 下 期	
83,804,387	-1,321,585	-1.5	60.7	325,259	17,512	5.6	0.2	10~ 3		
85,066,009	1,261,622	1.5	60.2	289,921	-35,338	-10.8	0.2	29. 4~ 9		
83,473,761	-1,592,248	-1.8	59.2	384,057	94,136	32.4	0.2	10~ 3		
84,392,587	918,826	1.1	58.6	335,922	-48,135	-12.5	0.2	30. 4~ 9		
82,651,030	-1,741,557	-2.0	57.6	389,180	53,258	15.8	0.2	10~ 3		
83,031,079	380,049	0.4	57.0	380,959	-8,221	-2.1	0.2	1. 4~ 9		
81,093,229	-1,937,850	-2.3	55.8	409,921	28,962	7.6	0.2	10~ 3		
81,416,739	323,510	0.3	52.3	381,605	-28,316	-6.9	0.2	2. 4~ 9		
79,841,252	-1,575,487	-1.9	51.3	206,445	-175,160	-45.9	0.1	10~ 3		
84,553,687	1,079,926	1.2	58.9	334,949	-49,108	-12.7	0.2	30. 4~ 6	四 半 期	
84,392,587	-161,100	-0.1	58.6	335,922	973	0.2	0.2	7~ 9		
83,939,520	-453,067	-0.5	58.0	340,566	4,644	1.3	0.2	10~12		
82,651,030	-1,288,490	-1.5	57.6	389,180	48,614	14.2	0.2	1~ 3		
83,158,345	507,315	0.6	57.1	378,733	-10,447	-2.6	0.2	1. 4~ 6		
83,031,079	-127,266	-0.1	57.0	380,959	2,226	0.5	0.2	7~ 9		
82,605,470	-425,609	-0.5	56.3	371,996	-8,963	-2.3	0.2	10~12		
81,093,229	-1,512,241	-1.8	55.8	409,921	37,925	10.1	0.2	1~ 3		
81,055,377	-37,852	-0.0	53.2	367,759	-42,162	-10.2	0.2	2. 4~ 6		
81,416,739	361,362	0.4	52.3	381,605	13,846	3.7	0.2	7~ 9		
81,104,994	-311,745	-0.3	51.3	363,066	-18,539	-4.8	0.2	10~12		
79,841,252	-1,263,742	-1.5	51.3	206,445	-156,621	-43.1	0.1	1~ 3		
80,840,533	-252,696	-0.3	54.9	364,438	-45,483	-11.0	0.2	2. 4		月
80,769,386	-71,147	-0.0	54.3	357,407	-7,031	-1.9	0.2	5		
81,055,377	285,991	0.3	53.2	367,759	10,352	2.8	0.2	6		
81,488,594	433,217	0.5	53.0	347,284	-20,475	-5.5	0.2	7		
81,502,181	13,587	0.0	52.5	357,587	10,303	2.9	0.2	8		
81,416,739	-85,442	-0.1	52.3	381,605	24,018	6.7	0.2	9		
81,203,312	-213,427	-0.2	51.9	368,003	-13,602	-3.5	0.2	10		
81,092,781	-110,531	-0.1	51.8	366,819	-1,184	-0.3	0.2	11		
81,104,994	12,213	0.0	51.3	363,066	-3,753	-1.0	0.2	12		
81,059,138	-45,856	-0.0	51.5	349,550	-13,516	-3.7	0.2	3. 1		
80,749,954	-309,184	-0.3	51.1	262,425	-87,125	-24.9	0.1	2	別	
79,841,252	-908,702	-1.1	51.3	206,445	-55,980	-21.3	0.1	3		

8. 預金者別預金 (2021年3月末)

1口当り 金額階層別	預金種類別 預金者別	要 求 払 預 金				
		当座預金	普通預金	貯蓄預金	通知預金	別段預金 納税準備預金
金 額 合 計	一般預金	4,100,541	67,857,446	952,772	201,179	511,981
	法人	4,018,535	16,922,935	—	157,920	332,239
	個人	82,006	50,934,511	952,772	43,259	179,742
	公金	18,505	1,091,074	—	51,574	538,886
	金融機関	5,205	24,045	—	76,840	116,560
	計	4,124,441	68,972,950	952,772	329,675	1,167,818
	非居住者預金	0	1,524	0	0	0
300万円 未 満	一般預金	135,978	15,816,204	282,117	7,685	49,079
	法人	114,518	1,156,274	—	3,829	24,526
	個人	21,460	14,659,930	282,117	3,856	24,553
	公金	66	14,796	—	4	13,345
	金融機関	177	890	—	0	4,862
	計	136,221	15,831,890	282,117	7,689	67,286
300万円 以 上 1,000万円 未 満	一般預金	281,955	20,891,595	392,699	24,614	42,109
	法人	260,451	2,182,676	—	13,893	27,265
	個人	21,504	18,708,919	392,699	10,721	14,844
	公金	129	15,454	—	0	18,411
	金融機関	480	1,484	—	0	5,180
	計	282,564	20,908,533	392,699	24,614	65,700
1,000万円 以 上 1 億円 未 満	一般預金	1,803,060	25,229,333	267,174	90,226	94,652
	法人	1,769,313	8,976,376	—	65,078	58,082
	個人	33,747	16,252,957	267,174	25,148	36,570
	公金	628	58,681	—	773	199,494
	金融機関	1,718	9,537	—	2,120	22,544
	計	1,805,406	25,297,551	267,174	93,119	316,690
1 億円 以 上 3 億円 未 満	一般預金	920,983	3,457,796	8,225	23,891	44,345
	法人	915,944	2,519,278	—	21,891	31,330
	個人	5,039	938,518	8,225	2,000	13,015
	公金	1,849	74,729	—	4,740	70,298
	金融機関	991	5,518	—	4,790	16,128
	計	923,823	3,538,043	8,225	33,421	130,771
3 億円 以 上 10 億円 未 満	一般預金	642,542	1,593,105	2,313	18,694	63,615
	法人	642,542	1,327,415	—	17,294	37,492
	個人	0	265,690	2,313	1,400	26,123
	公金	4,777	197,134	—	3,913	39,852
	金融機関	1,814	5,092	—	13,730	9,471
	計	649,133	1,795,331	2,313	36,337	112,938
10 億円 以 上	一般預金	315,295	868,420	0	35,800	217,590
	法人	315,295	760,369	—	35,800	153,210
	個人	0	108,051	0	0	64,380
	公金	11,040	729,935	—	42,144	197,118
	金融機関	0	1,402	—	56,200	58,168
	計	326,335	1,599,757	0	134,144	472,876
口 数 合 計	一般預金	687,038	63,415,743	970,329	17,022	228,474
	法人	498,633	3,807,157	—	9,415	111,970
	個人	188,405	59,608,586	970,329	7,607	116,504
	公金	1,084	111,195	—	81	51,238
	金融機関	3,150	7,052	—	175	32,134
	計	691,272	63,533,990	970,329	17,278	311,846

信用金庫統計編

(単位：百万円、口)

小 計	定 期 性 預 金			非居住者円預金	外 貨 預 金	預 金 合 計	
	定期預金 据置貯金	定期積金	小 計			金 額	口 数
73,623,919	72,064,581	3,961,854	76,026,435	1,606	127,011	149,780,338	—
21,431,629	9,454,921	1,549,365	11,004,286	849	37,193	32,474,585	—
52,192,290	62,609,660	2,412,489	65,022,149	757	89,818	117,305,753	—
1,700,039	3,185,399	404	3,185,803	0	15	4,886,131	—
222,650	628,158	210	628,368	0	77,734	928,946	—
75,547,656	75,878,412	3,962,597	79,841,009	1,610	204,785	155,595,825	—
1,524	81	1	82	—	3,178	4,789	—
16,291,063	27,981,390	2,554,477	30,535,867	123	43,028	46,871,425	109,632,620
1,299,147	823,107	535,801	1,358,908	12	1,836	2,660,506	5,136,228
14,991,916	27,158,283	2,018,676	29,176,959	111	41,192	44,210,919	104,496,392
28,211	2,447	83	2,530	0	0	30,980	150,926
5,929	87	19	106	0	0	6,184	39,766
16,325,203	27,983,924	2,554,579	30,538,503	123	43,028	46,908,589	109,823,312
21,632,972	26,398,196	815,577	27,213,773	196	35,080	48,883,331	10,229,954
2,484,285	1,517,514	496,750	2,014,264	13	3,600	4,502,756	857,420
19,148,687	24,880,682	318,827	25,199,509	183	31,480	44,380,575	9,372,534
33,994	9,473	150	9,623	0	15	43,810	8,028
7,144	536	62	598	0	6	7,811	1,497
21,674,110	26,408,205	815,789	27,223,994	196	35,101	48,934,952	10,239,479
27,484,445	14,094,098	548,803	14,642,901	559	29,748	42,158,839	2,374,176
10,868,849	3,914,079	474,642	4,388,721	286	14,331	15,272,764	632,181
16,615,596	10,180,019	74,161	10,254,180	273	15,417	26,886,075	1,741,995
259,576	151,261	170	151,431	0	0	411,194	12,291
35,919	6,062	128	6,190	0	150	42,317	1,493
27,779,940	14,251,421	549,101	14,800,522	559	29,898	42,612,350	2,387,960
4,455,240	1,693,727	37,514	1,731,241	180	12,216	6,199,288	42,981
3,488,443	1,364,414	36,952	1,401,366	0	10,926	4,901,025	33,593
966,797	329,313	562	329,875	180	1,290	1,298,263	9,388
151,616	355,886	0	355,886	0	0	507,602	3,312
27,427	4,767	0	4,767	0	527	32,730	212
4,634,283	2,054,380	37,514	2,091,894	180	12,743	6,739,620	46,505
2,320,269	826,232	4,966	831,198	537	6,821	3,159,003	6,866
2,024,743	772,808	4,966	777,774	537	6,432	2,809,635	6,085
295,526	53,424	0	53,424	0	389	349,368	781
245,676	629,098	0	629,098	0	0	874,836	1,760
30,107	10,800	0	10,800	0	0	40,908	87
2,596,052	1,466,130	4,966	1,471,096	537	6,821	4,074,747	8,713
1,437,105	1,070,180	0	1,070,180	0	0	2,507,338	1,313
1,264,674	1,062,574	0	1,062,574	0	0	2,327,295	1,234
172,431	7,606	0	7,606	0	0	180,043	79
980,237	2,036,903	0	2,036,903	0	0	3,017,169	1,106
115,770	605,900	0	605,900	0	77,050	798,720	122
2,533,112	3,712,983	0	3,712,983	0	77,050	6,323,227	2,541
65,318,606	50,685,621	6,206,736	56,892,357	647	76,300	—	122,287,910
4,427,175	1,425,650	802,484	2,228,134	73	11,359	—	6,666,741
60,891,431	49,259,971	5,404,252	54,664,223	574	64,941	—	115,621,169
163,598	13,691	130	13,821	0	4	—	177,423
42,511	592	52	644	0	22	—	43,177
65,524,715	50,699,904	6,206,918	56,906,822	647	76,326	—	122,508,510

信用金庫統計編

9. 地区別預金者別預金

地区	年月末	法人				個人				公	
		要求払	定期性	その他	計	要求払	定期性	その他	計	要求払	定期性
全国	2020.9 (構成比)	21,166,096 (13.5)	10,867,986 (6.9)	37,399 (0.0)	32,072,102 (20.6)	49,889,854 (32.0)	65,790,228 (42.2)	93,531 (0.0)	115,774,365 (74.3)	2,585,277 (1.6)	3,946,520 (2.5)
	2021.3 (構成比)	21,431,629 (13.7)	11,004,286 (7.0)	38,042 (0.0)	32,474,585 (20.8)	52,192,290 (33.5)	65,022,149 (41.7)	90,575 (0.0)	117,305,753 (75.3)	1,700,039 (1.0)	3,185,803 (2.0)
北海道	2020.9 (構成比)	1,183,922 (14.7)	580,295 (7.2)	0 (0.0)	1,764,264 (22.0)	2,588,797 (32.2)	3,073,074 (38.3)	5 (0.0)	5,661,932 (70.6)	268,818 (3.3)	293,130 (3.6)
	2021.3 (構成比)	1,217,590 (15.0)	596,450 (7.3)	0 (0.0)	1,814,089 (22.4)	2,711,454 (33.5)	3,046,316 (37.6)	6 (0.0)	5,757,833 (71.2)	271,683 (3.3)	214,070 (2.6)
東北	2020.9 (構成比)	737,926 (12.5)	406,072 (6.9)	0 (0.0)	1,144,063 (19.4)	1,978,642 (33.6)	2,202,649 (37.4)	0 (0.0)	4,181,369 (71.1)	168,313 (2.8)	362,352 (6.1)
	2021.3 (構成比)	751,894 (12.8)	409,028 (7.0)	0 (0.0)	1,160,979 (19.8)	2,060,768 (35.2)	2,186,662 (37.4)	0 (0.0)	4,247,505 (72.7)	110,854 (1.8)	291,623 (4.9)
東京	2020.9 (構成比)	4,347,875 (15.7)	1,901,019 (6.8)	4,185 (0.0)	6,253,144 (22.5)	8,804,398 (31.8)	11,082,246 (40.0)	16,755 (0.0)	19,903,476 (71.9)	202,186 (0.7)	726,453 (2.6)
	2021.3 (構成比)	4,543,297 (16.2)	1,924,718 (6.8)	4,659 (0.0)	6,472,744 (23.1)	9,182,170 (32.8)	10,940,627 (39.1)	16,091 (0.0)	20,138,959 (72.0)	209,654 (0.7)	692,718 (2.4)
関東	2020.9 (構成比)	3,885,236 (13.4)	1,580,440 (5.4)	3,492 (0.0)	5,469,288 (18.9)	10,648,534 (36.9)	11,746,591 (40.7)	12,344 (0.0)	22,407,610 (77.6)	436,751 (1.5)	461,536 (1.5)
	2021.3 (構成比)	3,815,812 (13.2)	1,632,377 (5.6)	3,106 (0.0)	5,451,424 (18.9)	11,108,478 (38.6)	11,565,605 (40.2)	12,643 (0.0)	22,686,865 (78.8)	266,040 (0.9)	315,674 (1.0)
北陸	2020.9 (構成比)	431,281 (10.9)	262,940 (6.6)	0 (0.0)	694,255 (17.5)	1,181,495 (29.9)	1,879,851 (47.6)	14 (0.0)	3,061,402 (77.5)	38,702 (0.9)	127,254 (3.2)
	2021.3 (構成比)	427,176 (10.8)	270,376 (6.8)	0 (0.0)	697,581 (17.7)	1,235,411 (31.4)	1,845,723 (46.9)	4 (0.0)	3,081,179 (78.4)	30,955 (0.7)	94,148 (2.3)
東海	2020.9 (構成比)	4,132,810 (12.6)	2,460,259 (7.5)	17,968 (0.0)	6,611,126 (20.2)	10,669,692 (32.6)	13,885,924 (42.5)	45,708 (0.1)	24,601,430 (75.3)	452,822 (1.3)	907,991 (2.7)
	2021.3 (構成比)	4,241,022 (12.8)	2,495,355 (7.5)	17,751 (0.0)	6,754,210 (20.4)	11,233,269 (34.0)	13,727,279 (41.6)	44,850 (0.1)	25,005,510 (75.8)	352,406 (1.0)	778,144 (2.3)
近畿	2020.9 (構成比)	4,489,249 (13.5)	2,637,835 (7.9)	8,289 (0.0)	7,135,444 (21.6)	9,025,248 (27.3)	15,077,206 (45.6)	5,864 (0.0)	24,108,411 (73.0)	741,775 (2.2)	619,536 (1.8)
	2021.3 (構成比)	4,422,068 (13.6)	2,614,857 (8.0)	7,807 (0.0)	7,044,810 (21.7)	9,436,721 (29.0)	14,910,669 (45.9)	6,031 (0.0)	24,353,511 (75.0)	273,882 (0.8)	488,435 (1.5)
中国	2020.9 (構成比)	910,796 (13.8)	422,015 (6.4)	996 (0.0)	1,333,853 (20.3)	2,436,529 (37.1)	2,536,193 (38.6)	12,414 (0.1)	4,985,189 (75.9)	106,775 (1.6)	136,141 (2.0)
	2021.3 (構成比)	947,777 (14.2)	428,058 (6.4)	903 (0.0)	1,376,787 (20.7)	2,554,991 (38.5)	2,501,185 (37.7)	10,608 (0.1)	5,066,846 (76.4)	75,113 (1.1)	105,403 (1.5)
四国	2020.9 (構成比)	234,844 (7.7)	153,404 (5.0)	2,366 (0.0)	390,636 (12.9)	713,222 (23.6)	1,813,117 (60.1)	14 (0.0)	2,526,385 (83.7)	18,803 (0.6)	78,314 (2.5)
	2021.3 (構成比)	234,818 (7.7)	155,887 (5.1)	3,626 (0.1)	394,358 (12.9)	744,142 (24.4)	1,812,782 (59.5)	14 (0.0)	2,556,962 (84.0)	17,275 (0.5)	71,748 (2.3)
九州北部	2020.9 (構成比)	359,789 (13.5)	172,614 (6.4)	51 (0.0)	532,485 (19.9)	864,434 (32.4)	1,083,481 (40.6)	229 (0.0)	1,948,181 (73.1)	90,921 (3.4)	90,005 (3.3)
	2021.3 (構成比)	364,371 (14.0)	181,057 (6.9)	107 (0.0)	545,564 (20.9)	905,270 (34.8)	1,081,791 (41.5)	225 (0.0)	1,987,319 (76.3)	25,837 (0.9)	41,091 (1.5)
南九州	2020.9 (構成比)	426,996 (13.7)	276,285 (8.9)	52 (0.0)	703,362 (22.6)	901,345 (29.0)	1,328,090 (42.8)	144 (0.0)	2,229,612 (71.8)	35,159 (1.1)	128,261 (4.1)
	2021.3 (構成比)	442,586 (14.1)	279,695 (8.9)	83 (0.0)	722,390 (23.1)	942,089 (30.1)	1,322,126 (42.3)	71 (0.0)	2,264,317 (72.5)	40,467 (1.2)	85,621 (2.7)

(備考) 「その他」は、非居住者円預金および外貨預金の合計

信用金庫統計編

(単位：百万円、%)

金		金融機関				預金合計				年月末
その他	計	要求払	定期性	その他	計	要求払	定期性	その他	計	
5	6,532,082	196,734	811,334	250,605	1,258,852	73,838,985	81,416,498	381,575	155,637,798	2.9
(0.0)	(4.1)	(0.1)	(0.5)	(0.1)	(0.8)	(47.4)	(52.3)	(0.2)	(100.0)	(構成比)
15	4,886,131	222,650	628,368	77,734	928,946	75,547,656	79,841,009	206,395	155,595,825	3.3
(0.0)	(3.1)	(0.1)	(0.4)	(0.0)	(0.5)	(48.5)	(51.3)	(0.1)	(100.0)	(構成比)
0	561,968	20,828	6,177	0	27,018	4,062,445	3,952,708	5	8,015,217	2.9
(0.0)	(7.0)	(0.2)	(0.0)	(0.0)	(0.3)	(50.6)	(49.3)	(0.0)	(100.0)	(構成比)
0	485,777	20,738	5,778	0	26,534	4,221,555	3,862,645	6	8,084,265	3.3
(0.0)	(6.0)	(0.2)	(0.0)	(0.0)	(0.3)	(52.2)	(47.7)	(0.0)	(100.0)	(構成比)
0	530,698	3,298	16,341	0	19,651	2,888,289	2,987,456	0	5,875,825	2.9
(0.0)	(9.0)	(0.0)	(0.2)	(0.0)	(0.3)	(49.1)	(50.8)	(0.0)	(100.0)	(構成比)
0	402,506	11,007	16,350	0	27,375	2,934,628	2,903,707	0	5,838,411	3.3
(0.0)	(6.8)	(0.1)	(0.2)	(0.0)	(0.4)	(50.2)	(49.7)	(0.0)	(100.0)	(構成比)
0	928,662	29,867	543,022	16,323	589,231	13,384,428	14,252,783	37,271	27,674,550	2.9
(0.0)	(3.3)	(0.1)	(1.9)	(0.0)	(2.1)	(48.3)	(51.5)	(0.1)	(100.0)	(構成比)
0	902,399	41,249	386,417	0	427,679	13,976,470	13,944,514	20,760	27,941,818	3.3
(0.0)	(3.2)	(0.1)	(1.3)	(0.0)	(1.5)	(50.0)	(49.9)	(0.0)	(100.0)	(構成比)
0	898,340	34,925	45,117	0	80,070	15,005,646	13,833,764	15,838	28,855,383	2.9
(0.0)	(3.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.2)	(52.0)	(47.9)	(0.0)	(100.0)	(構成比)
0	581,758	35,342	9,055	0	44,428	15,225,868	13,522,780	15,751	28,764,547	3.3
(0.0)	(2.0)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(52.9)	(47.0)	(0.0)	(100.0)	(構成比)
0	165,972	5,767	20,694	0	26,472	1,657,300	2,290,761	14	3,948,123	2.9
(0.0)	(4.2)	(0.1)	(0.5)	(0.0)	(0.6)	(41.9)	(58.0)	(0.0)	(100.0)	(構成比)
0	125,121	3,169	20,664	0	23,846	1,696,772	2,230,934	4	3,927,753	3.3
(0.0)	(3.1)	(0.0)	(0.5)	(0.0)	(0.6)	(43.1)	(56.7)	(0.0)	(100.0)	(構成比)
0	1,360,851	24,021	64,726	0	88,772	15,279,483	17,318,961	63,686	32,662,236	2.9
(0.0)	(4.1)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.2)	(46.7)	(53.0)	(0.1)	(100.0)	(構成比)
0	1,130,588	22,050	50,317	0	72,393	15,848,889	17,051,149	62,609	32,962,760	3.3
(0.0)	(3.4)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.2)	(48.0)	(51.7)	(0.1)	(100.0)	(構成比)
5	1,361,352	64,076	112,952	234,261	411,315	14,320,468	18,447,579	248,431	33,016,567	2.9
(0.0)	(4.1)	(0.1)	(0.3)	(0.7)	(1.2)	(43.3)	(55.8)	(0.7)	(100.0)	(構成比)
15	762,364	71,752	137,706	77,712	287,193	14,204,543	18,151,719	91,572	32,447,926	3.3
(0.0)	(2.3)	(0.2)	(0.4)	(0.2)	(0.8)	(43.7)	(55.9)	(0.2)	(100.0)	(構成比)
0	242,938	4,623	424	0	5,060	3,458,798	3,094,800	13,411	6,567,067	2.9
(0.0)	(3.6)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(52.6)	(47.1)	(0.2)	(100.0)	(構成比)
0	180,538	6,908	429	0	7,353	3,584,874	3,035,105	11,513	6,631,554	3.3
(0.0)	(2.7)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(54.0)	(45.7)	(0.1)	(100.0)	(構成比)
0	97,127	2,184	276	0	2,469	969,089	2,045,137	2,380	3,016,631	2.9
(0.0)	(3.2)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(32.1)	(67.7)	(0.0)	(100.0)	(構成比)
0	89,036	2,171	258	0	2,439	998,450	2,040,695	3,640	3,042,810	3.3
(0.0)	(2.9)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(32.8)	(67.0)	(0.1)	(100.0)	(構成比)
0	180,940	1,455	280	0	1,745	1,316,648	1,346,405	280	2,663,370	2.9
(0.0)	(6.7)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(49.4)	(50.5)	(0.0)	(100.0)	(構成比)
0	66,942	1,149	280	0	1,437	1,296,675	1,304,239	332	2,601,283	3.3
(0.0)	(2.5)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(49.8)	(50.1)	(0.0)	(100.0)	(構成比)
0	163,435	5,042	1,325	21	6,400	1,368,597	1,733,981	219	3,102,829	2.9
(0.0)	(5.2)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(44.1)	(55.8)	(0.0)	(100.0)	(構成比)
0	126,100	6,382	1,114	22	7,535	1,431,575	1,688,581	176	3,120,364	3.3
(0.0)	(4.0)	(0.2)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(45.8)	(54.1)	(0.0)	(100.0)	(構成比)

10. 貸出金内訳

期(月)末		貸出金合計					割引手形			
		期(月)末残高	期(月)中増減額	増減率	構成比	預貸率	期(月)末残高	期(月)中増減額	増減率	構成比
年 度	2016	69,167,511	1,847,312	2.7	100.0	50.1	752,870	-70,664	-8.5	1.0
	2017	70,963,498	1,795,987	2.5	100.0	50.3	806,671	53,801	7.1	1.1
	2018	71,983,780	1,020,282	1.4	100.0	50.1	774,778	-31,893	-3.9	1.0
	2019	72,675,205	691,425	0.9	100.0	50.0	607,993	-166,785	-21.5	0.8
	2020	78,437,389	5,762,184	7.9	100.0	50.4	385,910	-222,083	-36.5	0.4
上 期 ・ 下 期	2016. 4~9	68,166,642	846,443	1.2	100.0	49.5	747,704	-75,830	-9.2	1.0
	10~3	69,167,511	1,000,869	1.4	100.0	50.1	752,870	5,166	0.6	1.0
	2017. 4~9	70,243,343	1,075,832	1.5	100.0	49.7	788,914	36,044	4.7	1.1
	10~3	70,963,498	720,155	1.0	100.0	50.3	806,671	17,757	2.2	1.1
	2018. 4~9	71,456,415	492,917	0.6	100.0	49.7	754,422	-52,249	-6.4	1.0
	10~3	71,983,780	527,365	0.7	100.0	50.1	774,778	20,356	2.6	1.0
	2019. 4~9	71,996,815	13,035	0.0	100.0	49.4	614,110	-160,668	-20.7	0.8
	10~3	72,675,205	678,390	0.9	100.0	50.0	607,993	-6,117	-0.9	0.8
	2020. 4~9	77,332,324	4,657,119	6.4	100.0	49.6	385,072	-222,921	-36.6	0.4
	10~3	78,437,389	1,105,065	1.4	100.0	50.4	385,910	838	0.2	0.4
四 半 期	2018. 4~6	70,737,397	-226,101	-0.3	100.0	49.3	759,888	-46,783	-5.7	1.0
	7~9	71,456,415	719,018	1.0	100.0	49.7	754,422	-5,466	-0.7	1.0
	10~12	71,772,044	315,629	0.4	100.0	49.6	784,344	29,922	3.9	1.0
	1~3	71,983,780	211,736	0.2	100.0	50.1	774,778	-9,566	-1.2	1.0
	2019. 4~6	71,478,683	-505,097	-0.7	100.0	49.1	712,144	-62,634	-8.0	0.9
	7~9	71,996,815	518,132	0.7	100.0	49.4	614,110	-98,034	-13.7	0.8
	10~12	72,466,784	469,969	0.6	100.0	49.4	716,190	102,080	16.6	0.9
	1~3	72,675,205	208,421	0.2	100.0	50.0	607,993	-108,197	-15.1	0.8
	2020. 4~6	75,134,001	2,458,796	3.3	100.0	49.3	485,316	-122,677	-20.1	0.6
	7~9	77,332,324	2,198,323	2.9	100.0	49.6	385,072	-100,244	-20.6	0.4
10~12	78,203,209	870,885	1.1	100.0	49.5	447,135	62,063	16.1	0.5	
1~3	78,437,389	234,180	0.2	100.0	50.4	385,910	-61,225	-13.6	0.4	
月 別	2020. 4	72,850,992	175,787	0.2	100.0	49.5	561,804	-46,189	-7.5	0.7
	5	73,940,540	1,089,548	1.4	100.0	49.7	598,812	37,008	6.5	0.8
	6	75,134,001	1,193,461	1.6	100.0	49.3	485,316	-113,496	-18.9	0.6
	7	76,191,394	1,057,393	1.4	100.0	49.5	439,907	-45,409	-9.3	0.5
	8	76,719,135	527,741	0.6	100.0	49.4	392,312	-47,595	-10.8	0.5
	9	77,332,324	613,189	0.7	100.0	49.6	385,072	-7,240	-1.8	0.4
	10	77,566,878	234,554	0.3	100.0	49.6	424,620	39,548	10.2	0.5
	11	77,505,729	-61,149	-0.0	100.0	49.5	368,344	-56,276	-13.2	0.4
	12	78,203,209	697,480	0.8	100.0	49.5	447,135	78,791	21.3	0.5
	2021. 1	78,003,601	-199,608	-0.2	100.0	49.5	438,640	-8,495	-1.8	0.5
	2	78,087,989	84,388	0.1	100.0	49.4	426,084	-12,556	-2.8	0.5
	3	78,437,389	349,400	0.4	100.0	50.4	385,910	-40,174	-9.4	0.4

(単位：百万円、%)

貸付金											期(月)末		
期(月)末 残高	期(月)中		構成比	手形貸付		証書貸付		当座貸越		期(月)末 残高			増減率
	増減額	増減率		期(月)末 残高	増減率	期(月)末 残高	増減率	期(月)末 残高	増減率				
68,414,639	1,917,975	2.8	98.9	3,682,881	-0.6	61,800,305	3.1	2,931,452	2.7	平成	28	年	
70,156,826	1,742,187	2.5	98.8	3,742,393	1.6	63,332,499	2.4	3,081,934	5.1		29		
71,209,001	1,052,175	1.4	98.9	3,794,691	1.3	64,171,725	1.3	3,242,584	5.2		30		
72,067,211	858,210	1.2	99.1	3,743,835	-1.3	64,956,011	1.2	3,367,365	3.8	令和	1	度	
78,051,478	5,984,267	8.3	99.5	3,047,990	-18.5	72,112,712	11.0	2,890,775	-14.1		2		
67,418,937	922,273	1.3	98.9	3,582,005	-3.4	60,916,636	1.6	2,920,295	2.3	28. 4~ 9		上 期	
68,414,639	995,702	1.4	98.9	3,682,881	2.8	61,800,305	1.4	2,931,452	0.3	10~ 3			
69,454,428	1,039,789	1.5	98.8	3,634,092	-1.3	62,815,358	1.6	3,004,977	2.5	29. 4~ 9			
70,156,826	702,398	1.0	98.8	3,742,393	2.9	63,332,499	0.8	3,081,934	2.5	10~ 3			
70,701,992	545,166	0.7	98.9	3,695,328	-1.2	63,834,707	0.7	3,171,957	2.9	30. 4~ 9			
71,209,001	507,009	0.7	98.9	3,794,691	2.6	64,171,725	0.5	3,242,584	2.2	10~ 3			
71,382,703	173,702	0.2	99.1	3,733,708	-1.6	64,317,809	0.2	3,331,186	2.7	1. 4~ 9			
72,067,211	684,508	0.9	99.1	3,743,835	0.2	64,956,011	0.9	3,367,365	1.0	10~ 3			
76,947,250	4,880,039	6.7	99.5	3,222,419	-13.9	70,725,742	8.8	2,999,089	-10.9	2. 4~ 9			
78,051,478	1,104,228	1.4	99.5	3,047,990	-5.4	72,112,712	1.9	2,890,775	-3.6	10~ 3			
69,977,508	-179,318	-0.2	98.9	3,476,262	-7.1	63,617,012	0.4	2,884,233	-6.4	30. 4~ 6		四 半 期	
70,701,992	724,484	1.0	98.9	3,695,328	6.3	63,834,707	0.3	3,171,957	9.9	7~ 9			
70,987,700	285,708	0.4	98.9	3,854,490	4.3	63,944,567	0.1	3,188,641	0.5	10~12			
71,209,001	221,301	0.3	98.9	3,794,691	-1.5	64,171,725	0.3	3,242,584	1.6	1~ 3			
70,766,538	-442,463	-0.6	99.0	3,535,963	-6.8	64,196,650	0.0	3,033,924	-6.4	1. 4~ 6			
71,382,703	616,165	0.8	99.1	3,733,708	5.5	64,317,809	0.1	3,331,186	9.7	7~ 9			
71,750,594	367,891	0.5	99.0	3,835,911	2.7	64,605,695	0.4	3,308,986	-0.6	10~12			
72,067,211	316,617	0.4	99.1	3,743,835	-2.4	64,956,011	0.5	3,367,365	1.7	1~ 3			
74,648,684	2,581,473	3.5	99.3	3,352,517	-10.4	68,277,150	5.1	3,019,016	-10.3	2. 4~ 6			
76,947,250	2,298,566	3.0	99.5	3,222,419	-3.8	70,725,742	3.5	2,999,089	-0.6	7~ 9			
77,756,072	808,822	1.0	99.4	3,220,652	-0.0	71,567,021	1.1	2,968,398	-1.0	10~12			
78,051,478	295,406	0.3	99.5	3,047,990	-5.3	72,112,712	0.7	2,890,775	-2.6	1~ 3			
72,289,187	221,976	0.3	99.2	3,539,402	-5.4	65,612,150	1.0	3,137,634	-6.8	2. 4		月	
73,341,727	1,052,540	1.4	99.1	3,423,688	-3.2	66,840,896	1.8	3,077,142	-1.9	5			
74,648,684	1,306,957	1.7	99.3	3,352,517	-2.0	68,277,150	2.1	3,019,016	-1.8	6			
75,751,486	1,102,802	1.4	99.4	3,289,174	-1.8	69,507,168	1.8	2,955,143	-2.1	7			
76,326,822	575,336	0.7	99.4	3,234,571	-1.6	70,191,564	0.9	2,900,685	-1.8	8			
76,947,250	620,428	0.8	99.5	3,222,419	-0.3	70,725,742	0.7	2,999,089	3.3	9			
77,142,257	195,007	0.2	99.4	3,192,568	-0.9	71,078,590	0.4	2,871,099	-4.2	10			
77,137,384	-4,873	-0.0	99.5	3,195,519	0.0	71,047,980	-0.0	2,893,884	0.7	11			
77,756,072	618,688	0.8	99.4	3,220,652	0.7	71,567,021	0.7	2,968,398	2.5	12			
77,564,960	-191,112	-0.2	99.4	3,159,401	-1.9	71,533,516	-0.0	2,872,042	-3.2	3. 1			
77,661,904	96,944	0.1	99.4	3,115,156	-1.4	71,705,794	0.2	2,840,953	-1.0	2			
78,051,478	389,574	0.5	99.5	3,047,990	-2.1	72,112,712	0.5	2,890,775	1.7	3			

11. 地区別業種別貸出金残高

業 種 別	全 国							
	2020年3月末				2021年3月末			
	先 数	残 高	2020年3月末		先 数	残 高	2021年3月末	
設備資金			運転資金	設備資金			運転資金	
製 造 業	先				先			
食 料	145,465	6,090,709	1,338,315	4,752,394	149,530	6,900,712	1,276,035	5,624,677
織 維	12,050	634,860	140,185	494,675	12,493	699,161	139,825	559,336
木 材 ・ 木 製 品	7,611	223,194	35,882	187,312	7,792	255,028	32,843	222,185
パ ル プ ・ 紙	7,932	219,869	37,940	181,929	8,119	249,453	35,814	213,639
印 刷	3,034	163,030	33,464	129,566	3,108	179,049	30,972	148,077
化 学	10,477	336,058	70,740	265,318	10,569	389,185	62,362	326,823
石 油 ・ 石 炭	1,845	127,665	25,237	102,428	1,875	138,583	24,553	114,030
窯 業 ・ 土 石	87	6,101	1,646	4,455	92	6,683	2,094	4,589
鉄 鋼	3,646	231,174	39,993	191,181	3,751	241,407	37,110	204,297
非 鉄 金 属	3,813	189,187	52,298	136,889	3,984	209,186	51,383	157,803
金 属 製 品	1,385	86,992	15,875	71,117	1,383	94,314	14,650	79,664
はん用・生産用・業務用機械	25,036	997,738	240,119	757,619	25,639	1,151,599	227,247	924,352
電 気 機 械	19,615	942,593	219,195	723,398	19,952	1,073,119	210,996	862,123
輸 送 用 機 械	8,331	345,747	64,163	281,584	8,399	389,503	61,324	328,179
そ の 他 の 製 造 業	6,583	483,189	114,103	369,086	6,857	534,911	109,231	425,680
農 業、 林 業	34,020	1,101,803	246,197	855,606	35,517	1,288,031	234,401	1,053,630
漁 業	10,302	149,041	56,796	92,245	10,135	151,066	56,995	94,071
鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業	1,890	55,062	11,073	43,989	1,800	51,812	10,132	41,680
建 設 業	625	55,934	13,649	42,285	614	55,946	11,698	44,248
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	231,695	5,311,416	1,170,125	4,141,291	252,074	6,890,246	1,162,628	5,727,618
情 報 通 信 業	4,500	272,501	230,471	42,030	4,947	310,159	255,535	54,624
通 信 業	13,677	284,098	50,713	233,385	15,406	409,184	49,736	359,448
運 輸 業、 郵 便 業	697	13,879	4,531	9,348	760	19,014	4,331	14,683
卸 売 業	29,819	1,539,609	564,079	975,530	32,012	1,844,334	550,448	1,293,886
小 売 業	68,622	2,851,198	447,012	2,404,186	71,717	3,366,468	443,546	2,922,922
金 融 業、 保 険 業	117,180	2,589,874	668,476	1,921,398	124,790	3,170,351	640,462	2,529,889
銀行業、協同組織金融業	5,741	2,340,159	47,446	2,292,713	6,043	2,378,858	54,054	2,324,804
金融商品取引業、商品先物取引業	683	981,507	2,403	979,104	665	952,211	3,612	948,599
保 険 業	448	796,545	5,368	791,177	454	846,196	10,171	836,025
貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	3,679	52,793	28,733	24,060	3,988	65,196	28,948	36,248
不 動 産 業	674	348,174	4,822	343,352	662	360,847	4,821	356,026
不動産流動化等を目的とするSPC	205,140	17,070,977	13,838,752	3,232,225	208,227	17,270,589	13,845,497	3,425,092
個人による貸家業	24	12,262	9,746	2,516	27	18,721	14,237	4,484
物 品 賃 貸 業	92,080	5,730,284	5,379,128	351,156	89,938	5,560,304	5,216,245	344,059
学術研究、専門・技術サービス業	3,429	289,961	57,669	232,292	3,557	302,070	52,475	249,595
宿 泊 業	28,219	481,960	151,319	330,641	31,441	629,741	152,295	477,446
飲 食 業	5,932	611,405	401,345	210,060	6,638	673,399	393,526	279,873
生活関連サービス業、娯楽業	71,806	905,340	444,170	461,170	91,538	1,371,259	400,580	970,679
教 育、 学 習 支 援 業	40,164	1,120,003	542,960	577,043	49,716	1,388,148	512,836	875,312
医 療 ・ 福 祉	7,136	312,331	210,614	101,717	8,403	359,102	216,772	142,330
医 療 ・ 保 健 衛 生	42,006	2,193,487	1,425,853	767,634	46,757	2,427,976	1,404,924	1,023,052
そ の 他 の サ ー ビ ス	25,670	1,214,262	767,735	446,527	28,923	1,372,927	740,813	632,114
各 種 団 体	99,787	2,314,820	941,035	1,373,785	112,146	2,832,807	877,802	1,955,005
[企 業 向 け 貸 出 計]	3,036	213,769	121,074	92,695	2,942	174,088	91,802	82,286
地 方 公 共 団 体	1,133,192	46,846,282	22,615,606	24,230,676	1,227,533	52,789,853	22,371,502	30,418,351
都 道 府 県 ・ 市 町 村	2,546	5,383,642	1,020,100	4,363,542	2,550	5,293,321	1,013,353	4,279,968
個人(住宅・消費・納税資金等)	2,118	4,807,755	889,544	3,918,211	2,100	4,688,098	865,721	3,822,377
海外円借款、国内店名義現地貸	3,203,475	20,445,151	17,290,562	3,154,589	2,985,384	20,354,084	17,391,932	2,962,152
合 計	57	3,894	1,356	2,538	42	3,104	1,147	1,957
合 計	4,339,213	72,675,075	40,926,268	31,748,807	4,215,467	78,437,258	40,776,787	37,660,471

(単位：百万円)

北海道								業 種 別
2020年3月末				2021年3月末				
先 数	残 高	設備資金	運転資金	先 数	残 高	設備資金	運転資金	
先				先				
3,225	131,014	22,585	108,429	3,347	148,119	20,981	127,138	製 造 業
971	62,020	10,372	51,648	1,000	64,750	9,686	55,064	食 料
40	750	40	710	45	864	22	842	織 維
419	19,555	2,364	17,191	425	21,523	2,020	19,503	木 材 ・ 木 製 品
21	369	71	298	18	516	61	455	パ ル プ ・ 紙
255	4,186	788	3,398	256	5,977	711	5,266	印 刷
25	764	138	626	26	781	94	687	化 学
2	7	0	7	3	13	0	13	石 油 ・ 石 炭
171	10,836	2,509	8,327	184	12,200	2,353	9,847	窯 業 ・ 土 石
123	4,064	447	3,617	129	4,978	555	4,423	鉄 鋼
11	172	27	145	9	200	22	178	非 鉄 金 属 品
316	8,020	2,020	6,000	327	10,399	1,977	8,422	金 属 製 品
227	8,064	1,483	6,581	235	9,855	1,108	8,747	はん用・生産用・業務用機械
72	1,038	99	939	62	1,303	125	1,178	電 気 機 械
108	1,747	258	1,489	111	2,356	195	2,161	輸 送 用 機 械
464	9,322	1,896	7,426	517	12,306	1,975	10,331	そ の 他 の 製 造 業
1,469	29,561	9,896	19,665	1,463	29,757	10,167	19,590	農 業、 林 業
252	3,659	1,566	2,093	253	3,676	1,711	1,965	漁 業
76	5,227	1,136	4,091	77	5,639	984	4,655	鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業
10,818	237,524	57,303	180,221	11,675	319,608	57,383	262,225	建 設 業
204	21,342	20,411	931	227	24,228	22,796	1,432	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業
307	5,555	1,965	3,590	360	7,978	1,924	6,054	情 報 通 信 業
50	1,611	928	683	50	1,606	864	742	通 信 業
1,586	62,182	20,320	41,862	1,666	78,882	17,732	61,150	運 輸 業、 郵 便 業
2,241	88,321	16,432	71,889	2,366	105,443	17,461	87,982	卸 売 業
5,999	145,051	35,127	109,924	6,268	188,087	36,811	151,276	小 売 業
401	91,927	6,448	85,479	419	93,138	6,594	86,544	金 融 業、 保 険 業
46	28,831	0	28,831	41	27,046	0	27,046	銀 行 業、 協 同 組 織 金 融 業
12	10,730	0	10,730	13	14,730	0	14,730	金 融 商 品 取 引 業、 商 品 先 物 取 引 業
247	7,002	4,161	2,841	270	7,403	4,314	3,089	保 険 業
84	40,654	2,283	38,371	82	37,802	2,278	35,524	貸 金 業、 クレジットカード業等非預金信用機関
12,111	791,635	699,791	91,844	12,358	840,450	735,197	105,253	不 動 産 業
0	0	0	0	0	0	0	0	不 動 産 流 動 化 等 を 目 的 と す る S P C
6,464	288,839	257,940	30,899	6,252	277,728	246,682	31,046	個 人 に よ る 貸 家 業
229	19,455	3,537	15,918	231	20,138	3,453	16,685	物 品 質 貸 業
904	12,588	4,960	7,628	948	16,809	4,910	11,899	学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業
469	31,280	19,396	11,884	543	34,702	17,199	17,503	宿 泊 業
2,975	29,102	15,503	13,599	4,007	48,744	14,589	34,155	飲 食 業
1,556	35,695	17,819	17,876	1,801	44,362	16,295	28,067	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業
264	9,416	7,423	1,993	305	11,273	7,795	3,478	教 育、 学 習 支 援 業
2,525	137,120	93,436	43,684	2,682	151,042	91,896	59,146	医 療 ・ 福 祉
1,415	70,751	40,929	29,822	1,518	80,186	39,371	40,815	医 療 ・ 保 健 衛 生
4,755	98,881	39,380	59,501	5,295	131,242	39,921	91,321	そ の 他 の サ ー ビ ス
304	8,590	6,715	1,875	287	8,342	6,142	2,200	各 種 団 体
52,368	1,986,782	1,094,676	892,106	56,293	2,303,558	1,126,035	1,177,523	[企 業 向 け 貸 出 計]
279	550,583	85,273	465,310	277	525,954	82,922	443,032	地 方 公 共 団 体
244	520,024	81,492	438,532	241	494,832	77,652	417,180	都 道 府 県 ・ 市 町 村
159,708	673,717	539,761	133,956	148,558	660,609	533,559	127,050	個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)
2	53	53	0	2	34	34	0	海 外 円 借 款、 国 内 店 名 義 現 地 貸
212,355	3,211,082	1,719,710	1,491,372	205,128	3,490,121	1,742,516	1,747,605	合 計

信用金庫統計編

業 種 別	東				北			
	2020年3月末				2021年3月末			
	先 数	残 高	2020年3月末		先 数	残 高	2021年3月末	
			設備資金	運転資金			設備資金	運転資金
製 造 業	先				先			
食 料	3,756	122,296	32,953	89,343	3,890	142,988	31,354	111,634
織 維	746	30,669	6,758	23,911	758	35,112	7,485	27,627
木 材 ・ 木 製 品	231	4,342	856	3,486	235	5,437	725	4,712
パ ル プ ・ 紙	331	9,149	1,489	7,660	345	10,781	1,671	9,110
印 刷	28	1,353	260	1,093	31	1,367	168	1,199
化 学	253	5,931	1,760	4,171	259	7,157	1,549	5,608
石 油 ・ 石 炭	19	836	440	396	18	878	370	508
窯 業 ・ 土 石	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄 鋼	172	9,583	2,714	6,869	175	10,326	2,372	7,954
非 鉄 金 属	102	3,704	982	2,722	104	4,214	833	3,381
金 属 製 品	25	1,250	113	1,137	25	1,410	136	1,274
はん用・生産用・業務用機械	320	12,175	3,373	8,802	326	14,723	3,066	11,657
電 気 機 械	442	16,046	5,008	11,038	458	19,685	4,687	14,998
輸 送 用 機 械	193	7,492	1,743	5,749	201	8,216	1,454	6,762
そ の 他 の 製 造 業	108	2,795	768	2,027	119	4,386	816	3,570
農 業、 林 業	786	16,814	6,568	10,246	836	19,151	5,903	13,248
漁 業	952	12,642	5,769	6,873	918	13,217	5,527	7,690
鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業	130	5,320	1,182	4,138	129	5,299	972	4,327
建 設 業	56	3,870	429	3,441	52	3,493	393	3,100
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	9,394	208,733	51,633	157,100	9,871	253,946	49,813	204,133
情 報 通 信 業	303	23,788	21,384	2,404	339	25,340	22,494	2,846
通 信 業	129	4,714	1,660	3,054	141	5,334	1,683	3,651
運 輸 業、 郵 便 業	23	633	442	191	28	784	425	359
卸 売 業	1,129	50,023	15,700	34,323	1,180	58,937	14,173	44,764
小 売 業	1,600	64,717	10,977	53,740	1,647	71,871	10,787	61,084
金 融 業、 保 険 業	6,042	106,942	29,756	77,186	6,302	128,101	29,021	99,080
銀 行 業、 協 同 組 織 金 融 業	400	171,495	1,628	169,867	392	180,220	1,737	178,483
金 融 商 品 取 引 業、 商 品 先 物 取 引 業	90	76,741	366	76,375	90	77,451	324	77,127
保 険 業	46	41,401	0	41,401	45	43,001	0	43,001
貸 金 業、 クレジットカード業等非預金信用機関	179	1,359	975	384	172	1,779	1,150	629
不 動 産 業	58	32,285	137	32,148	56	37,023	119	36,904
不 動 産 流 動 化 等 を 目 的 と す る S P C	6,582	390,277	331,332	58,945	6,574	397,914	333,807	64,107
個 人 に よ る 貸 家 業	1	257	257	0	1	186	186	0
物 品 賃 貸 業	3,107	142,589	136,016	6,573	2,969	136,617	129,973	6,644
学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	127	13,018	2,214	10,804	134	14,301	2,258	12,043
宿 泊 業	533	6,895	1,895	5,000	571	8,786	2,497	6,289
飲 食 業	465	32,130	22,198	9,932	486	34,888	20,401	14,487
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	3,236	28,337	16,007	12,330	3,882	39,763	13,508	26,255
教 育、 学 習 支 援 業	2,111	43,279	25,556	17,723	2,287	50,196	22,700	27,496
医 療 ・ 福 祉	272	9,976	5,805	4,171	285	11,137	6,042	5,095
医 療 ・ 保 健 衛 生	1,464	80,792	53,416	27,376	1,557	84,198	52,846	31,352
そ の 他 の サ ー ビ ス	818	29,542	17,648	11,894	875	31,746	17,857	13,889
各 種 団 体	4,331	75,041	33,671	41,370	4,594	89,063	30,986	58,077
[企 業 向 け 貸 出 計]	195	5,995	4,254	1,741	189	5,976	4,125	1,851
地 方 公 共 団 体	43,012	1,454,555	665,409	789,146	45,231	1,619,260	653,249	966,011
都 道 府 県 ・ 市 町 村	255	385,075	132,648	252,427	261	401,959	134,954	267,005
個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)	228	375,796	127,947	247,849	230	389,378	129,284	260,094
海 外 円 借 款、 国 内 店 名 義 現 地 貸	215,028	632,784	416,362	216,422	198,960	619,805	417,576	202,229
合 計	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	258,295	2,472,414	1,214,419	1,257,995	244,452	2,641,024	1,205,779	1,435,245

(単位：百万円)

東				京				業 種 別
2020年3月末				2021年3月末				
先 数	残 高	設備資金	運転資金	先 数	残 高	設備資金	運転資金	
先				先				
29,893	951,503	235,750	715,753	30,446	1,125,925	216,793	909,132	製 造 業
1,157	44,790	15,715	29,075	1,215	53,923	14,948	38,975	食 料
1,217	24,854	5,551	19,303	1,262	29,314	4,907	24,407	織 維
850	15,397	3,682	11,715	880	19,913	3,233	16,680	木 材 ・ 木 製 品
787	27,330	7,616	19,714	811	31,578	7,328	24,250	パ ル プ ・ 紙
4,158	128,145	31,773	96,372	4,153	148,695	27,127	121,568	印 刷
420	20,966	4,833	16,133	440	25,036	4,512	20,524	化 学
17	643	143	500	21	866	107	759	石 油 ・ 石 炭
286	27,710	6,522	21,188	295	29,592	5,503	24,089	窯 業 ・ 土 石
362	17,487	6,500	10,987	389	18,419	5,601	12,818	鉄 鋼
276	10,994	1,170	9,824	280	12,770	1,236	11,534	非 鉄 金 属 品
4,785	157,770	45,009	112,761	4,845	184,521	42,008	142,513	金 属 製 品
4,155	148,024	37,091	110,933	4,144	172,613	34,608	138,005	はん用・生産用・業務用機械
2,222	77,696	14,725	62,971	2,203	92,811	15,220	77,591	電 気 機 械
660	26,054	5,261	20,793	682	31,567	5,351	26,216	輸 送 用 機 械
8,541	223,497	50,030	173,467	8,826	274,158	44,987	229,171	そ の 他 の 製 造 業
146	2,535	1,443	1,092	147	3,297	1,972	1,325	農 業、 林 業
4	60	51	9	3	51	40	11	漁 業
15	1,578	1,210	368	15	1,557	1,181	376	鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業
41,312	958,733	252,463	706,270	44,583	1,317,882	251,777	1,066,105	建 設 業
153	9,132	6,172	2,960	177	11,263	7,649	3,614	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業
7,909	159,945	18,280	141,665	8,962	244,675	18,193	226,482	情 報 通 信 業
168	2,486	710	1,776	198	4,178	845	3,333	通 信 業
5,579	249,514	90,205	159,309	6,320	316,726	87,178	229,548	運 輸 業、 郵 便 業
19,367	686,735	119,396	567,339	20,436	881,687	112,918	768,769	卸 売 業
19,337	389,975	129,992	259,983	20,709	516,615	125,552	391,063	小 売 業
789	249,055	13,713	235,342	860	251,532	18,471	233,061	金 融 業、 保 険 業
31	93,150	950	92,200	32	94,844	2,367	92,477	銀 行 業、 協 同 組 織 金 融 業
25	76,516	4,866	71,650	26	80,057	8,692	71,365	金 融 商 品 取 引 業、 商 品 先 物 取 引 業
593	7,921	4,506	3,415	660	10,770	4,173	6,597	保 険 業
94	54,725	916	53,809	89	51,623	842	50,781	貸 金 業、 クレジットカード業等非預金信用機関
59,129	5,757,632	4,972,301	785,331	60,159	5,818,548	4,934,500	884,048	不 動 産 業
3	3,971	3,971	0	3	8,027	8,027	0	不 動 産 流 動 化 等 を 目 的 と す る S P C
25,742	1,783,710	1,718,717	64,993	25,096	1,731,669	1,665,920	65,749	個 人 に よ る 貸 家 業
634	37,602	9,189	28,413	676	42,284	8,411	33,873	物 品 質 貸 業
8,749	156,899	47,799	109,100	10,146	224,479	48,192	176,287	学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業
419	65,615	53,288	12,327	538	77,147	55,126	22,021	宿 泊 業
16,021	202,229	103,691	98,538	21,139	347,731	94,830	252,901	飲 食 業
7,600	154,471	62,111	92,360	9,996	220,309	55,234	165,075	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娛 楽 業
1,688	77,166	54,288	22,878	2,097	94,296	57,502	36,794	教 育、 学 習 支 援 業
6,754	233,310	147,968	85,342	8,033	299,963	142,455	157,508	医 療 ・ 福 祉
4,772	162,537	106,049	56,488	5,777	208,880	100,755	108,125	医 療 ・ 保 健 衛 生
22,411	562,335	251,698	310,637	26,293	709,186	216,858	492,328	そ の 他 の サ ー ビ ス
587	91,047	60,802	30,245	531	55,035	33,140	21,895	各 種 団 体
247,916	10,906,850	6,571,536	4,335,314	271,740	12,505,930	6,455,331	6,050,599	[企 業 向 け 貸 出 計]
70	52,466	17,902	34,564	69	51,542	16,698	34,844	地 方 公 共 団 体
59	46,543	14,583	31,960	60	46,799	13,589	33,210	都 道 府 県 ・ 市 町 村
312,000	3,088,835	2,594,251	494,584	285,928	2,989,644	2,511,153	478,491	個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)
7	627	329	298	5	566	302	264	海 外 円 借 款、 国 内 店 名 義 現 地 貸
559,986	14,048,151	9,183,689	4,864,462	557,737	15,547,116	8,983,182	6,563,934	合 計

信用金庫統計編

業 種 別	関 東									
	2020年3月末				2021年3月末					
	先 数	残 高	2020年3月末		先 数	残 高	2021年3月末			
			設備資金	運転資金			設備資金	運転資金		
製 造 業	先	27,920	980,338	256,984	723,354	先	28,299	1,094,249	241,477	852,772
食 料	2,126	101,691	29,695	71,996	2,191	111,441	28,540	82,901		
織 維	1,035	16,259	2,491	13,768	1,053	18,885	2,127	16,758		
木 材 ・ 木 製 品	1,396	33,013	8,958	24,055	1,438	37,731	8,765	28,966		
パ ル プ ・ 紙	427	21,924	4,442	17,482	434	23,201	4,345	18,856		
印 刷	1,405	38,548	8,716	29,832	1,411	43,166	7,422	35,744		
化 学	316	18,109	3,567	14,542	307	19,486	3,634	15,852		
石 油 ・ 石 炭	23	1,711	962	749	20	1,641	890	751		
窯 業 ・ 土 石	593	25,478	4,027	21,451	600	26,759	3,787	22,972		
鉄 鋼	696	32,261	8,147	24,114	686	35,402	8,182	27,220		
非 鉄 金 属	322	15,384	3,755	11,629	304	15,941	3,183	12,758		
金 属 製 品	5,583	185,778	52,027	133,751	5,617	211,553	47,206	164,347		
はん用・生産用・業務用機械	4,094	171,612	47,968	123,644	4,073	186,470	43,958	142,512		
電 気 機 械	1,969	73,145	15,719	57,426	1,953	80,303	13,984	66,319		
輸 送 用 機 械	1,257	55,990	15,202	40,788	1,277	62,365	14,506	47,859		
そ の 他 の 製 造 業	6,678	189,123	51,032	138,091	6,935	219,601	50,687	168,914		
農 業、 林 業	2,212	27,319	9,917	17,402	2,175	29,814	10,607	19,207		
漁 業	119	3,205	1,659	1,546	104	3,841	1,431	2,410		
鉱業、採石業、砂利採取業	97	7,185	2,297	4,888	97	7,464	1,618	5,846		
建 設 業	50,887	1,071,219	249,142	822,077	54,731	1,343,595	247,372	1,096,223		
電気・ガス・熱供給・水道業	990	45,466	38,920	6,546	1,093	51,812	44,224	7,588		
情 報 通 信 業	1,676	30,608	8,470	22,138	1,846	39,519	7,166	32,353		
通 信 業	100	1,048	351	697	106	1,717	338	1,379		
運 輸 業、 郵 便 業	6,436	274,874	103,561	171,313	6,863	334,747	103,296	231,451		
卸 売 業	10,729	420,491	82,294	338,197	11,190	481,072	79,797	401,275		
小 売 業	22,744	473,230	131,516	341,714	23,906	565,190	126,488	438,702		
金 融 業、 保 険 業	1,032	367,874	4,573	363,301	1,101	362,462	5,122	357,340		
銀行業、協同組織金融業	152	160,945	52	160,893	155	157,670	5	157,665		
金融商品取引業、商品先物取引業	89	132,704	0	132,704	91	132,012	0	132,012		
保 険 業	654	9,688	3,924	5,764	720	11,813	4,568	7,245		
貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	104	43,957	321	43,636	99	41,772	282	41,490		
不 動 産 業	36,632	2,865,384	2,301,308	564,076	36,893	2,875,340	2,320,535	554,805		
不動産流動化等を目的とするSPC	7	4,650	3,021	1,629	8	7,113	3,245	3,868		
個人による貸家業	16,685	1,102,047	1,081,971	20,076	16,301	1,075,602	1,056,588	19,014		
物 品 賃 貸 業	701	52,725	13,149	39,576	715	55,342	12,128	43,214		
学術研究、専門・技術サービス業	4,439	58,114	23,007	35,107	4,823	70,942	22,960	47,982		
宿 泊 業	1,369	139,226	87,118	52,108	1,482	151,467	84,443	67,024		
飲 食 業	12,918	152,962	88,802	64,160	15,971	217,422	78,677	138,745		
生活関連サービス業、娯楽業	7,388	188,041	109,129	78,912	9,120	228,939	107,411	121,528		
教 育、 学 習 支 援 業	1,353	57,594	41,667	15,927	1,556	63,606	42,055	21,551		
医 療 ・ 福 祉	7,798	405,159	273,546	131,613	8,624	431,962	265,009	166,953		
医 療 ・ 保 健 衛 生	4,731	207,330	134,291	73,039	5,307	230,512	129,310	101,202		
そ の 他 の サ ー ビ ス	19,748	409,407	172,278	237,129	21,601	489,578	167,411	322,167		
各 種 団 体	565	33,125	16,175	16,950	548	26,441	16,286	10,155		
[企業向け貸出計]	217,188	8,030,906	3,999,791	4,031,115	232,190	8,898,842	3,969,694	4,929,148		
地 方 公 共 団 体	565	1,046,872	169,050	877,822	570	1,034,438	170,895	863,543		
都道府県・市町村	431	804,079	118,792	685,287	435	774,666	116,219	658,447		
個人(住宅・消費・納税資金等)	628,157	4,263,824	3,692,689	571,135	590,722	4,313,327	3,787,387	525,940		
海外円借款、国内店名義現地貸	0	0	0	0	0	0	0	0		
合 計	845,910	13,341,602	7,861,530	5,480,072	823,482	14,246,607	7,927,976	6,318,631		

(単位：百万円)

北				陸				業 種 別
2020年3月末				2021年3月末				
先 数	残 高	設備資金	運転資金	先 数	残 高	設備資金	運転資金	
先				先				製 造 業
3,698	142,205	23,147	119,058	3,807	155,459	21,755	133,704	食 料
349	18,044	2,743	15,301	371	18,624	2,683	15,941	織 維
492	13,624	1,528	12,096	492	15,097	1,384	13,713	木 材 ・ 木 製 品
316	6,843	928	5,915	304	7,559	899	6,660	パ ル プ ・ 紙
78	3,128	809	2,319	82	3,399	664	2,735	印 刷
187	8,276	1,640	6,636	191	8,969	1,372	7,597	化 学
42	4,394	184	4,210	46	5,201	400	4,801	石 油 ・ 石 炭
1	23	0	23	1	19	0	19	窯 業 ・ 土 石
126	6,848	863	5,985	132	7,186	795	6,391	鉄 鋼
161	5,767	765	5,002	176	6,151	647	5,504	非 鉄 金 属 品
76	4,810	648	4,162	73	4,729	529	4,200	金 属 製 品
434	21,843	4,027	17,816	445	24,554	4,544	20,010	はん用・生産用・業務用機械
500	21,638	4,135	17,503	529	23,805	3,614	20,191	電 気 機 械
124	3,627	256	3,371	125	3,989	216	3,773	輸 送 機 械
83	2,406	438	1,968	83	3,059	361	2,698	そ の 他 の 製 造 業
729	20,845	4,117	16,728	757	23,032	3,591	19,441	農 業、 林 業
237	2,773	1,125	1,648	241	2,712	1,045	1,667	漁 業
85	1,951	752	1,199	85	1,810	745	1,065	鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業
23	2,797	384	2,413	22	2,896	333	2,563	建 設 業
5,457	113,631	21,249	92,382	5,706	135,005	19,945	115,060	739 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業
103	4,419	4,055	364	104	4,527	3,788	739	情 報 通 信 業
100	2,033	176	1,857	103	2,156	222	1,934	通 信 業
9	91	0	91	8	117	0	117	運 輸 業、 郵 便 業
720	28,154	8,970	19,184	730	33,193	9,245	23,948	卸 売 業
1,223	53,118	7,961	45,157	1,258	54,648	6,956	47,692	小 売 業
3,394	66,724	14,590	52,134	3,463	73,847	13,134	60,713	金 融 業、 保 険 業
164	73,994	537	73,457	166	77,090	716	76,374	銀 行 業、 協 同 組 織 金 融 業
27	19,446	0	19,446	25	15,881	0	15,881	金 融 商 品 取 引 業、 商 品 先 物 取 引 業
30	44,719	0	44,719	32	51,975	0	51,975	保 険 業
77	986	537	449	80	1,334	716	618	貸 金 業、 クレジットカード業等非預金信用機関
25	7,674	0	7,674	24	6,983	0	6,983	不 動 産 業
3,180	205,647	133,653	71,994	3,141	204,346	130,340	74,006	不 動 産 流 動 化 等 を 目 的 と す る S P C
0	0	0	0	0	0	0	0	個 人 に よ る 貸 家 業
1,585	88,696	60,915	27,781	1,515	84,047	57,021	27,026	物 品 質 貸 業
79	5,429	733	4,696	75	6,018	908	5,110	学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業
349	9,332	1,495	7,837	343	10,512	1,418	9,094	宿 泊 業
270	18,539	5,090	13,449	285	20,373	4,730	15,643	飲 食 業
2,278	23,681	9,433	14,248	2,746	32,953	8,848	24,105	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業
1,178	22,419	8,823	13,596	1,349	26,138	8,599	17,539	教 育、 学 習 支 援 業
126	5,923	3,764	2,159	129	6,861	4,767	2,094	医 療 ・ 福 祉
871	56,860	34,686	22,174	888	56,865	33,359	23,506	医 療 ・ 保 健 衛 生
530	31,921	19,732	12,189	548	30,999	18,355	12,644	そ の 他 の サ ー ビ ス
2,760	65,543	16,353	49,190	2,964	76,082	15,750	60,332	各 種 団 体
125	17,402	1,647	15,755	130	17,990	1,669	16,321	[企 業 向 け 貸 出 計]
26,295	905,334	297,111	608,223	27,605	983,633	286,751	696,882	地 方 公 共 団 体
132	356,660	122,596	234,064	125	341,879	112,999	228,880	都 道 府 県 ・ 市 町 村
81	272,957	77,495	195,462	68	250,727	63,058	187,669	個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)
104,206	454,531	363,298	91,233	95,488	436,174	352,753	83,421	0 海 外 円 借 款、 国 内 店 名 義 現 地 貸
0	0	0	0	0	0	0	0	合 計
130,633	1,716,525	783,005	933,520	123,218	1,761,686	752,503	1,009,183	

信用金庫統計編

業 種 別	東				海			
	2020年3月末				2021年3月末			
	先 数	残 高	2020年3月末		先 数	残 高	2021年3月末	
			設備資金	運転資金			設備資金	運転資金
	先				先			
製 造 業	29,994	1,755,459	398,556	1,356,903	31,138	1,953,447	386,701	1,566,746
食 料	2,411	168,480	32,235	136,245	2,493	181,364	32,179	149,185
織 維	1,764	67,522	11,128	56,394	1,812	76,841	10,224	66,617
木 材 ・ 木 製 品	1,936	55,554	9,911	45,643	1,965	63,236	9,082	54,154
パ ル プ ・ 紙	720	57,187	10,580	46,607	718	60,719	9,592	51,127
印 刷	1,244	47,541	9,343	38,198	1,281	53,695	8,929	44,766
化 学	435	38,968	8,940	30,028	457	41,082	8,106	32,976
石 油 ・ 石 炭	15	1,423	77	1,346	19	1,274	73	1,201
窯 業 ・ 土 石	1,313	98,285	14,231	84,054	1,317	100,249	13,520	86,729
鉄 鋼	854	67,950	24,769	43,181	900	73,097	25,531	47,566
非 鉄 金 属	269	26,881	6,239	20,642	282	29,248	6,110	23,138
金 属 製 品	4,635	226,059	54,473	171,586	4,838	258,442	51,810	206,632
はん用・生産用・業務用機械	5,039	293,116	71,494	221,622	5,269	339,528	73,706	265,822
電 気 機 械	1,554	71,657	13,752	57,905	1,628	82,427	13,420	69,007
輸 送 用 機 械	2,718	300,329	73,861	226,468	2,849	327,558	68,740	258,818
そ の 他 の 製 造 業	5,087	234,296	57,332	176,964	5,310	264,472	55,498	208,974
農 業、 林 業	1,676	30,798	13,162	17,636	1,641	30,291	12,880	17,411
漁 業	235	10,449	1,512	8,937	235	9,364	1,713	7,651
鉱業、採石業、砂利採取業	171	19,717	2,977	16,740	172	20,030	2,719	17,311
建 設 業	37,758	876,123	157,185	718,938	41,722	1,126,629	152,496	974,133
電気・ガス・熱供給・水道業	1,346	77,510	69,883	7,627	1,455	92,804	78,695	14,109
情 報 通 信 業	1,191	22,474	5,052	17,422	1,345	30,262	5,424	24,838
通 信 業	115	2,022	456	1,566	126	2,500	452	2,048
運 輸 業、 郵 便 業	4,511	260,195	88,339	171,856	4,769	304,948	87,436	217,512
卸 売 業	9,903	535,751	61,416	474,335	10,314	600,772	66,617	534,155
小 売 業	18,820	489,497	107,114	382,383	20,319	586,586	100,604	485,982
金 融 業、 保 険 業	981	456,975	8,130	448,845	1,038	489,037	9,431	479,606
銀行業、協同組織金融業	118	201,003	145	200,858	113	196,279	72	196,207
金融商品取引業、商品先物取引業	83	190,673	472	190,201	87	214,707	1,418	213,289
保 険 業	683	9,161	4,487	4,674	733	11,089	4,334	6,755
貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	75	43,315	283	43,032	80	53,617	360	53,257
不 動 産 業	32,928	2,358,379	1,844,792	513,587	33,007	2,323,630	1,804,134	519,496
不動産流動化等を目的とするSPC	1	226	226	0	4	461	408	53
個人による貸家業	18,299	1,107,324	970,009	137,315	17,985	1,073,020	940,842	132,178
物 品 賃 貸 業	553	77,417	10,897	66,520	570	76,959	9,147	67,812
学術研究、専門・技術サービス業	5,140	106,130	32,358	73,772	5,617	129,726	32,163	97,563
宿 泊 業	789	65,469	37,392	28,077	863	72,790	35,818	36,972
飲 食 業	10,490	137,039	65,542	71,497	12,938	199,585	57,434	142,151
生活関連サービス業、娯楽業	6,915	233,184	96,948	136,236	8,332	282,513	89,465	193,048
教 育、 学 習 支 援 業	1,161	55,776	36,281	19,495	1,376	62,904	36,343	26,561
医 療 ・ 福 祉	8,433	540,829	365,709	175,120	9,235	583,582	360,473	223,109
医 療 ・ 保 健 衛 生	5,911	352,622	249,173	103,449	6,490	394,333	243,979	150,354
そ の 他 の サ ー ビ ス	13,840	371,838	127,732	244,106	15,366	451,381	124,837	326,544
各 種 団 体	455	17,962	9,358	8,604	455	20,194	8,963	11,231
[企 業 向 け 貸 出 計]	186,868	8,483,626	3,531,812	4,951,814	201,478	9,429,597	3,455,279	5,974,318
地 方 公 共 団 体	384	1,120,902	252,964	867,938	388	1,130,112	253,845	876,267
都道府県・市町村	350	1,063,798	241,196	822,602	352	1,073,712	239,008	834,704
個人(住宅・消費・納税資金等)	624,418	5,164,091	4,667,368	496,723	585,835	5,209,665	4,742,388	467,277
海外円借款、国内店名義現地貸	33	2,277	506	1,771	26	2,008	417	1,591
合 計	811,670	14,768,619	8,452,144	6,316,475	787,701	15,769,374	8,451,512	7,317,862

(単位：百万円)

近				畿				業 種 別
2020年3月末				2021年3月末				
先 数	残 高	設備資金	運転資金	先 数	残 高	設備資金	運転資金	
先				先				
34,100	1,554,016	267,689	1,286,327	35,285	1,784,372	261,896	1,522,476	製 造 業
2,197	122,650	24,444	98,206	2,345	140,139	26,583	113,556	食 料
2,223	79,829	11,593	68,236	2,260	91,188	11,016	80,172	織 維
1,355	47,331	5,189	42,142	1,413	52,839	5,143	47,696	木 材 ・ 木 製 品
772	42,621	7,547	35,074	809	48,008	7,003	41,005	パ ル プ ・ 紙
2,208	84,805	13,549	71,256	2,231	99,643	12,303	87,340	印 刷
484	38,846	6,909	31,937	486	41,472	7,245	34,227	化 学
17	1,979	357	1,622	16	2,262	629	1,633	石 油 ・ 石 炭
462	31,546	4,610	26,936	507	33,408	4,607	28,801	窯 業 ・ 土 石
941	38,247	7,201	31,046	996	44,939	6,540	38,399	鉄 鋼
350	25,247	3,325	21,922	352	27,422	2,951	24,471	非 鉄 金 属 品
7,569	329,587	64,429	265,158	7,835	386,525	62,727	323,798	金 属 製 品
4,010	234,294	39,732	194,562	4,107	267,449	38,098	229,351	はん用・生産用・業務用機械
1,742	91,316	13,044	78,272	1,752	98,562	12,423	86,139	電 気 機 械
780	45,277	7,578	37,699	816	51,535	9,146	42,389	輸 送 用 機 械
8,990	340,265	58,021	282,244	9,360	398,808	55,323	343,485	そ の 他 の 製 造 業
848	13,742	3,803	9,939	834	13,428	3,920	9,508	農 業、 林 業
132	816	246	570	120	648	142	506	漁 業
52	4,159	1,491	2,668	50	4,030	1,480	2,550	鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業
44,858	1,248,457	239,669	1,008,788	50,163	1,663,078	244,671	1,418,407	建 設 業
278	26,325	19,576	6,749	307	28,801	20,985	7,816	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業
1,668	42,344	7,720	34,624	1,877	59,089	8,149	50,940	情 報 通 信 業
128	3,244	594	2,650	129	4,591	417	4,174	通 信 業
5,912	336,670	80,902	255,768	6,387	417,936	81,729	336,207	運 輸 業、 郵 便 業
17,053	768,313	111,716	656,597	17,746	912,519	112,296	800,223	卸 売 業
21,206	556,665	124,017	432,648	22,956	690,869	117,558	573,311	小 売 業
808	680,173	6,945	673,228	853	671,444	6,219	665,225	金 融 業、 保 険 業
93	287,199	890	286,309	84	269,596	844	268,752	銀 行 業、 協 同 組 織 金 融 業
69	223,551	11	223,540	70	231,063	36	231,027	金 融 商 品 取 引 業、 商 品 先 物 取 引 業
496	8,318	5,294	3,024	551	10,888	4,637	6,251	保 険 業
105	90,230	401	89,829	102	96,310	384	95,926	貸 金 業、 クレジットカード業等非預金信用機関
33,956	3,380,357	2,471,083	909,274	35,077	3,462,034	2,477,564	984,470	不 動 産 業
5	1,832	1,348	484	5	1,647	1,264	383	不 動 産 流 動 化 等 を 目 的 と す る S P C
11,875	802,620	754,262	48,358	11,652	777,575	729,390	48,185	個 人 に よ る 貸 家 業
657	47,266	8,649	38,617	695	49,806	8,136	41,670	物 品 質 貸 業
5,045	88,474	23,109	65,365	5,668	117,843	23,831	94,012	学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業
1,039	165,642	115,917	49,725	1,211	182,773	116,882	65,891	宿 泊 業
12,108	204,596	82,114	122,482	16,143	310,929	75,600	235,329	飲 食 業
6,582	314,136	157,983	156,153	8,477	387,310	152,763	234,547	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業
1,214	50,965	32,757	18,208	1,490	60,179	32,013	28,166	教 育、 学 習 支 援 業
8,722	479,879	281,766	198,113	9,886	548,572	285,361	263,211	医 療 ・ 福 祉
4,878	262,573	137,313	125,260	5,569	294,847	133,401	161,446	医 療 ・ 保 健 衛 生
16,984	470,961	182,044	288,917	19,347	576,795	167,440	409,355	そ の 他 の サ ー ビ ス
392	27,322	14,195	13,127	385	27,100	13,370	13,730	各 種 団 体
213,230	10,434,663	4,219,495	6,215,168	234,576	11,942,837	4,198,915	7,743,922	[企 業 向 け 貸 出 計]
386	1,279,770	129,935	1,149,835	375	1,205,051	127,383	1,077,668	地 方 公 共 団 体
345	1,218,492	127,338	1,091,154	335	1,147,224	124,738	1,022,486	都 道 府 県 ・ 市 町 村
563,167	3,964,775	3,488,158	476,617	524,099	3,932,721	3,488,052	444,669	個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)
8	431	31	400	4	90	21	69	海 外 円 借 款、 国 内 店 名 義 現 地 貸
776,783	15,679,208	7,837,588	7,841,620	759,050	17,080,609	7,814,350	9,266,259	合 計

信用金庫統計編

業 種 別	中 国									
	2020年3月末				2021年3月末					
	先 数	残 高	設 備 資 金		先 数	残 高	設 備 資 金			
			運 転 資 金	運 転 資 金						
製 造 業	先	5,970	251,198	47,049	204,149	先	6,042	270,138	45,690	224,448
食 料	856	38,183	7,395	30,788	855	41,786	7,539	34,247		
織 維	339	9,117	1,131	7,986	342	9,817	1,064	8,753		
木 材 ・ 木 製 品	426	14,859	1,856	13,003	430	14,619	1,696	12,923		
パ ル プ ・ 紙	59	2,323	319	2,004	63	2,662	256	2,406		
印 刷	344	9,507	1,518	7,989	340	11,141	1,531	9,610		
化 学	43	2,758	59	2,699	40	2,716	45	2,671		
石 油 ・ 石 炭	6	207	36	171	5	190	45	145		
窯 業 ・ 土 石	208	9,457	2,006	7,451	217	9,745	1,888	7,857		
鉄 鋼	319	13,637	1,660	11,977	323	15,126	1,829	13,297		
非 鉄 金 属	34	1,891	530	1,361	35	2,187	424	1,763		
金 属 製 品	779	35,280	8,406	26,874	779	36,391	7,991	28,400		
はん用・生産用・業務用機械	612	29,473	6,809	22,664	601	31,094	6,432	24,662		
電 気 機 械	222	12,243	2,083	10,160	232	13,491	1,978	11,513		
輸 送 用 機 械	531	37,795	6,974	30,821	536	39,953	6,513	33,440		
そ の 他 の 製 造 業	1,192	34,355	6,171	28,184	1,244	39,099	6,366	32,733		
農 業、 林 業	666	7,152	3,132	4,020	631	6,005	2,339	3,666		
漁 業	241	4,173	1,377	2,796	226	3,664	1,179	2,485		
鉱業、採石業、砂利採取業	49	4,538	1,657	2,881	45	4,166	1,510	2,656		
建 設 業	13,497	269,934	54,666	215,268	14,260	327,922	52,834	275,088		
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	330	14,545	10,958	3,587	372	17,250	13,241	4,009		
情 報 通 信 業	262	7,150	3,916	3,234	283	8,183	3,994	4,189		
通 信 業	51	1,957	884	1,073	57	2,221	869	1,352		
運 輸 業、 郵 便 業	1,876	133,035	60,232	72,803	1,927	142,969	57,752	85,217		
卸 売 業	2,766	111,182	12,332	98,850	2,840	120,288	12,891	107,397		
小 売 業	7,941	172,753	37,182	135,571	8,199	196,262	35,060	161,202		
金 融 業、 保 険 業	457	130,255	1,856	128,399	458	134,781	1,888	132,893		
銀行業、協同組織金融業	53	63,340	0	63,340	52	64,503	0	64,503		
金融商品取引業、商品先物取引業	46	37,702	1	37,701	44	38,607	7	38,600		
保 険 業	279	2,571	1,635	936	284	3,102	1,686	1,416		
貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	43	16,724	121	16,603	44	17,075	97	16,978		
不 動 産 業	8,563	549,431	460,513	88,918	8,556	549,637	461,380	88,257		
不動産流動化等を目的とするSPC	3	809	749	60	3	1,103	950	153		
個人による貸家業	3,838	202,270	198,505	3,765	3,725	196,026	192,613	3,413		
物 品 賃 貸 業	174	18,002	4,644	13,358	183	17,919	4,243	13,676		
学術研究、専門・技術サービス業	1,510	21,088	6,627	14,461	1,574	24,378	6,653	17,725		
宿 泊 業	361	34,623	19,376	15,247	390	35,940	17,562	18,378		
飲 食 業	4,355	46,280	18,573	27,707	5,095	64,453	16,437	48,016		
生活関連サービス業、娯楽業	2,715	47,087	23,423	23,664	3,137	56,707	22,046	34,661		
教 育、 学 習 支 援 業	422	18,499	10,641	7,858	443	20,578	11,565	9,013		
医 療 ・ 福 祉	2,283	108,472	68,605	39,867	2,413	111,543	66,592	44,951		
医 療 ・ 保 健 衛 生	1,047	37,651	22,792	14,859	1,090	38,256	20,856	17,400		
そ の 他 の サ ー ビ ス	6,276	115,122	45,426	69,696	6,699	134,851	41,977	92,874		
各 種 団 体	121	3,744	2,389	1,355	120	2,991	2,023	968		
[企 業 向 け 貸 出 計]	60,721	2,065,232	892,816	1,172,416	63,778	2,248,241	877,384	1,370,857		
地 方 公 共 団 体	167	287,486	49,282	238,204	172	290,032	55,708	234,324		
都 道 府 県 ・ 市 町 村	125	246,577	43,010	203,567	128	249,711	50,063	199,648		
個人(住宅・消費・納税資金等)	194,809	910,362	708,697	201,665	181,561	922,114	732,104	190,010		
海外円借款、国内店名義現地貸	7	506	437	69	5	406	373	33		
合 計	255,697	3,263,080	1,650,795	1,612,285	245,511	3,460,387	1,665,196	1,795,191		

(単位：百万円)

四				国				業 種 別
2020年3月末				2021年3月末				
先 数	残 高	設備資金	運転資金	先 数	残 高	設備資金	運転資金	
先				先				
1,879	63,157	14,551	48,606	2,018	68,807	12,878	55,929	製 造 業
331	13,806	2,168	11,638	346	14,475	1,873	12,602	食 料
146	5,261	1,265	3,996	149	5,521	1,151	4,370	織 維
171	3,345	498	2,847	179	3,942	433	3,509	木 材 ・ 木 製 品
113	6,248	1,704	4,544	117	7,077	1,487	5,590	パ ル プ ・ 紙
112	2,533	397	2,136	118	2,928	327	2,601	印 刷
12	506	82	424	10	475	74	401	化 学
1	9	0	9	1	10	0	10	石 油 ・ 石 炭
85	2,334	700	1,634	87	2,465	637	1,828	窯 業 ・ 土 石
72	1,744	260	1,484	82	1,956	276	1,680	鉄 鋼
3	6	0	6	3	5	0	5	非 鉄 金 属 品
169	6,515	1,451	5,064	187	7,584	1,170	6,414	金 属 製 品
170	7,422	1,844	5,578	169	8,083	1,568	6,515	はん用・生産用・業務用機械
44	2,087	334	1,753	52	2,349	305	2,044	電 気 機 械
122	3,220	1,387	1,833	150	3,514	1,243	2,271	輸 送 用 機 械
328	8,066	2,422	5,644	368	8,364	2,289	6,075	そ の 他 の 製 造 業
377	5,666	1,603	4,063	347	5,867	1,865	4,002	農 業、 林 業
180	6,869	641	6,228	167	6,208	450	5,758	漁 業
17	1,188	412	776	16	1,104	351	753	鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業
3,615	68,942	19,341	49,601	4,127	88,368	19,778	68,590	建 設 業
202	12,466	12,191	275	229	14,749	14,333	416	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業
83	2,758	1,146	1,612	93	3,262	917	2,345	情 報 通 信 業
15	397	97	300	15	445	86	359	通 信 業
583	87,729	71,441	16,288	610	89,097	68,917	20,180	運 輸 業、 郵 便 業
807	31,142	4,532	26,610	870	34,720	4,913	29,807	卸 売 業
2,297	42,792	12,172	30,620	2,613	51,591	12,232	39,359	小 売 業
169	49,762	464	49,298	183	52,726	494	52,232	金 融 業、 保 険 業
29	18,857	0	18,857	30	19,761	0	19,761	銀 行 業、 協 同 組 織 金 融 業
22	20,800	0	20,800	22	22,800	0	22,800	金 融 商 品 取 引 業、 商 品 先 物 取 引 業
90	638	406	232	103	866	441	425	保 険 業
20	7,970	52	7,918	20	7,794	40	7,754	貸 金 業、 クレジットカード業等非預金信用機関
2,739	155,843	127,698	28,145	2,776	158,401	130,094	28,307	不 動 産 業
0	0	0	0	0	0	0	0	不 動 産 流 動 化 等 を 目 的 と す る S P C
1,436	65,483	63,507	1,976	1,401	64,380	62,887	1,493	個 人 に よ る 貸 家 業
57	8,153	1,314	6,839	57	7,700	1,130	6,570	物 品 質 貸 業
351	4,924	2,714	2,210	422	5,257	2,289	2,968	学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業
150	15,592	12,509	3,083	180	16,667	12,830	3,837	宿 泊 業
1,471	15,623	9,243	6,380	2,025	21,982	8,912	13,070	飲 食 業
835	14,396	7,010	7,386	1,174	16,760	6,857	9,903	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業
132	6,016	4,185	1,831	157	5,512	3,930	1,582	教 育、 学 習 支 援 業
665	43,477	29,879	13,598	737	48,308	31,678	16,630	医 療 ・ 福 祉
368	15,350	10,435	4,915	422	17,725	10,406	7,319	医 療 ・ 保 健 衛 生
1,753	33,391	16,933	16,458	2,069	40,528	17,547	22,981	そ の 他 の サ ー ビ ス
52	1,276	976	300	50	1,285	955	330	各 種 団 体
18,362	669,986	350,077	319,909	20,870	737,710	352,485	385,225	[企 業 向 け 貸 出 計]
80	98,153	34,180	63,973	82	106,179	30,891	75,288	地 方 公 共 団 体
67	76,519	31,836	44,683	65	79,711	26,942	52,769	都 道 府 県 ・ 市 町 村
117,450	345,224	233,718	111,506	106,890	333,266	230,337	102,929	個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)
0	0	0	0	0	0	0	0	海 外 円 借 款、 国 内 店 名 義 現 地 貸
135,892	1,113,363	617,975	495,388	127,842	1,177,155	613,713	563,442	合 計

信用金庫統計編

業 種 別	九 州 北 部									
	2020年3月末				2021年3月末					
	先 数	残 高	設 備 資 金		先 数	残 高	設 備 資 金			
			設 備 資 金	運 転 資 金			設 備 資 金	運 転 資 金		
製 造 業	先	2,548	67,546	18,609	48,937	先	2,637	78,660	16,965	61,695
食 料	277	10,737	3,120	7,617	273	12,186	2,926	9,260		
織 維	60	891	164	727	69	1,223	118	1,105		
木 材 ・ 木 製 品	460	8,711	1,253	7,458	466	10,454	1,177	9,277		
パ ル プ ・ 紙	17	315	94	221	14	309	57	252		
印 刷	147	3,126	413	2,713	153	3,776	309	3,467		
化 学	19	1,224	34	1,190	19	1,172	30	1,142		
石 油 ・ 石 炭	2	56	44	12	3	366	326	40		
窯 業 ・ 土 石	119	3,178	519	2,659	125	3,711	450	3,261		
鉄 鋼	122	3,574	1,324	2,250	129	4,008	1,157	2,851		
非 鉄 金 属	9	107	12	95	11	138	6	132		
金 属 製 品	280	9,887	3,862	6,025	272	11,177	3,533	7,644		
はん用・生産用・業務用機械	204	8,146	1,730	6,416	211	9,398	1,531	7,867		
電 気 機 械	106	3,053	1,505	1,548	102	3,536	1,363	2,173		
輸 送 用 機 械	83	1,743	546	1,197	88	2,334	675	1,659		
そ の 他 の 製 造 業	643	12,728	3,923	8,805	702	14,799	3,246	11,553		
農 業、 林 業	287	4,457	2,120	2,337	292	4,055	1,901	2,154		
漁 業	63	477	212	265	66	516	187	329		
鉱業、採石業、砂利採取業	17	764	124	640	15	555	91	464		
建 設 業	6,364	113,817	31,578	82,239	6,921	144,339	30,164	114,175		
電気・ガス・熱供給・水道業	134	9,674	4,870	4,804	153	10,807	4,983	5,824		
情 報 通 信 業	196	2,402	357	2,045	210	3,941	282	3,659		
通 信 業	22	162	45	117	26	504	20	484		
運 輸 業、 郵 便 業	698	25,559	10,207	15,352	728	30,264	9,291	20,973		
卸 売 業	1,387	40,334	6,456	33,878	1,437	46,696	6,247	40,449		
小 売 業	3,907	60,736	18,885	41,851	4,219	74,984	17,925	57,059		
金 融 業、 保 険 業	258	49,392	993	48,399	258	45,714	1,407	44,307		
銀行業、協同組織金融業	33	24,334	0	24,334	31	21,216	0	21,216		
金融商品取引業、商品先物取引業	20	16,200	0	16,200	20	15,200	0	15,200		
保 険 業	162	2,545	945	1,600	165	3,120	1,191	1,929		
貸金業、クレジットカード等非預金信用機関	33	5,964	46	5,918	31	5,811	215	5,596		
不 動 産 業	3,745	256,805	204,456	52,349	3,876	270,793	215,493	55,300		
不動産流動化等を目的とするSPC	1	31	0	31	1	27	0	27		
個人による貸家業	1,066	49,915	45,503	4,412	1,023	48,678	44,635	4,043		
物 品 賃 貸 業	79	5,077	1,384	3,693	89	5,645	896	4,749		
学術研究、専門・技術サービス業	603	7,392	3,295	4,097	674	9,438	3,404	6,034		
宿 泊 業	140	9,563	7,177	2,386	156	10,096	6,963	3,133		
飲 食 業	2,479	24,811	12,306	12,505	3,283	37,163	10,438	26,725		
生活関連サービス業、娯楽業	1,356	21,299	12,274	9,025	1,690	25,326	11,601	13,725		
教 育、 学 習 支 援 業	199	6,109	4,703	1,406	239	6,659	4,664	1,995		
医 療 ・ 福 祉	1,214	44,783	30,174	14,609	1,329	47,407	30,252	17,155		
医 療 ・ 保 健 衛 生	549	11,998	7,488	4,510	617	13,603	6,952	6,651		
そ の 他 の サ ー ビ ス	2,868	45,277	22,693	22,584	3,361	57,715	22,910	34,805		
各 種 団 体	132	4,614	2,987	1,627	140	5,920	3,422	2,498		
[企 業 向 け 貸 出 計]	28,542	796,409	392,999	403,410	31,633	910,908	396,180	514,728		
地 方 公 共 団 体	91	68,490	10,104	58,386	92	69,621	12,027	57,594		
都 道 府 県 ・ 市 町 村	69	59,114	9,896	49,218	72	59,874	10,768	49,106		
個人(住宅・消費・納税資金等)	102,275	429,013	312,807	116,206	96,291	425,323	316,604	108,719		
海外円借款、国内店名義現地貸	0	0	0	0	0	0	0	0		
合 計	130,908	1,293,912	715,910	578,002	128,016	1,405,852	724,811	681,041		

信用金庫統計編

(単位：百万円)

南 九 州								業 種 別
2020年3月末				2021年3月末				
先 数	残 高	2020年3月末		先 数	残 高	2021年3月末		
		設備資金	運転資金			設備資金	運転資金	
先				先				
2,385	70,254	19,891	50,363	2,521	76,669	18,844	57,825	製 造 業
609	23,206	5,324	17,882	627	24,861	5,085	19,776	食 料
61	727	135	592	69	813	105	708	織 維
269	6,097	1,812	4,285	272	6,844	1,695	5,149	木 材 ・ 木 製 品
12	232	22	210	11	213	11	202	パ ル プ ・ 紙
153	3,260	758	2,502	167	3,802	640	3,162	印 刷
30	294	51	243	26	284	43	241	化 学
3	43	27	16	3	42	24	18	石 油 ・ 石 炭
106	5,793	1,290	4,503	108	5,683	1,184	4,499	窯 業 ・ 土 石
60	751	243	508	69	895	232	663	鉄 鋼
9	250	56	194	8	264	53	211	非 鉄 金 属 品
164	4,779	1,042	3,737	165	5,679	1,215	4,464	金 属 製 品
161	4,758	1,901	2,857	155	5,139	1,686	3,453	はん用・生産用・業務用機械
82	2,393	903	1,490	88	2,516	836	1,680	電 気 機 械
133	5,833	1,830	4,003	146	6,284	1,685	4,599	輸 送 機 械
533	11,765	4,438	7,327	607	13,277	4,291	8,986	そ の 他 の 製 造 業
1,410	12,146	4,710	7,436	1,423	12,374	4,669	7,705	農 業、 林 業
444	18,040	1,875	16,165	407	16,728	1,562	15,166	漁 業
51	4,907	1,528	3,379	52	5,009	1,035	3,974	鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業
7,392	137,205	33,917	103,288	7,940	160,413	33,565	126,848	建 設 業
445	27,709	21,937	5,772	475	28,260	22,191	6,069	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業
141	3,986	1,915	2,071	166	4,577	1,701	2,876	情 報 通 信 業
15	227	24	203	15	348	15	333	通 信 業
746	30,955	13,911	17,044	783	35,693	13,460	22,233	運 輸 業、 郵 便 業
1,485	48,827	12,345	36,482	1,543	53,969	11,433	42,536	卸 売 業
5,198	81,071	26,401	54,670	5,520	93,069	24,321	68,748	小 売 業
267	18,514	2,101	16,413	297	19,626	1,919	17,707	金 融 業、 保 険 業
10	7,281	0	7,281	11	7,584	0	7,584	銀 行 業、 協 同 組 織 金 融 業
5	1,546	18	1,528	4	2,044	18	2,026	金 融 商 品 取 引 業、 商 品 先 物 取 引 業
209	2,450	1,805	645	237	2,870	1,682	1,188	保 険 業
30	4,470	262	4,208	31	4,492	204	4,288	貸 金 業、 クレジットカード業等非預金信用機関
4,730	308,144	257,353	50,791	4,878	315,453	264,669	50,784	不 動 産 業
3	486	174	312	2	157	157	0	不 動 産 流 動 化 等 を 目 的 と す る S P C
1,677	82,347	80,209	2,138	1,663	78,550	76,642	1,908	個 人 に よ る 貸 家 業
123	5,299	1,649	3,650	116	5,247	1,467	3,780	物 品 質 貸 業
545	8,657	3,485	5,172	597	9,888	3,409	6,479	学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業
399	29,733	18,756	10,977	439	32,382	18,515	13,867	宿 泊 業
3,210	37,454	21,198	16,256	3,970	46,090	19,507	26,583	飲 食 業
1,804	41,811	18,907	22,904	2,194	44,832	16,990	27,842	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業
265	13,954	8,649	5,305	284	15,003	9,703	5,300	教 育、 学 習 支 援 業
1,190	58,966	43,545	15,421	1,273	60,644	41,970	18,674	医 療 ・ 福 祉
632	31,678	21,804	9,874	684	31,442	19,488	11,954	医 療 ・ 保 健 衛 生
3,849	64,030	31,122	32,908	4,304	72,494	30,430	42,064	そ の 他 の サ ー ビ ス
106	2,659	1,547	1,112	104	2,757	1,683	1,074	各 種 団 体
36,079	1,021,791	545,326	476,465	39,182	1,108,551	541,492	567,059	[企 業 向 け 貸 出 計]
128	125,981	16,133	109,848	130	124,706	15,003	109,703	地 方 公 共 団 体
111	112,947	15,926	97,021	106	109,874	14,372	95,502	都 道 府 県 ・ 市 町 村
172,041	469,340	246,488	222,852	161,435	462,933	252,188	210,745	個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)
0	0	0	0	0	0	0	0	0 海 外 円 借 款、 国 内 店 名 義 現 地 貸
208,248	1,617,112	807,947	809,165	200,747	1,696,190	808,683	887,507	合 計

12. 信用金庫の異動状況一覧

年 度	年 月	都道府県名	異 動 金 庫 名			新 金 庫 名	異動の種類	年度末 金庫数
2012 (24)	12.11	山 口 東	山 口 防	府	東 山 口	合 併	270	
2013 (25)	13.11	大 阪	大 阪 市	大 福	大 阪 東	大 阪 シ テ ィ	合 併	267
	14.01 14.02	神 奈 川 大 阪	三 浦 藤 沢 十 三 撰	津 水 都	大 阪 東	か な が わ 北 お お さ か	名 称 変 更 合 併	
2015 (27)	16.01	岐 阜	大 垣	西 濃	大 垣 西 濃	合 併	265	
	16.02	福 井	福 井	武 生	大 垣 西 濃 福 井	合 併		
2016 (28)	17.01	北 海 道	江 差	函 館	道 南 う み	街 合 併	264	
2017 (29)	18.01	北 海 道	札 幌	小 樽	北 海 道	北 海 道	合 併	261
2018 (30)	19.01	静 岡	浜 松	磐 田	浜 松 磐 田	合 併	259	
	19.02	三 重	桑 名	三 重	桑 名 三 重	合 併		
2019 (1)	19.06	静 岡	掛 川	島 田	島 田 掛 川	合 併	255	
	19.07	静 岡	静 岡	焼 津	し ず お か 焼 津	合 併		
	20.01	宮 崎	宮 崎 都	岡 城 南	宮 崎 第 一	合 併		
	20.02	岡 山	備 前	日 生	備 前 日 生	合 併		
2020 (2)	20.09	石 川	北 陸	鶴 来	は く さ ん	合 併	254	

(備考) 直近10年度分を掲載